

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	只見町	42	玉川村	82		
会津若松市	4	南会津町	44	平田村	84		
郡山市	6	北塩原村	46	浅川町	86		
いわき市	8	西会津町	48	古殿町	88		
白河市	10	磐梯町	50	三春町	90		
須賀川市	12	猪苗代町	52	小野町	92		
喜多方市	14	会津坂下町	54	広野町	94		
相馬市	16	湯川村	56	檜葉町	96		
二本松市	18	柳津町	58	富岡町	98		
田村市	20	三島町	60	川内村	100		
伊達市	22	金山町	62	大熊町	102		
本宮市	24	昭和村	64	双葉町	104		
桑折町	26	会津美里町	66	浪江町	106		
国見町	28	西郷村	68	葛尾村	108		
川俣町	30	泉崎村	70	新地町	110		
大玉村	32	中島村	72	飯舘村	112		
鏡石町	34	矢吹町	74				
天栄村	36	棚倉町	76				
下郷町	38	鮫川村	78				
檜枝岐村	40	石川町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県福島市
団体コード 072010

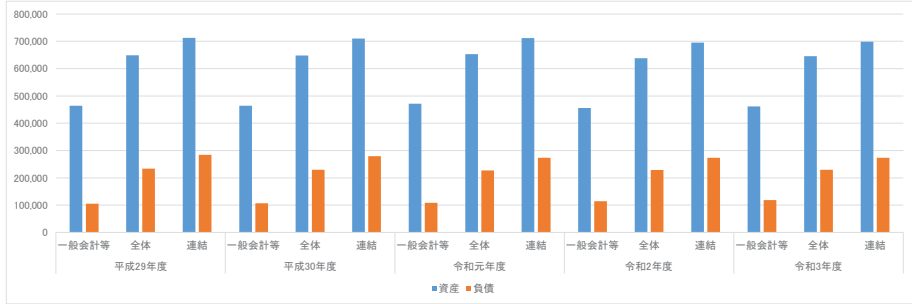
人口	273,348 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,972 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,017,428 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	463,798	464,261	471,972	455,731	461,627
	負債	105,538	106,559	108,836	113,913	118,134
全体	資産	649,407	648,038	648,038	638,557	645,829
	負債	233,322	229,284	227,128	228,841	229,336
連結	資産	712,838	710,371	711,900	695,210	698,661
	負債	284,332	279,208	273,744	273,272	273,118

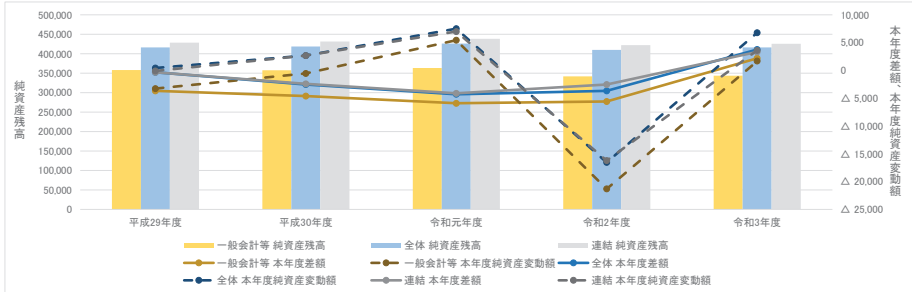


分析:
一般会計等においては、資産総額が461,627百万円となり、前年度末から5,896百万円(1.3%)の増となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、減価基金に2,000百万円を積み立てたこと等により増となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、総資産額は645,829百万円と一般会計等比べて184,202百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していることから、229,336百万円と111,202百万円多くなっている。
福島県地方水道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により、総資産額は698,661百万円と全体に比べて52,832百万円多くなり、負債総額は273,118百万円と43,782百万円多くなっている。
一方、負債については、一般会計等は4,221百万円(+3.7%)の増となった。これは、事業用資産整備にかかる地方債が増加したことによる。全体、連結については、一般会計等に比べ負債の比率が大きくなっているが、これは水道・下水道のインフラ整備に企業債を活用しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,674	△ 4,601	△ 5,899	△ 5,597	2,181
	本年度純資産変動額	△ 3,284	△ 559	5,433	△ 21,317	1,675
	純資産残高	358,261	357,702	363,135	341,818	343,493
全体	本年度差額	△ 323	△ 2,543	△ 4,293	△ 3,665	3,755
	本年度純資産変動額	424	2,669	7,506	△ 16,544	6,776
	純資産残高	416,085	418,754	426,280	409,716	416,483
連結	本年度差額	△ 343	△ 2,404	△ 4,116	△ 2,552	3,329
	本年度純資産変動額	△ 103	2,657	6,993	△ 16,218	3,605
	純資産残高	428,506	431,163	438,156	421,938	425,544

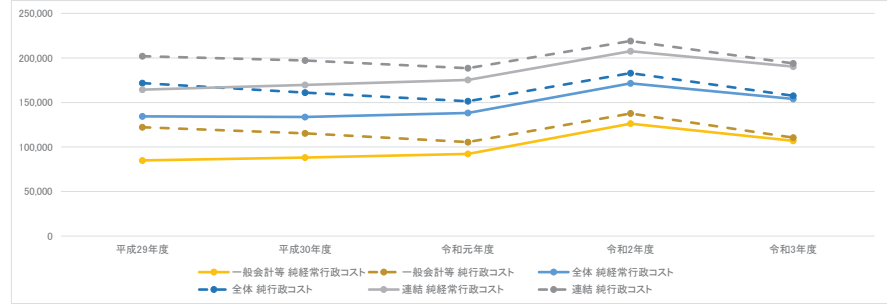


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業の終了により国県等補助金が前年度から23,549百万円減の44,940千円となった一方、税金は地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等の増により4,297百万円増の67,818百万円となった。これにより財源は、19,252百万円減の112,758百万円となったが、特別定額給付金給付事業の終了等により純行政コストが27,029百万円減の110,577百万円となった結果、財源が純行政コストを上回った。このため、本年度差額は2,181百万円となり、純資産残高は1,675百万円の増となった。なお、令和2年度に比べて増加したものの、扶助費等の増加傾向と本年度差額がマイナスに転じる要因があることから、行政コスト全般の見直しが必要である。
全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が20,943百万円多くなり、本年度差額は3,755百万円となり、純資産残高は6,776百万円の増となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が財源に含まれることから、全体と比べて財源が35,884百万円多くなり、本年度差額は3,329百万円となり、純資産残高は3,605百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,967	88,048	92,329	126,196	106,881
	純行政コスト	122,103	115,291	105,557	137,606	110,577
全体	純経常行政コスト	134,294	133,730	138,132	171,472	154,008
	純行政コスト	171,755	161,049	151,389	182,955	157,609
連結	純経常行政コスト	164,392	169,753	175,218	207,541	190,307
	純行政コスト	201,864	197,064	188,474	219,026	193,919

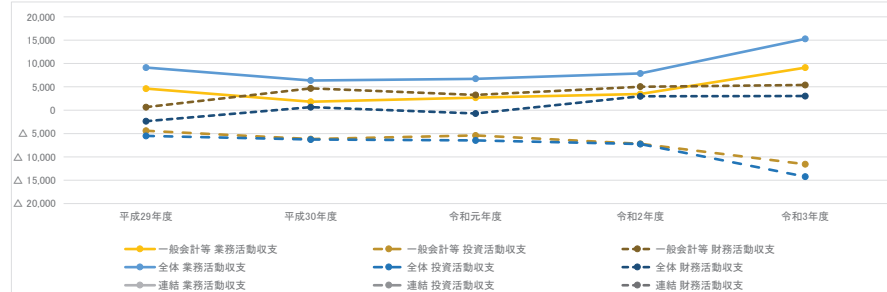


分析:
一般会計等においては、経常費用は111,626百万円となり、前年度から20,852百万円の減少(△15.7%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は56,544百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は55,082百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(26,815百万円)であり、純行政コストの24.3%を占めている。一方、前年度、特別定額給付金給付事業の実施により純行政コストの33.4%を占めた補助金等は、同事業の終了により24,715百万円減の21,308百万円となった。この結果、純行政コストは110,577百万円と27,029百万円の減(△19.6%)となった。なお、高齢化により社会保障給付も増加が続いており、これに対応する持続可能な仕組みづくり・見直しを続ける必要がある。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が43,390百万円多くなり、純行政コストは157,609百万円と47,032百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,006百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金等を含む補助金等が34,323百万円多くなっているなど、移転費用が34,380百万円多くなり、純行政コストは193,919百万円と36,310百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,619	1,814	2,700	3,447	9,111
	投資活動収支	△ 4,406	△ 6,199	△ 5,394	△ 7,206	△ 11,569
	財務活動収支	666	4,667	3,264	5,039	5,406
全体	業務活動収支	9,132	6,362	6,733	7,860	15,274
	投資活動収支	△ 5,505	△ 6,295	△ 6,473	△ 7,264	△ 14,230
	財務活動収支	△ 2,358	641	△ 719	2,964	3,040
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,111百万円となり、投資活動収支については基金積立金の増などにより前年度から4,363百万円減の△11,569百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、5,406百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度から2,948百万円増加し、10,972百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,163百万円多い15,274百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より2,661百万円少ない△14,230百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,040百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から4,084百万円増加し、20,536百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,379,822	46,426,132	47,197,174	45,573,054	46,162,707
人口	281,458	279,307	277,133	275,646	273,348
当該値	164.8	166.2	170.3	165.3	168.9
類似団体平均値	156.9	147.3	146.6	148.2	149.8

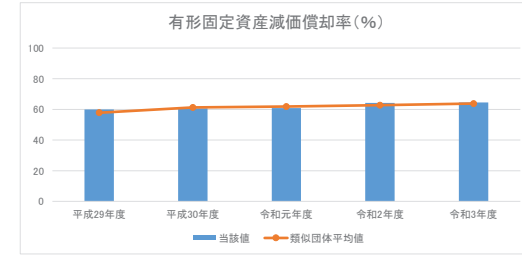
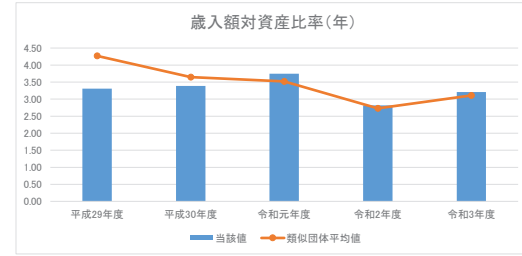
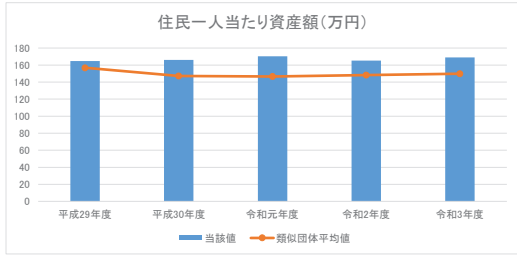
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	463,798	464,261	471,972	455,731	461,627
歳入総額	140,018	137,036	126,019	161,523	143,934
当該値	3.31	3.39	3.75	2.82	3.21
類似団体平均値	4.27	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	318,727	330,061	341,468	363,344	372,889
有形固定資産 ※1	531,731	544,072	561,648	566,017	577,888
当該値	59.9	60.7	60.8	64.2	64.5
類似団体平均値	57.8	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

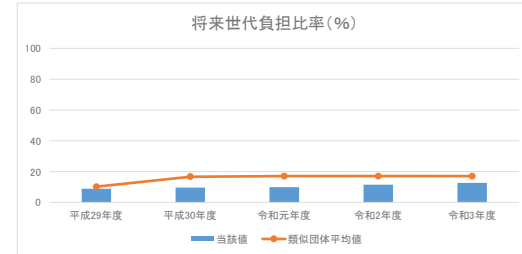
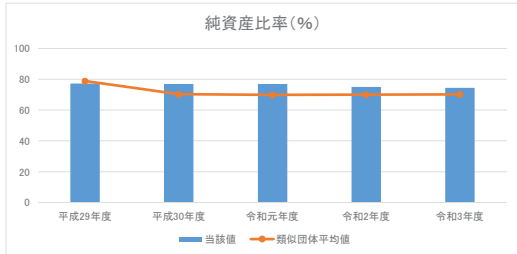
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	358,261	357,702	363,135	341,818	343,493
資産合計	463,798	464,261	471,972	455,731	461,627
当該値	77.2	77.0	76.9	75.0	74.4
類似団体平均値	78.9	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,494	38,730	41,044	45,677	50,518
有形・無形固定資産合計	401,099	404,630	413,167	396,158	396,956
当該値	8.8	9.6	9.9	11.5	12.7
類似団体平均値	10.2	16.7	17.0	17.1	17.0

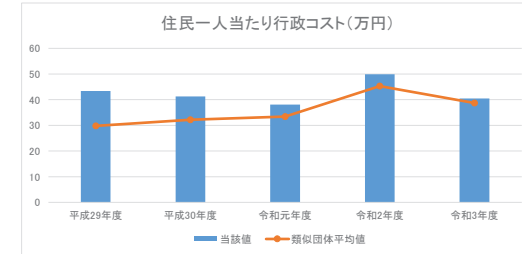
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	12,210,345	11,529,117	10,556,671	13,760,623	11,057,651
人口	281,458	279,307	277,133	275,646	273,348
当該値	43.4	41.3	38.1	49.9	40.5
類似団体平均値	29.8	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

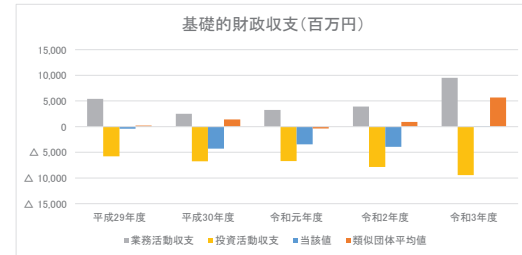
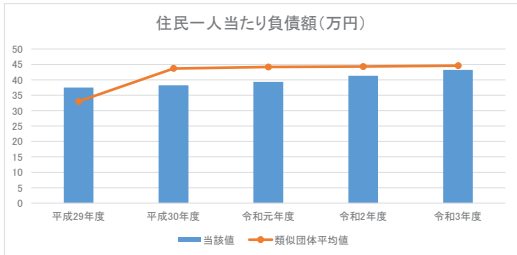
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,553,762	10,655,946	10,883,639	11,391,257	11,813,389
人口	281,458	279,307	277,133	275,646	273,348
当該値	37.5	38.2	39.3	41.3	43.2
類似団体平均値	33.0	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,406	2,489	3,276	3,932	9,504
投資活動収支 ※2	△ 5,786	△ 6,751	△ 6,722	△ 7,858	△ 9,422
当該値	△ 380	△ 4,262	△ 3,446	△ 3,926	82
類似団体平均値	201.1	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

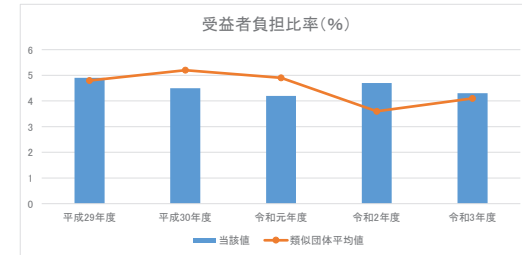
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,423	4,113	4,094	6,282	4,746
経常費用	89,390	92,160	96,423	132,478	111,266
当該値	4.9	4.5	4.2	4.7	4.3
類似団体平均値	4.8	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は168.9万円であり、前年度と同様、類似団体平均の149.8万円を上回る結果となった。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は74.4%であり、類似団体平均の70.2%を上回る結果となった。
 将来世代負担率は12.7%となり、地方債残高の増により上昇傾向にあるが、類似団体平均の17.0%を下回っている。これは、地方債の発行を抑制してきた成果によるが、今後は大型事業の実施により増加する見込みである。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは40.5万円であり、類似団体平均の38.7万円を上回っているが、これは災害復旧事業費(除染関連事業)が純行政コストの4.4%を占めていることによるものである。参考に、R3の除染関連事業費を除いた住民一人当たりの行政コストは38.7万円となり、類似団体平均と同水準である。また、当該値が前年度比で減少しているのは、除染関連事業費が減少していることによるものである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は43.2万円であり、地方債残高の増により増加傾向にあるが、類似団体平均の44.6万円を下回っている。
 基礎的財政収支は、公共施設の再編整備など市債を財源とする投資活動が増加傾向にあることもあり、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は4.3%であり、類似団体平均の4.1%を上回る結果となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津若松市
団体コード 072028

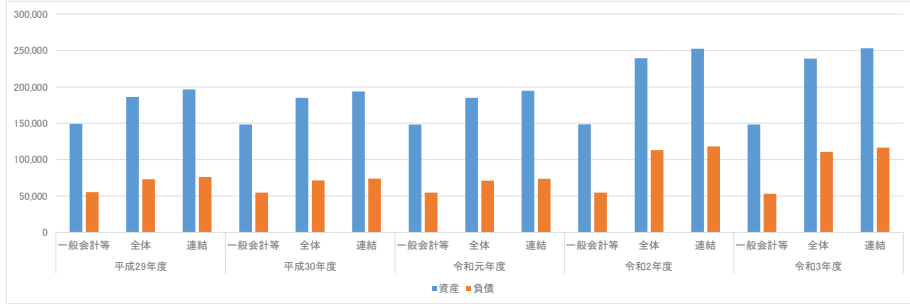
人口	115,556 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	852 人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,508,408 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	30.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	149,129	148,190	148,191	148,410	148,214
	負債	55,335	54,707	54,619	54,623	53,207
全体	資産	186,299	184,816	184,990	239,490	238,667
	負債	72,999	71,552	71,066	113,123	110,659
連結	資産	196,365	193,632	194,577	252,465	253,067
	負債	76,063	73,857	73,714	118,015	116,400

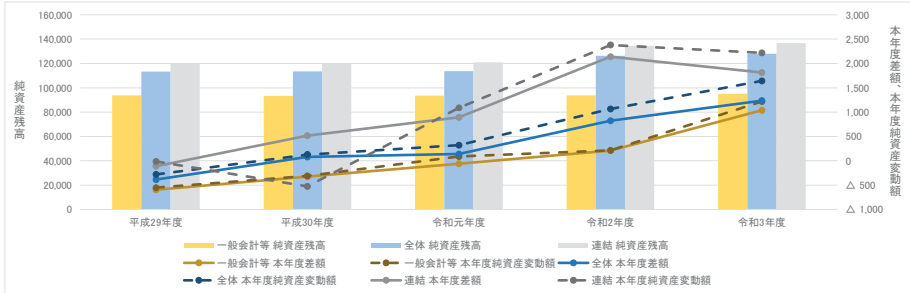


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から196百万円の減少となった。現金預金等の流動資産の増加があったものの、学校の解体等により事業用資産の資産の減少や、減価償却によるインフラ資産の減少等により、資産全体としては減少となった。また、負債総額は前年度末から1,416百万円の減少となった。これは、1年以内に償還する地方債が増加した一方で、地方債の新規発行を元金償還額以下に抑える取組みを継続してきたことにより固定負債が減少したことが大きな要因である。
水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から823百万円減少し、負債総額も2,464百万円減少した。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べ90,453千円多く多くなっている。また、負債総額は前年度末から602百万円増加した。これは、最終処分整備等により事業用資産が増加したことが大きい。また、負債総額は、前年度末から1,615百万円減少した。資産の構成割合をみると、流動資産の割合が、一般会計等では、4.5%であったのに対し、連結では5.7%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 596	△ 327	△ 59	209	1,039
	本年度純資産変動額	△ 552	△ 312	89	215	1,220
	純資産残高	93,794	93,482	93,572	93,787	95,006
全体	本年度差額	△ 386	80	139	825	1,236
	本年度純資産変動額	△ 281	128	322	1,064	1,642
	純資産残高	113,300	113,428	113,750	126,366	128,008
連結	本年度差額	△ 112	518	892	2,139	1,812
	本年度純資産変動額	△ 14	△ 526	1,088	2,379	2,218
	純資産残高	120,302	119,775	120,863	134,449	136,667

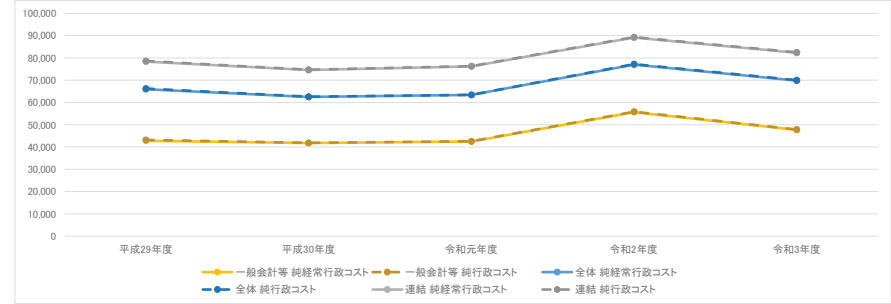


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(47,849百万円)が収収等、国県等補助金の財源(48,888百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,038百万円となり、純資産残高は1,220百万円の増加となった。
全体では、純行政コスト(69,977百万円)が収収等、国県等補助金の財源(71,213百万円)を下回ったことから、本年度の差額は1,236百万円となり、純資産残高は1,642百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が8,756百万円多くなっている。
連結では、純行政コスト(82,494百万円)が収収等、国県等補助金の財源(84,306)を下回ったことから、本年度の差額は1,812百万円となり、純資産残高は2,218百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,837	41,776	42,527	55,647	47,659
	純行政コスト	43,166	41,888	42,600	55,841	47,849
全体	純経常行政コスト	65,948	62,481	63,381	77,003	69,785
	純行政コスト	66,280	62,603	63,454	77,214	69,977
連結	純経常行政コスト	78,315	74,576	74,576	89,153	82,297
	純行政コスト	78,645	74,719	76,325	89,365	82,494

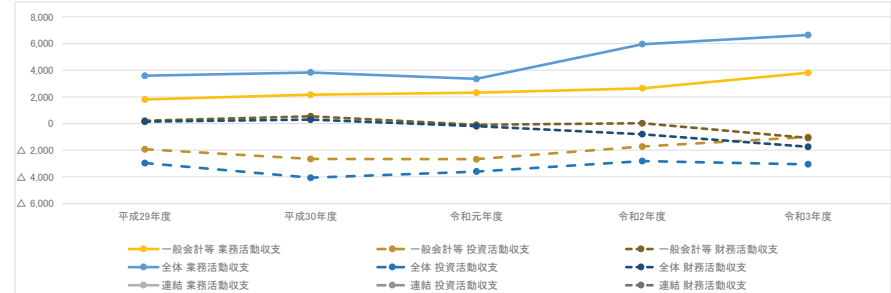


分析:
一般会計等においては、経常費用は49,050百万円となり、前年度と比較して8,125百万円の減少となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る各種委託料や除雪経費などの物件費等が増加した一方で、昨年度実施した特別定額給付金事業の終了に伴い、補助金等が減少したことが要因である。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費等(14,479百万円)、次いで補助金等(11,068百万円)、社会保障給付(11,003百万円)であり、3科目で経常費用の74.5%を占めている。経常収益は1,193百万円であり、前年度と比較して335百万円の減少となった。
全体では、経常費用は、7,599百万円の減少となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(33,859百万円)であり、経常費用の44.9%を占めている。これは主に、国民健康保険等の特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合等への負担金が増加し、補助金等が大幅に増加したためである。
連結では、経常費用は88,720百万円となり、前年度と比較して7,280百万円の減少となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(42,916百万円)、次いで物件費等(21,852百万円)であり、両科目で経常費用の73.0%を占めている。純行政コストは一般会計等と比較して34,645百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,806	2,161	2,314	2,644	3,809
	投資活動収支	△ 1,924	△ 2,653	△ 2,669	△ 1,728	△ 1,006
	財務活動収支	207	542	△ 102	23	△ 1,082
	業務活動収支	3,591	3,832	3,351	5,954	6,639
全体	投資活動収支	△ 2,960	△ 4,061	△ 3,599	△ 2,814	△ 3,055
	財務活動収支	150	295	△ 200	△ 798	△ 1,745
	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務支出が45,661百万円、業務収入が49,470百万円となり、業務活動収支は3,809百万円となった。支出の内訳では、補助金等支出が最も多く、次いで、社会保障給付、物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると特別定額給付金事業の終了に伴い補助金等の金額が大きく減少し、併せて国県等補助金収入も大きく減少した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業による各種委託料の増などに伴い物件費等が増加したことに加え、地方交付税等の増により収収等収入が増加したことから、収支は1,165百万円の増加となった。投資活動収支については、投資活動支出が3,036百万円、投資活動収入が2,030百万円となり、△1,006百万円となった。前年度と比較すると国県等補助金収入や基金取崩収入が減少したものの、それ以上に公共施設等整備費支出が減少したことにより、722百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還支出(4,089百万円)が地方債発行収入(3,016百万円)を上回ったことから、△1,082百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から1,721百万円増加し、4,460百万円となった。
全体では、業務支出が68,704百万円、業務収入が75,323百万円となり、業務活動収支は6,626百万円となった。投資活動収支については△3,055百万円、財務活動収支については、地方債等償還支出(6,113百万円)が地方債等発行収入(4,377百万円)を上回ったことから、△1,745百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末から1,826百万円増加し、9,122百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,912,896	14,818,979	14,819,063	14,840,991	14,821,355
人口	120,756	119,513	118,322	117,027	115,556
当該値	123.5	124.0	125.2	126.8	128.3
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

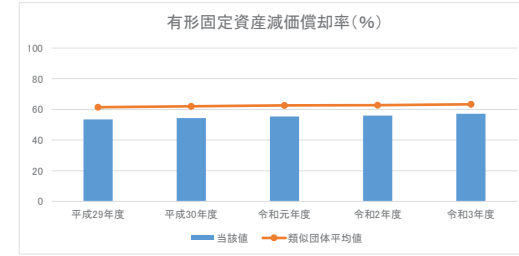
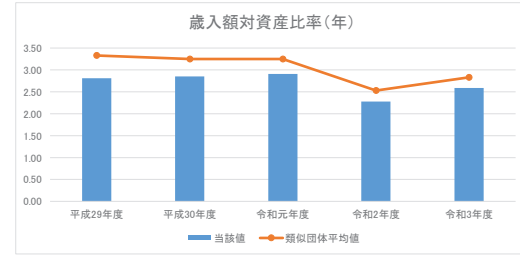
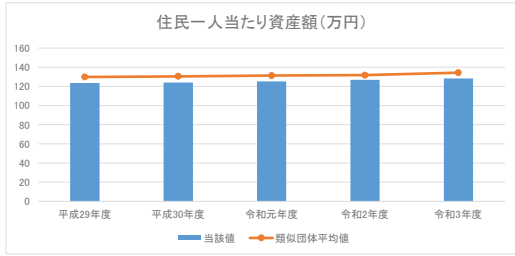
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	149,129	148,190	148,191	148,410	148,214
歳入総額	53,061	51,975	50,943	65,086	57,264
当該値	2.81	2.85	2.91	2.28	2.59
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	86,187	89,266	92,434	95,748	98,556
有形固定資産 ※1	161,129	163,969	167,127	170,862	172,293
当該値	53.5	54.4	55.3	56.0	57.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

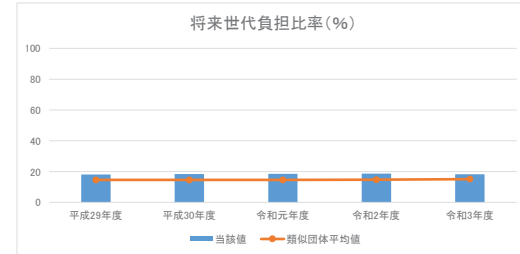
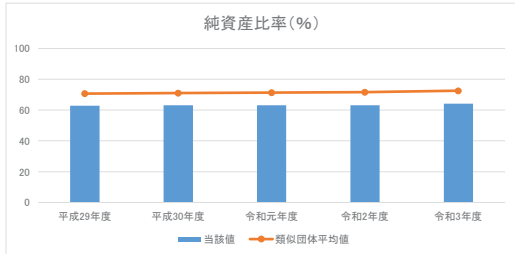
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	93,794	93,482	93,572	93,787	95,006
資産合計	149,129	148,190	148,191	148,410	148,214
当該値	62.9	63.1	63.1	63.2	64.1
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,492	24,873	24,973	25,164	24,427
有形・無形固定資産合計	135,135	134,847	134,946	134,559	133,254
当該値	18.1	18.4	18.5	18.7	18.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

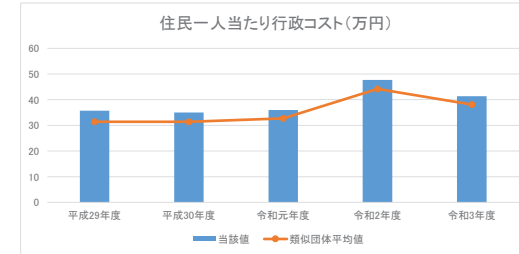
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,316,622	4,188,789	4,259,965	5,584,059	4,784,873
人口	120,756	119,513	118,322	117,027	115,556
当該値	35.7	35.0	36.0	47.7	41.4
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

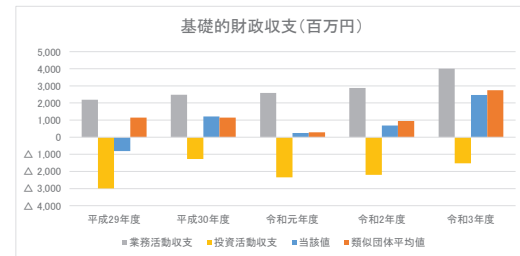
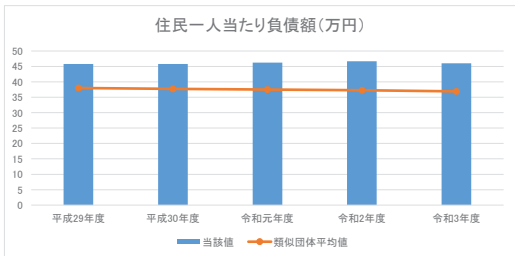
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,533,457	5,470,733	5,461,894	5,462,333	5,320,710
人口	120,756	119,513	118,322	117,027	115,556
当該値	45.8	45.8	46.2	46.7	46.0
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,190	2,482	2,590	2,881	4,004
投資活動収支 ※2	△ 2,997	△ 1,274	△ 2,338	△ 2,193	△ 1,530
当該値	△ 807	1,208	252	688	2,474
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

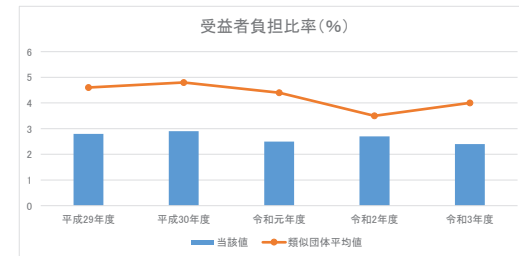
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,227	1,232	1,091	1,528	1,193
経常費用	44,063	43,008	43,617	57,175	48,852
当該値	2.8	2.9	2.5	2.7	2.4
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っている。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より減少したものの、類似団体平均を上回っており、地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、2,474百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県郡山市
 団体コード 072036

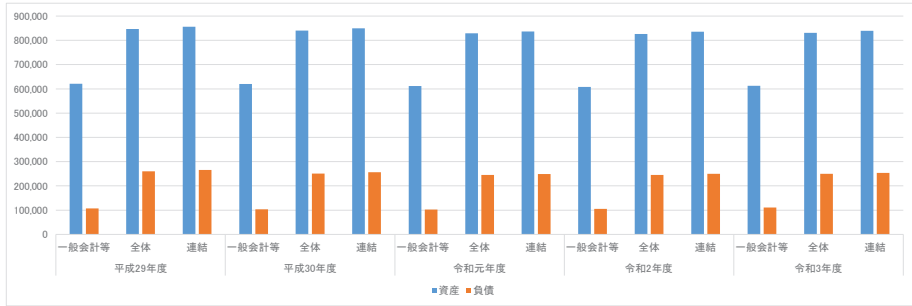
人口	319,702 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,796 人
面積	757.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	73,189.627 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	621,352	620,437	611,772	608,150	612,542
	負債	107,072	103,220	102,289	105,268	110,793
全体	資産	846,615	840,141	826,213	826,626	831,299
	負債	259,705	250,375	244,863	245,535	249,682
連結	資産	855,784	849,383	836,783	835,251	839,321
	負債	265,825	256,104	249,145	249,637	253,647

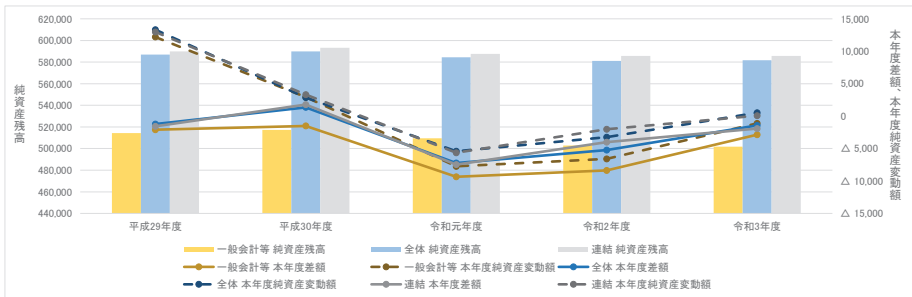


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前期末比43億92百万円の増(+0.7%)、負債総額が前期末比55億25百万円の増(+5.2%)となった。資産については、河内埋立処分場拡張事業等により建設仮勘定が前期末比34億95百万円増加したほか、財政調整基金等への積立により基金が前期末比56億39百万円増加したこと等により増加した。負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより、地方債が前期末比51億44百万円増加したこと等により増加した。
 上下水道事業等を加えた全体決算では、資産総額が前期末比46億73百万円の増(+0.6%)、負債総額が前期末比41億47百万円の増(+1.7%)となり、郡山市地方域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比40億70百万円の増(+0.5%)、負債総額が前期末比40億10百万円の増(+1.6%)となった。全体決算では、水道事業において排水・給水設備を更新したことにより資産総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,098	△ 1,519	△ 9,350	△ 8,370	△ 2,861
	本年度純資産変動額	12,189	2,937	△ 7,734	△ 6,601	△ 1,132
	純資産残高	514,280	517,217	509,483	502,882	501,749
全体	本年度差額	△ 1,219	1,342	△ 7,237	△ 5,232	△ 1,422
	本年度純資産変動額	13,317	2,857	△ 5,417	△ 3,258	526
	純資産残高	586,910	589,767	584,350	581,091	581,617
連結	本年度差額	△ 1,571	1,782	△ 7,476	△ 4,020	△ 1,905
	本年度純資産変動額	12,964	3,320	△ 5,641	△ 2,024	60
	純資産残高	589,958	593,279	587,638	585,614	585,674

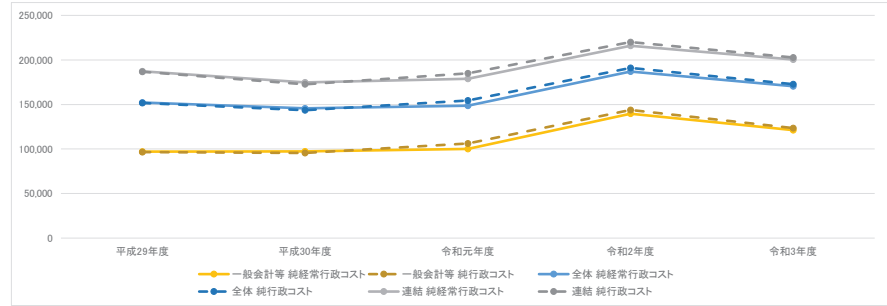


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト1,233億87百万円が収収等の財源1,205億26百万円を上回り、本年度差額が28億61百万円のマイナスとなったことにより、純資産残高は5,017億49百万円で前年度比11億33百万円の減少(△0.2%)となった。
 全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、財源が一般会計等と比べて506億93百万円多い1,712億19百万円となり、純資産残高は前年度比5億26百万円の増加(+0.1%)となった。
 連結決算では、さらに県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれ、2,007億07百万円となっているが、本年度差額のマイナス幅が全体ほど圧縮されず、純資産残高は前年度比60百万円の増加(+0.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	97,071	97,220	100,189	139,618	121,169
	純行政コスト	96,520	95,565	106,237	143,847	123,387
全体	純経常行政コスト	152,088	145,689	148,514	186,972	170,424
	純行政コスト	151,583	143,562	154,514	191,044	172,641
連結	純経常行政コスト	187,149	174,768	178,915	215,902	200,446
	純行政コスト	186,687	172,627	184,909	220,071	202,612

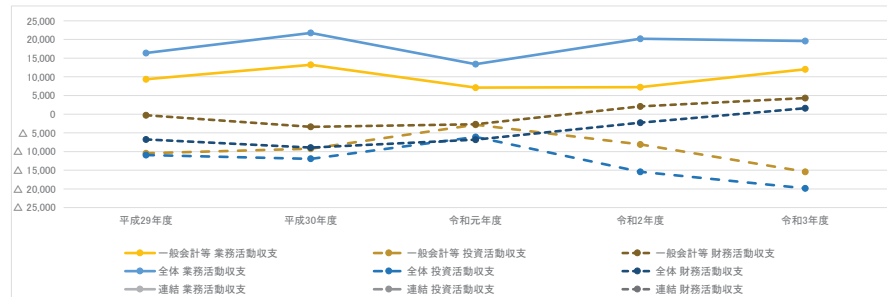


分析:
 一般会計等において、経常費用は1,246億08百万円で、前年度比183億63百万円の減(△12.8%)となった。最も減少幅の大きかったものは補助金等で、311億31百万円減少したが、これは特別定額給付金給付事業が終了したことによるものである。経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が50.3%、社会保障給付や補助金等の移転費用が49.7%となっている。
 経常費用が減少したのに対し、経常収益は対前年度比86百万円の増(+2.6%)となり、結果として純経常行政コストは前年度比184億49百万円の減(△13.2%)となった。純行政コストは、純行政コストの98.2%を占めている。
 移転費用の経常経費に占める割合が全体決算で57.2%、連結決算で60.1%と一般会計等に比べて高くなっているが、これは国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	9,375	13,227	7,124	7,240	12,008	
	投資活動収支	△ 10,457	△ 9,224	△ 2,819	△ 8,099	△ 15,397	
	財務活動収支	△ 293	△ 3,386	△ 2,682	2,081	4,326	
	全体	業務活動収支	16,378	21,762	13,996	20,196	19,593
全体	投資活動収支	△ 10,932	△ 11,940	△ 6,088	△ 15,437	△ 19,846	
	財務活動収支	△ 6,736	△ 8,937	△ 6,810	△ 2,294	1,607	
	連結	業務活動収支					
	投資活動収支						
連結	財務活動収支						



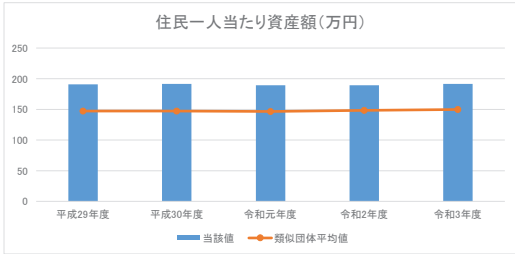
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、特別定額給付金給付事業が終了し補助金等支出が減少したことに加え、地方交付税や地方特例交付金の増加により収収等収入が増加したこと、前年度比47億68百万円増の120億08百万円となった。
 投資活動収支は、河内埋立処分場拡張事業や環状線等街路整備事業などにより公共施設等整備費支出が増加したことで、前年度比72億98百万円減の△153億97百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、前年度比22億45百万円増の43億20百万円となった。
 全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より75億66百万円多い195億93百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

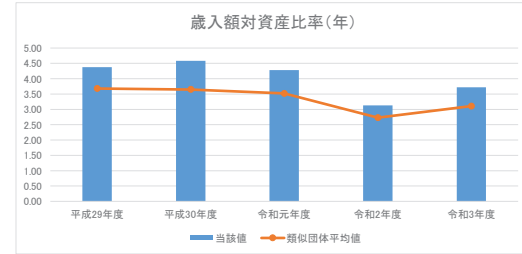
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,135,226	62,043,680	61,177,215	60,814,963	61,254,227
人口	325,683	324,109	322,996	321,394	319,702
当該値	190.8	191.4	189.4	189.2	191.6
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

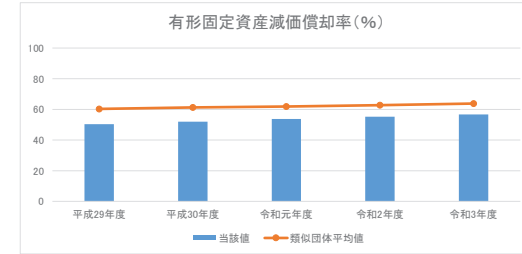
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	621,352	620,437	611,772	608,150	612,542
歳入総額	141,903	135,333	142,870	194,345	164,561
当該値	4.38	4.58	4.28	3.13	3.72
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	378,113	392,464	407,447	422,359	437,210
有形固定資産 ※1	749,734	756,360	759,367	765,423	771,405
当該値	50.4	51.9	53.7	55.2	56.7
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

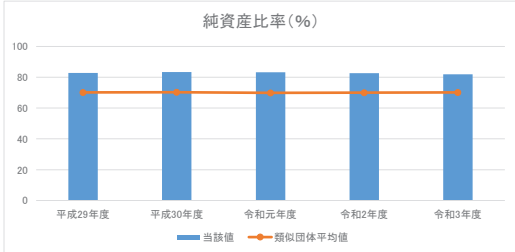
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

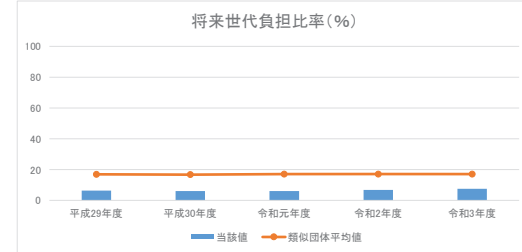
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	514,280	517,217	509,483	502,892	501,749
資産合計	621,352	620,437	611,772	608,150	612,542
当該値	82.8	83.4	83.3	82.7	81.9
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,256	33,189	32,366	36,437	40,021
有形・無形固定資産合計	556,814	551,405	542,420	535,232	531,288
当該値	6.3	6.0	6.0	6.8	7.5
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

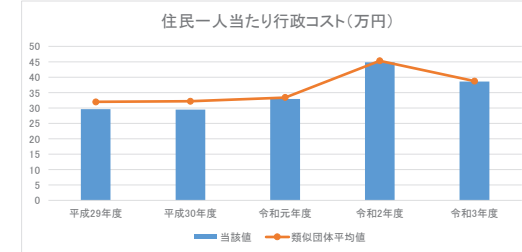
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

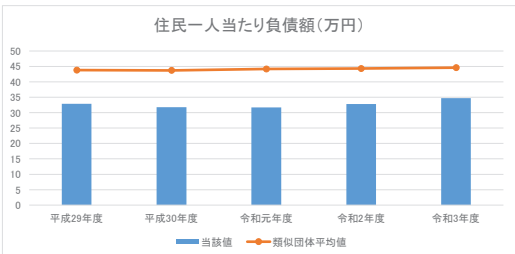
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	9,652,002	9,556,489	10,623,708	14,384,741	12,338,706
人口	325,683	324,109	322,996	321,394	319,702
当該値	29.6	29.5	32.9	44.8	38.6
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

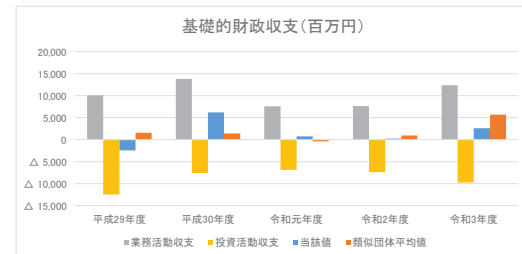
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,707,181	10,321,982	10,228,940	10,526,779	11,079,287
人口	325,683	324,109	322,996	321,394	319,702
当該値	32.9	31.8	31.7	32.8	34.7
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,059	13,815	7,608	7,644	12,388
投資活動収支 ※2	△ 12,486	△ 7,604	△ 6,885	△ 7,396	△ 9,748
当該値	△ 2,427	6,211	723	248	2,620
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

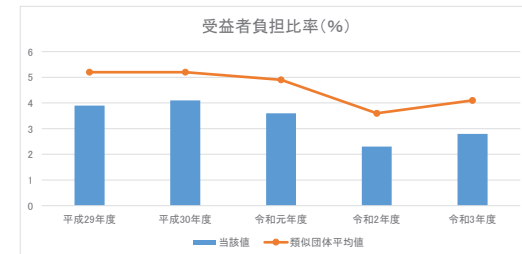
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,898	4,191	3,776	3,353	3,439
経常費用	100,969	101,411	103,965	142,971	124,608
当該値	3.9	4.1	3.6	2.3	2.8
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、基金積立などにより対前年度比で2.4万円増加した。類似団体平均値より41.8万円多い額となっているが、これは、本市が広域であり、道路等のインフラ資産、支所・公民館・学校等の事業用資産が多いことが要因と考えられる。
 歳入額対資産比率は、特別定額給付金給付事業に伴う補助金の減や地方税の減等により歳入総額が減少したことから、前年度比0.59%上昇した。
 有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.5%上昇した。類似団体平均値と比較して老朽化度合いは低い状態で見られているが、差は縮まっている。資産別に減価償却率をみると、事業用資産の工作物が75.2%、建物物が61.9%と老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、少子化の進行に伴う需要の変化を見据えた施設マネジメントに努め、適正な量と質を維持していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、対前年度比で0.8%低下して過去5年間で最も小さくなり、将来世代負担比率は対前年度比で7%上昇して過去6年間で最も大きくなっているが、両指標とも大きな変動はではなく、類似団体平均値と比較しても、将来世代の負担率が低い傾向を維持している。
 今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるが、将来世代が享受するサービスと負担のバランスを考慮しながら地方債の活用を検討し、世代間負担割合の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、大幅に増加した令和2年度から6.2万円減少したが、30万円前後で推移していた令和元年度までと比較するとまだ高い状況にある。これは類似団体平均値と同様の動きを示しており、新型コロナウイルス感染症の影響によるところが大きい。
 今後は、加速する少子高齢化により社会保障費の増が見込まれるため、長期的な視点に立った事業の再編成や公共施設マネジメントなどにより、行政コストの適正水準維持を図っていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額については、地方債の新規発行額が償還額を上回り負債合計が増加したことにより前年度比1.9万円増加したが、類似団体平均値比は、△9.9万円と引き続き下回った状況で推移している。
 基礎的財政収支については、地方交付税や地方特例交付金の増等で業務活動収支が増加したことにより、前年度比で2.372百万円増となったが、類似団体平均値は下回っている。これは、河内埋立処分場拡張事業や環状線等街路整備事業などの投資活動を行ったためである。
 今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを注視しながら、地方債等の財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度比で0.5%上昇したものの、類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 業務の効率化などにより経常費用の縮減を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県いわき市
団体コード 072044

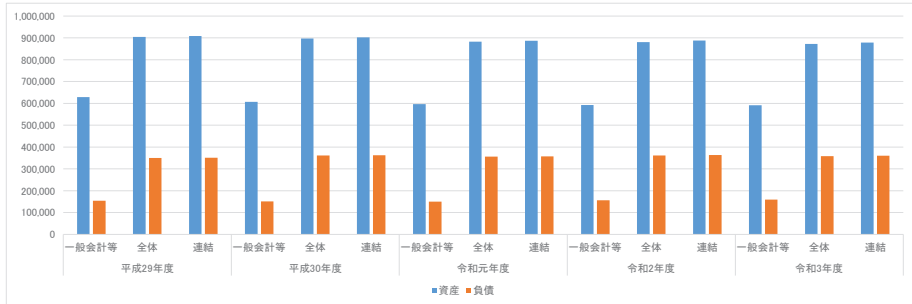
人口	314,913 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,330 人
面積	1,232.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,196.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	628,890	607,132	596,318	592,581	591,079
	負債	154,028	151,359	150,641	156,345	159,879
全体	資産	904,111	882,294	882,294	881,009	872,841
	負債	349,925	361,291	356,674	361,964	358,629
連結	資産	908,577	901,968	887,016	887,583	878,946
	負債	350,808	362,150	357,666	363,280	360,066

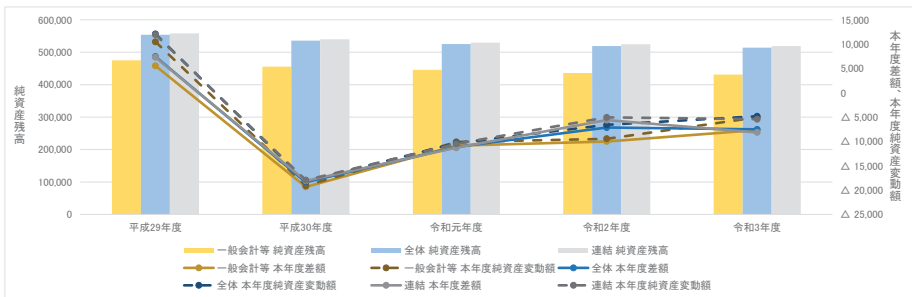


分析:
一般会計等において、資産については、前年度と比較して1,502百万円の減少(△0.3%)となった。主な要因としては、21世紀の森公園敷地等の取得等により、資産の増加はあったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、固定資産が2,620百万円減少したことなどによるものである。
また、負債については、前年度と比較して3,534百万円の増加(2.3%)となった。
主な要因としては、令和元年東日本台風等で発行した災害対応に係る災害復旧事業債が増加したことや本庁舎耐震化改修事業等に係る緊急防災・減災事業債等が増加したことにより、地方債残高が2,806百万円増加したことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,546	△ 19,339	△ 10,874	△ 10,002	△ 7,671
	本年度純資産変動額	10,496	△ 19,089	△ 10,096	△ 9,441	△ 5,036
	純資産残高	474,862	455,773	445,677	436,236	431,200
全体	本年度差額	7,437	△ 18,375	△ 11,152	△ 7,154	△ 7,532
	本年度純資産変動額	12,095	△ 18,206	△ 10,380	△ 6,574	△ 4,833
	純資産残高	554,185	535,980	525,619	519,046	514,212
連結	本年度差額	7,299	△ 18,109	△ 11,262	△ 5,812	△ 8,141
	本年度純資産変動額	11,952	△ 17,951	△ 10,469	△ 5,047	△ 5,423
	純資産残高	557,769	539,818	529,349	524,303	518,880

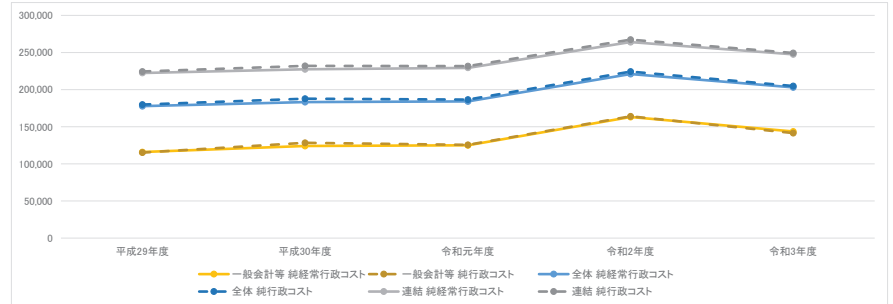


分析:
一般会計等においては、資産が前年度と比較し、1,502百万円減少し、負債が3,534百万円の増加となったため、純資産の総額は431,200百万円で、5,036百万円の減少となった。
主な要因としては、令和元年東日本台風等で発行した災害対応に係る災害復旧事業債が増加したことや本庁舎耐震化改修事業等に係る緊急防災・減災事業債等が増加したことにより、地方債残高が2,806百万円増加したこと、また、減価償却による資産の減少により、固定資産が2,620百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	115,963	124,221	124,987	163,128	143,509
	純行政コスト	115,185	128,483	125,504	164,051	141,316
全体	純経常行政コスト	177,776	183,342	184,110	221,006	203,082
	純行政コスト	179,890	187,859	186,500	224,306	204,858
連結	純経常行政コスト	222,397	227,480	229,389	264,066	247,517
	純行政コスト	224,447	231,943	231,744	267,339	249,245

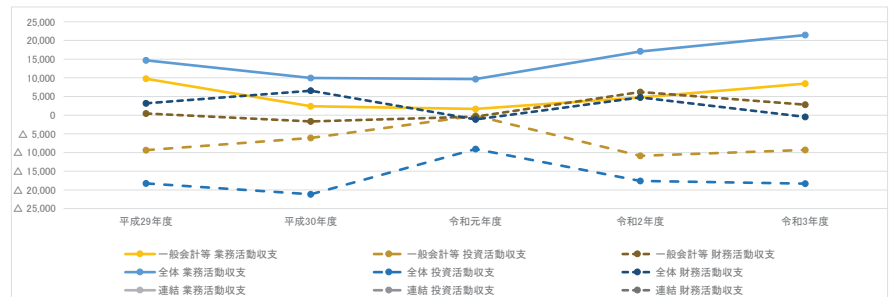


分析:
一般会計等においては、業務費用83,720百万円のうち、人件費は23,071百万円で、内訳は、職員給与費が18,304百万円、退職手当引当金繰入額が1,672百万円等となっており、物件費等は57,706百万円で、内訳は、委託料などの物件費が28,472百万円、公共施設等の減価償却費が17,875百万円等となっている。また、移転費用は65,414百万円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が33,894百万円、補助金等が22,770百万円となっている。上記経常費用149,134百万円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益5,626百万円を差し引いた純経常行政コストは143,509百万円となった。
前年度と比較し、減少した主な要因としては、特別定額給付金(市民一人あたり10万円)の皆減などによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,760	2,399	1,683	4,751	8,447
	投資活動収支	△ 9,357	△ 6,083	△ 145	△ 10,879	△ 9,308
	財務活動収支	439	△ 1,670	△ 370	6,213	2,805
	全体	14,669	9,973	9,676	17,083	21,453
全体	投資活動収支	△ 18,266	△ 21,172	△ 9,074	△ 17,618	△ 18,311
	財務活動収支	3,161	6,551	△ 1,133	4,774	△ 433
	連結					
	連結					



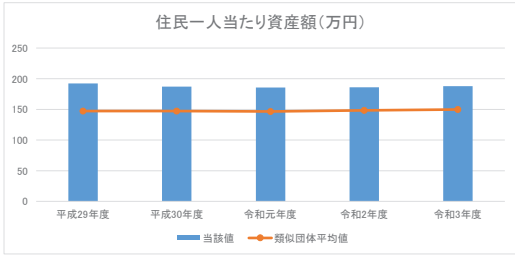
分析:
一般会計等においては、投資活動収支は公共施設等整備等によりマイナスとなったものの、業務活動収支及び財務活動収支がプラスであることにより、全体収支としてはプラスとなった。
収支を活動別にみると、業務活動収支は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出125,063百万円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが134,752百万円あり、8,447百万円の資金剰余となった。
また、投資活動収支については、公共施設等整備費などの支出24,452百万円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが15,144百万円あり、9,308百万円の収支不足となった。
財務活動収支については、地方債償還などの支出12,003百万円に対し、地方債発行収入などが14,809百万円あり、2,805百万円の資金剰余となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

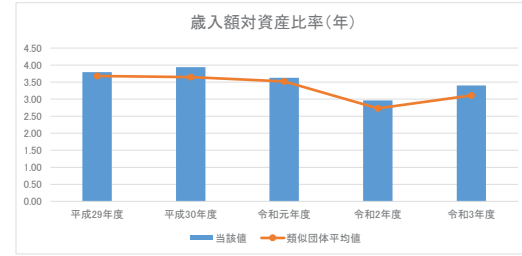
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,888,997	60,713,216	59,631,769	59,258,092	59,107,940
人口	327,090	324,246	321,535	318,490	314,913
当該値	192.3	187.2	185.5	186.1	187.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

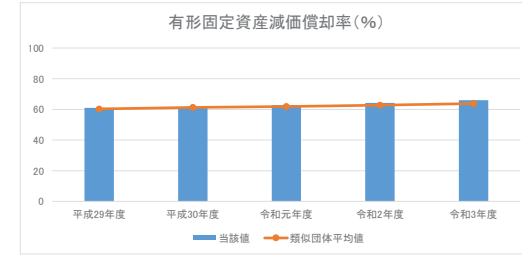
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	628,890	607,132	596,318	592,581	591,079
歳入総額	165,762	154,175	164,077	200,154	173,623
当該値	3.79	3.94	3.63	2.96	3.40
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	459,561	474,976	491,342	507,682	522,403
有形固定資産 ※1	753,860	777,416	782,424	790,882	791,490
当該値	61.0	61.1	62.8	64.2	66.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

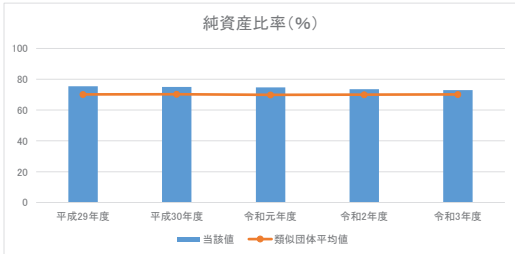
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

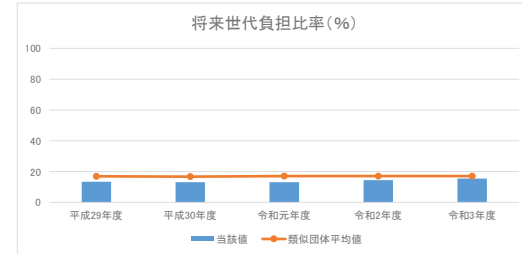
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	474,862	455,773	445,677	436,236	431,200
資産合計	628,890	607,132	596,318	592,581	591,079
当該値	75.5	75.1	74.7	73.6	73.0
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	69,719	66,890	66,157	72,006	75,161
有形・無形固定資産合計	519,368	510,373	505,300	499,080	488,984
当該値	13.4	13.1	13.1	14.4	15.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

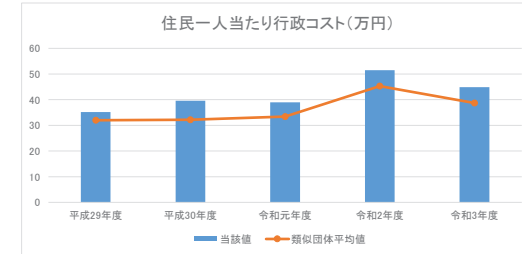
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

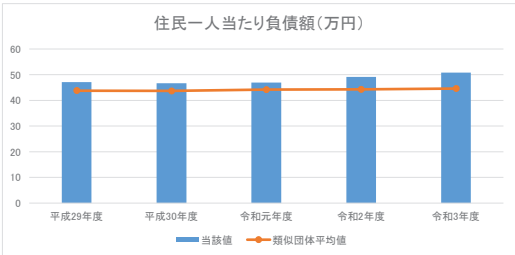
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	11,518,452	12,848,345	12,550,412	16,405,086	14,131,561
人口	327,090	324,246	321,535	318,490	314,913
当該値	35.2	39.6	39.0	51.5	44.9
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

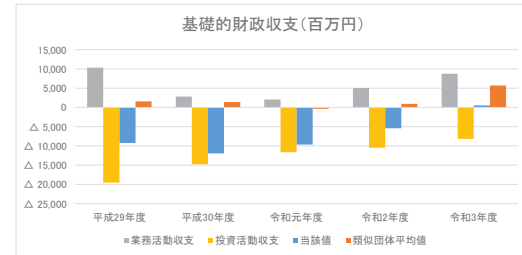
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	15,402,829	15,135,944	15,064,056	15,634,468	15,987,923
人口	327,090	324,246	321,535	318,490	314,913
当該値	47.1	46.7	46.9	49.1	50.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,306	2,824	2,049	5,047	8,726
投資活動収支 ※2	△ 19,538	△ 14,736	△ 11,673	△ 10,444	△ 8,198
当該値	△ 9,232	△ 11,912	△ 9,624	△ 5,397	528
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

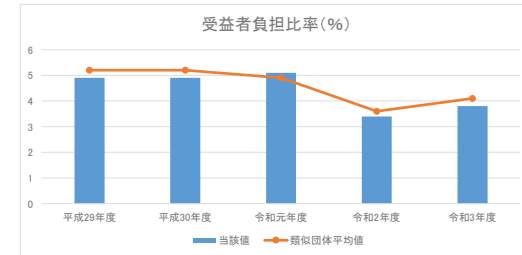
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,941	6,458	6,687	5,678	5,626
経常費用	121,904	130,679	131,674	168,806	149,134
当該値	4.9	4.9	5.1	3.4	3.8
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、本市が広域多核都市であることから、類似団体に比べ公共施設が多く、類似団体平均を上回っているものと考えられる。
 前年度と比較し、資産合計が1,502百万円減少しているが、主な要因としては、21世紀の森公園敷地等の取得等により、資産の増加があったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことによる。固定資産が2,620百万円減少したことなどによるものである。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・新築・改築のルールを踏まえた公共施設等の資・量の最適化を図るとともに、施設ごとに個別管理計画を策定し、施設の適正管理を進め、維持管理経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、前年度と比較し、資産が1,502百万円減少し、負債が3,534百万円増加したため、5,036百万円の減少となった。
 将来世代負担比率は、地方債残高の増等により、前年度と比較して1.0%悪化したものの、類似団体平均は下回っている。地方債については、人口が減少していく中であっても、将来世代に過度の負担を負わせることのないよう、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは前年度と比較し、減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。
 前年度と比較し、減少した主な要因としては、特別定額給付金(市民一人あたり10万円)の皆減などによるものである。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、前年度比で、1.7万円の増となっており、依然として類似団体平均を上回っている。
 負債総額としては、前年度と比較して3,534百万円増加しており、人口が3,577人減少していることもあり、一人当たりの負債額が増となったものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは増加している。
 経常費用が前年度から19,672百万円減少しているが、この主な要因としては、行政コスト同様、特別定額給付金(市民一人あたり10万円)の皆減などによるものである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県白河市
 団体コード 072052

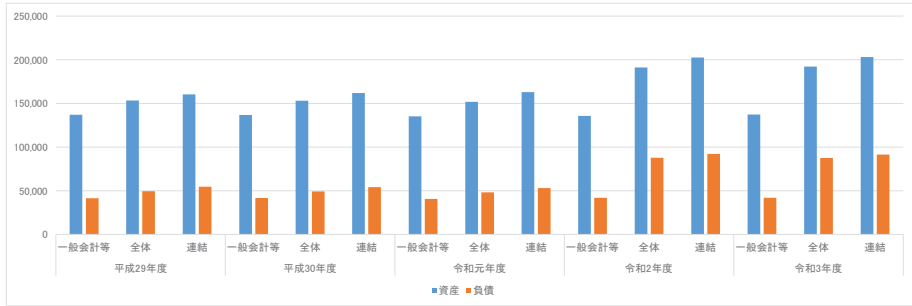
人口	59,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	305.32 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,960,038 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	47.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		負債	136,928	136,640	135,110	135,829
全体	資産	41,543	41,581	40,653	41,996	42,032
	負債	153,446	153,180	151,748	191,240	192,238
連結	資産	49,397	49,299	48,270	87,837	87,419
	負債	160,350	161,971	162,958	202,530	202,947
	負債	54,623	54,173	52,959	92,228	91,452

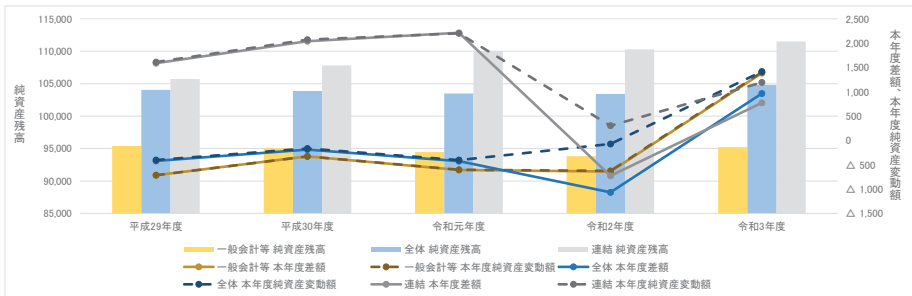


分析:
 一般会計等においては、純資産総額が前年度末から1,440百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、将来の公共施設整備や地方債の繰上償還のために基金に積み増した事等により流動資産は1,560百万円増加となった。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では総資産額は前年度末から998百万円の増加(+0.5%)となり、負債総額は前年度末から418百万円の減少(-0.5%)となった。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比べ54,969百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から45,387百万円多くなっている。白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から417百万円の増加(+0.2%)となり、負債総額は前年度末から776百万円の減少(-0.8%)となった。水道施設やごみ処理施設等に係る施設を計上していること等により一般会計等と比べ65,678百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から、49,420百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		本年度純資産変動額	△ 715	△ 327	△ 607	△ 640
純資産残高	△ 715	△ 326	△ 624	△ 624	△ 624	1,404
全体	本年度差額	95,384	95,059	94,457	93,833	95,237
	本年度純資産変動額	△ 421	△ 187	△ 425	△ 1,066	966
純資産残高	△ 401	△ 167	△ 404	△ 74	△ 74	1,416
連結	本年度差額	104,048	103,882	103,478	103,403	104,819
	本年度純資産変動額	1,590	2,041	2,213	△ 727	774
純資産残高	1,611	2,070	2,202	302	1,193	1,193

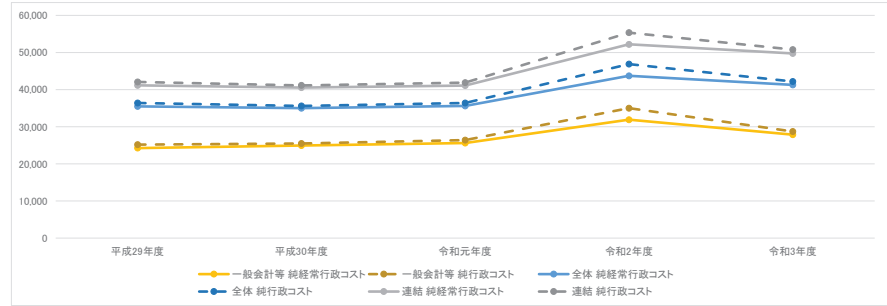


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(30,130百万円)が純行政コスト(28,745百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,385百万円(前年度比+2,025百万円)となり、純資産残高は1,404百万円の増加となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,024百万円多くなっており、本年度差額は966百万円となり、純資産残高は1,416百万円の増加となった。連結では福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,414百万円多くなっており、本年度差額は774百万円となり、純資産残高は1,193百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		純行政コスト	24,247	24,921	25,587	31,908
全体	純経常行政コスト	25,182	25,506	26,395	35,012	28,745
	純行政コスト	35,483	35,017	35,583	43,728	41,295
連結	純経常行政コスト	36,418	35,604	36,384	46,872	42,188
	純行政コスト	41,144	40,553	41,093	52,214	49,723
	純行政コスト	42,063	41,126	41,879	55,947	50,770

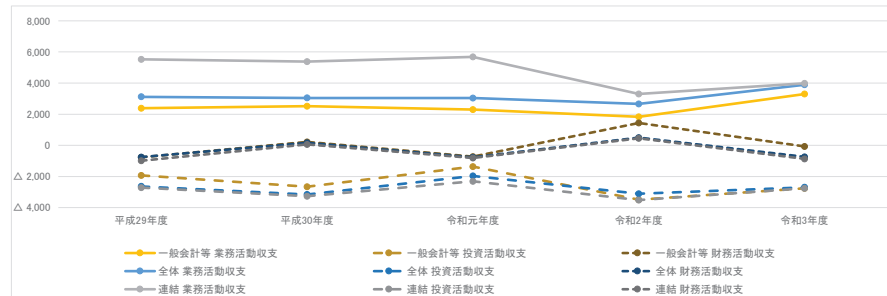


分析:
 一般会計等においては、経常経費は27,853百万円となり前年度比4,055百万円の減少(-12.7%)となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は15,774百万円で前年度末から1,043百万円の増(+7.0%)、補助金や社会保険給付等の移転費用は12,807百万円で前年度末から5,081百万円の減(-28.4%)となった。業務経費増の主な要因はネットワーク接続による物件費の増、移転費用減少の主な要因は、令和2年度に実施した「特別定額給付金」が補助金等で減少したことである。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べ経常収益が1,872百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,305百万円多くなり、純行政コストは13,443百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しており、一般会計等と比べて経常収益が2,649百万円多くなっている一方、経常費用が24,519百万円多くなり、純行政コストは22,025百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		投資活動収支	2,384	2,517	2,297	1,832
財務活動収支	△ 1,935	△ 2,658	△ 1,365	△ 3,494	△ 2,757	
全体	業務活動収支	△ 774	217	△ 722	1,436	△ 72
	投資活動収支	3,120	3,046	3,039	2,663	3,893
	財務活動収支	△ 2,639	△ 3,162	△ 1,969	△ 3,114	△ 2,697
連結	業務活動収支	△ 750	160	△ 770	496	△ 737
	投資活動収支	5,524	5,385	5,683	3,301	3,990
	財務活動収支	△ 992	△ 2,273	△ 2,311	△ 3,520	△ 2,759
	財務活動収支	52	52	△ 814	449	△ 876

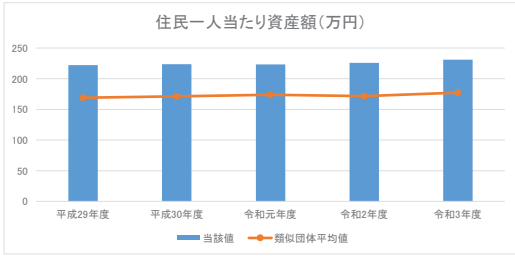


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,296百万円であったが、投資活動収支は▲2,757百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲72百万円となった。本年度末資金残高は前年度末から468百万円増え1,799百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より597百万円増え3,893百万円となった。投資活動収支は一般会計等より60百万円増え▲2,697百万円となり、財務活動収支は665百万円減少し▲737百万円となった。連結では、連結対象企業の収入が業務収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より694百万円多い、3,990百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より2百万円減少し▲2,759百万円となり、財務活動収支は一般会計等より804百万円減少し▲876百万円となった。

1. 資産の状況

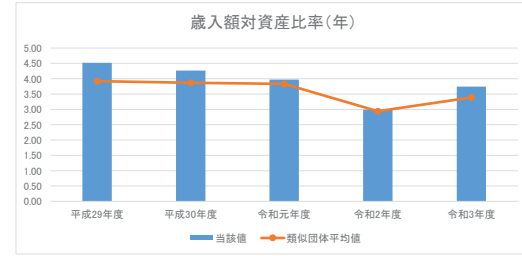
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,692,777	13,663,970	13,511,048	13,582,938	13,726,900
人口	61,654	61,129	60,548	60,110	59,430
当該値	222.1	223.5	223.1	226.0	231.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

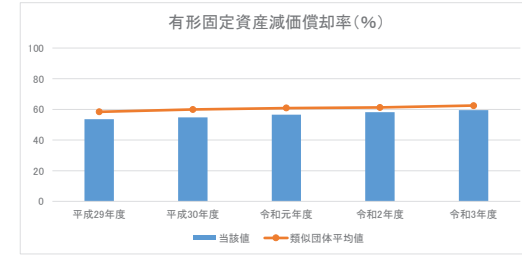
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,928	136,640	135,110	135,829	137,269
歳入総額	30,307	32,026	34,010	45,463	36,745
当該値	4.52	4.27	3.97	2.99	3.74
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,440	96,934	100,512	104,296	108,131
有形固定資産 ※1	174,409	176,826	177,908	179,564	181,670
当該値	53.6	54.8	56.5	58.1	59.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

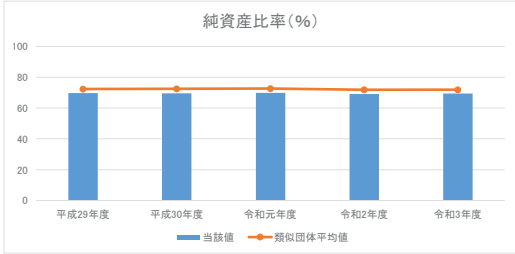
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

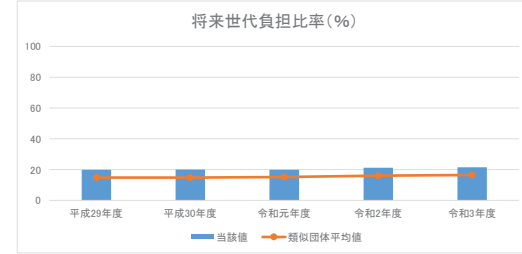
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	95,384	95,059	94,457	93,833	95,237
資産合計	136,928	136,640	135,110	135,829	137,269
当該値	69.7	69.6	69.9	69.1	69.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,590	23,882	23,595	25,379	25,701
有形・無形固定資産合計	118,849	119,128	118,670	119,690	119,492
当該値	19.8	20.0	19.9	21.2	21.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

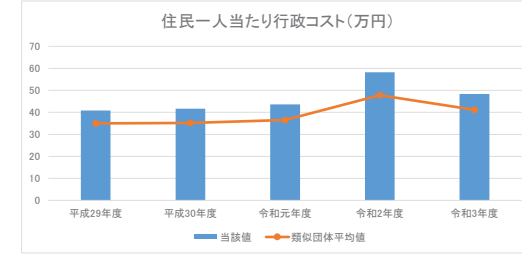
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

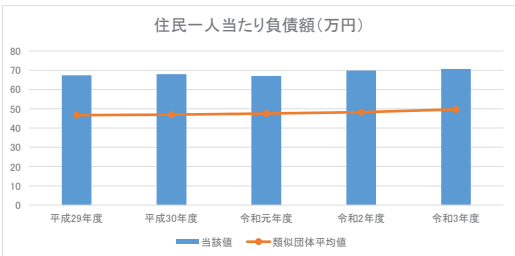
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,518,233	2,550,637	2,639,544	3,501,183	2,874,500
人口	61,654	61,129	60,548	60,110	59,430
当該値	40.8	41.7	43.6	58.2	48.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	47.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

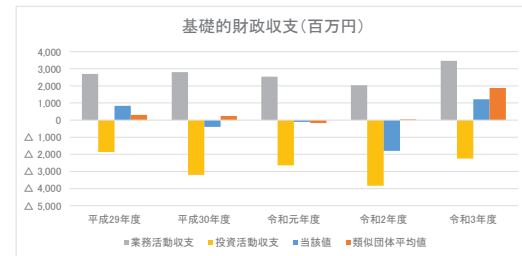
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,154,332	4,158,079	4,065,326	4,199,637	4,203,200
人口	61,654	61,129	60,548	60,110	59,430
当該値	67.4	68.0	67.1	69.9	70.7
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,704	2,800	2,542	2,035	3,467
投資活動収支 ※2	△ 1,868	△ 3,195	△ 2,643	△ 3,834	△ 2,251
当該値	836	△ 395	△ 101	△ 1,799	1,216
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

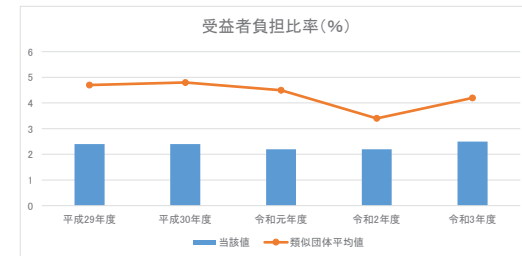
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	603	615	578	711	728
経常費用	24,850	25,536	26,165	32,619	28,581
当該値	2.4	2.4	2.2	2.2	2.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は合併前(旧)に比べて増加している。保有する施設数が合併前より多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約・複合化を進める等により施設保有量の適正化に取り組む。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは白河文化交流館コンプレックスや、図書館等を整備したことや、学校の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行う等、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費が純行政コストの35.98%を占めており類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。今後は施設の集約・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより経費圧縮に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。今後も学校施設建設等による多額の地方債発行が見込まれることから、高利率の地方債の繰上償還を行う等により地方債残高の抑制に努める。
 基礎的財政収支は、基金取り崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が庁舎耐震改修等の終了により減少し、業務活動収支の黒字分を下回ったため1.216百万円となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県須賀川市
団体コード 072079

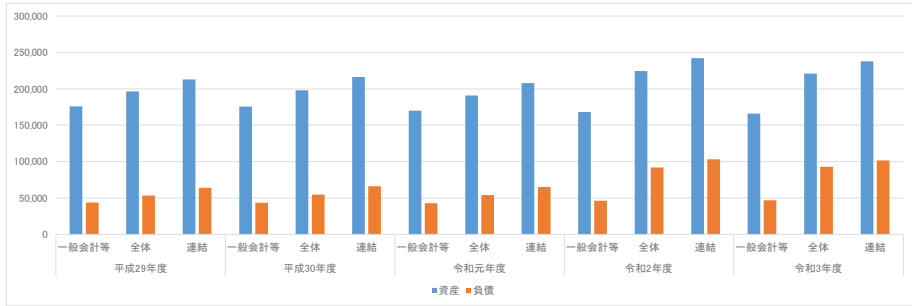
人口	75,123人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	536人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,168,826千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	57.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	175,973	175,601	170,108	168,298	165,965
	負債	43,652	43,376	42,997	46,163	47,011
全体	資産	196,591	198,017	190,765	224,572	220,970
	負債	53,460	54,724	54,182	92,057	92,779
連結	資産	213,025	216,401	208,004	241,996	237,728
	負債	64,123	66,152	65,389	103,292	101,745

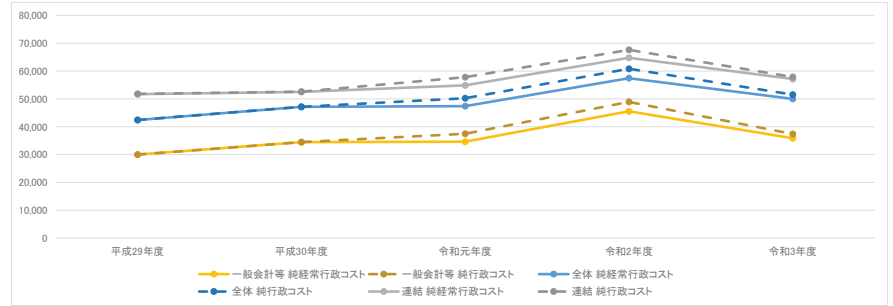


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から2,333百万円減少(▲1.4%)となった。これは道路や橋梁など工物の減価償却費が大きいインフラ資産が1,565百万円減少したことや、財政調整基金の取り崩しが減価基金の積み立てを上回ったことなどによる基金残高の減少が影響したものと考えられる。
 ・全体では、資産総額が前年度末から3,602百万円減少(▲1.6%)、負債総額は722百万円増加(+0.8%)となった。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産等を計上していることにより、一般会計等と比べて55,005百万円多くなり、負債総額も地方債発行等により45,768千円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から4,268百万円減少(▲1.8%)、負債総額は1,547百万円減少(▲1.5%)となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、こみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて71,763百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、54,734百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,004	34,444	34,635	45,554	35,846
	純行政コスト	30,006	34,467	37,507	48,923	37,407
全体	純経常行政コスト	42,407	47,140	47,140	47,377	49,972
	純行政コスト	42,428	47,177	50,250	60,828	51,524
連結	純経常行政コスト	51,702	52,536	52,536	54,842	57,115
	純行政コスト	51,799	52,595	57,792	67,619	57,851

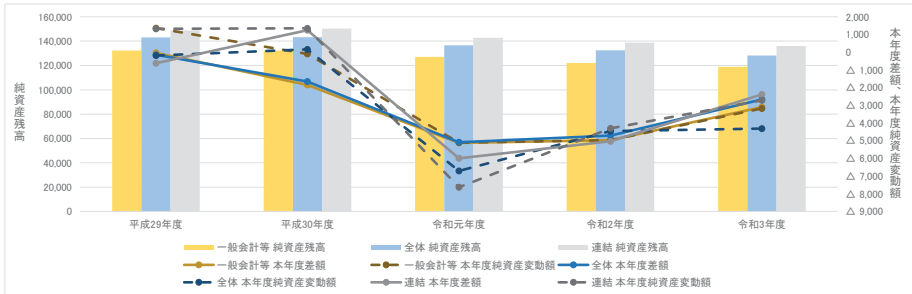


分析:
 ・一般会計等では、経常費用が36,709百万円となり、前年度に比べ9,996百万円の減少(▲21.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,721百万円(▲7.3%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は16,987百万円(▲33.2%)である。移転費用については、令和2年度にあった特別定額給付金や台風19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金の減少などが要因と考えられる。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,360百万円増加し、3,222百万円となった。一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を計上している移転費用は、一般会計等と比べて12,567百万円増加の29,554百万円、純行政コストは14,117百万円増加の51,524百万円となっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が7,450百万円増加の8,312百万円となった。一方、経常費用が28,717百万円増加の65,426百万円となり、純行政コストは20,444百万円増加の57,851百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 38	△ 1,855	△ 5,127	△ 4,975	△ 3,109
	本年度純資産変動額	1,364	△ 96	△ 5,114	△ 4,976	△ 3,181
全体	本年度差額	△ 145	△ 1,656	△ 5,091	△ 4,715	△ 2,664
	本年度純資産変動額	△ 185	162	△ 6,710	△ 4,458	△ 4,323
連結	本年度差額	△ 627	1,244	△ 5,999	△ 5,035	△ 2,392
	本年度純資産変動額	1,325	1,352	△ 7,635	△ 4,301	△ 2,720
	純資産残高	148,902	150,250	142,615	138,703	135,983

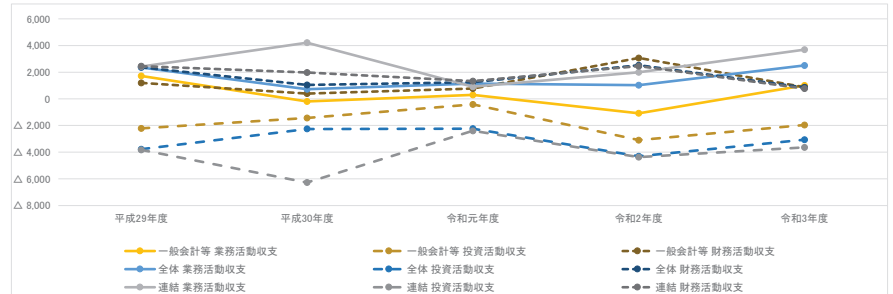


分析:
 ・一般会計等では、災害復旧事業など臨時損失の減少により純行政コストが前年度から11,516百万円減少の37,407百万円となったが、依然として税収等の財源(34,299百万円)を上回っており、本年度差額は▲3,109百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から3,181百万円減少(▲2.6%)した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が14,561百万円増加の48,860百万円、本年度差額は445百万円増加の▲2,664百万円、純資産残高は9,236百万円増加の128,192百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が21,161百万円増加の55,460百万円、本年度差額は717百万円増加の▲2,392百万円、純資産残高は11,029百万円増加の135,983百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,718	△ 192	303	△ 1,083	1,012
	投資活動収支	△ 2,210	△ 1,439	△ 414	△ 3,090	△ 1,952
	財務活動収支	1,199	395	766	3,068	890
	業務活動収支	2,350	724	1,154	1,020	2,509
全体	投資活動収支	△ 3,772	△ 2,255	△ 2,236	△ 4,303	△ 3,085
	財務活動収支	2,375	1,040	1,250	2,524	850
	業務活動収支	2,426	4,210	912	2,000	3,693
	投資活動収支	△ 3,826	△ 6,274	△ 2,393	△ 4,366	△ 3,633
連結	業務活動収支	2,457	1,970	1,339	2,459	769



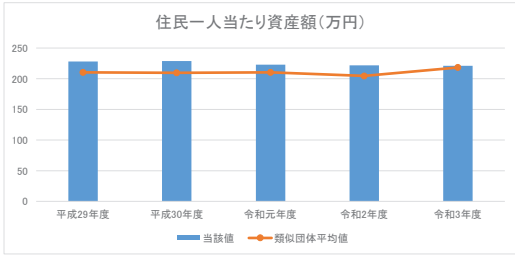
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は令和2年度にあった台風19号などに係る災害対応の減少などによりプラスに転じ1,012百万円となり、投資活動収支では、市文化センター耐震補強改修工事費が減少したことなどにより前年度比増の▲1,952百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が償還額を上回ったことから880百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し1,103百万円となり、必要な資金を地方債発行や基金取り崩しなどで確保している状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より1,497百万円増加の2,509百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減少などにより、一般会計等より1,113百万円減少の▲3,065百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等より30百万円減少の850百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,681百万円増加の3,693百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて1,681百万円減少の▲3,633百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より111百万円減少の769百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

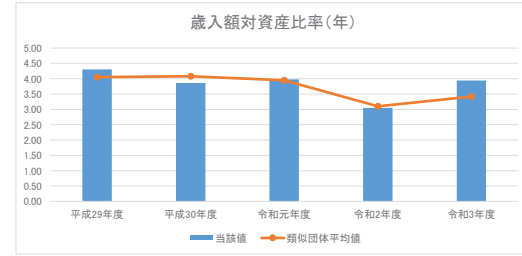
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,597,271	17,560,070	17,010,828	16,829,775	16,596,499
人口	77,153	76,759	76,360	75,892	75,123
当該値	228.1	228.8	222.8	221.8	220.9
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

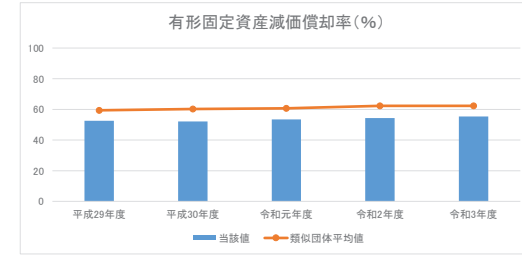
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,973	175,601	170,108	168,298	165,965
歳入総額	40,930	45,503	42,705	55,135	42,160
当該値	4.30	3.86	3.98	3.05	3.94
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	112,663	117,275	121,096	125,356	129,560
有形固定資産 ※1	214,229	225,229	226,908	230,797	234,297
当該値	52.6	52.1	53.4	54.3	55.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

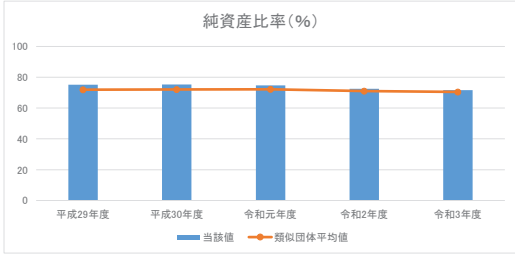
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

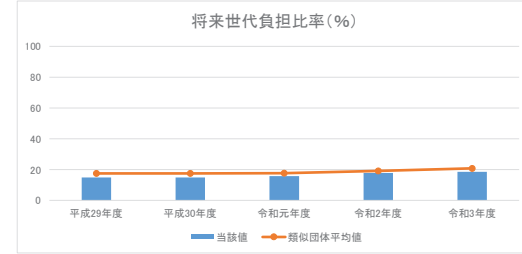
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	132,321	132,225	127,111	122,135	118,954
資産合計	175,973	175,601	170,108	168,298	165,965
当該値	75.2	75.3	74.7	72.6	71.7
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,918	23,215	24,153	27,459	28,282
有形・無形固定資産合計	153,918	156,479	153,773	154,092	151,818
当該値	14.9	14.8	15.7	17.8	18.6
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

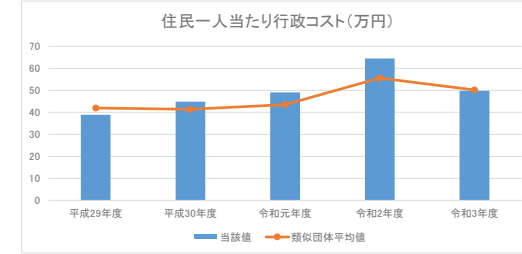
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

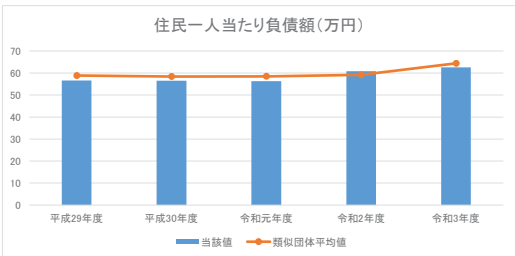
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,000,614	3,446,709	3,750,651	4,892,303	3,740,728
人口	77,153	76,759	76,360	75,892	75,123
当該値	38.9	44.9	49.1	64.5	49.8
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

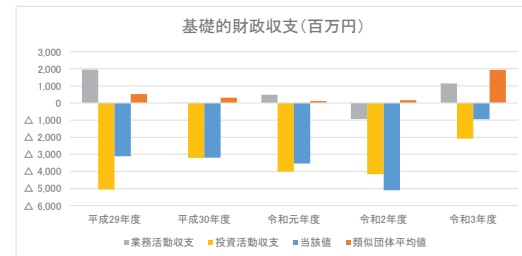
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,365,197	4,337,577	4,299,713	4,616,255	4,701,089
人口	77,153	76,759	76,360	75,892	75,123
当該値	56.6	56.5	56.3	60.8	62.6
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,948	11	478	△ 935	1,138
投資活動収支 ※2	△ 5,056	△ 3,211	△ 4,009	△ 4,159	△ 2,084
当該値	△ 3,108	△ 3,200	△ 3,531	△ 5,094	△ 946
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

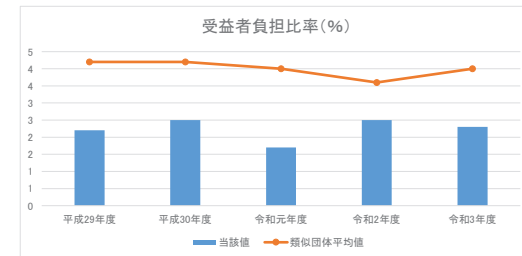
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	687	878	583	1,151	862
経常費用	30,691	35,322	35,218	46,705	36,709
当該値	2.2	2.5	1.7	2.5	2.3
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民1人当たり資産額は、類似団体平均値を上回った。減価償却累計額の増加や基金残高の減少などにより資産合計が減少したが、人口も減少しているため、数値は前年度同水準の220.9万円となった。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回った。資産総額が前年度より2,333百万円減少したものの、歳入総額が国・県からの補助金の減少などにより前年度から12.9億5千万円減少し、資産合計の落ち込みよりも大きかったため、前年度に比べて数値は0.89年伸びる結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。減価償却費累計額の増加が固定資産の新規取得分を上回ったことなどにより、前年度に比べ数値は1.0ポイント上昇した。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別設計計画などを踏まえて対応していく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を上回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少しており、比率は0.9ポイント低下した。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味するため、引き続き世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減などに努めていく。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回った。前年度から0.8ポイント上昇しており増加傾向にあるため、世代間の負担のバランスに配慮しながら計画的に公共施設等の整備に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて14.7万円減少した。経常費用のうち業務費用については前年度から微減、また移転費用については、令和2年度にあつた特別定額給付金や、台風19号に伴う強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金等の減少により、前年度から減少している。また、台風19号に係る災害復旧事業費などの臨時損失の減少が、純行政コストを押し下げた。今後も公共施設の適正管理に努めるほか、社会保険給付等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

- ・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回ったが、前年度に比べて1.8万円増加した。令和2年度には台風19号や福島県沖地震に係る災害復旧等により地方債残高が増加し、負債合計も増加したが、令和3年度は災害復旧事業の減少などにより負債合計は前年度比でほぼ横ばいとなった。今後も施設の長寿命化や駅西地区都市再生整備事業など大型事業による地方債の借入れが見込まれることから、交付税措置が手厚い地方債を厳選し発行することで、実質的な公債費の抑制に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回ったが、前年度と比較すると4,148百万円増加した。特に増加幅の大きい業務活動収支は、台風19号や福島県沖地震に係る災害対応の減少などによりマイナスからプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度から0.2ポイント低下した。類似団体平均値も下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析等に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

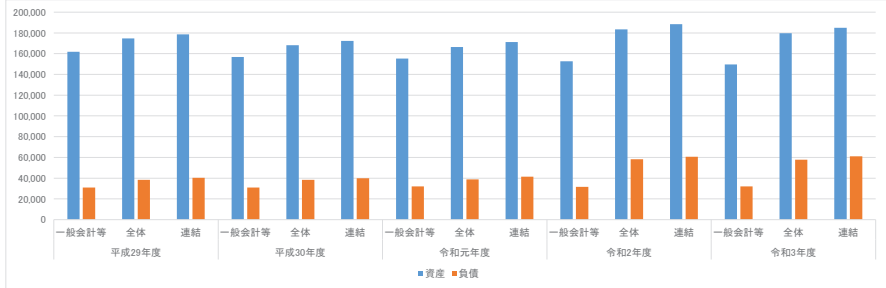
団体名 福島県喜多方市
団体コード 072087

人口	46,004人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467人
面積	554.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,897.843千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	53.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

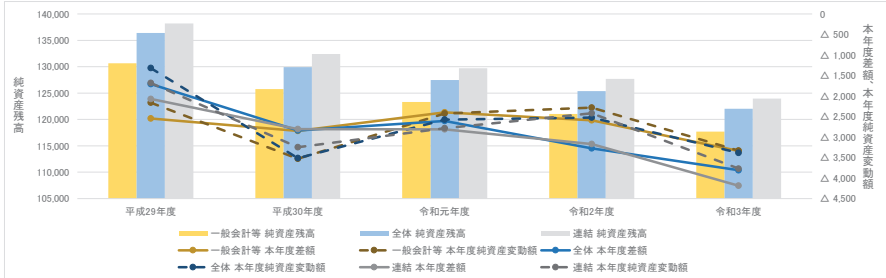
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	161,724	156,803	155,339	152,705	149,674					
	負債	31,057	31,048	32,009	31,673	31,987					
全体	資産	174,788	168,224	166,386	183,503	179,818					
	負債	38,388	38,286	38,929	58,143	67,797					
連結	資産	178,590	172,349	171,194	188,379	185,038					
	負債	40,376	39,955	41,491	60,677	61,062					



分析:
一般会計等においては、事業用資産では「ひとづくり・交流拠点複合施設(第一期工事)」による建物の取得があったものの、既存施設の減価償却額や建設仮勘定から本勘定への振替に伴い減少(▲185百万円)し、インフラ資産では「坂井・四ツ谷線街路事業」等による資産の取得額を市道を中心とした工物の減価償却額が上回ったことにより減少(▲2,342百万円)、また、流動資産では減価償却の取り崩しに伴う基金の減少(▲422百万円)により、資産総額が前年度末から3,031百万円の減少(▲1.9%)となった。
下水道事業・水道事業等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は下水道・水道事業が保有するインフラに係る資産により一般会計等より30,144百万円多くとなり、減価償却額が資産取得額を上回り、前年度末と比べて3,685百万円減少(▲2.0%)し、公債費の償還により負債総額は前年度末から346百万円減少(▲0.6%)した。
喜多方地方広域市町村圏組合(後期高齢者医療広域連合等)を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,341百万円減少(▲1.8%)し、負債総額は前年度末から385百万円増加(0.8%)した。資産総額は、喜多方地方広域市町村圏組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、全体に比べて5,220百万円多くなるが、負債総額も喜多方地方広域市町村圏組合の借入金があると等から3,265百万円多くなっている。
なお、一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が占める割合が91.1%と大きな割合を占めており、将来の維持管理・更新費用を見込み、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正な管理が必要である。

3. 純資産変動の状況

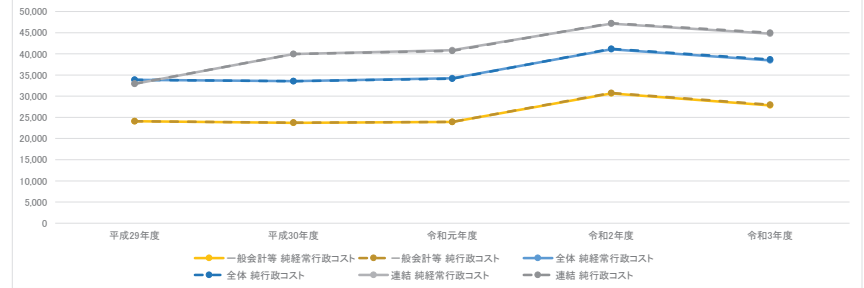
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 2,546	△ 2,849	△ 2,398	△ 2,594	△ 3,339					
	本年度純資産変動額	△ 2,163	△ 3,529	△ 2,428	△ 2,283	△ 3,328					
	純資産残高	130,667	125,756	123,330	121,032	117,688					
全体	本年度差額	△ 1,708	△ 2,842	△ 2,610	△ 3,275	△ 3,808					
	本年度純資産変動額	△ 1,320	△ 3,515	△ 2,573	△ 2,524	△ 3,385					
	純資産残高	136,390	129,938	127,457	125,361	122,021					
連結	本年度差額	△ 2,071	△ 2,804	△ 2,811	△ 3,171	△ 4,187					
	本年度純資産変動額	△ 1,683	△ 3,248	△ 2,782	△ 2,420	△ 3,769					
	純資産残高	138,215	132,393	129,703	127,701	123,976					



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(24,663百万円)が純行政コスト(28,002百万円)を下回っており、本年度の差額は△3,339百万円となり、純資産残高は3,328百万円の減少となった。補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理等が純行政コストの低減を図るとともに、収支の確保を図るなど財源確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が10,182百万円多くなっているが、純行政コストを3,808百万円下回っており、純資産残高は3,385百万円の減少となった。
連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,110百万円多くなっているが、純行政コストを4,187百万円下回っており、純資産残高は3,769百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

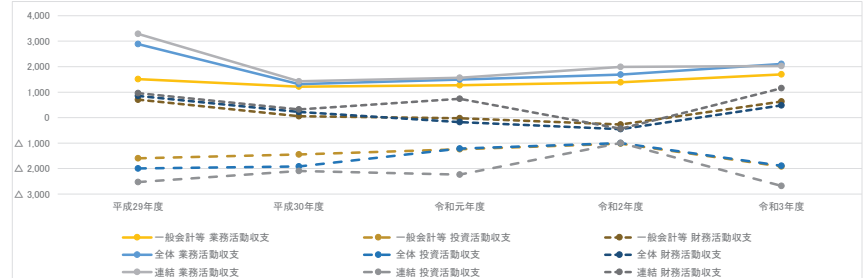
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	24,062	23,703	23,921	23,921	30,654	27,823				
	純行政コスト	24,075	23,739	23,932	23,932	30,763	28,002				
全体	純経常行政コスト	33,871	33,553	34,238	34,238	41,073	38,463				
	純行政コスト	33,889	33,542	34,117	34,117	41,183	38,652				
連結	純経常行政コスト	32,914	39,949	40,843	40,843	47,127	44,772				
	純行政コスト	32,932	39,934	40,723	40,723	47,236	44,959				



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,897百万円となり、前年度比3,210百万円の減(▲10%)となった。これは前年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金交付事業の増減等により補助金等が3,912百万円減少したことが主な要因である。なお、経常費用の構成としては、人件費等の業務費用が17,133百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用が11,764百万円となっており、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(11,270百万円)であり、純行政コストの40.2%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,350百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が9,136百万円多くなり、純行政コストは10,650百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が1,741百万円多くなっている一方、補助金等が14,637百万円多くなっているなど、純行政コストは16,957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	1,515	1,215	1,273	1,384	1,697					
	投資活動収支	△ 1,600	△ 1,450	△ 1,240	△ 1,022	△ 1,919					
	財務活動収支	707	56	△ 21	△ 269	636					
全体	業務活動収支	2,886	1,315	1,491	1,893	2,111					
	投資活動収支	△ 1,994	△ 1,912	△ 1,215	△ 999	△ 1,890					
	財務活動収支	852	223	△ 174	△ 453	482					
連結	業務活動収支	3,287	1,427	1,561	1,993	2,026					
	投資活動収支	△ 2,525	△ 2,098	△ 2,237	△ 994	△ 2,681					
	財務活動収支	959	320	735	△ 435	1,154					



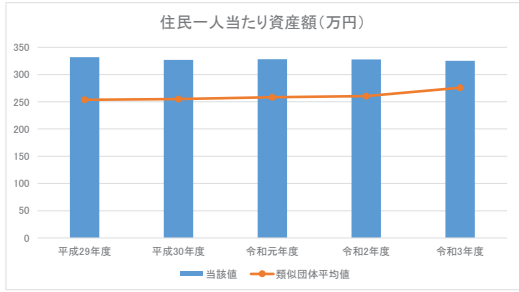
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,697百万円であったが、投資活動収支については、ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業や豊川・慶徳線道路整備事業、災害情報連携システム再構築事業等の公共施設等整備を積極的に行ったことなどから△1,919百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、636百万円となり、年度末資金残高は前年度から415百万円増加し964百万円となった。現在は経常的な活動に係る経費を業務収入で賄っているが、普通交付税の減などによる今後の業務収入の減少に対応するために、収支の確保などの対策を講じる必要がある。また、投資活動については地方債借入と償還のバランスに配慮しながら、事業の重点・差別化を図る必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計等より414百万円多い1,111百万円となっている。投資活動収支は水道事業や下水道事業にて設備更新工事等を実施したため△1,890百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから482百万円となり、年度末資金残高は前年度から703百万円増加し、2,910百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より329百万円多い2,026百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合において消防庁舎新築等により828百万円の公共施設等整備費支出があったことから一般会計等より762百万円多い△2,681百万円となった。財務活動収支についても消防庁舎新築等に伴う地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから1,154百万円となり、年度末資金残高は前年度から496百万円増加し、3,574百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

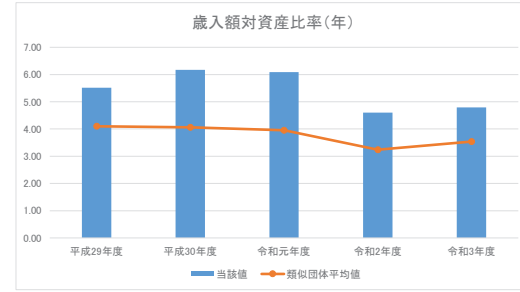
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,172,386	15,680,341	15,533,868	15,270,521	14,967,428
人口	48,726	47,999	47,354	46,602	46,004
当該値	331.9	326.7	328.0	327.7	325.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

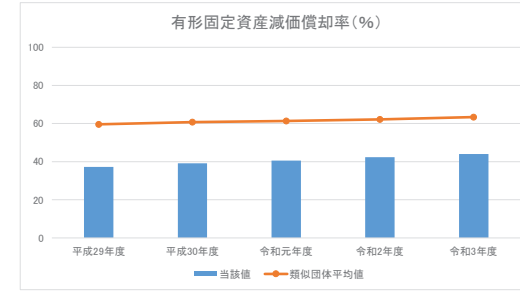
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	161,724	156,803	155,339	152,705	149,674
歳入総額	29,316	25,415	25,499	33,223	31,274
当該値	5.52	6.17	6.09	4.60	4.79
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,263	84,595	88,928	93,444	97,970
有形固定資産 ※1	215,455	216,518	219,276	220,190	222,452
当該値	37.3	39.1	40.6	42.4	44.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

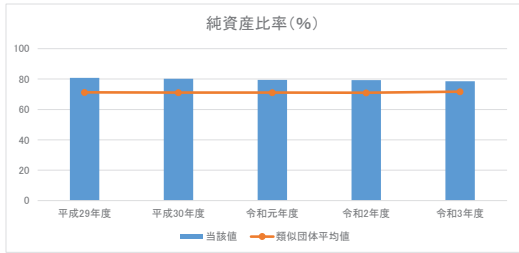
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

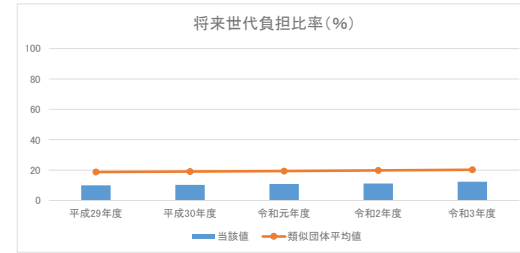
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	130,667	125,756	123,330	121,032	117,688
資産合計	161,724	156,803	155,339	152,705	149,674
当該値	80.8	80.2	79.4	79.3	78.6
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,561	14,813	15,295	15,630	16,757
有形・無形固定資産合計	145,765	143,214	141,680	139,366	136,761
当該値	10.0	10.3	10.8	11.2	12.3
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

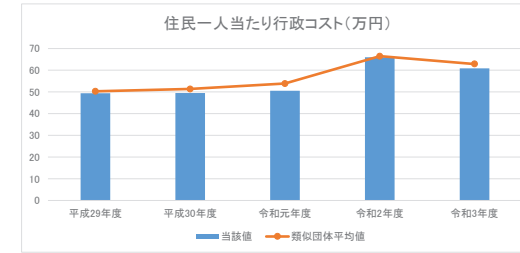
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

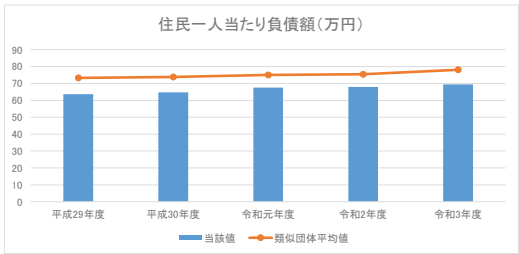
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,407,512	2,373,861	2,393,241	3,076,296	2,800,202
人口	48,726	47,999	47,354	46,602	46,004
当該値	49.4	49.5	50.5	66.0	60.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

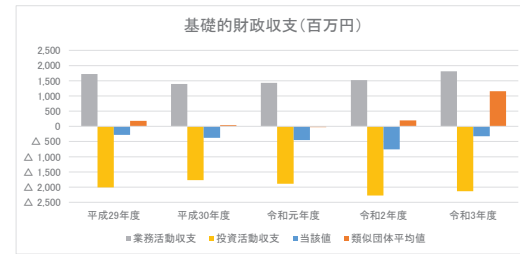
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,105,728	3,104,781	3,200,910	3,167,287	3,198,667
人口	48,726	47,999	47,354	46,602	46,004
当該値	63.7	64.7	67.6	68.0	69.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,721	1,392	1,435	1,522	1,810
投資活動収支 ※2	△ 2,006	△ 1,771	△ 1,889	△ 2,277	△ 2,137
当該値	△ 285	△ 379	△ 454	△ 755	△ 327
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

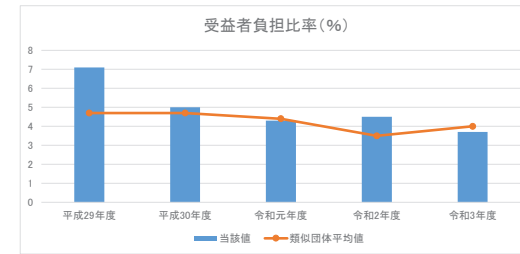
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,841	1,235	1,077	1,453	1,074
経常費用	25,902	24,937	24,998	32,107	28,897
当該値	7.1	5.0	4.3	4.5	3.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っている。しかし、減価償却による資産の減少の影響が大きくなり、人口は減少しているものの前年度と比べて2.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。インフラ資産を中心に減価償却等により資産合計は減少したものの、分母を構成する歳入において、引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により国庫等補助金収入の減少幅が小さく、前年度と比べて0.19%増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率について取得価格が不明であったものに備忘価格1円で評価しているものが多数あること、市役所本庁舎に加え、交流拠点複合施設などの整備により、比較的新しい施設が存在しているためと思われるが、今後減価償却が進み数値が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して0.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の適正管理、補助金等の見直し等により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し、1.1ポイント増加しており、大規模事業に対応するための地方債発行による残高の増加が大きな要因である。今後、市債バランスを意図した地方債の発行と発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であり、前年度から減少(▲5.1万円)した。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための行政コストの減少であるが、コロナ禍前の令和元年度と比較しても高い値であり、人口が減少していくなか社会保障給付の増大や多摩地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加など、行政コストの減少要因に乏しいことから、会計年度任用職員を含めた人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.5万円増加している。総職員数の減による退職手当引当金は減少しているものの、地方債の増加により負債総額は増加していることに加え、人口が減少したことにより住民一人当たりの負担が増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲327百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してひきづり、交流拠点複合施設整備事業や聖川・鹿嶋線道路整備事業、災害情報連携システム再構築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。当該数値は過去5年マイナスで推移しており、基金からの取崩に依存した財政運営であることが一つの要因であることから、業務活動収支の改善が急務である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にあり、前年度から減少(▲0.8ポイント)した要因としては、合併団体であることから公営住宅が非合併団体と比べて多く、公営住宅使用料が多いことや土地などの貸付による財産収入があるものの、前年度度実施したプレミアム付商品券事業の完了等により経常収益が▲379百万円となったこと、経常費用においても前年度度実施した定額給付金の完了により▲3,210百万円となったことによる。なお、各種施設等の使用料については受益者負担の原則に基づき見直しを進め、負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県相馬市
団体コード 072095

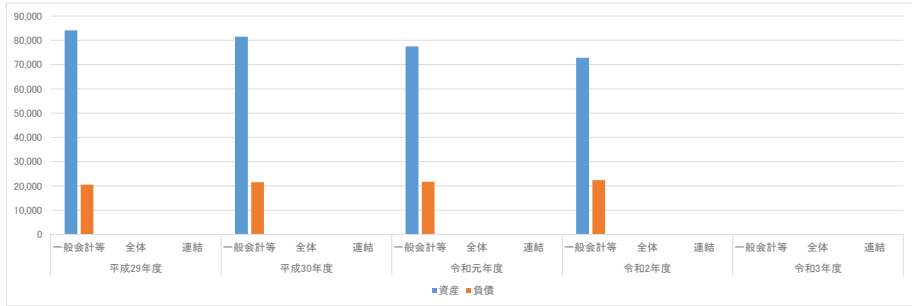
人口	33,831 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,253,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	27.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	84,105	81,476	77,486	72,853	
	負債	20,466	21,517	21,732	22,372	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

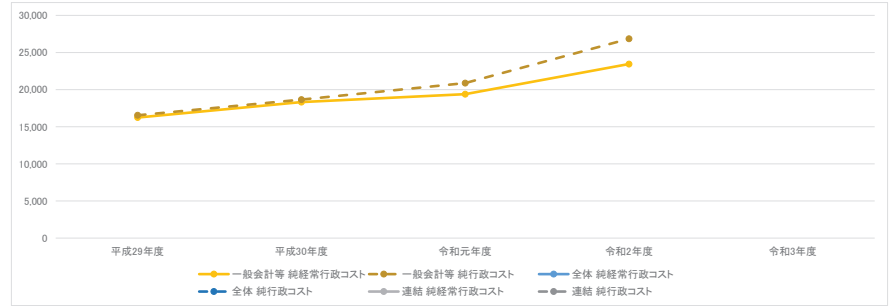


分析:
令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,633百万円の減少(△6.0%)となった。大きな要因としては、復興交付金基金の返還に伴う「その他基金」の5,434百万円減少である。復興が進んでいくなかで通常時の財政規模に戻していく必要がある。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から640百万円の増加(+2.9%)となった。大きな要因としては、令和元年度東日本台風による災害復旧関連の地方債の借り入れ増加によるものである。
なお、本資料作成後に完成した令和3年度決算に係る財務書類についての分析を加えると、一般会計等においては資産総額が減価償却による資産の減少及び令和3年2月地震の復興・復旧に伴う財政調整基金の減少等により前年度末比2,006百万円減の70,847百万円となっている。一方、負債総額は地方債残高が前年度末比305百万円減となり流動負債の増加を上回ったこと等により103百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,239	18,318	19,392	23,451	
	純行政コスト	16,541	18,670	20,883	26,853	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

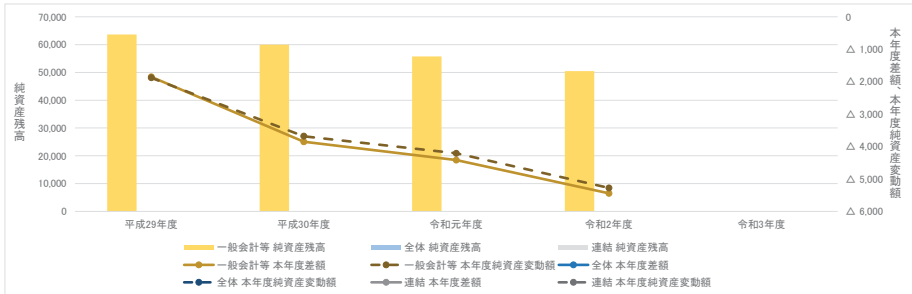


分析:
令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、一般会計等においては、経常費用は23,451百万円で、前年度から4,058百万円の増加(+20.9%)となった。特別定額給付金給付に伴う移転費用の増加(+3,125百万円)や復興交付金返還金に伴うその他の業務費用の増加(524百万円)などによるものである。
なお、本資料作成後に完成した令和3年度決算に係る財務書類についての分析を加えると、一般会計等において純経常行政コストについては前年度末比5,075百万円減の18,376百万円となったが、これは特別定額給付金の給付に伴う移転費用が令和2年度において一時的に増加した影響によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,851	△ 3,851	△ 4,419	△ 5,441	
	本年度純資産変動額	△ 1,880	△ 3,680	△ 4,204	△ 5,274	
	純資産残高	63,639	59,959	55,755	50,481	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

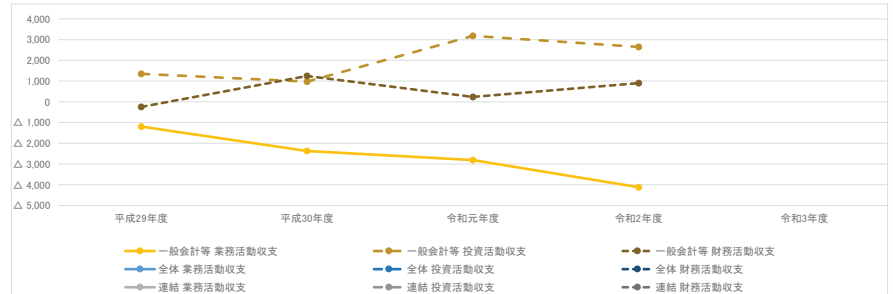


分析:
令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(21,412百万円)が純行政コスト(26,853百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,441百万円となり、純資産残高は5,274百万円の減額となった。前年度よりは大幅に減少となっている。特に基金からの取り崩しが大きい。必要事業を精査していく必要がある。
なお、本資料作成後に完成した令和3年度決算に係る財務書類についての分析を加えると、一般会計等においては収収等、国県等補助金の財源(18,368百万円)が純行政コスト(20,611百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,242百万円となり、純資産残高は1,903百万円減の48,578百万円となった。前年度と比較すると変動減額は縮小したものの、純資産残高の減速傾向は変わらず、引き続き純行政コストの削減が求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,192	△ 2,375	△ 2,806	△ 4,116	
	投資活動収支	1,346	974	3,179	2,648	
	財務活動収支	△ 244	1,245	240	900	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



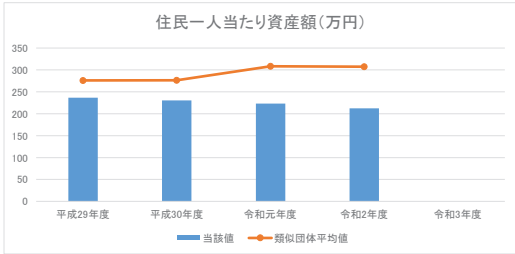
分析:
令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、一般会計等においては、業務活動収支は△4,116百万円となり、令和元年度東日本台風の災害復旧事業によることや復興交付金の返還のために復興交付金基金の取り崩しなどから、投資活動収支は2,648百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還費用を上回ったことから900百万円となっている。
なお、本資料作成後に完成した令和3年度決算に係る財務書類についての分析を加えると、業務活動収支は△1,333百万円となり、前年度からの主な変動要因は、令和2年度において特別定額給付金給付に伴う移転費用支出が一時的に増加したことが令和3年度にほぼ準化したことによるものである。令和2年度において令和元年度東日本台風に伴う災害復旧事業費支出が増加し、臨時支出が増加したが、令和3年度は令和3年2月地震に伴う災害復旧事業費支出が増加したため、業務活動収支は引き続きマイナスが続いている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

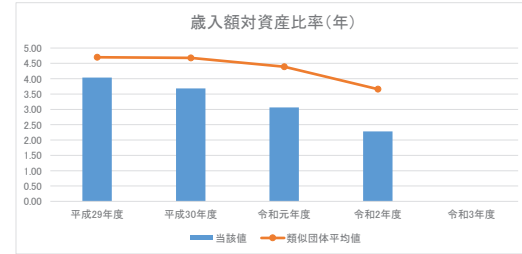
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,410,514	8,147,567	7,748,648	7,285,273	
人口	35,529	35,322	34,708	34,274	
当該値	236.7	230.7	223.3	212.6	
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	



②歳入額対資産比率(年)

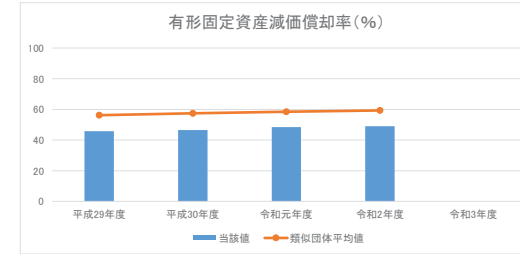
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,105	81,476	77,486	72,853	
歳入総額	20,799	22,127	25,287	31,925	
当該値	4.04	3.68	3.06	2.28	
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,655	35,265	36,964	38,710	
有形固定資産 ※1	73,478	75,771	76,358	79,057	
当該値	45.8	46.5	48.4	49.0	
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	

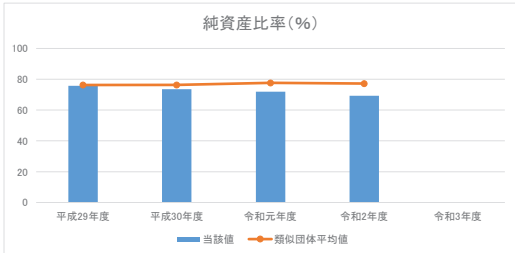
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

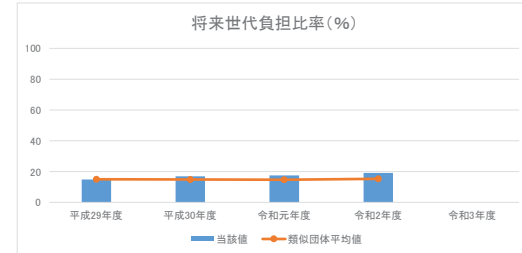
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,639	59,959	55,755	50,481	
資産合計	84,105	81,476	77,486	72,853	
当該値	75.7	73.6	72.0	69.3	
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,580	9,706	9,999	10,930	
有形・無形固定資産合計	57,418	57,414	57,046	56,916	
当該値	14.9	16.9	17.5	19.2	
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	

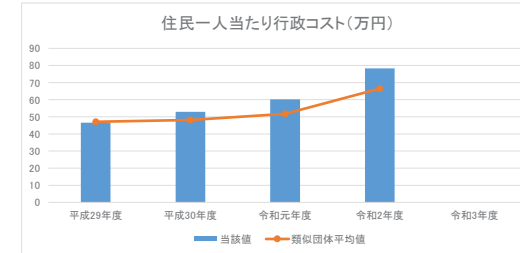
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

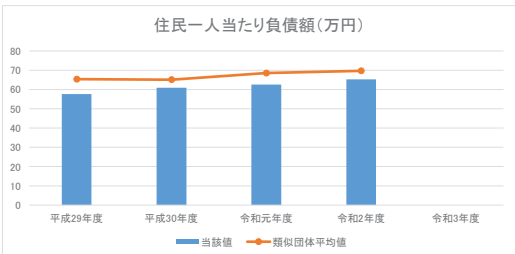
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,654,122	1,867,049	2,088,294	2,685,300	
人口	35,529	35,322	34,708	34,274	
当該値	46.6	52.9	60.2	78.3	
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

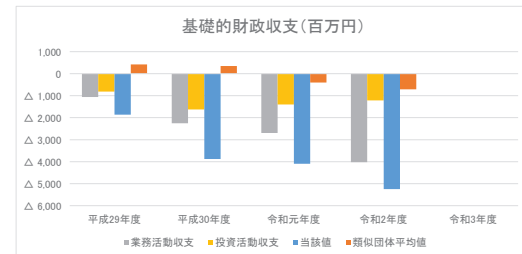
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,046,598	2,151,694	2,173,165	2,237,159	
人口	35,529	35,322	34,708	34,274	
当該値	57.6	60.9	62.6	65.3	
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1,058	△ 2,258	△ 2,701	△ 4,027	
投資活動収支 ※2	△ 809	△ 1,624	△ 1,399	△ 1,215	
当該値	△ 1,867	△ 3,882	△ 4,100	△ 5,242	
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	

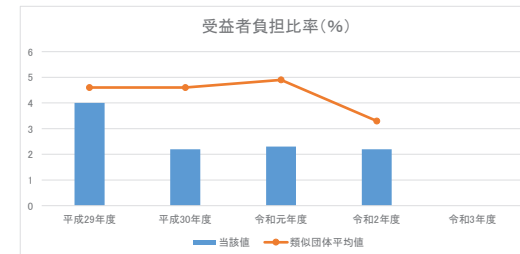
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	678	416	449	517	
経常費用	16,917	18,734	19,841	23,968	
当該値	4.0	2.2	2.3	2.2	
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	



分析:

1. 資産の状況

令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、その要因として道路や学校など老朽化している建物が多いこと、都市部に対して土地の評価額が安価であることなどによるものと推測される。基金残高の減少などにより今後減少が見込まれる。維持管理の面からも公共施設の適正管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均と概ね、同程度となっている。しかし、令和元年度東日本台風による災害復旧関連の地方債の発行、雨水対策に係る地方債の発行などにより、地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代負担比率が増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、住民一人あたりの行政コストは前年度から18.1万円増加し、類似団体平均値より高い状況となった。令和2年度は特別定額給付金などや復興交付金の返還により高い値となっている。今後は施設等の維持経費の抑制や通常事業の必要性をよく精査した上で取り組むこととしていきたい。

4. 負債の状況

令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より下回っているが、今後、地方債残高の増加が見込まれ、負債額の増加が懸念される。交付税措置のない地方債発行抑制を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

令和3年度決算に係る財務書類については本資料の作成時点で未作成であったため、本資料に掲載されている令和2年度決算までの分析を行うが、受益者負担比率は、類似団体平均より低い数値となっている。前年度に比べ、減少(△0.1)している。特別定額給付金に伴う経常費用の増加、及びその他収益の増加が要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県二本松市
団体コード 072109

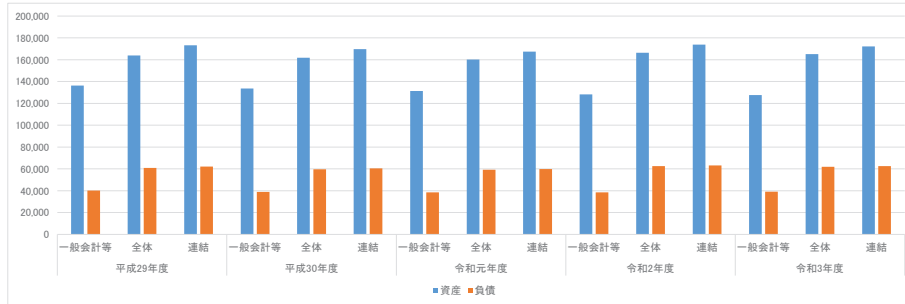
人口	52,892 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	344.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,496,933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	136,317	133,567	131,308	128,225	127,556
	負債	40,283	38,965	38,540	38,624	39,175
全体	資産	163,986	161,924	160,198	166,451	165,097
	負債	60,914	59,699	59,234	62,515	61,899
連結	資産	173,191	169,811	167,462	173,960	172,302
	負債	62,128	60,557	59,915	63,245	62,549

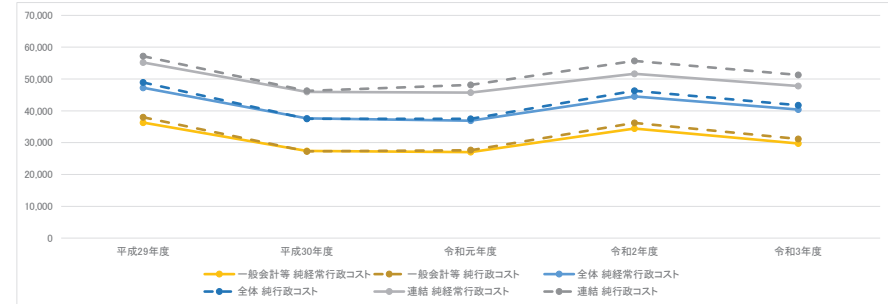


分析:
一般会計等において、令和2年度と比較すると、本年度末純資産残高が約12.2億円(1.4%)減少している。主な要因は、公共施設への設備投資費等(約32.1億円)を、減価償却費(約48.0億円)が上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことなどから、資産が減少したこと並びに、地方債発行収入(約37.7億円)を、地方債償還支出(約31.1億円)が下回ったこと、地方債残高が増加したことなどにより、負債が増加したことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,311	27,374	27,022	34,397	29,747
	純行政コスト	37,984	27,280	27,639	36,191	31,192
全体	純経常行政コスト	47,258	37,604	36,900	44,503	40,373
	純行政コスト	48,922	37,501	37,516	46,309	41,781
連結	純経常行政コスト	55,196	45,929	45,733	51,641	47,785
	純行政コスト	57,173	46,271	48,184	55,677	51,318

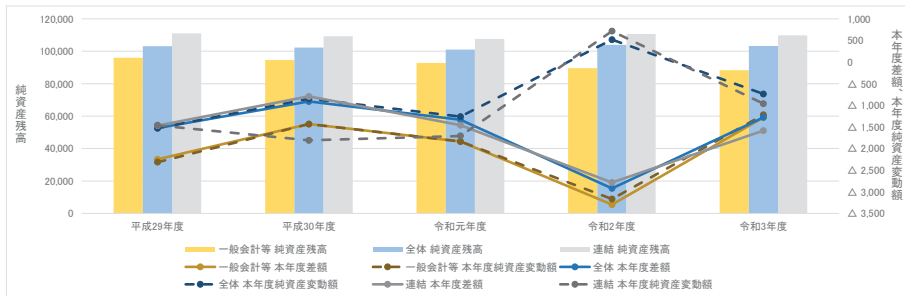


分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較すると、経常費用が約48.9億円(13.9%)の減少となった。使用料や手数料などの経常収益も約2.4億円(28.8%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約46.5億円(13.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約50.0億円(13.8%)の減少となっている。主な要因は、前年度に支給された特別定額給付金の皆減に伴い、移転費用が約44.5億円(26.3%)の減少となった事及び、災害復旧事業費が減少したことに伴い臨時損失が約3.5億円(19.5%)減少したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,251	△ 1,432	△ 1,835	△ 3,295	△ 1,280
	本年度純資産変動額	△ 2,315	△ 1,432	△ 1,835	△ 3,167	△ 1,220
	純資産残高	96,034	94,602	92,768	89,601	88,381
全体	本年度差額	△ 1,528	△ 910	△ 1,332	△ 2,921	△ 1,279
	本年度純資産変動額	△ 1,527	△ 846	△ 1,282	△ 519	△ 739
	純資産残高	103,072	102,226	100,964	103,936	103,198
連結	本年度差額	△ 1,469	△ 793	△ 1,458	△ 2,785	△ 1,584
	本年度純資産変動額	△ 1,462	△ 1,809	△ 1,708	715	△ 962
	純資産残高	111,063	109,254	107,546	110,715	109,753

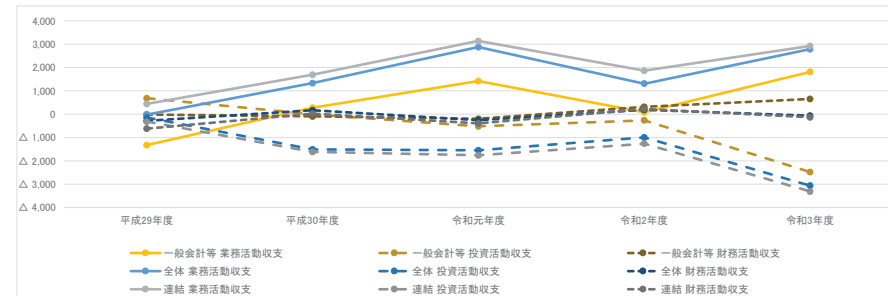


分析:
一般会計においては、令和2年度と比較すると、本年度末純資産残高が約12.2億円(1.4%)減少している。主な要因は、令和2年度に給付のあった、特別定額給付金補助金の皆減や、令和元年度東日本台風等の災害復旧事業に充てられた国県等補助金の減等により、財源が約29.9億円(9.1%)減少したものの、純行政コストが約50.0億円(13.8%)減となり、財源の減を上回った事に伴い、純行政コストに対する財源との差額が約20.1億円(61.1%)減少したことによるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		274	1,419	81	1,812
	投資活動収支	686	△ 7	△ 516	△ 262	△ 2,477
	財務活動収支	△ 18	△ 94	△ 195	314	653
全体	業務活動収支	△ 20	1,332	2,878	1,309	2,786
	投資活動収支	△ 140	△ 1,511	△ 1,549	△ 997	△ 3,084
	財務活動収支	△ 285	172	△ 261	188	△ 60
連結	業務活動収支	441	1,694	3,140	1,862	2,920
	投資活動収支	△ 315	△ 1,618	△ 1,759	△ 1,261	△ 3,307
	財務活動収支	△ 620	22	△ 397	223	△ 128



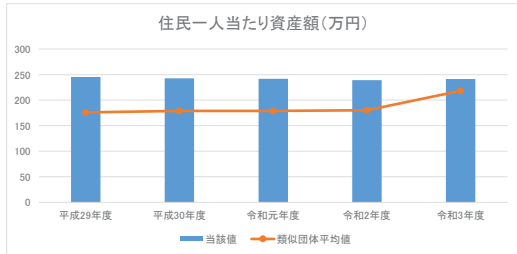
分析:
一般会計においては、令和2年度と比較すると、業務活動収支が約17.3億円(2145.6%)増加している。主な要因として、収入の国・県等補助金が減ったものの、支出の補助金等や災害復旧事業費が減少したことによるもの。
一方、投資活動収支が約22.2億円(846.5%)減少している。主な要因として、基金の取崩を見送ったことに伴う収入の減によるもの。
また、財務活動収支が約3.4億円(108.2%)増加している。主な要因として、過年度事業の地方債の償還開始による償還額の増、災害復旧事業費の増に伴う地方債の発行額が上回ったことによるもの。
これらの増減により、本年度資金収支額が約1.4億円(109.1%)の減となったこと、前年度末資金残高が約1.3億円(5.6%)増加したこと等により、本年度末現金預金残高が約0.4億円(0.8%)の減となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

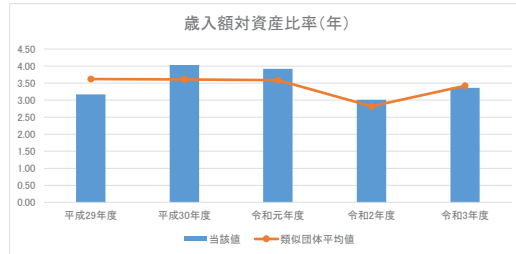
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,631,685	13,356,703	13,130,751	12,822,508	12,755,559
人口	55,558	55,052	54,252	53,654	52,892
当該値	245.4	242.6	242.0	239.0	241.2
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	218.3



②歳入額対資産比率(年)

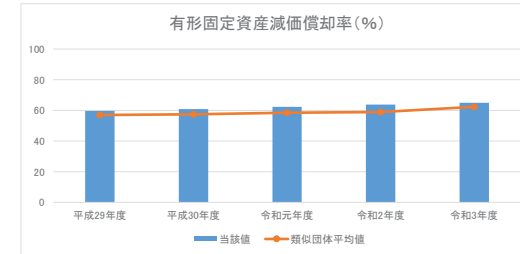
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,317	133,567	131,308	128,225	127,556
歳入総額	43,002	33,127	33,477	42,567	37,979
当該値	3.17	4.03	3.92	3.01	3.36
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	140,068	144,544	149,086	153,649	158,043
有形固定資産 ※1	234,948	237,587	239,265	240,980	243,486
当該値	59.6	60.8	62.3	63.8	64.9
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.3

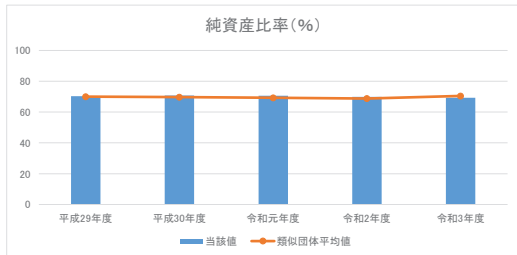
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

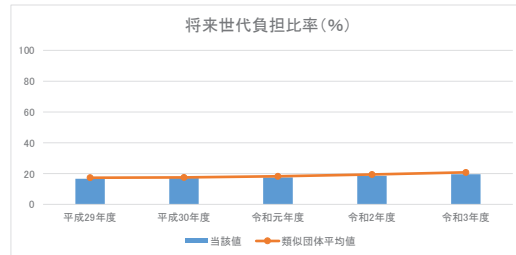
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	96,034	94,602	92,768	89,601	88,381
資産合計	136,317	133,567	131,308	128,225	127,556
当該値	70.4	70.8	70.6	69.9	69.3
類似団体平均値	74.0	69.8	69.3	68.8	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,934	19,986	20,181	20,931	21,803
有形・無形固定資産合計	119,507	117,817	115,628	112,983	111,409
当該値	16.7	17.0	17.5	18.5	19.6
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	20.8

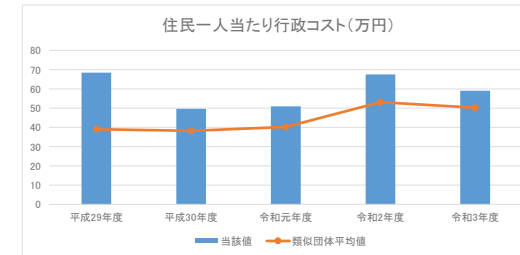
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

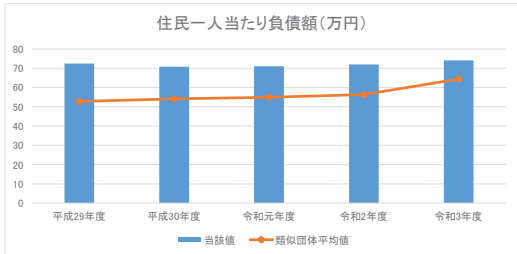
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,798,354	2,728,020	2,763,949	3,619,130	3,119,193
人口	55,558	55,052	54,252	53,654	52,892
当該値	68.4	49.6	50.9	67.5	59.0
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

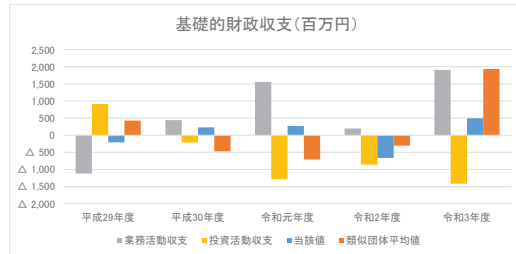
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,028,296	3,896,469	3,853,976	3,862,418	3,917,479
人口	55,558	55,052	54,252	53,654	52,892
当該値	72.5	70.8	71.0	72.0	74.1
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 1,120	443	1,557	197	1,907
投資活動収支 ※2	913	△ 211	△ 1,285	△ 860	△ 1,416
当該値	△ 207	232	272	△ 663	491
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	1,937.8

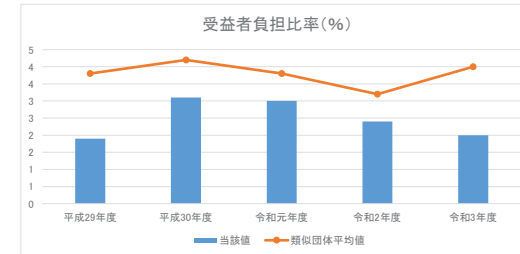
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	720	882	846	833	593
経常費用	37,031	28,236	27,868	35,230	30,340
当該値	1.9	3.1	3.0	2.4	2.0
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、令和2年(3.01年)と比較して長くなった。これは、減価償却費の増に伴う資産額の減り、歳入総額が減少したことによるもの。歳入総額の減の主な要因は、災害復旧事業や、特別定額給付金に係る国庫補助金が大幅に減少となったことや、基金からの繰入を見送った事等によるもの。有形固定資産減価償却率は、前年(63.8%)と比較して老朽化が進んだ。これは、新たに形成された資産の額より、減価償却によって減額となった分が上回ったことによるもの。類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの資産額は平均を上回っているが、令和2年度と比べると差が小さくなっており、資産形成が鈍化している。他の数値は、ほぼ平均値程度の数値となっているが、若干下回る数値であるため、市が保有している資産の維持や長寿命化については、歳入対資産比率の悪化に配慮しながら、有形固定資産減価償却率の過度な上昇に配慮し、将来世代へ有用な資産を形成していることや、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、適切に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が令和2年度(69.9%)と比較すると減少し、将来世代負担比率については、令和2年度(18.3%)と比較し、増加した。純資産比率の減少の主な要因は、施設の老朽化等により減価償却費の累計額が増加したことに伴い、資産の額が減となり、特別定額給付金の普減により、純経常行政コストが減となり、東日本台風等の災害復旧に係る臨時損失の減に伴い純行政コストが減少したものの、財源である国庫等補助金も減少した事に伴い、純資産も減少したため、結果、資産の減少よりも純資産の減少の割合が大きかったことによるもの。将来負担比率の増加の主な要因は、地方債残高の増と、有形・無形固定資産合計額が減となったことによるもの。類似団体平均値と比較して、大きく下回る数値はないが、今後も、世代間のバランスを見ながら、計画的に資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、令和2年度と比較して減少しており、平均値との差も小さくなっている。純行政コストは、令和2年度については、令和元年台風第19号の災害復旧費の増加及び特別定額給付金の増に伴い増となっていたが、それらが減少したことにより減となった。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、約4.9億円の黒字となった。これは、市の運営に係る経費が、税金や国・県等の補助金などの収入及び、借入や基金の繰入等で賄うことができた事を意味している。しかし、今後、社会保障費の増加や、少子高齢化による税収減等、業務活動収支が悪化する懸念に加え、予定されている既存施設の改修事業費の増や、公共施設の大規模整備による事業費の増、令和元年東日本台風や令和3年2月と令和4年3月の福島県沖地震等の復旧事業費に係る公債費の償還開始に伴う増等により、投資活動収支の大幅な増も見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業の選択やさらなる行政コストの削減に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和2年度と比較すると減少し、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は若干低くなっている。経常費用について一般会計等においては、約48.9億円(13.9%)の減となっているが、主な要因は特別定額給付金の普減により、移転費用が約44.5億円(26.3%)減少したことによるもの。類似団体平均値と同程度まで受益者負担比率を引き上げられる。新型コロナウイルス感染症により低下した公共施設利用が回復し、物価高や光熱費の高騰に合わせた公共施設利用料の適切な引上げを行うことで経常収益を増加させることに加え、公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、施設の適正管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県田村市
団体コード 072117

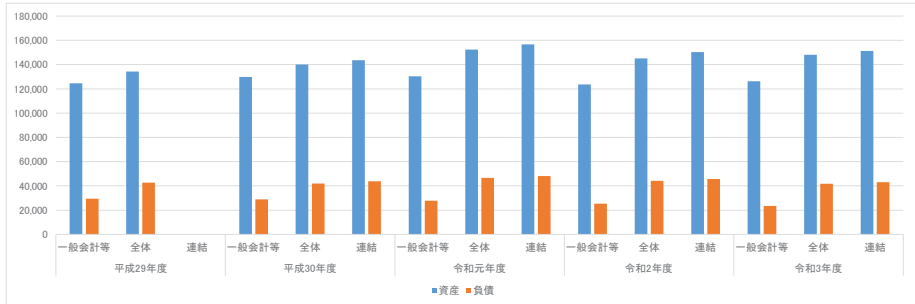
人口	34,947 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	458.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,089.623 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	124,492	129,740	130,400	123,657	126,229
	負債	29,528	28,856	27,688	25,386	23,541
全体	資産	134,314	140,047	152,407	145,164	147,990
	負債	42,613	41,924	46,564	44,141	41,823
連結	資産	143,660	143,660	156,729	150,287	151,239
	負債		43,748	48,080	45,585	43,074

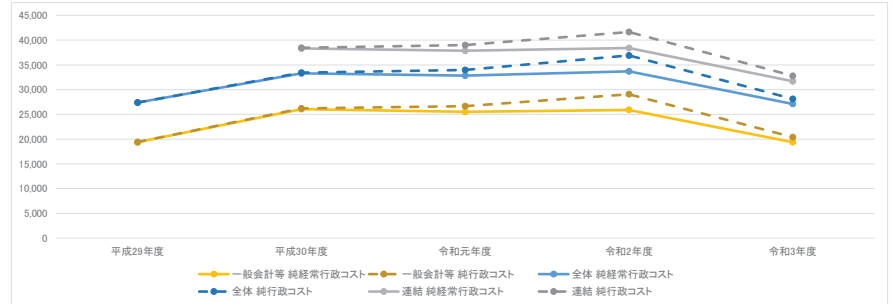


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,572百万円の増加となり、負債総額が前年度末から1,845百万円の減少となった。資産増加の主な要因は、現金預金残高、未収金残高、基金残高が増加したことである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高と預かり金残高が減少したことである。資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,402	26,049	25,495	25,905	19,378
	純行政コスト	19,408	26,200	26,648	29,060	20,402
全体	純経常行政コスト	27,371	33,268	32,829	33,696	27,106
	純行政コスト	27,376	33,420	33,985	36,912	28,123
連結	純経常行政コスト		38,297	37,859	38,409	31,695
	純行政コスト		38,446	39,015	41,646	32,792

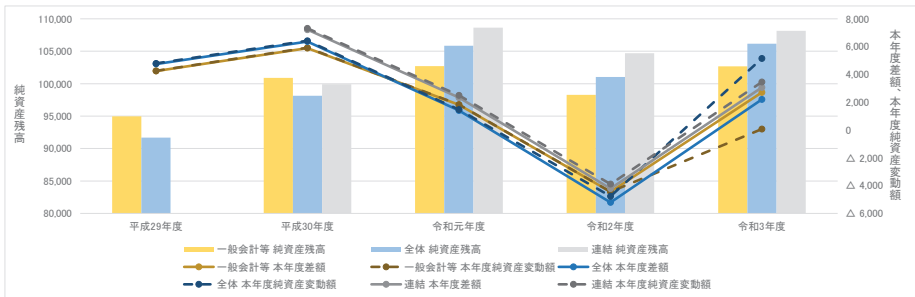


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,761百万円となり、前年度比5,945百万円の減少(△22.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,856百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,905百万円である。補助金等(4,176百万円)や社会保障給付(2,466百万円)等の移転費用が純行政コストの39%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,246	5,890	1,812	△ 4,441	2,715
	本年度純資産変動額	4,249	5,919	1,829	△ 4,441	75
	純資産残高	94,965	100,884	102,713	98,271	102,688
全体	本年度差額	4,752	6,363	1,409	△ 5,210	2,200
	本年度純資産変動額	4,791	6,423	1,471	△ 4,764	5,145
	純資産残高	91,701	98,123	105,643	101,022	106,167
連結	本年度差額	7,222	7,222	2,333	△ 4,209	3,067
	本年度純資産変動額	7,315	7,315	2,497	△ 3,891	3,462
	純資産残高	99,913	108,649	108,649	104,703	108,165

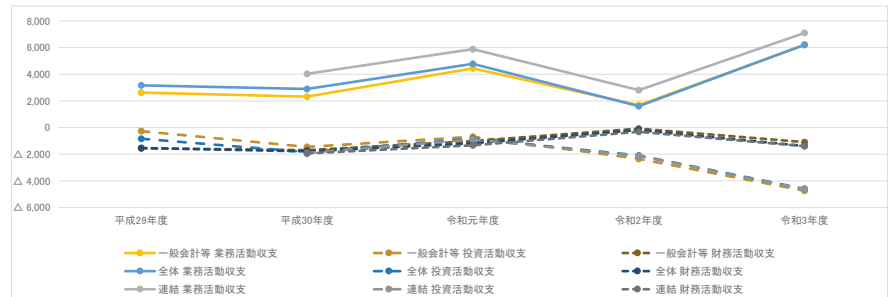


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,116百万円)が純行政コスト(20,402百万円)を上回っており、本年度差額は2,714百万円となり、純資産残高は4,417百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,613	2,316	4,434	1,679	6,186
	投資活動収支	△ 272	△ 1,457	△ 682	△ 2,344	△ 4,740
	財務活動収支	△ 1,555	△ 1,691	△ 1,009	△ 78	△ 1,097
	繰上金等	3,157	2,892	3,157	1,601	6,208
全体	業務活動収支	△ 947	△ 1,837	△ 834	△ 2,102	△ 4,598
	投資活動収支	△ 1,532	△ 1,787	△ 1,180	△ 192	△ 1,383
	財務活動収支	4,028	5,882	2,803	7,093	7,093
	繰上金等	△ 1,913	△ 896	△ 2,136	△ 4,620	△ 4,620
連結	業務活動収支		△ 1,940	△ 1,337	△ 323	△ 1,393
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上金等					



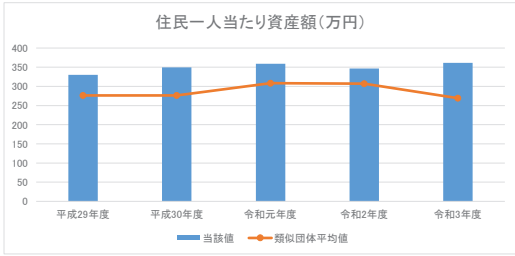
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については6,186百万円であったが、投資活動収支については、産業団地整備事業等の公共施設等整備費支出(4,025百万円)が投資活動支出を押し上げ、且つ、基金取崩収入(728百万円)が投資活動収入を引き下げたことから△4,740百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額(3,076百万円)が地方債発行収入(1,978百万円)を上回ったことから、△1,097百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から349百万円増加し、3,675百万円となった。今後も、合併特例債等の地方債の償還が続くことから、財務活動収支は同様に推移することが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

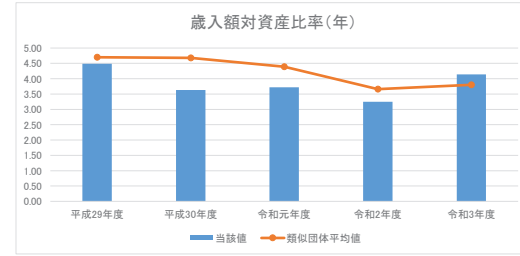
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,449,238	12,973,960	13,040,019	12,365,655	12,622,861
人口	37,689	37,107	36,334	35,653	34,947
当該値	330.3	349.6	358.9	346.8	361.2
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



②歳入額対資産比率(年)

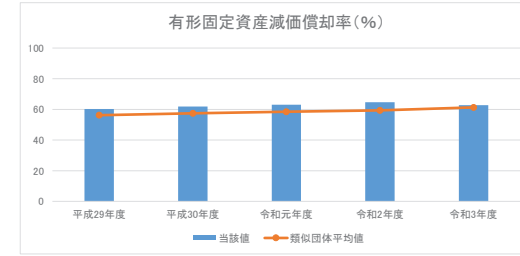
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	124,492	129,740	130,400	123,657	126,229
歳入総額	27,722	35,693	35,100	38,088	30,473
当該値	4.49	3.63	3.72	3.25	4.14
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	126,200	130,274	134,068	137,775	136,388
有形固定資産 ※1	209,502	210,521	212,606	213,364	217,460
当該値	60.2	61.9	63.1	64.6	62.7
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

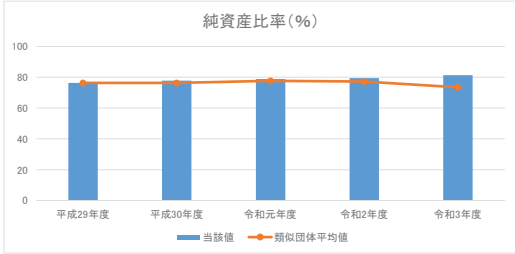
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

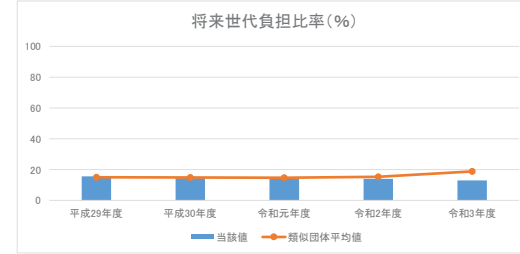
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	94,965	100,884	102,713	98,271	102,688
資産合計	124,492	129,740	130,400	123,657	126,229
当該値	76.3	77.8	78.8	79.5	81.4
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,493	14,958	14,261	14,487	13,586
有形・無形固定資産合計	105,443	103,397	101,919	103,250	104,922
当該値	15.6	14.5	14.0	14.0	12.9
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

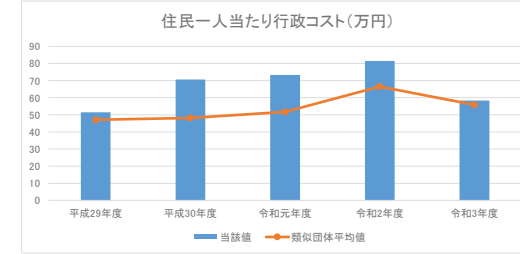
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

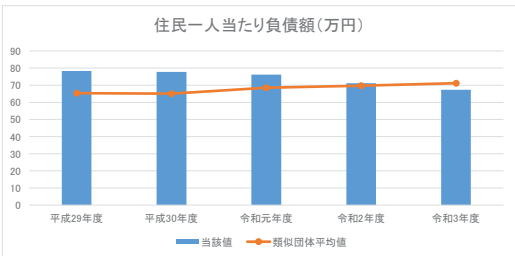
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,940,840	2,619,991	2,664,794	2,906,040	2,040,194
人口	37,899	37,107	36,334	35,653	34,947
当該値	51.5	70.6	73.3	81.5	58.4
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

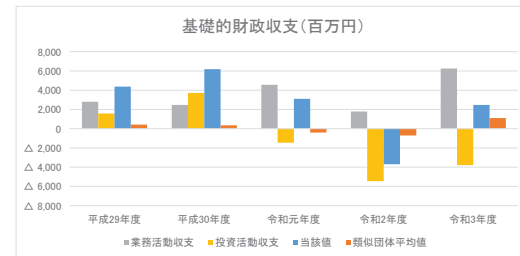
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,952,754	2,885,600	2,768,752	2,538,561	2,354,085
人口	37,689	37,107	36,334	35,653	34,947
当該値	78.3	77.8	76.2	71.2	67.4
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,801	2,471	4,559	1,775	6,258
投資活動収支 ※2	1,569	3,712	△ 1,448	△ 5,459	△ 3,780
当該値	4,370	6,183	3,111	△ 3,684	2,478
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

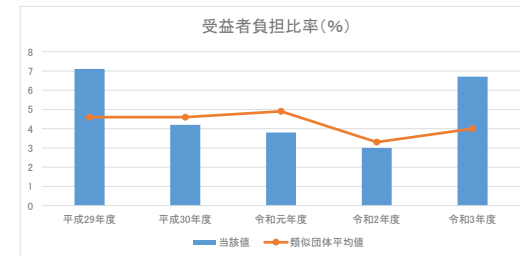
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,480	1,153	994	802	1,384
経常費用	20,883	27,202	26,488	26,707	20,761
当該値	7.1	4.2	3.8	3.0	6.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 建築後30年以上経過している施設が過半数であり、老朽化が進んでいるため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化や遊休資産の利活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから増加(+1.9%)している。
 純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、引き続き人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、昨年度から減少(△23.1%)し類似団体と同程度となった。
 これは、災害復旧事業費等の臨時損失や補助金等の移転費用の減少が主な要因と考えられるため、今後は職員の適正配置など、財政改革への取り組みを通じて人件費等の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△3.8%)し、類似団体平均を下回った。
 これは、地方債残高と預かり金残高が減少したことが主な要因と考えられる。
 今後は、病院建設事業が予定されており多額の地方債発行が見込まれるため、他事業の地方債発行は慎重に検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、昨年度から増加(+3.7%)し、類似団体平均を上回っている。
 受益者負担の原則により、コストに見合った歳入を確保していく必要があるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県伊達市
団体コード 072133

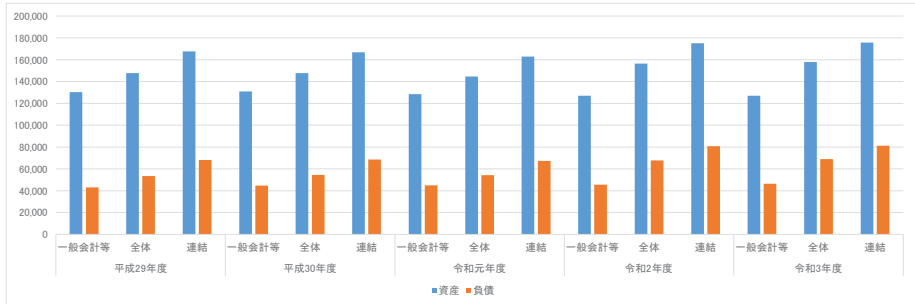
人口	58,320 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,613.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	55.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	130,315	131,008	128,524	127,109	127,098
	負債	43,187	44,735	44,943	45,587	46,340
全体	資産	147,733	147,681	144,604	156,553	157,964
	負債	53,471	54,570	54,250	67,808	68,905
連結	資産	167,588	166,806	162,978	175,146	175,701
	負債	68,079	68,541	67,420	80,775	81,130

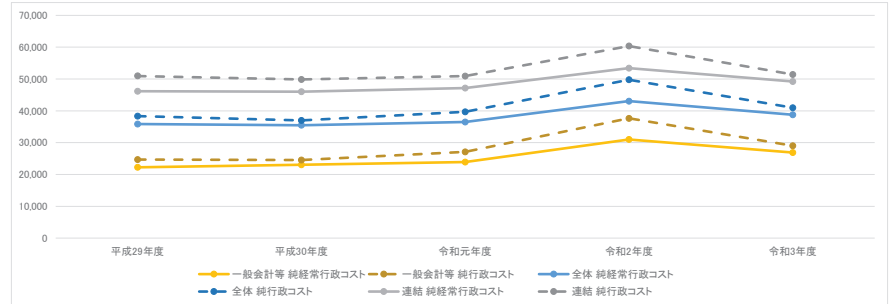


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から11百万円減少し、負債総額は753百万円増加している。資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、インフラ資産、基金である。インフラ資産は資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことにより、1,096百万円減少している。基金は、地方債償還の財源に充てる減価基金の減少、教育施設の整備や商工業振興を目的とする基金の繰入を行ったことにより、総額で384百万円減少している。負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)、1年内償還予定地方債である。一般事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増加等により、地方債(固定負債)が266百万円増加、1年内償還予定地方債が130百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,249	23,030	23,890	30,993	26,894
	純行政コスト	24,686	24,537	27,072	37,658	29,044
全体	純経常行政コスト	35,872	35,464	36,499	43,066	38,779
	純行政コスト	38,322	36,990	39,682	49,768	40,941
連結	純経常行政コスト	46,183	46,020	47,128	53,424	49,244
	純行政コスト	50,965	49,870	50,936	60,356	51,395

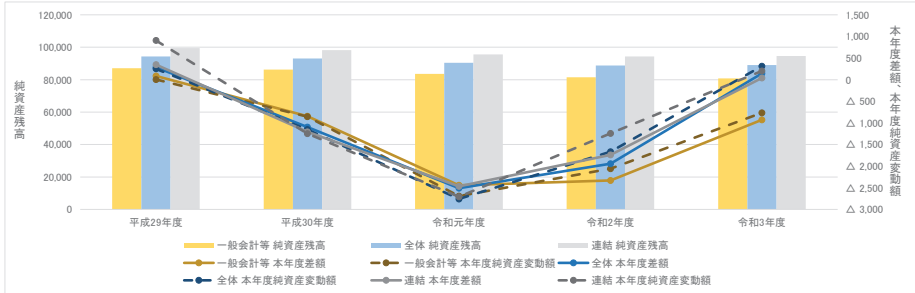


分析:
一般会計等において、前年度比で、純経常行政コストは4,099百万円減少し、純行政コストは8,614百万円減少している。業務費用について物件費等の増加により前年度比で1,008百万円増加したが、移転費用について特別定額給付金の皆減等により、補助金等が前年度比で5,455百万円減少していることなどから、経常費用が前年度比で3,748百万円減少している。また、災害復旧事業費が前年度比で4,502百万円減少している。減少の要因は、前年度に令和元年東日本台風により被災した建物の公費解体等、本復旧費の計上があったためである。なお、本年度は令和3年2月福島県沖地震の災害復旧事業費が新たに追加されたが、令和元年東日本台風被害の方が甚大であったため、災害復旧事業費の増加とはならなかった。なお、純経常行政コストは、大きな災害等がなかった平成29・30年度と比較すると増加傾向にあるため、行政経営方針に基づいて事務事業の見直しを進め、歳出削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	86	△ 846	△ 2,442	△ 2,332	△ 928
	本年度純資産変動額	5	△ 855	△ 2,692	△ 2,059	△ 764
	純資産残高	87,129	86,273	83,581	81,522	80,757
全体	本年度差額	287	△ 1,094	△ 2,509	△ 1,942	145
	本年度純資産変動額	252	△ 1,152	△ 2,757	△ 1,867	314
	純資産残高	94,262	93,111	90,354	88,745	89,059
連結	本年度差額	348	△ 1,207	△ 2,466	△ 1,737	39
	本年度純資産変動額	906	△ 1,245	△ 2,707	△ 1,244	200
	純資産残高	99,509	98,265	95,558	94,371	94,570

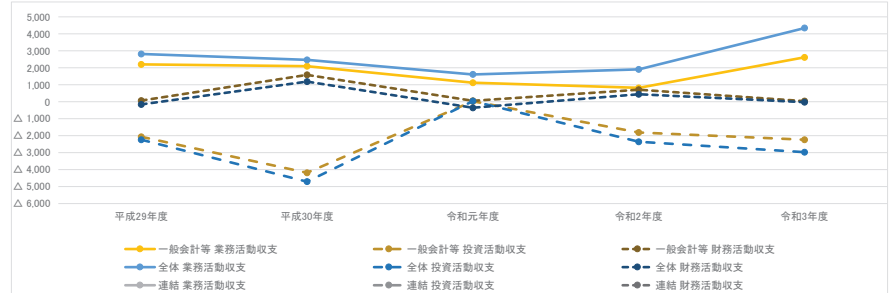


分析:
一般会計等において、収収等の財源(28,116百万円)が純行政コスト(29,044百万円)を下回ったため、本年度差額は△928百万円(前年度比1,404百万円増)となり、純資産残高は764百万円減少した。前年度と比較して、純行政コストが8,614百万円減少しているものの、特別定額給付金事業の皆減に伴い国県等補助金が7,828百万円減少したことなどにより、財源が7,210百万円減少したことで、純資産残高が前年度より減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,201	2,092	1,124	618	2,617
	投資活動収支	△ 2,062	△ 4,185	26	△ 1,810	△ 2,240
	財務活動収支	70	1,580	55	707	33
全体	業務活動収支	2,817	2,460	1,605	1,904	4,339
	投資活動収支	△ 2,238	△ 4,710	33	△ 2,356	△ 2,975
	財務活動収支	△ 155	1,185	△ 355	434	△ 26
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



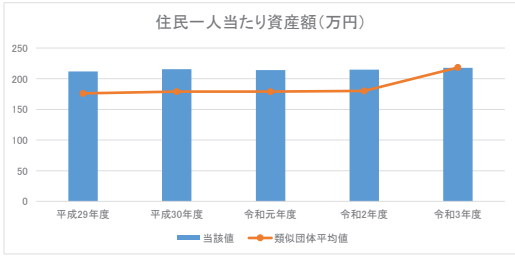
分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,617百万円であり、前年度比で1,799百万円増加しているが、これは災害復旧事業費支出が減少したことが要因である。投資活動収支は△2,240百万円であり、国県等補助金収入や資産売却収入の減少により前年度比で430百万円減少している。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比で410百万円の増加となったが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

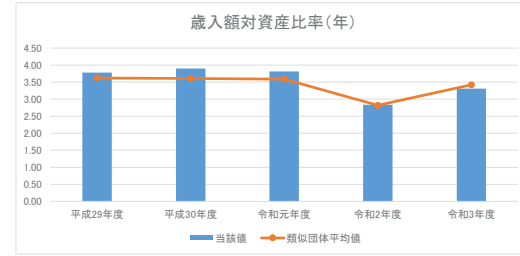
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,031,531	13,100,817	12,852,353	12,710,891	12,709,764
人口	61,485	60,816	60,029	59,213	58,320
当該値	211.9	215.4	214.1	214.7	217.9
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	218.3



②歳入額対資産比率(年)

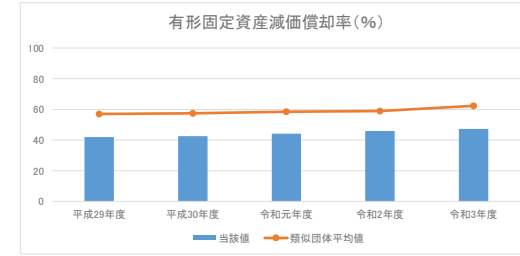
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	130,315	131,008	128,524	127,109	127,098
歳入総額	34,457	33,566	33,730	44,789	38,397
当該値	3.78	3.90	3.81	2.84	3.31
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,019	56,634	59,541	62,776	65,800
有形固定資産 ※1	128,629	133,027	134,957	136,636	139,201
当該値	42.0	42.6	44.1	45.9	47.3
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.3

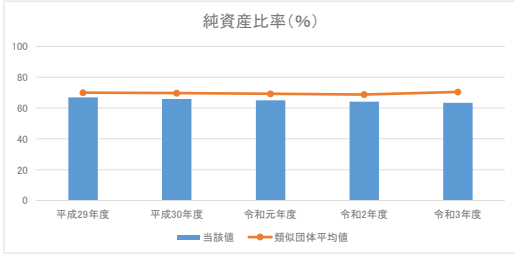
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

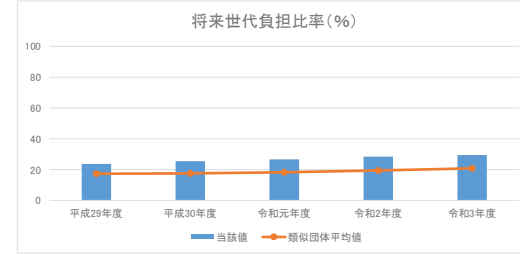
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,129	86,273	83,581	81,522	80,757
資産合計	130,315	131,008	128,524	127,109	127,098
当該値	66.9	65.9	65.0	64.1	63.5
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,423	26,614	27,519	29,123	30,123
有形・無形固定資産合計	103,153	104,613	103,351	102,664	102,625
当該値	23.7	25.4	26.6	28.4	29.4
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	20.8

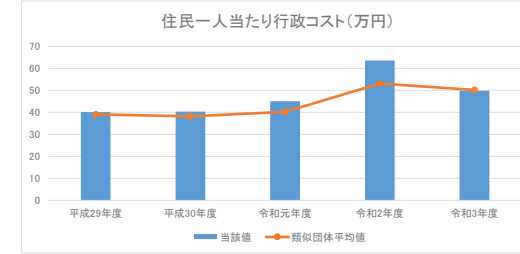
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

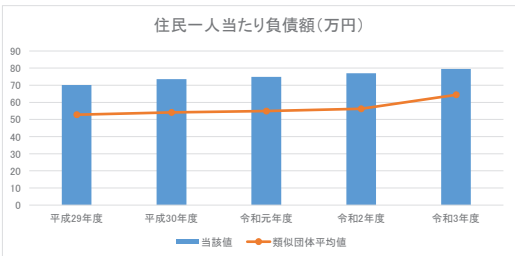
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,468,567	2,453,694	2,707,152	3,765,829	2,904,444
人口	61,485	60,816	60,029	59,213	58,320
当該値	40.1	40.3	45.1	63.6	49.8
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

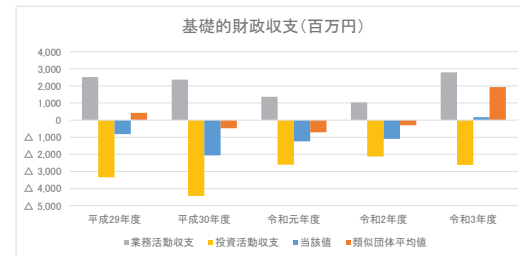
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,318,674	4,473,506	4,494,255	4,558,739	4,634,045
人口	61,485	60,816	60,029	59,213	58,320
当該値	70.2	73.6	74.9	77.0	79.5
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,520	2,364	1,363	1,029	2,797
投資活動収支 ※2	△ 3,338	△ 4,428	△ 2,601	△ 2,131	△ 2,623
当該値	△ 818	△ 2,064	△ 1,238	△ 1,102	174
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	1,937.8

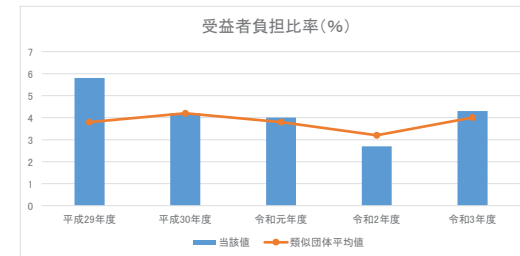
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,362	1,022	985	864	1,215
経常費用	23,610	24,051	24,875	31,857	28,109
当該値	5.8	4.2	4.0	2.7	4.3
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.0



分析:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率については、前年度と比べて約0.5年高くなっている。これは令和元年度東日本台風の災害復旧事業および特別定額給付金事業等の完了による補助金減に伴い、歳入総額が約4億円減少しているためである。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向となっている。これは合併特例事業等により公共施設や道路の整備を進めてきたことが要因であるが、着実に資産の老朽化が進んでいることがわかる。
 今後は令和4年7月に策定した伊達市公共施設個別施設計画に基づき、390施設(1,102棟)・延床面積325,242㎡を対象に予防保全を行い長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は減少傾向にあり、かつ類似団体平均値を下回っているため、親世代が将来世代の資産を消費していると言える。
 また、将来世代負担比率については、地方債残高が増加傾向にあり、類似団体平均値と比較すると、本市の指標は類似団体より8.6%上回っているため、社会資本等形成を借金に依存して将来世代の負担を増加させている。
 今後は、令和3年度に策定した財政計画に基づき、地方債発行の抑制及び基金の積み増しなどにより将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して約14万円減少している。これは、令和元年度東日本台風の災害復旧事業、ため池除染等の放射能対策事業、特別定額給付金事業等の完了により、総行政コストが前年度より約86億円減少しているためである。
 また、臨時損益を除いた純経常行政コストは約269億円となっており、大きな災害等がなかった平成29・30年度と比較すると増加傾向にある。そのため、行政経営方針に基づいて事務事業の見直しを進め、歳出削減の取組を継続的に進めていかなければならない。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を約15万円上回っており、増加傾向にある。合併特例事業の実施による合併特例債の発行など、交付税措置のある有利な地方債を活用しているが、財政計画に基づき地方債の発行抑制に努め、将来世代への負担を軽減していかなければならない。
 基礎的財政収支は前年度より1,276百万円改善している。これは、令和元年度東日本台風の災害復旧事業やため池除染事業の完了により、臨時損益が約45億円減少し、業務活動収支が改善したためである。しかし、令和3年度はコロナ禍により通常事業が実施できなかったことも要因であるため、次年度以降は基礎的財政収支の悪化が懸念される。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、前年度と比較して1.6%増加している。令和3年度の経常収益が前年度と比較して35,163万円増加しており、令和元年度東日本台風の災害復旧事業に係る国庫補助金が過年度収入として増加したことが要因である。また、経常費用は37,455万円減額しており、これは特別定額給付金事業の完了により補助金支出が前年度と比較して約55億円減少しているためである。
 上記の過年度収入を除く経常収益は82,967万円となり減少傾向にあるため、事業別・施設別の受益者負担比率を算出し、適正な水準となるよう「使用料等」の見直しを検討していかなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県本宮市
団体コード 072141

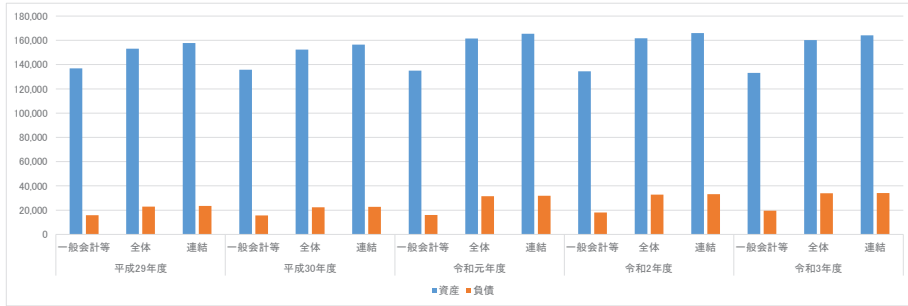
人口	30,040 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	88.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,898.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	60.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	136,831	135,842	134,936	134,534	133,118
	負債	15,763	15,620	16,026	18,057	19,506
全体	資産	153,111	152,338	161,438	161,701	160,145
	負債	22,968	22,289	31,521	32,812	33,871
連結	資産	157,773	156,509	165,471	165,938	164,197
	負債	23,561	22,691	31,847	33,171	34,190

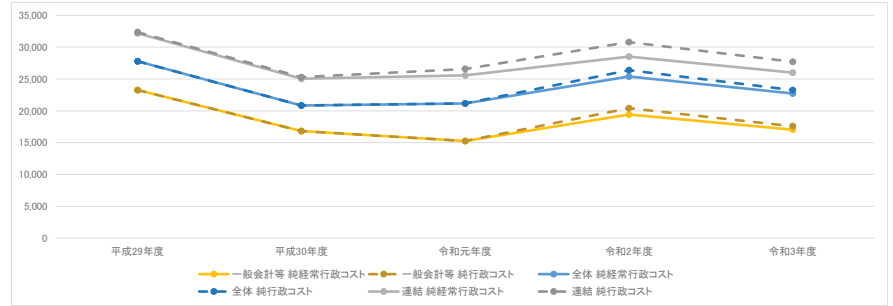


分析:
一般会計等においては、資産総額が対前年比1,416百万円の減(-1.1%)、負債総額が対前年比1,449百万円の増加(8.0%)となった。負債総額増加の要因は、工業用地資産運用事業出資事業債の借換に伴う1年内償還予定地方債等の増によるものである。水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が対前年比1,556百万円の減(1.0%)、負債総額が対前年比1,059百万円の増(3.2%)となった。安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が対前年比1,741百万円の減(1.0%)、負債総額が対前年比1,019百万円の増(3.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,276	16,813	15,261	19,408	17,055
	純行政コスト	23,270	16,822	15,259	20,406	17,588
全体	純経常行政コスト	27,795	20,836	21,176	25,398	22,720
	純行政コスト	27,790	20,846	21,172	26,406	23,247
連結	純経常行政コスト	32,196	25,054	25,561	28,536	25,985
	純行政コスト	32,357	25,301	26,585	30,804	27,710

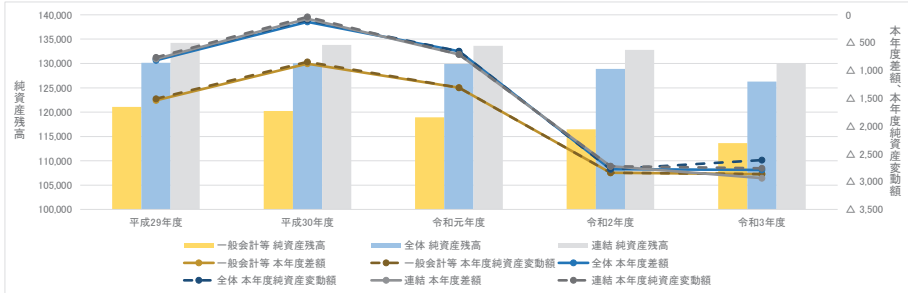


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが対前年比2,353百万円の減(-12.1%)となった。減少の要因は、ため池除染の完了、東日本台風災害廃棄物処理事業の完了に伴う物件費の減によるものである。また、純行政コストが対前年比2,818百万円の減(-10.5%)となった。減少の要因は、災害復旧事業費の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,538	△ 879	△ 1,312	△ 2,839	△ 2,865
	本年度純資産変動額	△ 1,509	△ 846	△ 1,312	△ 2,839	△ 2,865
	純資産残高	121,068	120,222	118,910	116,477	113,612
全体	本年度差額	△ 820	△ 127	△ 657	△ 2,777	△ 2,790
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 94	△ 657	△ 2,777	△ 2,614
	純資産残高	130,143	130,048	129,917	128,889	126,275
連結	本年度差額	△ 794	△ 71	△ 713	△ 2,722	△ 2,937
	本年度純資産変動額	△ 764	△ 37	△ 713	△ 2,722	△ 2,760
	純資産残高	134,213	133,818	133,624	132,767	130,007

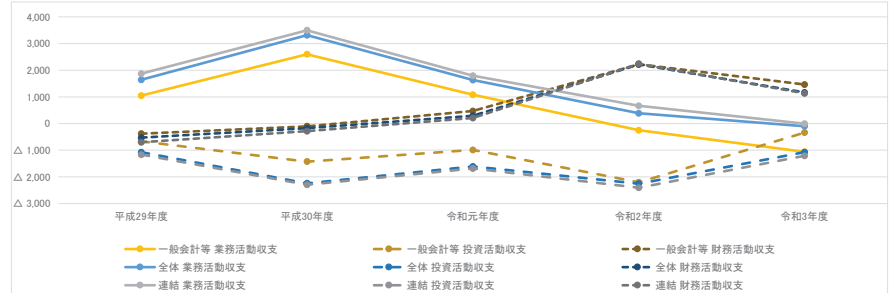


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(14,724百万円)が純行政コスト(△17,588百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,865百万円となり、純資産残高は対前年比△2,865百万円となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,857百万円多くなっているが、本年度差額は△2,790百万円となり、純資産残高は対前年比△2,614百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が4,316百万円多くなっているが、本年度差額は△2,937百万円となり、純資産残高は対前年比△2,760百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,050	2,596	1,080	△ 251	△ 1,061
	投資活動収支	△ 666	△ 1,426	△ 992	△ 2,202	△ 340
	財務活動収支	△ 381	△ 103	469	2,222	1,462
	業務活動収支	1,641	3,314	1,635	988	△ 102
全体	投資活動収支	△ 1,075	△ 2,240	△ 1,608	△ 2,257	△ 1,072
	財務活動収支	△ 528	△ 176	289	2,214	1,188
	業務活動収支	1,867	3,494	1,794	668	△ 6
	投資活動収支	△ 1,164	△ 2,296	△ 1,688	△ 2,406	△ 1,208
連結	業務活動収支	△ 702	△ 283	207	2,239	1,131
	投資活動収支					



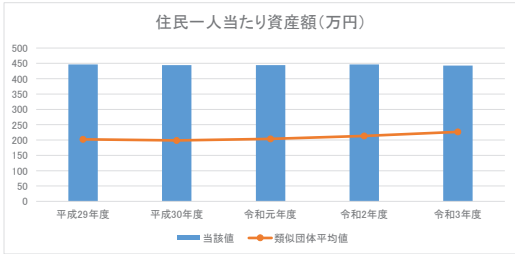
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和元年度東日本台風災害事業の完了に伴い国庫支出金のうち災害復旧事業費支出金が減少したことなどから810百万円となった。投資活動収支については、ため池除染完了に伴い基金積み立てが減少したこと、財政調整基金の繰入が減少したことなどから、1,862百万円の増となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,462百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より959百万円多い△102百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業等を実施したため、△1,072百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、3,417百万円となった。連結会計では、業務活動収支は全体会計より97百万円多い△6百万円となっている。投資活動収支では、△1,208百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,131百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、3,722百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

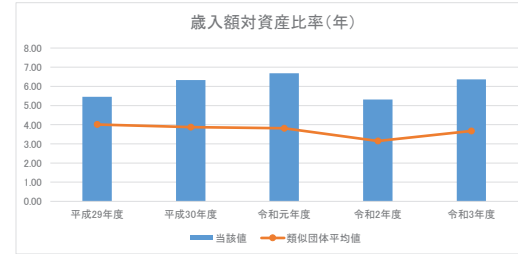
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,683,108	13,584,210	13,493,586	13,453,373	13,311,794
人口	30,628	30,597	30,371	30,147	30,040
当該値	446.8	444.0	444.3	446.3	443.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

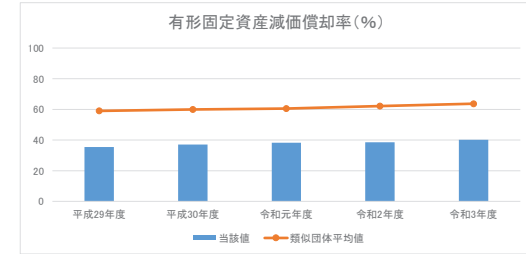
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,831	135,842	134,936	134,534	133,118
歳入総額	25,076	21,454	20,204	25,273	20,912
当該値	5.46	6.33	6.68	5.32	6.37
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	63,270	66,410	69,507	70,718	73,996
有形固定資産 ※1	178,672	179,662	181,250	183,048	184,100
当該値	35.4	37.0	38.3	38.6	40.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

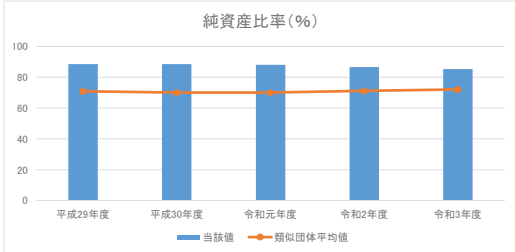
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

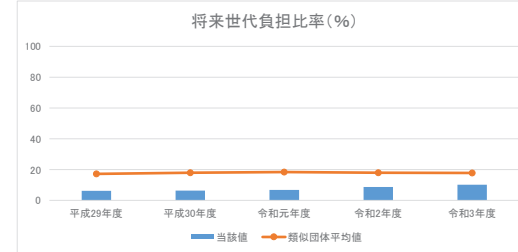
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,068	120,222	118,910	116,477	113,612
資産合計	136,831	135,842	134,936	134,534	133,118
当該値	88.5	88.5	88.1	86.6	85.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,163	8,124	8,775	11,156	12,739
有形・無形固定資産合計	131,288	129,712	128,386	128,220	126,378
当該値	6.2	6.3	6.8	8.7	10.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

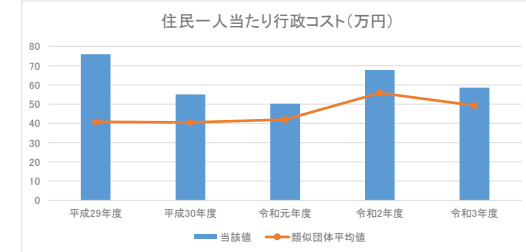
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

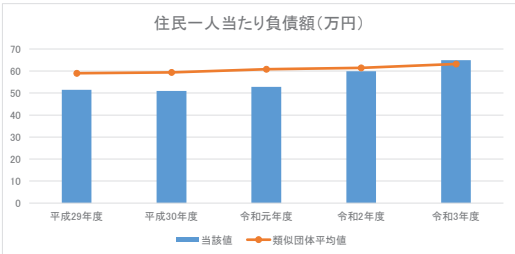
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,326,960	1,682,203	1,525,909	2,040,567	1,758,822
人口	30,628	30,597	30,371	30,147	30,040
当該値	76.0	55.0	50.2	67.7	58.5
類似団体平均値	40.8	40.3	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

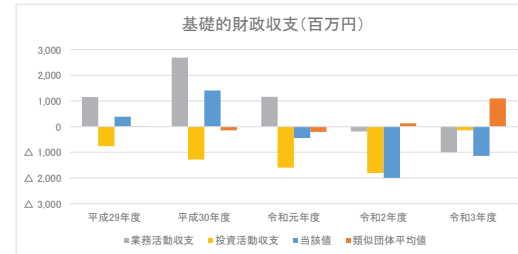
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,576,262	1,561,972	1,602,560	1,805,706	1,950,588
人口	30,628	30,597	30,371	30,147	30,040
当該値	51.5	51.0	52.8	59.9	64.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,150	2,686	1,160	△ 182	△ 997
投資活動収支 ※2	△ 759	△ 1,277	△ 1,598	△ 1,811	△ 139
当該値	391	1,409	△ 438	△ 1,993	△ 1,136
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

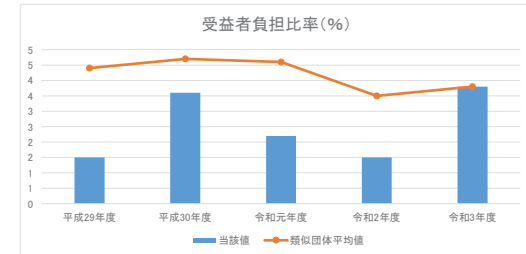
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	346	629	338	293	672
経常費用	23,622	17,442	15,599	19,701	17,717
当該値	1.5	3.6	2.2	1.5	3.8
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成23年東日本大震災発生後、国庫負担金を受けた資産の復旧のため、教育施設の前震改修及び復興公営住宅の整備等により、類似団体平均を上回っている。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化に取り組む。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度は特別定額給付金等の国庫支出金の減少により歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は1.05減少することとなった。
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、東日本大震災及び令和元年東日本台風災害により、公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年と同程度で推移し、類似団体平均を上回っている。純資産が年々減少傾向にあるため、純行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の増加により、対前年比1.4ポイント増加したが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。
 地方債残高が増加傾向にあるため、繰上償還等の手法により、将来負担の軽減と財政硬直化の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは令和2年度の特別定額給付金事業等の特殊事情がなくなったことから、9.2万円減少した。
 今後は事業の見直し等を行いながら、コスト削減に努めていく。また、これまで原発事故に伴う除染事業の支出が多かったが、事業の終息も見えていることから、類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債の発行増により、前年度から5万円増加し、類似団体平均値を上回った。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに赤字だったため、▲1,136百万円となっている。今後数年は、施設の更新や長寿命化対策を講じる時期となっており、投資活動収支が赤字となることが想定されるため、既存事業の見直し等を行い、経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、対前年比2.3ポイント増加し、類似団体平均と同水準となった。
 限られた財源の中で行政サービスを維持していくために、今後も各種使用料及び手数料の見直しを行うとともに人件費、物件費等の経費の削減を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県桑折町
 団体コード 073016

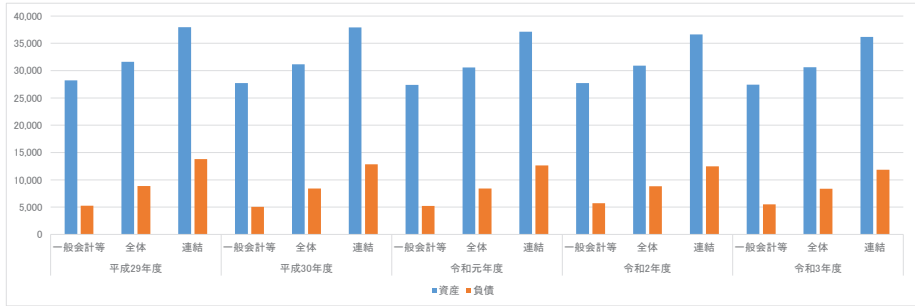
人口	11,422 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,860,212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	14.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,216	27,705	27,386	27,715	27,423
	負債	5,270	5,045	5,205	5,727	5,489
全体	資産	31,617	31,578	30,913	30,913	30,611
	負債	8,849	8,427	8,422	8,804	8,356
連結	資産	37,960	37,916	37,124	36,620	36,164
	負債	13,810	12,844	12,633	12,490	11,844

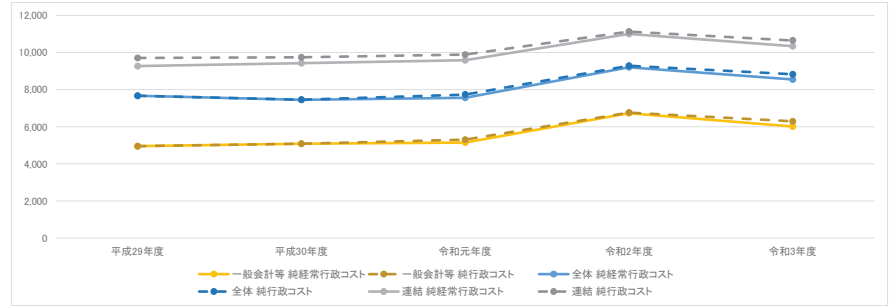


分析:
 一般会計等において、前年度末貸借対照表と比較して、基金が財政調整基金や公共施設維持管理基金などの積立により増加(+1.1億円)したものの、事業用資産が減価償却や旧役場庁舎敷地の売却などにより減少(▲5.2億円)、さらにインフラ資産が減価償却により減少(▲3.0億円)したことで、資産は2.9億円の減(▲1.0%)となっている。一方負債については、令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業債などの地方債を発行したものの、既地方債の償還が着実に進展したことで、2.3億円の減(▲4.0%)となっている。
 今後の見通しとしては、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進むことで資産は減少する一方で、令和4年3月福島県沖地震に係る地方債の発行により負債額が増加するものと見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,956	5,081	5,145	6,729	6,010
	純行政コスト	4,956	5,088	5,306	6,762	6,297
全体	純経常行政コスト	7,669	7,450	7,560	9,202	8,543
	純行政コスト	7,669	7,457	7,737	9,287	8,834
連結	純経常行政コスト	9,270	9,420	9,420	11,000	10,338
	純行政コスト	9,707	9,743	9,885	11,127	10,651

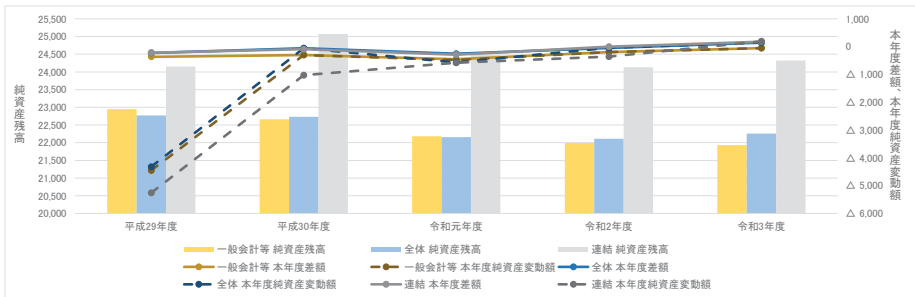


分析:
 一般会計等において、前年度と比較すると、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付や子育て世帯生活支援特別給付金などにより移転費用である社会保障給付が増加(+2.8億円)、令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業などにより臨時損失が増加(+2.6億円)した一方で、役場庁舎整備事業や特別定額給付金給付事業の完了により純行政コストとしては4.6億円の減となっている。
 次年度は令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業により純行政コストは増加する見込みである。引き続き公共施設等の適正管理に努めるとともに、DX推進等により業務効率化を図り、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 364	△ 303	△ 454	△ 194	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 4,452	△ 479	△ 479	△ 193	△ 54
	純資産残高	22,946	22,659	22,181	21,988	21,934
全体	本年度差額	△ 231	△ 62	△ 256	△ 47	144
	本年度純資産変動額	△ 4,320	△ 59	△ 573	△ 48	146
	純資産残高	22,768	22,728	22,155	22,109	22,255
連結	本年度差額	△ 218	△ 92	△ 291	△ 4	176
	本年度純資産変動額	△ 5,258	△ 1,025	△ 582	△ 360	190
	純資産残高	24,150	25,072	24,490	24,130	24,320

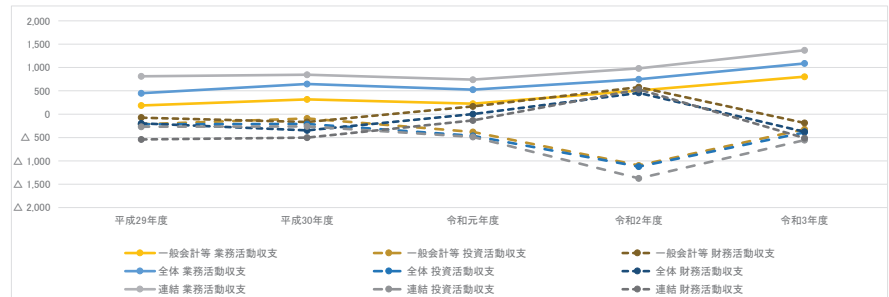


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト63.0億円に対して、財源(税收等・国県等補助金)が62.4億円と下回ったことから、純資産残高は0.6億円の減となっている。これは、令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業について、多くは財政支援を受けて実施したものの、復旧作業を急ぐため一般財源で実施したものが一部あったためである。2. 行政コストの状況で前述のとおり、次年度は純行政コストの増加は見込まれるものの財政支援を受け実施していくため、純資産の減少は少ないものと見込んでいる。引き続き町税の徴収業務の強化に努めるとともに、ふるさと納税の推進により自主財源確保により改善を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	187	316	227	507	804
	投資活動収支	△ 215	△ 91	△ 380	△ 1,096	△ 321
	財務活動収支	△ 73	△ 169	168	580	△ 198
全体	業務活動収支	450	648	527	749	1,087
	投資活動収支	△ 218	△ 209	△ 464	△ 1,123	△ 388
	財務活動収支	△ 197	△ 346	2	456	△ 377
連結	業務活動収支	811	846	741	981	1,370
	投資活動収支	△ 271	△ 262	△ 486	△ 1,374	△ 555
	財務活動収支	△ 541	△ 503	△ 135	531	△ 513

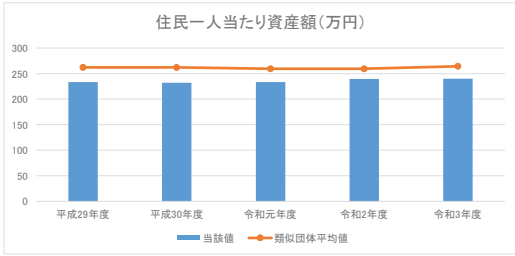


分析:
 一般会計等において、前年度と比較すると、地方交付税の増などにより業務活動収支は2.9億円の増、役場庁舎建設事業の完了により投資活動収支は7.7億円の増、役場庁舎建設事業債の借入が終了し償還が開始されたため財務活動収支は7.7億円の減となり、結果、資金収支は2.9億円の増となった。次年度は町道107号(昭和4橋)防災減災対策強化事業などにより投資活動収支はマイナスに、令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業債の借入により財務活動収支はプラスに転じるものと見込んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

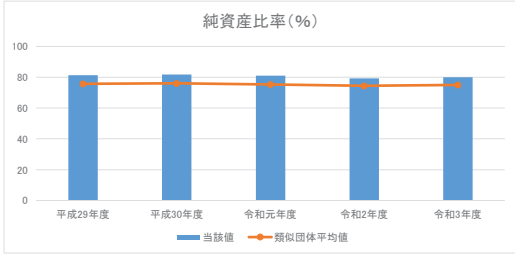
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,821,593	2,770,457	2,738,601	2,771,462	2,742,322
人口	12,089	11,948	11,733	11,568	11,422
当該値	233.4	231.9	233.4	239.6	240.1
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

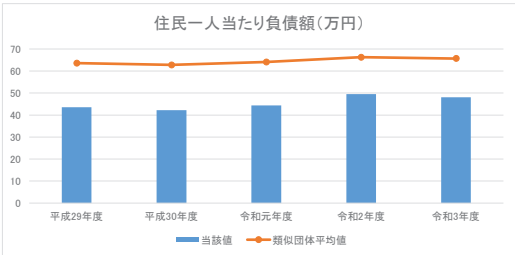
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,946	22,659	22,181	21,998	21,934
資産合計	28,216	27,705	27,386	27,715	27,423
当該値	81.3	81.8	81.0	79.3	80.0
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

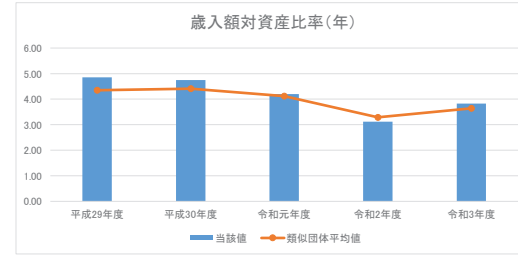
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	526,970	504,515	520,549	572,704	548,933
人口	12,089	11,948	11,733	11,568	11,422
当該値	43.6	42.2	44.4	49.5	48.1
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

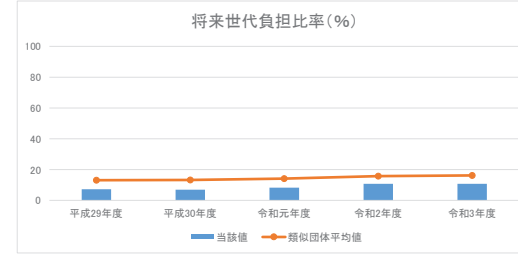
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,216	27,705	27,386	27,715	27,423
歳入総額	5,820	5,834	6,522	8,894	7,157
当該値	4.85	4.75	4.20	3.12	3.83
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,720	1,587	1,892	2,578	2,508
有形・無形固定資産合計	23,407	23,065	23,167	24,018	23,212
当該値	7.3	6.9	8.2	10.7	10.8
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

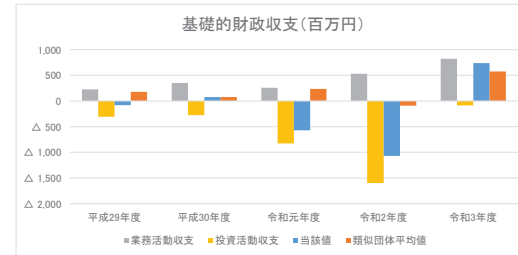
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	226	350	256	532	824
投資活動収支 ※2	△ 307	△ 274	△ 825	△ 1,599	△ 84
当該値	△ 81	76	△ 569	△ 1,067	740
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

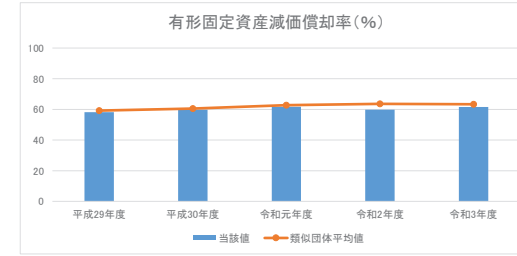
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,526	21,297	22,056	22,729	23,397
有形固定資産 ※1	35,261	35,597	35,775	37,983	38,003
当該値	58.2	59.8	61.7	59.8	61.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

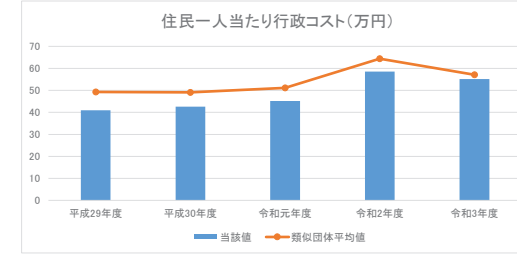
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

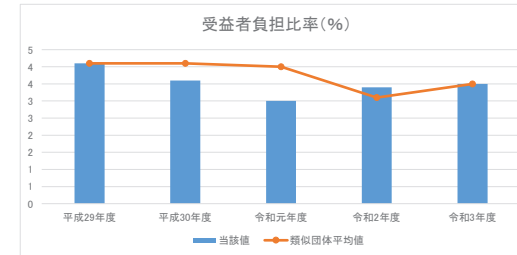
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	495,561	508,777	530,607	676,216	629,695
人口	12,089	11,948	11,733	11,568	11,422
当該値	41.0	42.6	45.2	58.5	55.1
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	210	191	160	238	221
経常費用	5,166	5,272	5,305	6,967	6,231
当該値	4.1	3.6	3.0	3.4	3.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、減価償却が進んだことにより分子である資産は減少したものの、分母である人口の減少がそれを上回ったため、結果、前年度比で増加した。歳入額対資産比率については、分母である歳入総額が特別定額給付金事業の完了等により関係支出金が減少したため、前年度比で増加した。有形固定資産減価償却率については、令和2年度に供用開始された役場庁舎の減価償却が始まったことにより、前年度と比べ上昇した。この他にもインフラ資産等老朽化した施設もあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.9%上昇している。これは、純行政コストが財源を上回ったことで分子である純資産残高は減少したものの、分母である資産の減少がそれを上回ったため、比率は上昇した。将来世代負担比率については、地方債残高が償還の進展により減少したものの、資産の減少がそれを上回ったため、比率は上昇した。今後については、事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比でも3.4万円減少している。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付や子育て世帯生活支援特別給付金などにより移転費用である社会保障給付が増加(+2.8億円)、令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業により臨時損失が増加(+1.6億円)した一方で、役場庁舎整備事業や特別定額給付金給付事業の完了により純行政コストとしては4.6億円の減となったためである。今後は、公共施設等の適正管理に努めるとともに、DX推進等により業務効率化を図り、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比でも1.4万円減少している。令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業債などの借入があったものの、既地方債の償還がそれを上回ったことで、負債額が減少したためである。基礎的財政収支は、地方交付税などの増により業務収入が増加したことや、役場庁舎建設事業の完了により投資活動支出が大きく減少したため、黒字化に転じ、740百万円となった。今後は事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同等ではあるが、前年度比で1%増加している状況にある。これは経常費用が、庁舎の供用開始に伴う各種システムの移転や特別定額給付金給付事業の完了により減少したためである。一方で、減価償却の増加が見られることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県国見町
団体コード 073032

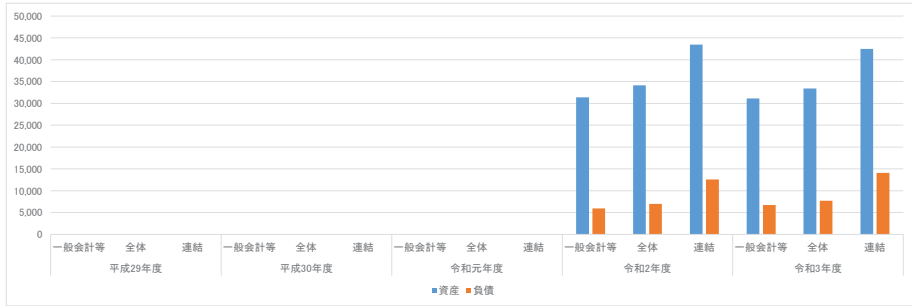
人口	8,601 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	37.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,805,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				31,390	31,144
	負債				5,960	6,708
全体	資産				34,150	33,397
	負債				6,983	7,736
連結	資産				43,477	42,482
	負債				12,604	14,102

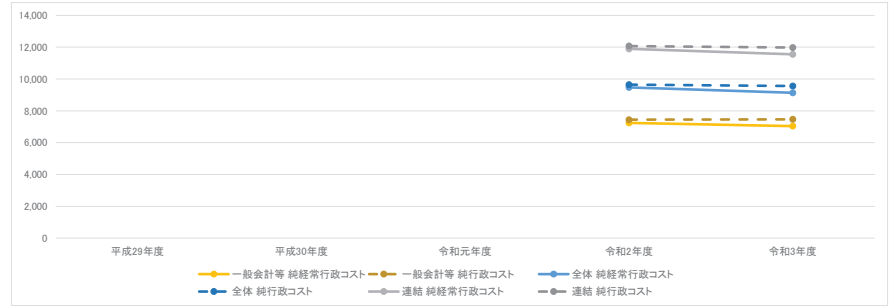


分析:
一般会計等においては、前年度末から資産は246百万円(▲0.8%)の減少、負債は748百万円(12.6%)の増加となった。資産減少の主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額が減少したため。また、負債増加の要因は、地方債(固定負債)の増加等によるものであることから、地方債の新規発行の抑制と計画的かつ積極的な繰上償還により地方債残高を抑え、負債減少に努める。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、土地開発事業特別会計、水道事業会計を加えた全体会計においては、前年度末から資産は753百万円(▲2.2%)の減少、負債は753百万円(10.8%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				7,241	7,039
	純行政コスト				7,446	7,464
全体	純経常行政コスト				9,473	9,135
	純行政コスト				9,648	9,560
連結	純経常行政コスト				11,898	11,554
	純行政コスト				12,072	11,979

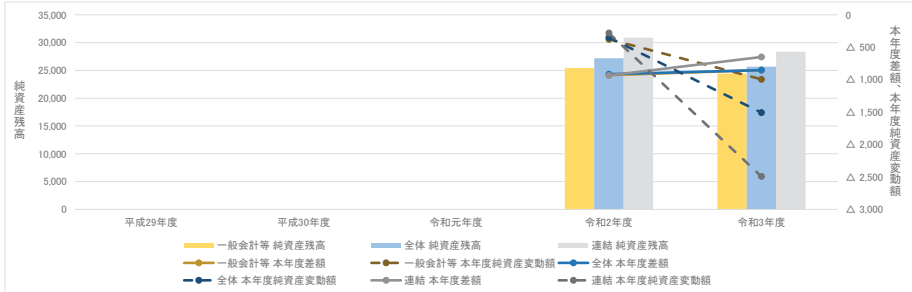


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,192百万円となり、前年度比332百万円の減少(▲4.4%)となった。そのうち、業務費用が67.5%、移転費用が32.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が27.0%、物件費等に39.6%、その他の業務費用が0.9%となっている。経常収益は一般会計等で152百万円で、純計上行政コストは7,039百万円となり、前年度比で202百万円の減少(▲2.8%)となった。一方、純行政コストは、令和3年福島県沖地震により災害復旧事業費(臨時損失)が増加したことにより、前年度比で0.2%の増加となり、ほぼ横ばいとなった。また、全体会計及び連結会計の純行政コストについても一般会計等と同様の傾向でほぼ横ばいとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				△ 930	△ 852
	本年度純資産変動額				△ 376	△ 994
	純資産残高				25,430	24,436
全体	本年度差額				△ 915	△ 853
	本年度純資産変動額				△ 350	△ 1,507
	純資産残高				27,167	25,661
連結	本年度差額				△ 934	△ 650
	本年度純資産変動額				△ 280	△ 2,492
	純資産残高				30,873	28,381



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(6,612百万円)が純行政コスト(7,464百万円)を下回ったことから、純資産残高は994百万円の減少で、24,436百万円となった。一方で、財源については、国県等補助金が763百万円の減少となっているものの、税金等は859百万円増加しており、財源自体は前年度比で96百万円の増加となっているため、今後も税金等の自主財源の増加に努める。また、全体会計の純資産残高は25,661百万円、連結会計では28,381百万円となり、一般会計等と同様に減少となったため、財源の確保や公共施設総合管理計画に基づく公共施設の適正管理など、行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				182	743
	投資活動収支				△ 97	△ 654
	財務活動収支				△ 182	△ 2
	全体				19	602
全体	業務活動収支				98	△ 580
	投資活動収支				△ 180	5
	財務活動収支				317	1,384
	連結				△ 493	△ 1,067
連結	業務活動収支				169	△ 234
	投資活動収支					
	財務活動収支					



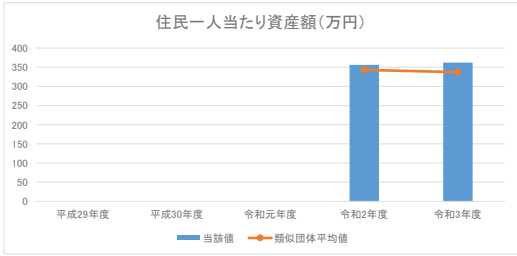
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は743百万円となった一方で、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積み立てを行ったことから▲654百万円だったが、積み立てた基金を令和4年度に事業充当のために取り崩すため、一時的な影響と考えられる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2百万円となっており、本年度末資金残高は764百万円となった。また、全体会計及び連結会計においても一般会計等と同様の傾向となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

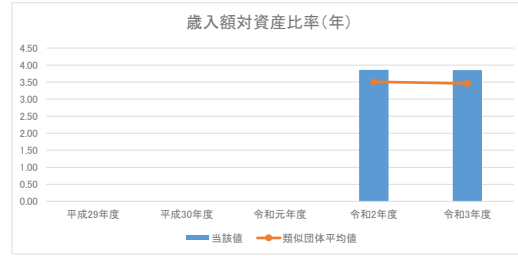
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				3,138,971	3,114,390
人口				8,816	8,601
当該値				356.1	362.1
類似団体平均値				343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

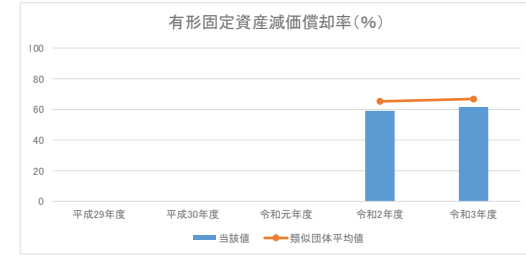
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				31,390	31,144
歳入総額				8,132	8,085
当該値				3.86	3.85
類似団体平均値				3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				30,752	31,997
有形固定資産 ※1				51,999	52,027
当該値				59.1	61.5
類似団体平均値				65.2	66.8

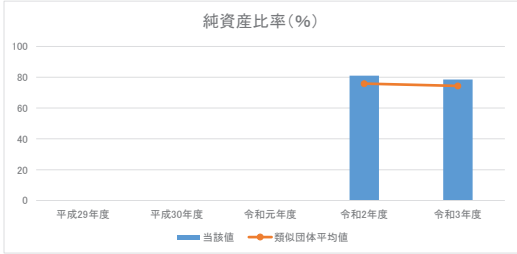
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

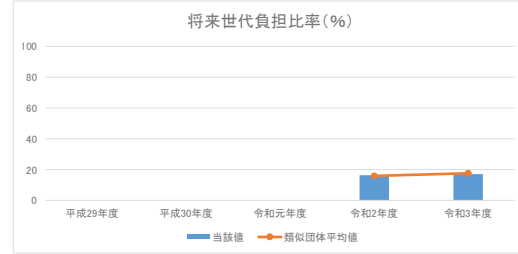
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				25,430	24,438
資産合計				31,390	31,144
当該値				81.0	78.5
類似団体平均値				75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				4,091	4,103
有形・無形固定資産合計				25,131	24,075
当該値				16.3	17.0
類似団体平均値				15.9	17.6

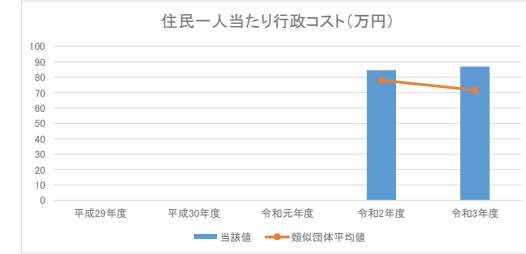
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

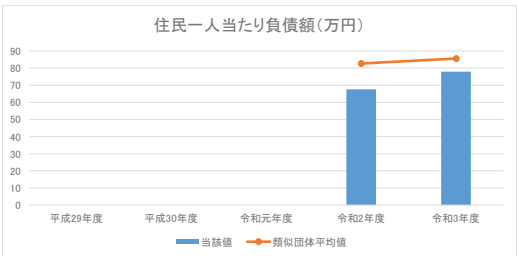
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				744,584	746,433
人口				8,816	8,601
当該値				84.5	86.8
類似団体平均値				78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

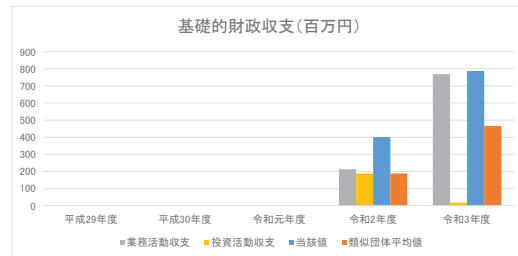
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				596,012	670,815
人口				8,816	8,601
当該値				67.6	78.0
類似団体平均値				82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				213	769
投資活動収支 ※2				188	18
当該値				401	787
類似団体平均値				188.7	465.4

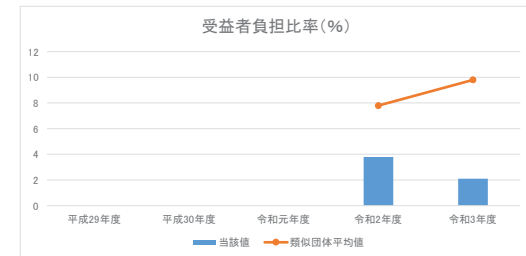
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				283	152
経常費用				7,524	7,192
当該値				3.8	2.1
類似団体平均値				7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、東日本大震災以降に整備した公共施設や道路もあり、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化により修繕や更新等が必要な施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行う。
 歳入額対資産比率には、類似団体平均値を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担軽減と平準化を図る。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、施設の老朽化等により増加傾向になるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると2.5%ポイント減少した。今後は各種事業等の見直しにより行政コストの削減に努める。
 将来負担比率は、類似団体平均値を少し上回っており、今後は可能な限り地方債の新規発行を抑制し、計画的かつ積極的な繰上償還などにより地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、当町では純行政コストが微増し、ほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均は前年度比で6.4%ポイント減少しており、類似団体平均を大きく上回っている。今後は行政コストの削減に努めるなど人口規模に見合った歳出に抑制する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると+10.4%ポイントと負債額が増大した。今後は地方債残高の抑制等により、負債額を低減していく必要がある。
 基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支共に黒字となった。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支は大きく減少していることから、引き続き収支にバランスを図りながら、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体と比較すると、当町では減少しているものの、類似団体では増加しており、7.7%ポイントの乖離がある。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担比率の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県川俣町
団体コード 073083

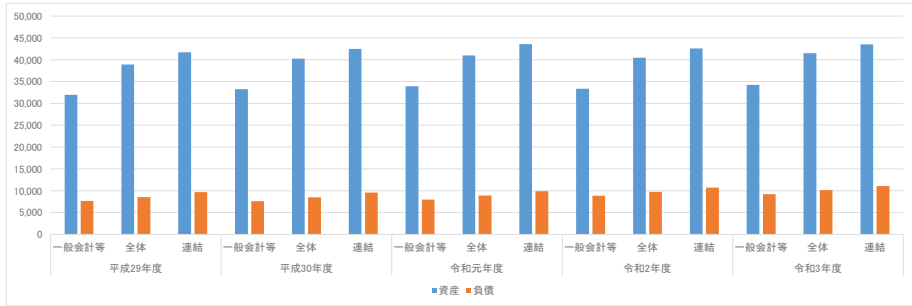
人口	12,347 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,683,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,954	33,248	33,922	33,360	34,259
	負債	7,683	7,631	7,984	8,861	9,220
全体	資産	38,911	40,968	40,968	40,465	41,484
	負債	8,538	8,515	8,888	9,751	10,172
連結	資産	41,696	42,499	43,582	42,608	43,507
	負債	9,672	9,602	9,901	10,744	11,099

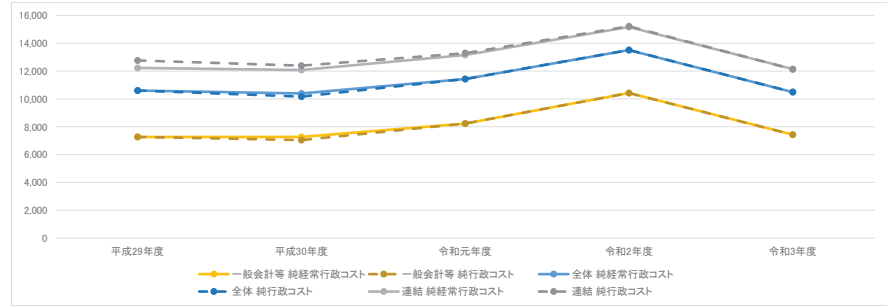


分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較すると資産は約9億円増加している。内訳として、固定資産が約6億円、流動資産が約3.1億円の増となっている。主な要因としては、固定資産のうち物品の減価償却費で約1億円減となっているが、川俣小学校改修工事の建物4億円、川俣中央公民館改修工事の仮倒産2.1億円など事業用資産が約3億円の増。固定資産の基金で減価償却基金2億円、火葬場建設基金2億円それぞれ積立により4億円増の増や流動資産の基金で財政調整基金2.3億円などが増額となったことによるものである。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で資産、純資産とも増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,263	7,267	8,234	10,426	7,437
	純行政コスト	7,265	7,042	8,235	10,423	7,436
全体	純経常行政コスト	10,602	10,391	11,430	13,508	10,495
	純行政コスト	10,604	10,166	11,432	13,513	10,493
連結	純経常行政コスト	12,223	12,075	13,150	15,167	12,144
	純行政コスト	12,759	12,390	13,291	15,218	12,133

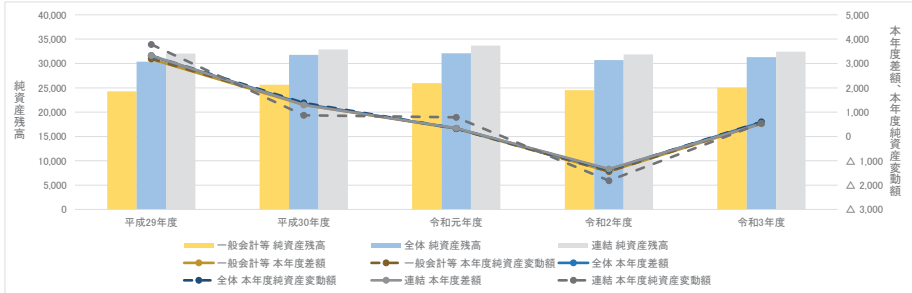


分析:
一般会計等においては、令和2年度と比較すると純経常行政コストが約30億円減額となっている。経常費用は総額77億円で、物件費20億円、減価償却費14億円、補助金等15億円などとなっているが、減額となった主な要因は、令和元年度日本台風被害による道路・河川・農業用施設の災害復旧工事等の完了による維持補修費が約6億円の減や前年度実施した特別定額給付金事業における社会保障給付約11億円の減などによるものである。また、物件費においても前年度比約8億円の減となっている。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由でそれぞれ減額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,182	1,302	322	△ 1,438	525
	本年度純資産変動額	3,192	1,347	321	△ 1,439	540
	純資産残高	24,271	25,617	25,938	24,499	25,039
全体	本年度差額	3,308	1,332	329	△ 1,367	581
	本年度純資産変動額	3,321	1,378	329	△ 1,368	598
	純資産残高	30,373	31,752	32,081	30,715	31,312
連結	本年度差額	3,327	1,298	337	△ 1,337	522
	本年度純資産変動額	3,784	872	784	△ 1,816	543
	純資産残高	32,024	32,897	33,681	31,864	32,408

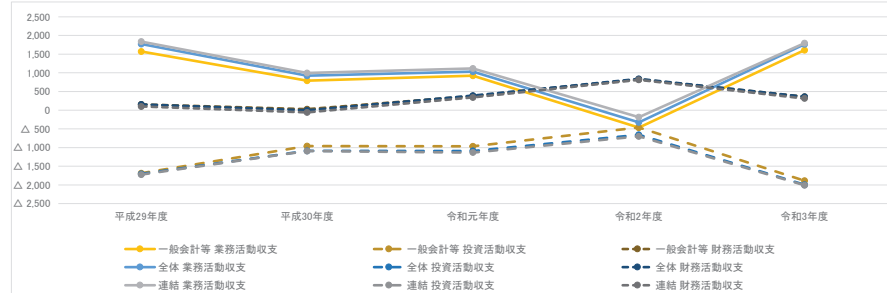


分析:
一般会計等における純資産残高は、約250億円となり、前年度末に比べて約5億円増加している。これは、純行政コスト約74億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)が約80億円で、本年度差額は約5億円増となったことによるものである。
財源の内訳は、税収等約52億円、国県等補助金約27億円となっているが、増減の主な要因として、税収等では普通交付税約3.3億円、震災復興特別交付税約0.3億円、地方特別交付金約0.2億円などがそれぞれ増額。国県等補助金では、特別定額給付金補助金やコロナ関連交付金など、臨時的補助金が約15億円減となっているが、経常的補助金は約2.5億円増となっている。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	1,570	792	924	△ 466	1,611	
	投資活動収支	△ 1,686	△ 960	△ 968	△ 463	△ 1,889	
	財務活動収支	156	28	376	828	362	
	全体	業務活動収支	923	1,035	1,035	△ 326	1,767
全体	投資活動収支	△ 1,708	△ 1,087	△ 1,091	△ 659	△ 1,996	
	財務活動収支	154	△ 3	392	839	382	
	連結	業務活動収支	1,837	994	1,116	△ 167	1,795
	投資活動収支	△ 1,724	△ 1,095	△ 1,133	△ 699	△ 2,010	
連結	財務活動収支	99	△ 59	341	813	315	

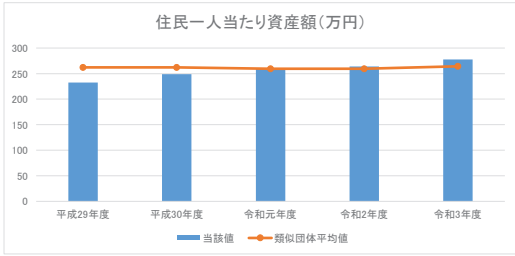


分析:
一般会計等における資金収支は、業務活動収支約16億円、投資活動収支約△19億円、財務活動収支約4億円、資金収支トータルは約0.8億円増となり、結果として、本年度末資金残高は約9億円となっている。
前年度と比較すると、投資活動支出で公共施設整備費約4億円、基金積み立て4億円など約8億円増加したが、特別定額給付金等の社会保障給付支出が減少したことなどにより、トータルではプラスとなっている。
また、全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様に資金残高は増加している。

1. 資産の状況

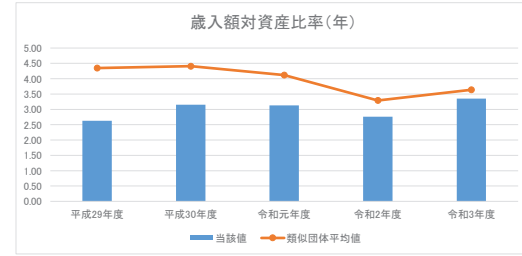
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,195,399	3,324,843	3,392,208	3,336,015	3,425,919
人口	13,733	13,369	12,997	12,632	12,347
当該値	232.7	248.7	261.0	264.1	277.5
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

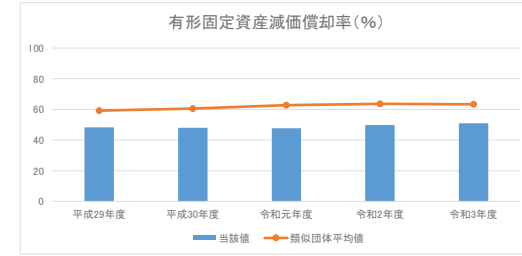
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,954	33,248	33,922	33,360	34,259
歳入総額	12,144	10,550	10,823	12,069	10,217
当該値	2.63	3.15	3.13	2.76	3.35
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,508	19,502	20,624	21,829	23,050
有形固定資産 ※1	38,295	40,661	43,232	43,806	45,246
当該値	48.3	48.0	47.7	49.8	50.9
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

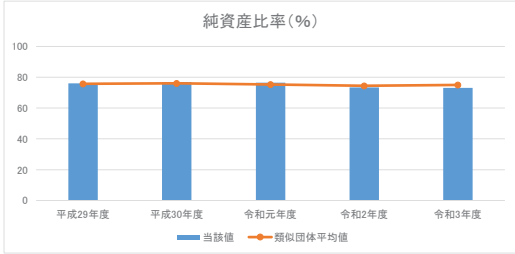
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

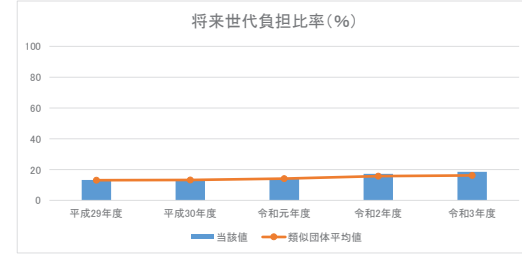
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,271	25,617	25,938	24,499	25,039
資産合計	31,954	33,248	33,922	33,360	34,259
当該値	76.0	77.0	76.5	73.4	73.1
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,708	3,787	4,255	5,166	5,588
有形・無形固定資産合計	27,915	29,560	30,283	30,071	30,270
当該値	13.3	12.8	14.1	17.2	18.5
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

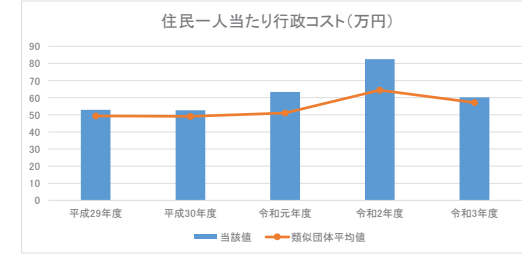
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

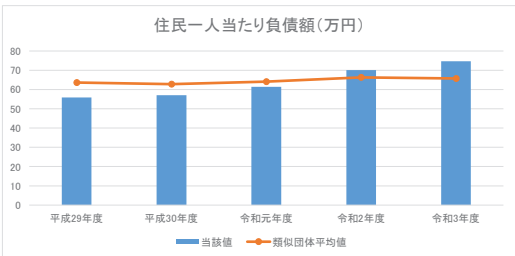
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	726,466	704,171	823,529	1,042,328	743,554
人口	13,733	13,369	12,997	12,632	12,347
当該値	52.9	52.7	63.4	82.5	60.2
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

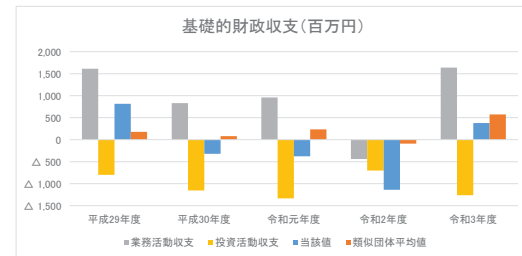
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	768,327	763,103	798,403	886,107	922,019
人口	13,733	13,369	12,997	12,632	12,347
当該値	55.9	57.1	61.4	70.1	74.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,612	831	958	△437	1,637
投資活動収支 ※2	△797	△1,153	△1,334	△702	△1,261
当該値	815	△322	△376	△1,139	376
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

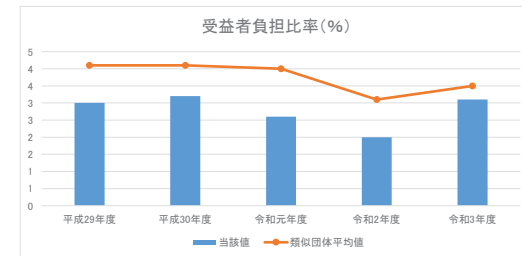
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	225	243	223	212	237
経常費用	7,488	7,510	8,457	10,638	7,674
当該値	3.0	3.2	2.6	2.0	3.1
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、前年度より増加し類似団体平均値より上回っている。令和3年度は小学校改修工事や穀類乾燥調製施設、林業専用道整備などで資産が増加している。歳入額対資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているが、当市では道路や河川について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で計上しているものが大半で、比率が低く抑えられていることも要因のひとつとなっている。前年度と比べ資産は増となっているが、歳入は地方債発行額などの減少により比率は上昇している。有形固定資産減価償却率は、50.9%と類似団体平均値を下回っているが、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化は進んでいる。公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産残高は約250億円となっており、前年度末に比べて、約5億円増加している。これは、純行政コスト74億円に対して、財源(税金等、国県等補助金)が約80億円と、差額が5億円となったことによるものである。純資産比率は73.1%と標準的であるとされる。将来負担比率は18.5%と前年度より1.3ポイント上昇し、類似団体平均値より高くなっている。これは、地方債残高の増加によるものであるが、今後は、地方債借入の抑制や繰上償還など、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値をやや上回っているが、前年度比では減少している。これは主に、前年度実施した特別定額給付事業の減などにより、純行政コストの社会保障給付が減額となったことによるものである。

4. 負債の状況
 負債総額については、固定負債の地方債、流動負債の1年以内償還予定地方債の増額により、住民一人当たり負債額も類似団体平均値を上回っている。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より約20.7億円増の16.4億円、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支は5.6億円増の△1206億円となり、合計で約3.8億円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度に比べ経常費用が減少したことにより比率は上昇し、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。今後も引き続き公共施設等の使用料等の料金改定について今後検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大玉村
団体コード 073229

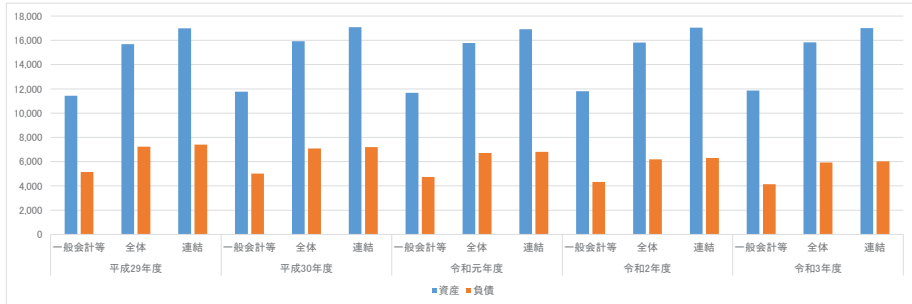
人口	8,735 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	79.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,265,174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,434	11,760	11,673	11,808	11,858
	負債	5,147	5,017	4,734	4,332	4,147
全体	資産	15,679	15,922	15,780	15,816	15,829
	負債	7,239	7,086	6,720	6,195	5,936
連結	資産	16,983	17,088	16,908	17,051	17,009
	負債	7,405	7,199	6,812	6,300	6,030

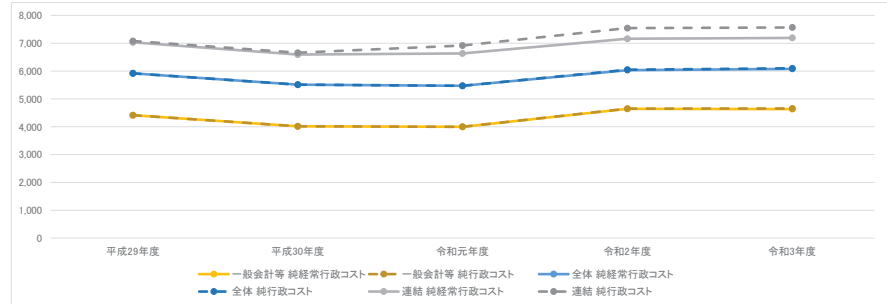


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から50百万円の増加(+0.4%)となった。これは建物等事業用資産及び道路等インフラ資産の減価償却による減の反面、本年度末資産残高及び基金の積立によるものである。なお、資産総額における有形固定資産の割合は75%となっており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき「適正管理」に努める。
負債総額は前年度末から185百万円の減少(▲4.3%)となった。これは地方債現在高の減によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,414	4,017	3,998	4,643	4,633
	純行政コスト	4,413	4,013	3,997	4,652	4,656
全体	純経常行政コスト	5,922	5,508	5,471	6,036	6,078
	純行政コスト	5,920	5,508	5,470	6,045	6,100
連結	純経常行政コスト	7,035	6,593	6,630	7,162	7,190
	純行政コスト	7,080	6,660	6,917	7,542	7,566

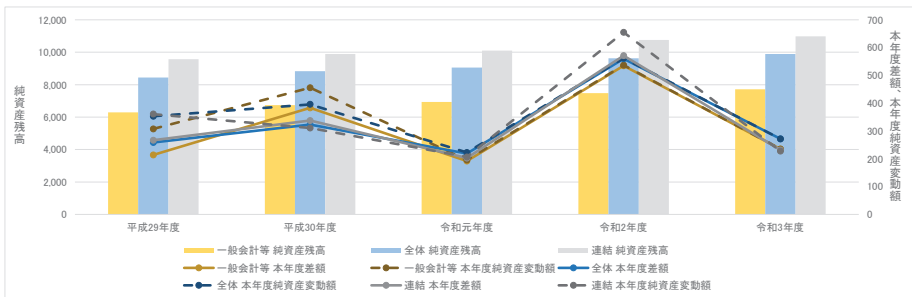


分析:
一般会計等において、経常費用が4,769百万円となり、前年度比245百万円の減(▲4.9%)となった。主な要因として、移転費用である補助金等が特別定額給付金事業終了等により1,274百万円となり、前年度比513百万円の減(▲28.7%)になったことが影響している。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは、4,633百万円となり、前年度比10百万円の減(▲0.2%)となった。
また、令和3年2月福島県沖地震による災害等廃棄物処理事業により臨時損失が23百万円、前年度比11百万円の増(+91.7%)となっている。臨時損益を加えた純行政コストは、4,656百万円となり、前年度比4百万円の増(+0.09%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	214	383	192	535	235
	本年度純資産変動額	308	456	196	537	235
	純資産残高	6,287	6,743	6,939	7,476	7,711
全体	本年度差額	323	323	219	560	272
	本年度純資産変動額	353	396	223	562	272
	純資産残高	8,441	8,837	9,059	9,821	9,894
連結	本年度差額	267	338	203	571	232
	本年度純資産変動額	361	311	207	655	228
	純資産残高	9,578	9,889	10,096	10,751	10,979

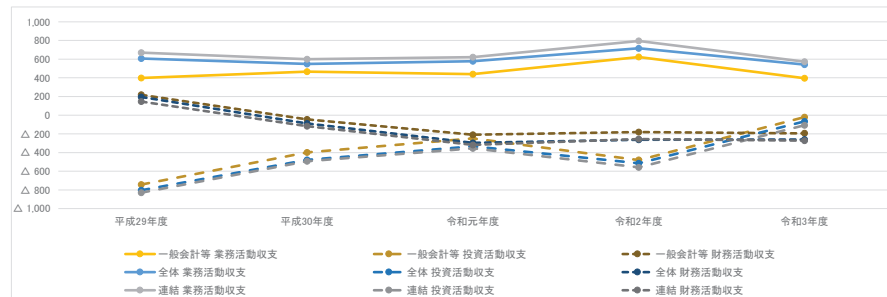


分析:
一般会計等において、収支等の財源(4,891百万円)が純行政コスト(4,656百万円)を上回ったことから、本年度差額は235百万円(前年度比▲300百万円)となり、本年度末純資産残高は235百万円の増加となった。前年度より本年度差額が減少した要因は、事業終了に伴う福島再生加速化交付金(道路等側溝堆積物撤去・処理支援)や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の管減等により、国県等補助金が1,500百万円、前年度比517百万円の減(▲25.6%)となったことである。収支等については、3,391百万円、前年度比220百万円の増(+6.9%)のため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により、自主財源等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	399	466	439	623	396
	投資活動収支	△ 743	△ 399	△ 249	△ 480	△ 20
	財務活動収支	218	△ 45	△ 209	△ 180	△ 194
全体	業務活動収支	608	549	577	717	542
	投資活動収支	△ 804	△ 478	△ 333	△ 515	△ 86
	財務活動収支	195	△ 88	△ 286	△ 262	△ 281
連結	業務活動収支	671	599	622	795	573
	投資活動収支	△ 830	△ 494	△ 356	△ 559	△ 107
	財務活動収支	146	△ 118	△ 318	△ 255	△ 272



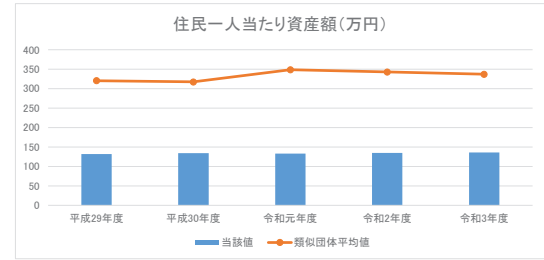
分析:
一般会計等において、業務活動収支は396百万円の増となったが、投資活動収支は農業サポートセンター設置事業等を実施したことから20百万円の減となった。今後も施設の維持更新等で投資的経費が増加することが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な時期に施設の改修、更新を実施することで財政負担の平準化を図る。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため194百万円の減となった。したがって、本年度末資産残高は前年度から182百万円増の555百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

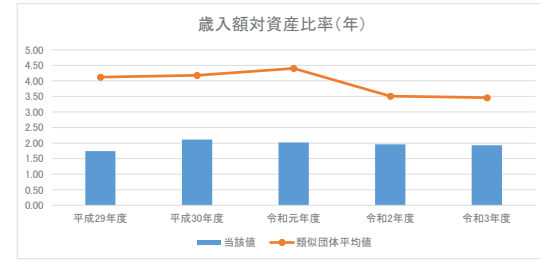
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,143,387	1,176,034	1,167,285	1,180,794	1,185,767
人口	8,656	8,760	8,787	8,772	8,735
当該値	132.1	134.3	132.8	134.6	135.7
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

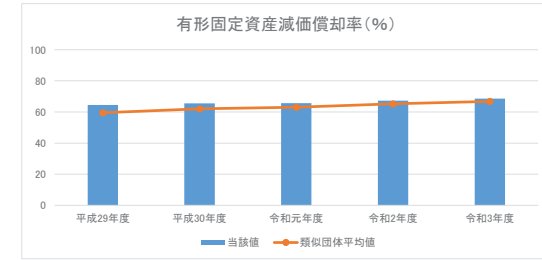
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,434	11,760	11,673	11,808	11,858
歳入総額	6,590	5,585	5,770	6,024	6,133
当該値	1.74	2.11	2.02	1.96	1.93
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,022	10,343	10,699	11,056	11,376
有形固定資産 ※1	15,542	15,788	16,278	16,442	16,580
当該値	64.5	65.5	65.7	67.2	68.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

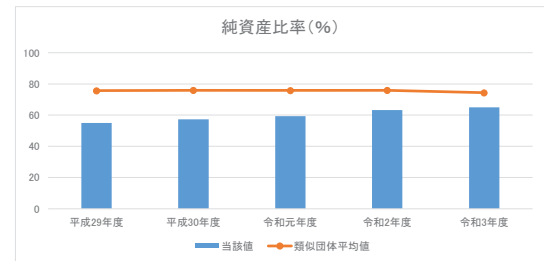
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

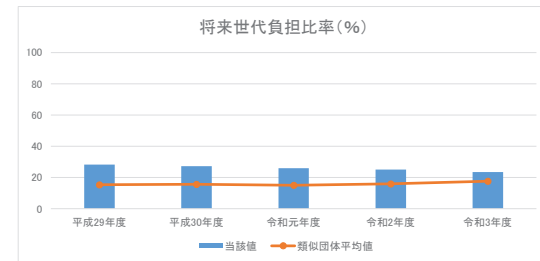
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,287	6,743	6,939	7,476	7,711
資産合計	11,434	11,760	11,673	11,808	11,858
当該値	55.0	57.3	59.4	63.3	65.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,526	2,500	2,355	2,239	2,090
有形・無形固定資産合計	8,916	9,187	9,076	8,966	8,898
当該値	28.3	27.2	25.9	25.0	23.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

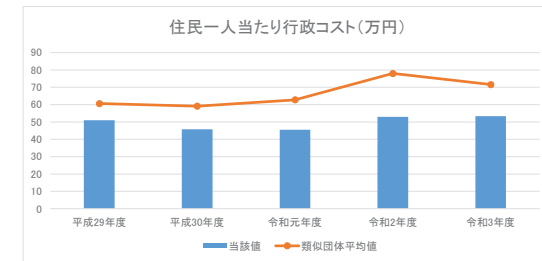
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

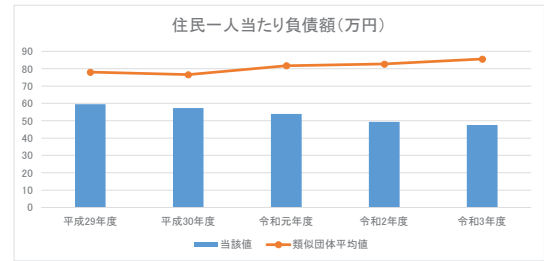
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	441,302	401,308	399,705	465,241	465,555
人口	8,656	8,760	8,787	8,772	8,735
当該値	51.0	45.8	45.5	53.0	53.3
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

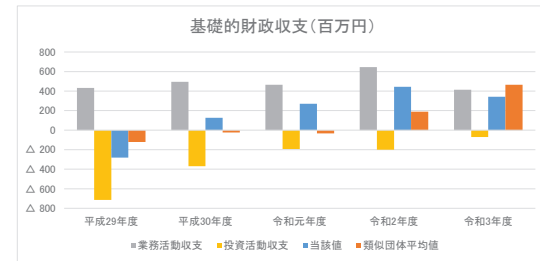
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	514,669	501,722	473,355	433,180	414,683
人口	8,656	8,760	8,787	8,772	8,735
当該値	59.5	57.3	53.9	49.4	47.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	432	495	465	645	414
投資活動収支 ※2	△713	△368	△194	△201	△71
当該値	△281	127	271	444	343
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

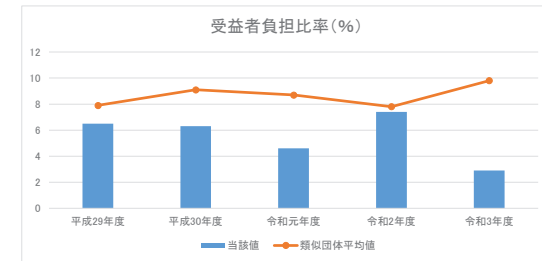
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	308	268	194	371	137
経常費用	4,723	4,285	4,192	5,014	4,769
当該値	6.5	6.3	4.6	7.4	2.9
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や敷地など取得価額が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価しているためである。

【歳入額対資産比率】

類似団体平均値を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担の軽減と平準化を図る。

【有形固定資産減価償却率】

類似団体平均値より高い水準にあり、前年度と比較して1.4%増加したが、農業サポートセンター設置事業等を実施したことにより、類似団体との差は小さくなった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化や更新を図る。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】

類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して1.7%増加した。今後も各種事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

【将来世代負担比率】

類似団体平均値より高い水準にあるが、前年度と比較して1.5%減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】

類似団体平均値を下回る53.3万円であるが、人件費や維持補修費等が増加傾向にあるため、引き続き行政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】

類似団体平均値を下回り、前年度と比較して1.9万円減の47.5万円となった。地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、今後も地方債の適正管理を図る必要がある。

【基礎的財政収支】

基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、343百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化対策、改修等の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】

類似団体平均値を下回り、前年度と比較して4.5%減の2.9%となっている。そのため、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。平均的数値(2%~8%)の範囲内となっているが、引き続き受益負担の関係を明確にし、受益者負担比率の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県鏡石町
団体コード 073423

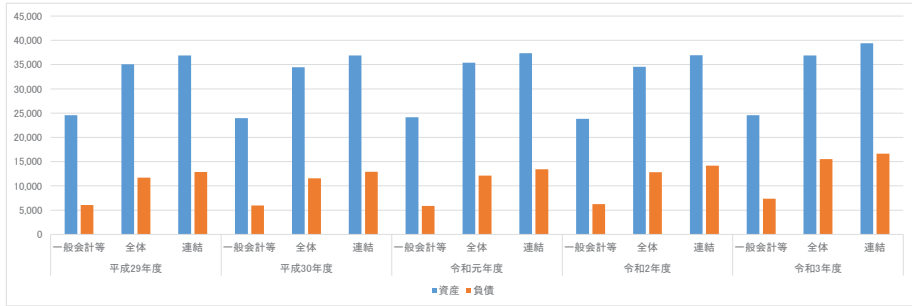
人口	12,615 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,574,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	40.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	24,590	23,948	24,157
	負債	6,058	5,982	5,893	6,234	7,354
全体	資産	35,050	34,453	35,372	34,544	36,872
	負債	11,698	11,576	12,133	12,833	15,522
連結	資産	36,881	36,897	37,358	36,918	39,378
	負債	12,883	12,896	13,425	14,166	16,656

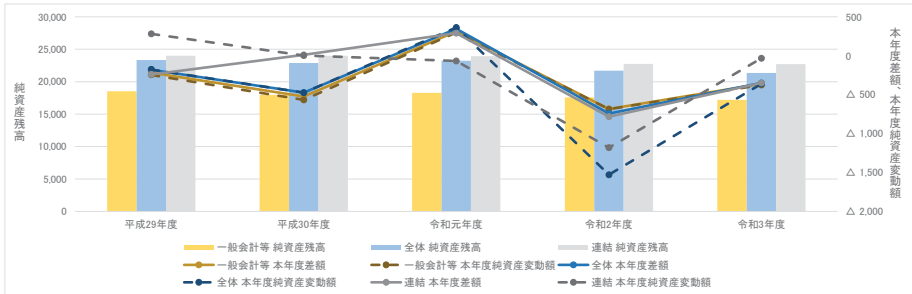


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から743百万円の増加、負債総額については1,120百万円増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金預金及び基金であり、有形固定資産は健康福祉センター建設事業等の建設仮勘定計上額が大幅に増加したことで231百万円増加し、流動資産に係る現金預金及び基金の合計額では512百万円増加した。負債の負債の大きな増加の要因は、地方債等の増加によるものである。
特別会計等を加えた全体でも、資産総額が2,328百万円の増加、負債総額については2,689百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金預金及び基金であり、有形固定資産はインフラ資産の整備等により1,802百万円増加し、流動資産に係る現金預金及び基金の合計額では488百万円増加した。負債の大きな増加の要因は、地方債等の増加によるものである。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額が2,460百万円の増加、負債総額については2,490百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と現金預金及び基金であり、有形固定資産はインフラ資産の整備等により1,813百万円増加し、流動資産に係る現金預金及び基金の合計額では528百万円増加した。負債の大きな増加の要因は、地方債等の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 219	△ 523	312
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 566	298	△ 686	△ 376
	純資産残高	18,531	17,966	18,264	17,578	17,202
全体	本年度差額	△ 179	△ 473	346	△ 743	△ 349
	本年度純資産変動額	△ 176	△ 474	362	△ 1,528	△ 381
	純資産残高	23,352	22,877	23,239	21,711	21,350
連結	本年度差額	△ 240	12	290	△ 783	△ 346
	本年度純資産変動額	281	3	△ 68	△ 1,181	△ 31
	純資産残高	23,998	24,002	23,933	22,752	22,721

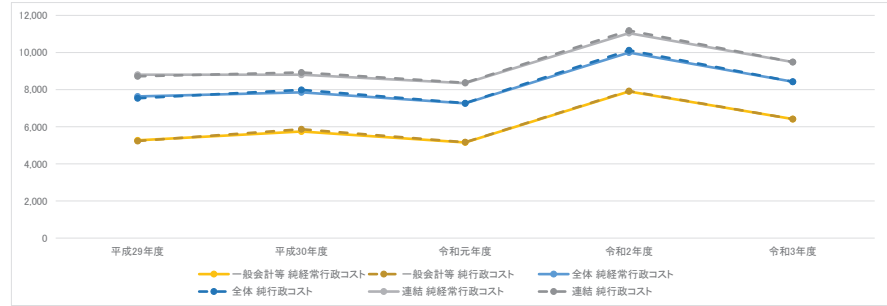


分析:
一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源(6,054百万円)が純行政コスト(6,415百万円)を上回っており、本年度差額は▲361百万円となり、純資産残高は376百万円の減少となった。税金等は前年度比で減少していることから、徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体においても、税金等・国県等補助金の財源(8,078百万円)が純行政コスト(8,427百万円)を上回っており、本年度差額は▲349百万円となり、その他の変動もあったことから純資産残高は361百万円の減少となった。
連結においても、税金等・国県等補助金の財源(9,137百万円)が純行政コスト(9,485百万円)を上回っており、本年度差額は▲348百万円となり、その他の変動も加え純資産残高は31百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	5,265	5,739	5,153
	純行政コスト	5,229	5,870	5,165	7,925	6,416
全体	純経常行政コスト	7,832	7,852	7,261	9,997	8,426
	純行政コスト	7,538	7,984	7,273	10,121	8,428
連結	純経常行政コスト	8,801	8,801	8,347	11,042	9,488
	純行政コスト	8,718	8,929	8,371	11,182	9,486

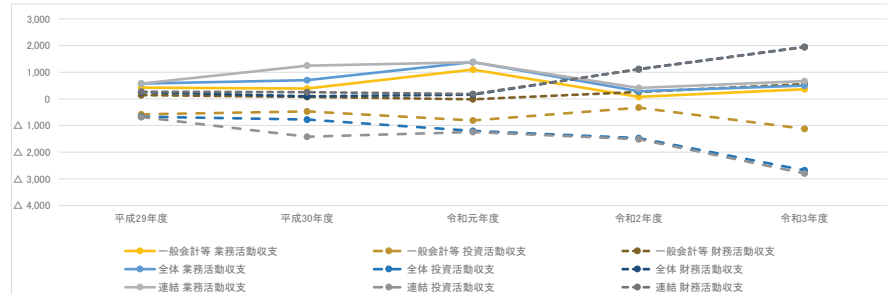


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,530百万円となり、前年度比1,459百万円の減少、業務費用・移転費用ともに減少した。業務費用については、人件費及び物件費等が減少、移転費用については、補助金等が減少した。
全体においては、経常費用が9,021百万円となり、前年度比1,554百万円減少した。一般会計等と同様、業務費用、移転費用ともに減少し、業務費用については、人件費及び物件費等が減少、移転費用については、補助金等が減少した。
連結においては、経常費用が10,410百万円となり、前年度比1,495百万円減少した。業務費用については、物件費等の減少により89百万円減少し、移転費用においても補助金等の減少により1,406百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	424	387	1,098
	投資活動収支	△ 580	△ 474	△ 811	△ 331	△ 1,125
	財務活動収支	137	69	△ 17	260	553
全体	業務活動収支	573	701	1,380	285	498
	投資活動収支	△ 667	△ 776	△ 1,197	△ 1,470	△ 2,679
	財務活動収支	248	96	158	1,113	1,949
連結	業務活動収支	576	1,247	1,374	410	664
	投資活動収支	△ 680	△ 1,423	△ 1,245	△ 1,514	△ 2,796
	財務活動収支	265	247	183	1,106	1,941



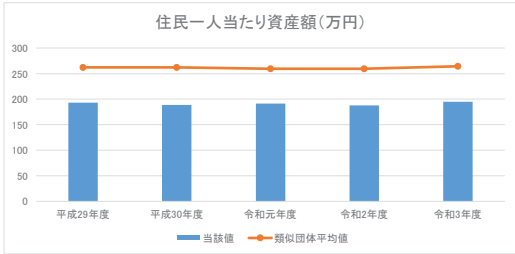
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は364百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲1,125百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、553百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から4百万円増加し、365百万円となった。
全体では、業務活動収支は498百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加により、▲2,679百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,949百万円となり、本年度末資金残高は、894百万円となった。
連結では、業務活動収支は664百万円であったが、投資活動については、公共施設等整備費支出の増加により、▲2,796百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行等収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,941百万円となり、本年度末資金残高は、1,137百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

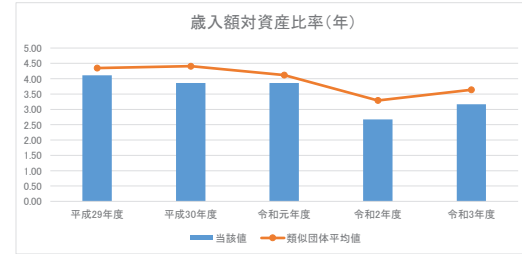
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,458,974	2,394,771	2,415,707	2,381,225	2,455,528
人口	12,718	12,675	12,624	12,669	12,615
当該値	193.3	188.9	191.4	188.0	194.7
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

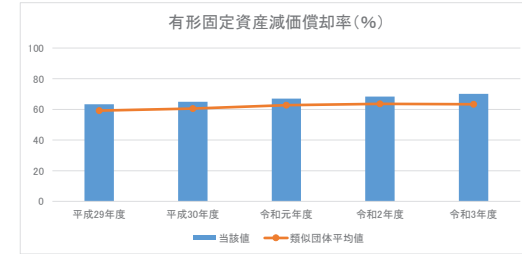
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,590	23,948	24,157	23,812	24,555
歳入総額	5,976	6,206	6,258	8,918	7,756
当該値	4.11	3.86	3.86	2.67	3.17
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,139	26,958	27,849	28,712	29,576
有形固定資産 ※1	41,297	41,472	41,585	41,990	42,207
当該値	63.3	65.0	67.0	68.4	70.1
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

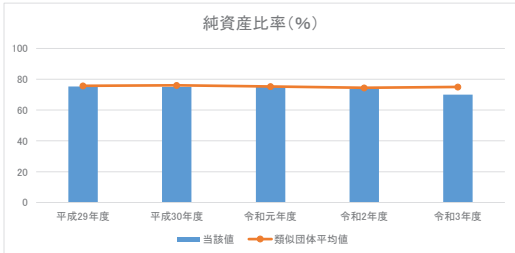
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

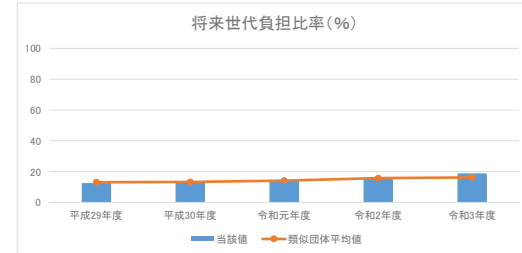
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,531	17,966	18,264	17,578	17,202
資産合計	24,590	23,948	24,157	23,812	24,555
当該値	75.4	75.0	75.6	73.8	70.1
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,601	2,700	2,751	3,094	3,643
有形・無形固定資産合計	20,873	20,191	19,539	19,181	19,412
当該値	12.5	13.4	14.1	16.1	18.8
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

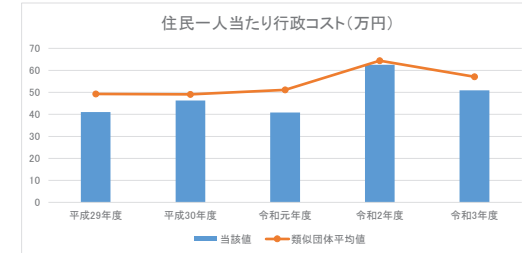
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

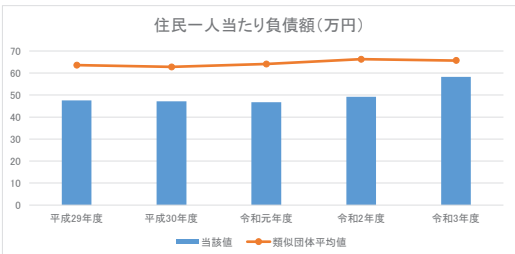
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	522,947	587,040	516,495	792,451	641,554
人口	12,718	12,675	12,624	12,669	12,615
当該値	41.1	46.3	40.9	62.6	50.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

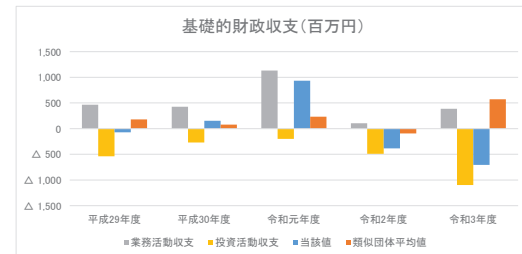
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	605,831	598,215	589,336	623,443	735,367
人口	12,718	12,675	12,624	12,669	12,615
当該値	47.6	47.2	46.7	49.2	58.3
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	468	426	1,132	104	389
投資活動収支 ※2	△ 540	△ 271	△ 198	△ 490	△ 1,096
当該値	△ 72	155	934	△ 386	△ 707
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

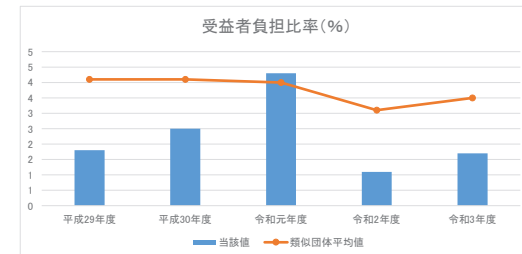
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	97	146	232	89	112
経常費用	5,362	5,885	5,386	7,989	6,530
当該値	1.8	2.5	4.3	1.1	1.7
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より69.6万円安くしている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。
 歳入額対資産比率については、前年度を上回る比率となったが、令和元年度以前と比較するとおおよそ低い比率であり、これは給付金等の資産に関わりのない歳入が増えたことによるもので、類似団体についても同様の傾向がみられる。
 有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体を6.8%上回っている。また、対前年度比でも1.7%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を5.0%下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が減少しており、今後も行政コストの削減に努めていく。
 将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、対前年度比で2.7%上昇し、類似団体平均値を2.6%上回ることとなった。今後は、更なる地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度を下回るコストとなったが、令和元年度以前と比較するとなお高いコストである。これは、給付金等に係る補助金等の増加によるものであり、類似団体についても同様の傾向がみられる。類似団体平均値と比較すると6.2万円下回っているが、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を7.4万円下回っているが、地方債残高が前年度から大きく増加し、負債合計額は前年度から111.924万円増加となった。類似団体との差額は年々小さくなってきており、老朽化した公共施設の適正管理をしつつも、地方債残高の抑制に努めていく。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務収支の黒字部分を上回ったため、▲707百万円となっている。公共施設等整備費支出の増加により、前年度よりも投資活動収支の赤字幅が増え、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。今後も収支のバランスを図りながら、老朽化した施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況
 経常収益が増加し、経常費用は減少したことから、受益者負担比率は前年度比で0.6%上昇したものの、類似団体平均値を1.8%下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっていることから、公共施設等の使用料の見直しをさらに検討し、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県天栄村
 団体コード 073440

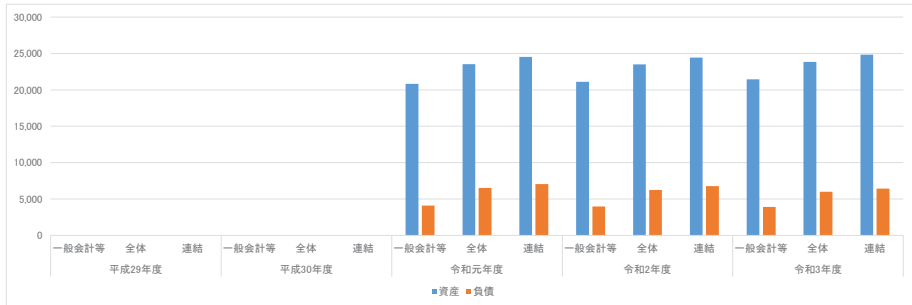
人口	5,403 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	225.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,962,902 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産			20,818	21,095	21,450
	負債			4,096	3,986	3,909
全体	資産			23,519	23,494	23,856
	負債			6,520	6,239	6,001
連結	資産			24,515	24,444	24,839
	負債			7,038	6,778	6,418

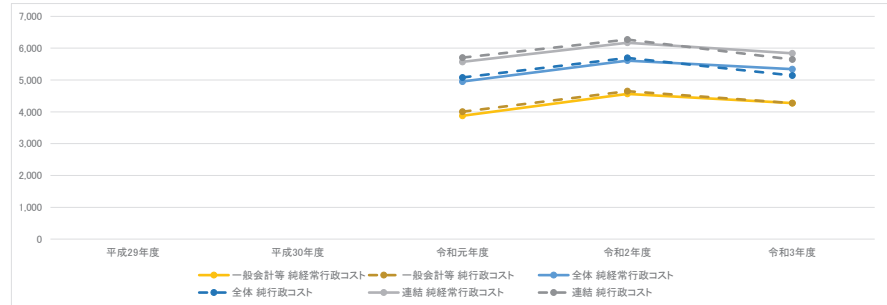


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から355百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から77百万円減少(△1.9%)した。主な要因としては、資産は財政調整基金への積立等により、基金(流動資産)が580百万円増加し、負債は地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が66百万円減少した。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から362百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から238百万円減少(△3.8%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に対して2,406百万円多くなるが、負債総額も上水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと、2,092百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から395百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から360百万円減少(△5.3%)した。資産総額は一部事務組合が所有する建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に対して3,389百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから、2,509百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,877	4,563	4,277
	純行政コスト			4,004	4,649	4,277
全体	純経常行政コスト			4,954	5,609	5,341
	純行政コスト			5,081	5,695	5,146
連結	純経常行政コスト			5,572	6,171	5,842
	純行政コスト			5,702	6,271	5,646

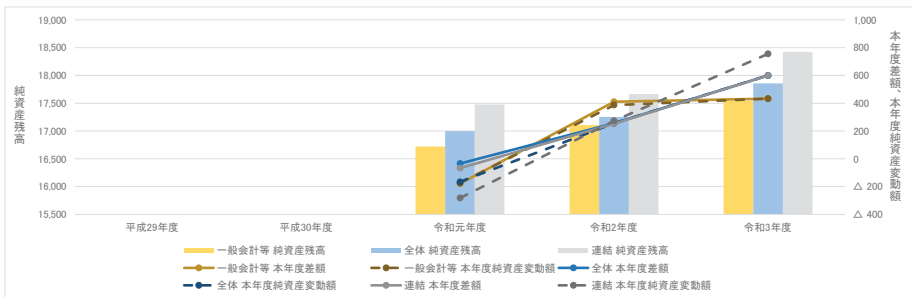


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,394百万円となり、前年度比264百万円の減少(△5.7%)となった。業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,098百万円)であり、純行政コストの49.1%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が219百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が935百万円多くなり、純行政コストは869百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に対して、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が529百万円多くなっている一方、人件費が339百万円多くなっているなど、経常費用が2,094百万円多くなり、純行政コストは1,369百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額			△178	411	433
	本年度純資産変動額			△173	387	433
	純資産残高			16,722	17,109	17,542
全体	本年度差額			△34	256	600
	本年度純資産変動額			△165	256	600
	純資産残高			16,998	17,255	17,855
連結	本年度差額			△67	253	599
	本年度純資産変動額			△282	274	755
	純資産残高			17,477	17,666	18,421

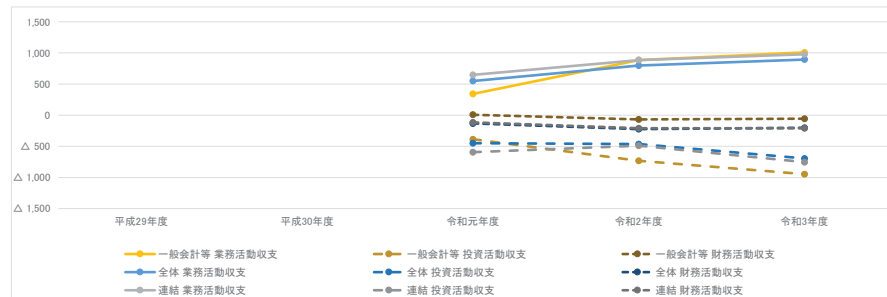


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,710百万円)が純行政コスト(4,277百万円)を上回ったことから、本年度差額は433百万円となり(前年度比+22百万円)となり、純資産残高は433百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等の比して財源が1,036百万円多くなっており、本年度差額は600百万円となり、純資産残高は600百万円の増加となった。
 ・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,535百万円多くなり、本年度差額は599百万円となり、純資産残高は755百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支			342	885	1,009
	投資活動収支			△386	△733	△947
	財務活動収支			7	△68	△55
全体	業務活動収支			549	798	894
	投資活動収支			△450	△464	△695
	財務活動収支			△132	△224	△201
連結	業務活動収支			648	887	979
	投資活動収支			△596	△490	△754
	財務活動収支			△115	△208	△210



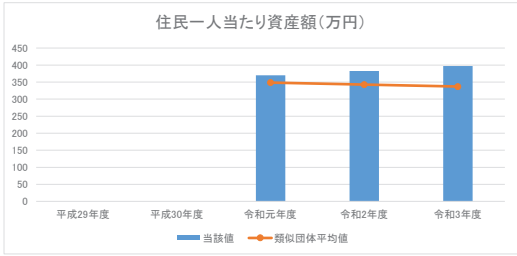
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,009百万円であったが、投資活動収支については、児養滝田線道路改良工事等を実施したことから、△947百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△55百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、237百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるが、保険給付費等が補助金等支出に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より115百万円少ない894百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、△695百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、475百万円となった。
 ・連結では、公立岩瀬病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるが、一部事務組合の人員費が人員費支出に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より30百万円少ない979百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方保健環境組合が施設整備を行ったため、△754百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△210百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、647百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

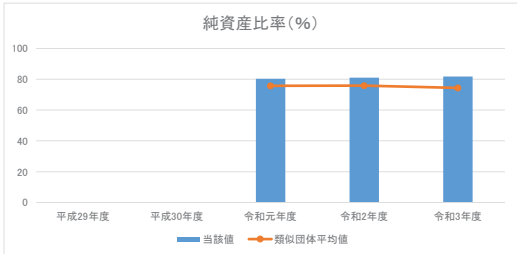
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			2,081,807	2,109,537	2,145,034
人口			5,627	5,515	5,403
当該値			370.0	382.5	397.0
類似団体平均値			348.6	343.0	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

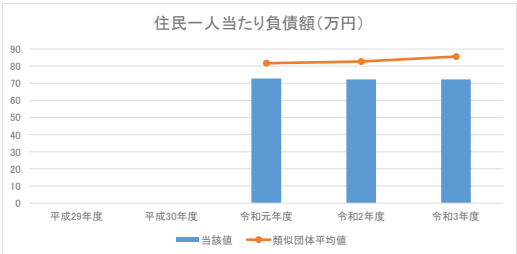
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			16,722	17,109	17,542
資産合計			20,818	21,095	21,450
当該値			80.3	81.1	81.8
類似団体平均値			75.8	75.9	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

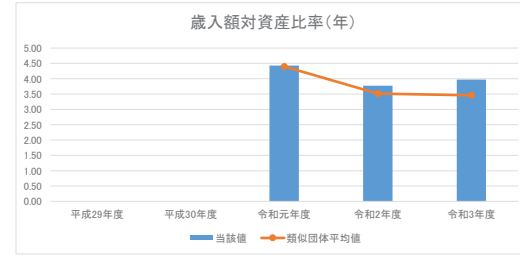
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			409,596	398,629	390,888
人口			5,627	5,515	5,403
当該値			72.8	72.3	72.3
類似団体平均値			81.7	82.7	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

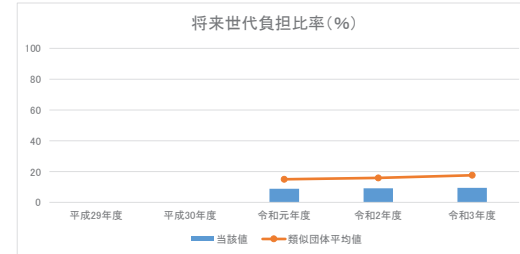
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			20,818	21,095	21,450
歳入総額			4,704	5,591	5,403
当該値			4.43	3.77	3.97
類似団体平均値			4.40	3.51	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			1,697	1,714	1,728
有形・無形固定資産合計			19,065	18,728	18,419
当該値			8.9	9.2	9.4
類似団体平均値			15.0	15.9	17.6

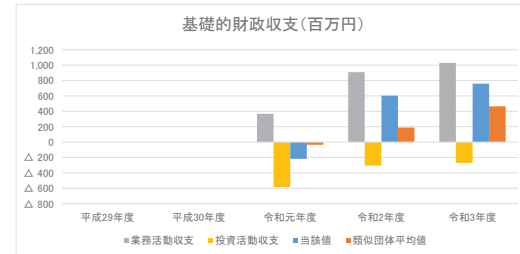
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			367	907	1,027
投資活動収支 ※2			△584	△305	△269
当該値			△217	602	758
類似団体平均値			△34.3	188.7	465.4

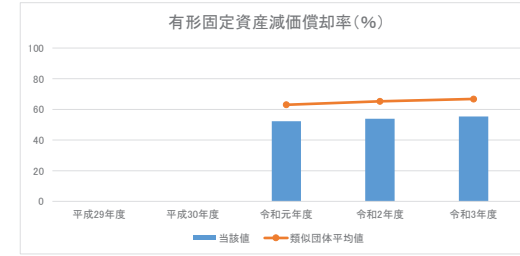
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			18,179	18,795	19,482
有形固定資産 ※1			34,734	34,850	35,168
当該値			52.3	53.9	55.4
類似団体平均値			63.0	65.2	66.8

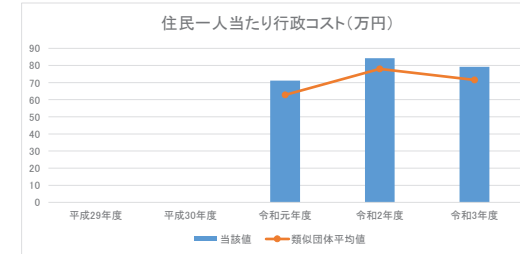
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

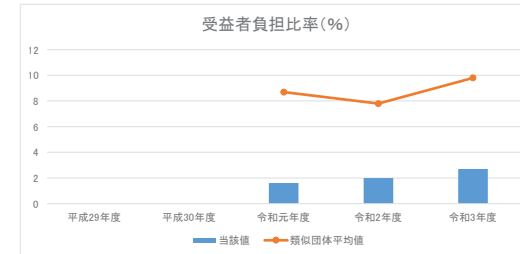
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政府コスト			400,379	464,893	427,735
人口			5,627	5,515	5,403
当該値			71.2	84.3	79.2
類似団体平均値			62.8	78.0	71.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			65	95	117
経常費用			3,942	4,658	4,394
当該値			1.6	2.0	2.7
類似団体平均値			8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いが、人口の減少等により、前年度末に比べて14.5百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となったが、基金積立金支出(投資活動収入)の増加により、歳入額対資産比率は前年度比0.2%増加した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、多数の施設が更新時期を迎えている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っており、税収等の財源が総行政府コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.7%増加している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、総行政府コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるが、これらは除染関連事業に伴う支出が主な要因であるが、事業完了まで同水準であることが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と同水準である。これは、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったためであり、今後も引き続き地方債の新規発行の抑制に取り組んでいく。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、758百万円となっており、類似団体平均を上回っている。業務支出の2割を占める人件費支出について、平成30年度から55歳以上の職員の昇格停止を実施しており、今後も支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県下郷町
団体コード 073628

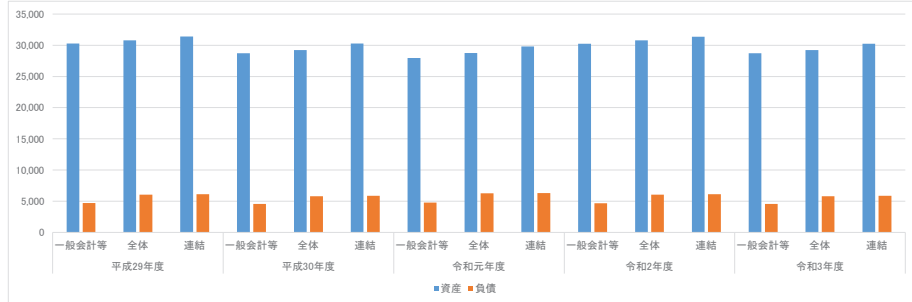
人口	5,289 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	317.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,387,282 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,272	28,715	27,974	30,257	28,714
	負債	4,703	4,554	4,791	4,688	4,554
全体	資産	30,774	29,213	28,770	30,774	29,213
	負債	6,060	5,799	6,256	6,060	5,798
連結	資産	31,409	30,293	29,821	31,386	30,228
	負債	6,125	5,866	6,301	6,125	5,866

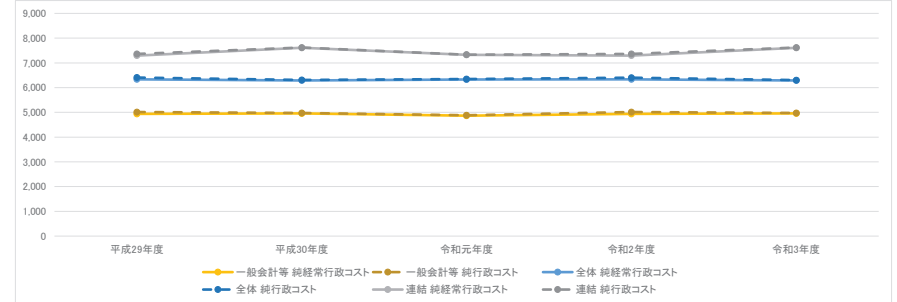


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,543百万円の減少となった。増減の内訳としては、新規取得等(増額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工物が402百万円、事業用資産の建物が233百万円、事業用資産の工物が14百万円であった。減価償却(減額)では、金額の大きいものでインフラ資産の工物が1,287百万円、事業用資産の建物が242百万円、物品が36百万円であった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,943	4,958	4,866	4,943	4,958
	純行政コスト	5,014	4,975	4,884	5,014	4,975
全体	純経常行政コスト	6,335	6,289	6,330	6,335	6,289
	純行政コスト	6,407	6,306	6,347	6,401	6,305
連結	純経常行政コスト	7,294	7,611	7,324	7,294	7,610
	純行政コスト	7,360	7,621	7,330	7,360	7,621

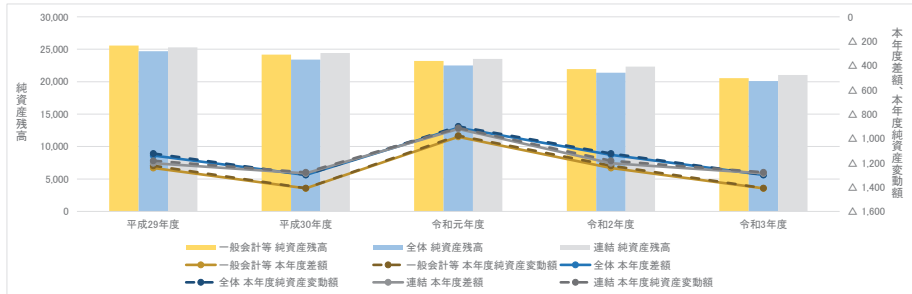


分析:
一般会計等における行政コストにおいて、経常費用は4,958百万円となり、前年度比15百万円増加となった。業務費用と移転費用の占める金額・割合は、それぞれ3,451百万円(69.7%)、1,507百万円(30.3%)となっており、業務費用が移転費用を上回っている状況である。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費であり、経常経費の31.46%を占めている。公共施設等の集約化などを含めた適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用の中で最も金額が大きいのは補助金等であり、経常経費の22.9%を占めている。事業の精査を行い、適宜見直しを図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,242	△ 1,410	△ 987	△ 1,242	△ 1,410
	本年度純資産変動額	△ 1,224	△ 1,409	△ 977	△ 1,224	△ 1,408
	純資産残高	25,569	24,160	23,183	21,959	20,551
全体	本年度差額	△ 1,141	△ 1,300	△ 912	△ 1,135	△ 1,300
	本年度純資産変動額	△ 1,123	△ 1,299	△ 901	△ 1,123	△ 1,298
	純資産残高	24,714	23,415	22,514	21,388	20,090
連結	本年度差額	△ 1,203	△ 1,287	△ 922	△ 1,203	△ 1,287
	本年度純資産変動額	△ 1,183	△ 1,279	△ 914	△ 1,183	△ 1,278
	純資産残高	25,284	24,426	23,512	22,327	21,049

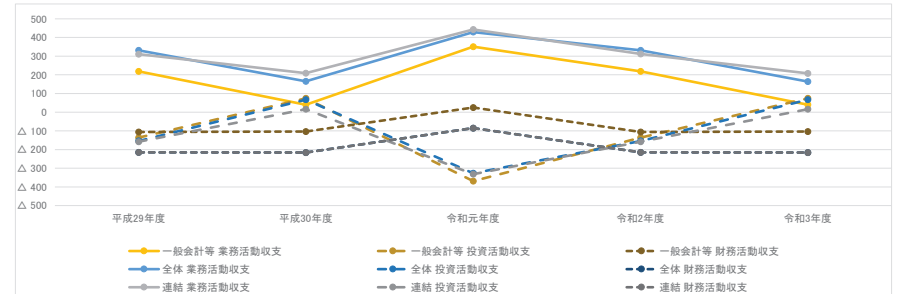


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金である財源(3,547百万円)が純行政コスト(4,957百万円)を下回っており、その本年度の差額は△1,410百万円であった。また純資産残高は1,408百万円の減少となった。純行政コストが前年度比39百万円の減額し、財源は前年度比△86百万円と減少した。このことから、財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しを強化していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	219	40	351	219	40
	投資活動収支	△ 136	74	△ 369	△ 136	74
	財務活動収支	△ 106	△ 104	25	△ 106	△ 104
全体	業務活動収支	331	165	429	331	164
	投資活動収支	△ 154	67	△ 327	△ 154	67
	財務活動収支	△ 215	△ 216	△ 85	△ 215	△ 216
連結	業務活動収支	311	209	443	312	208
	投資活動収支	△ 158	16	△ 332	△ 158	16
	財務活動収支	△ 215	△ 216	△ 85	△ 215	△ 216



分析:
一般会計等においては、業務活動収支については40百万円、投資活動収支については74百万円となっている。また、財務活動収支については、△104百万円となっている。本年度末資金残高は、業務活動収支と財務活動収支の合計額が投資活動経費を上回ったため前年度比10百万円増加し、346百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,027,224	2,871,459	2,797,436	3,025,724	2,871,400
人口	5,845	5,733	5,585	5,427	5,289
当該値	517.9	500.9	500.9	557.5	542.9
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.1

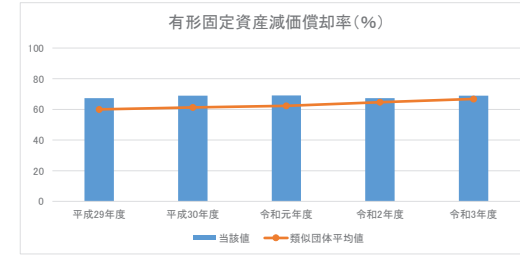
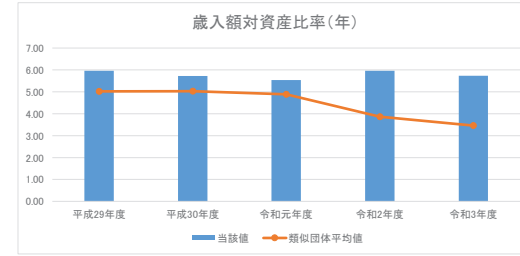
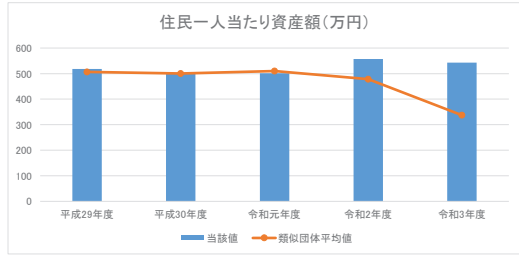
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,272	28,715	27,974	30,257	28,714
歳入総額	5,080	5,007	5,046	5,074	4,999
当該値	5.96	5.73	5.54	5.96	5.74
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,970	52,533	49,412	50,970	52,530
有形固定資産 ※1	75,760	76,173	71,546	75,760	76,171
当該値	67.3	69.0	69.1	67.3	69.0
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	66.8

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

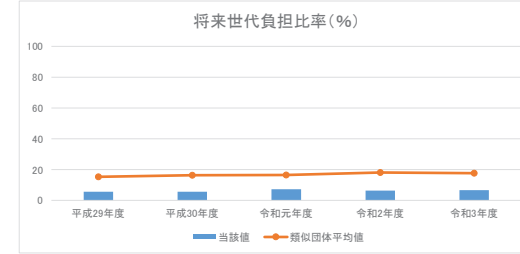
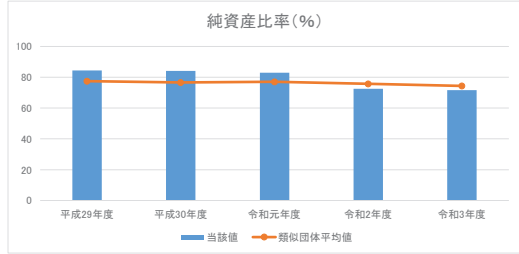
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,569	24,160	23,183	21,959	20,551
資産合計	30,272	28,715	27,974	30,257	28,714
当該値	84.5	84.1	82.9	72.6	71.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,476	1,411	1,703	1,672	1,690
有形・無形固定資産合計	26,330	25,133	23,661	26,330	25,133
当該値	5.6	5.6	7.2	6.3	6.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	17.6

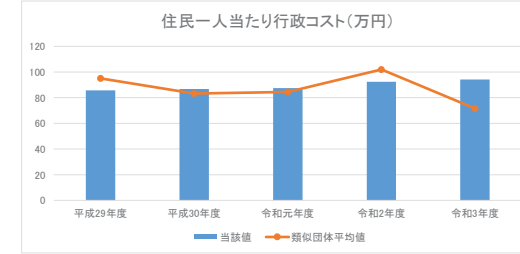
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	501,436	497,519	488,425	501,433	497,518
人口	5,845	5,733	5,585	5,427	5,289
当該値	85.8	86.8	87.5	92.4	94.1
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.6



4. 負債の状況

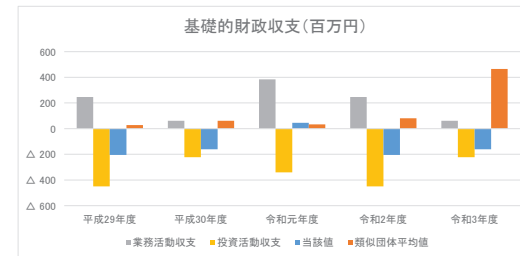
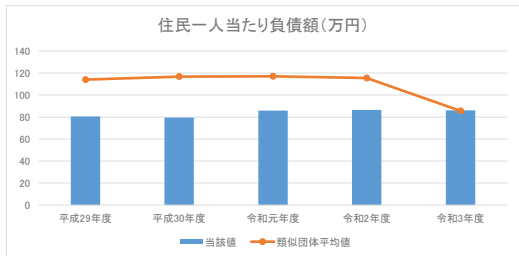
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	470,329	455,428	479,102	468,842	455,428
人口	5,845	5,733	5,585	5,427	5,289
当該値	80.5	79.4	85.8	86.4	86.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	246	62	385	246	62
投資活動収支 ※2	△ 450	△ 222	△ 340	△ 450	△ 223
当該値	△ 204	△ 160	45	△ 204	△ 161
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	465.4

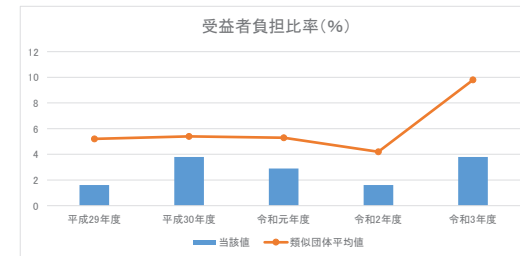
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	82	196	147	82	196
経常費用	5,025	5,155	5,013	5,025	5,154
当該値	1.6	3.8	2.9	1.6	3.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	9.8



分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っているが、その多くは老朽化した施設であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ比率が高くなっている。将来的に公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進める等によって施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
類似団体と比較して純資産比率は下回っているが、負債における地方債残高が少ないことから、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、今後減価償却による資産の減少が見込まれ、比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況
令和3年度の住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回り、今後も増加傾向にある状況である。老朽化した施設が多く、今後も経常費用における物件費等の額が増加し、行政コストが高まっていく可能性がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県檜枝岐村
 団体コード 073644

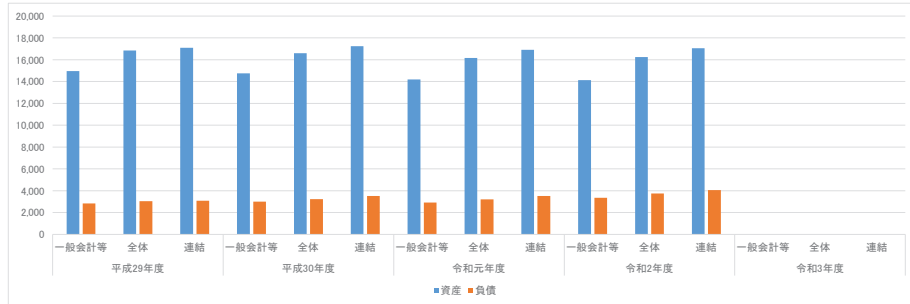
人口	530 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	390.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,170.120 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,956	14,762	14,194	14,127	
	負債	2,840	3,011	2,917	3,354	
全体	資産	16,851	16,607	16,163	16,246	
	負債	3,050	3,223	3,208	3,751	
連結	資産	17,090	17,233	16,918	17,053	
	負債	3,092	3,529	3,516	4,069	



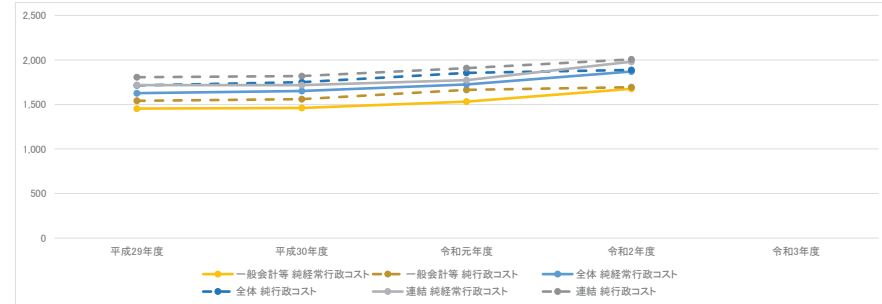
分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から比べ67百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、固定資産であり、そのうち事業用資産の建物で644百万の増加となっている。これは、役場庁舎を新築したためである。インフラ資産については、道路や橋梁など減価償却による資産の減少(-181百万円)となっている。投資その他の資産については、新役場庁舎の建設等の財源として目的基金の取り崩しを行ったことなどで154百万円が減少した。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,454	1,461	1,532	1,676	
	純行政コスト	1,541	1,561	1,663	1,694	
全体	純経常行政コスト	1,627	1,651	1,724	1,870	
	純行政コスト	1,714	1,751	1,855	1,888	
連結	純経常行政コスト	1,718	1,717	1,773	1,980	
	純行政コスト	1,806	1,818	1,907	2,006	



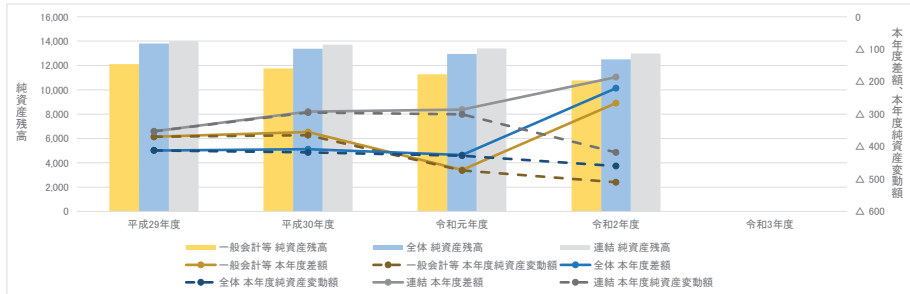
分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,846百万円となり、前年比234百万円の増加(+14.5%)となった。これは、公営企業廃止および診療所医師採用による人件費(129百万)などの支出が増加したことによるものである。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 370	△ 355	△ 472	△ 266	
	本年度純資産変動額	△ 370	△ 365	△ 474	△ 510	
	純資産残高	12,116	11,751	11,276	10,773	
全体	本年度差額	△ 412	△ 408	△ 426	△ 220	
	本年度純資産変動額	△ 412	△ 418	△ 428	△ 460	
	純資産残高	13,802	13,383	12,955	12,496	
連結	本年度差額	△ 353	△ 292	△ 286	△ 186	
	本年度純資産変動額	△ 353	△ 295	△ 301	△ 418	
	純資産残高	13,998	13,703	13,402	12,984	



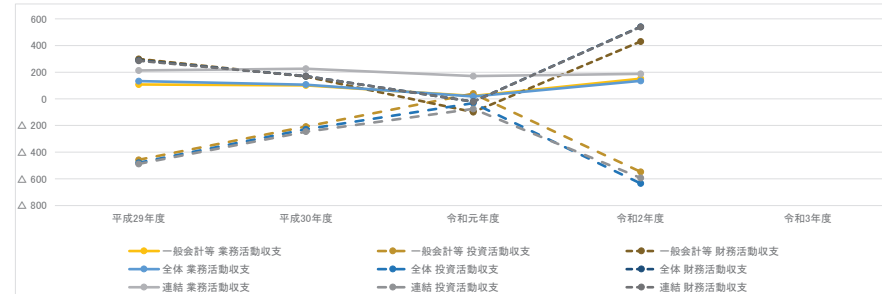
分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,428百万円)が行政コスト(1,694百万円)を下回っており、純資産残高は266百万円の減少となった。行政コストの削減と合わせ、税収等の確保に努める。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	108	101	22	151	
	投資活動収支	△ 457	△ 208	39	△ 547	
	財務活動収支	299	168	△ 99	430	
全体	業務活動収支	133	107	18	135	
	投資活動収支	△ 479	△ 228	△ 32	△ 634	
	財務活動収支	289	170	△ 21	541	
連結	業務活動収支	213	226	171	168	
	投資活動収支	△ 488	△ 246	△ 75	△ 593	
	財務活動収支	286	170	△ 21	539	



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は151百万円であったが、投資活動収支については、新役場庁舎建設による支出が増え▲547百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、430百万円となった。結果的に本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、142百万円となっている。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,495,580	1,476,168	1,419,367	1,412,718	
人口	576	557	549	522	
当該値	2,596.5	2,650.2	2,585.4	2,706.4	
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	

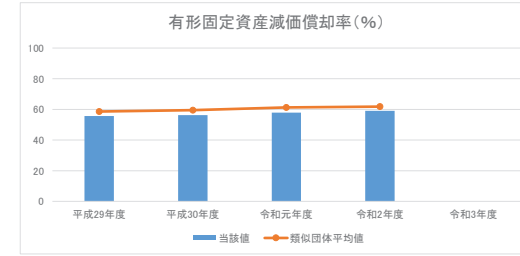
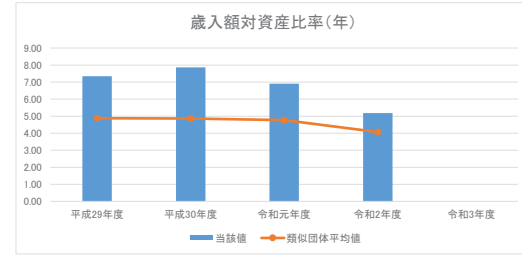
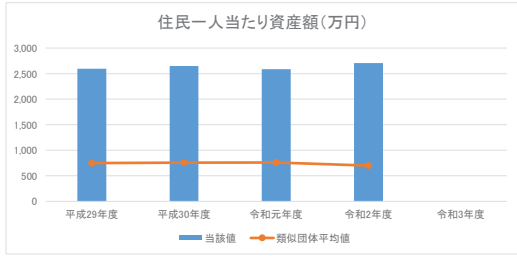
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,956	14,762	14,194	14,127	
歳入総額	2,034	1,879	2,055	2,725	
当該値	7.35	7.86	6.91	5.18	
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,218	11,123	11,329	11,979	
有形固定資産 ※1	20,136	19,750	19,565	20,290	
当該値	55.7	56.3	57.9	59.0	
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

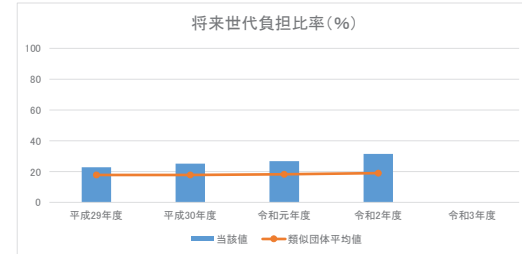
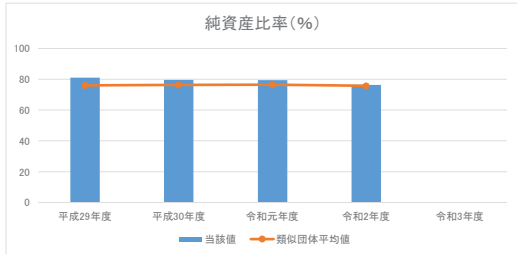
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,116	11,751	11,276	10,773	
資産合計	14,956	14,762	14,194	14,127	
当該値	81.0	79.6	79.4	76.3	
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,148	2,310	2,384	2,802	
有形・無形固定資産合計	9,429	9,171	8,884	8,894	
当該値	22.8	25.2	26.8	31.5	
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	

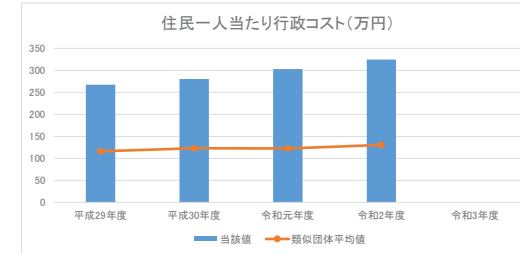
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	154,145	156,078	166,322	169,417	
人口	576	557	549	522	
当該値	267.6	280.2	303.0	324.6	
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	



4. 負債の状況

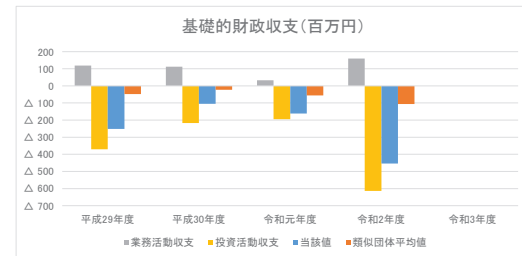
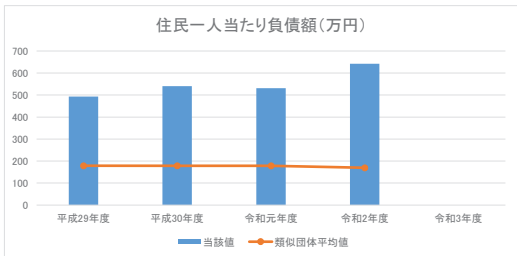
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	284,012	301,092	291,721	335,389	
人口	576	557	549	522	
当該値	493.1	540.6	531.4	642.5	
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	119	112	33	160	
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 217	△ 194	△ 614	
当該値	△ 251	△ 105	△ 161	△ 454	
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	

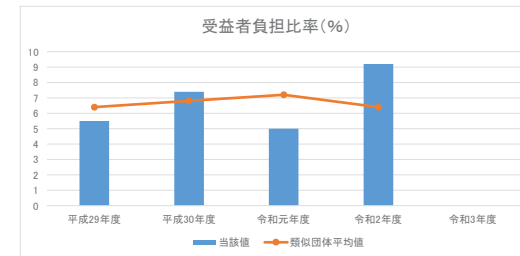
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	84	116	80	170	
経常費用	1,538	1,577	1,612	1,846	
当該値	5.5	7.4	5.0	9.2	
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	



分析欄:

1. 資産の状況
 ・住民一人当たりの資産総額(歳入額対資産比率)は、人口が極端に少ない(人口の大小にかかわらず行政サービスを行うには一定規模の施設が必要)ことと当村の基幹産業である観光を支えるための観光交流施設の数が類似団体に比べ多いことが要因と考えられる。
 ・減価償却率については、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、耐用年数を超えた施設の更新等が進んできたことと分析する。今後も耐用年数を迎えた大きな施設については、国の財政支援などを活用して、積極的に統合や更新を行ってきたい。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

2. 資産と負債の比率
 ・純資産比率(将来世代負担率)については、類似団体平均を上回っており、その多くは過去や現役世代の負担で財産が蓄積されたことにより将来世代への負担が抑えられている。今後も、地方債の適正化に努めるとともに行政コストを抑え将来世代への負担が大きくならないよう努める。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

3. 行政コストの状況
 ・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。これは資産総額が多いことに関連して減価償却費が大きな割合を占めていることが要因となっている。施設の適正化など増加に歯止めをかけるよう努める。令和2年度は、役場新庁舎整備に係る経費が主な増加要因となっている。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

4. 負債の状況
 ・住民一人当たりの負債総額は、類似団体平均を大きく上回っている。財政規模が小さい本村にとって地方債の活用は不可欠である。また、人口の大小にかかわらず施設整備に係るコストは大きく変わらないため、比率は大きくなる傾向にある。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

5. 受益者負担の状況
 ・受益者負担率は類似団体を上回っており、行政サービス提供に対する負担は高い水準となっている。人口が極端に少ないため、標準団体と同等の考えで受益者負担を算定すると相当高額な料金となることから、規模に見合った適正な負担となるよう努めている。令和2年度は、公営企業廃止およびへき地診療所(直営)の常勤医師採用に伴う人件費の増加などが要因となっている。

※令和3年度分は作成中のためデータなし。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県只見町
団体コード 073679

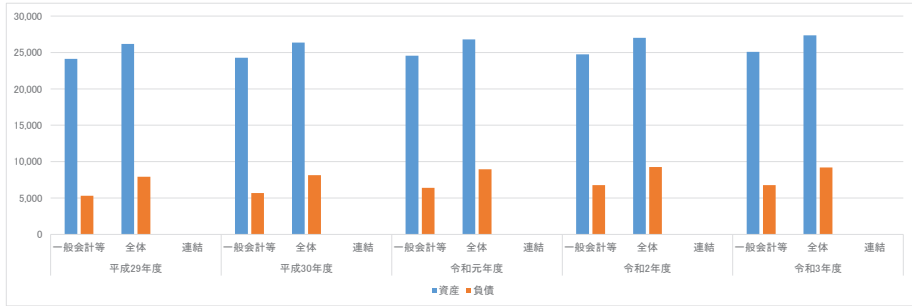
人口	4,053 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	747.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,864.373 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,127	24,278	24,545	24,739	25,071
	負債	5,319	5,688	6,402	6,773	6,773
全体	資産	26,165	26,364	26,792	27,017	27,353
	負債	7,938	8,137	8,952	9,275	9,193
連結	資産					
	負債					

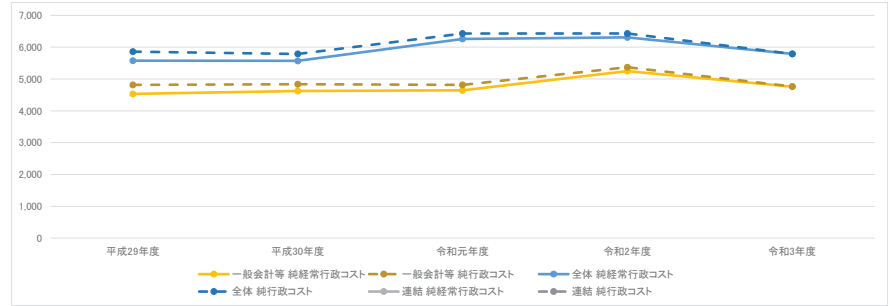


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から332万円の増加(+1.3%)となった。ただし、有形固定資産の割合が71.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,533	4,624	4,642	5,249	4,761
	純行政コスト	4,817	4,839	4,813	5,371	4,765
全体	純経常行政コスト	5,579	5,572	6,257	6,309	5,789
	純行政コスト	5,862	5,787	6,428	6,432	5,793
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

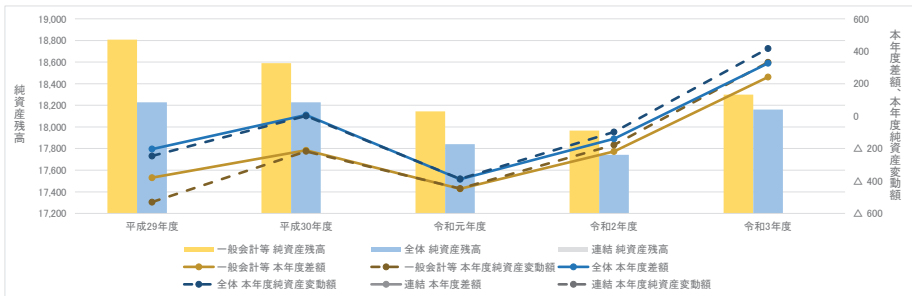


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,761百万円となり、前年度より488百万円の減少となった。経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費、維持補修費を含む物件費等の2,497百万円であり、純行政コストの52.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 379	△ 211	△ 448	△ 218	241
	本年度純資産変動額	△ 530	△ 217	△ 447	△ 177	332
	純資産残高	18,807	18,590	18,143	17,966	18,299
全体	本年度差額	△ 203	7	△ 389	△ 139	326
	本年度純資産変動額	△ 246	1	△ 387	△ 98	417
	純資産残高	18,227	18,228	17,840	17,743	18,160
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

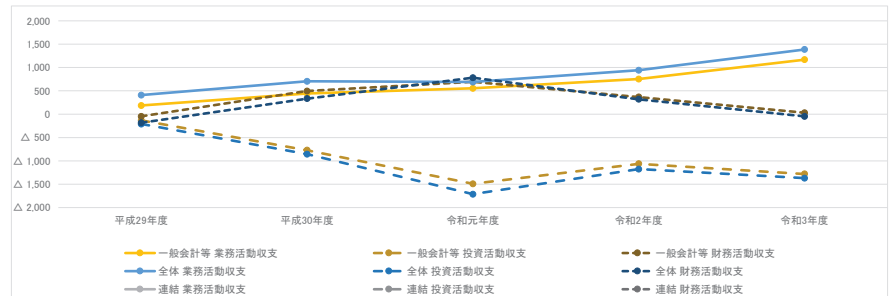


分析:
一般会計等においては、年度末における純資産残高は18,299百万円で、前年から333百万円(△1.9%)の増加となっている。補助金等の減少により純行政コストが抑えられ、本年度差額がプラスに転じている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	187	443	556	753	1,168
	投資活動収支	△ 132	△ 771	△ 1,490	△ 1,062	△ 1,280
	財務活動収支	△ 45	497	694	368	33
全体	業務活動収支	410	705	689	943	1,386
	投資活動収支	△ 209	△ 857	△ 1,712	△ 1,177	△ 1,371
	財務活動収支	△ 183	334	782	320	△ 45
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,168百万円であったが、投資活動収支については集会所施設新築工事、観光施設等整備基金への積立等を行ったことから、△1,280百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、33百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から78百万円減少し、125百万円となった。来年度以降も、地方債償還支出が増加するとことから、財務活動収支は減少すると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,412,665	2,427,821	2,454,546	2,473,915	2,507,126
人口	4,447	4,366	4,275	4,178	4,053
当該値	542.5	556.1	574.2	592.1	618.6
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

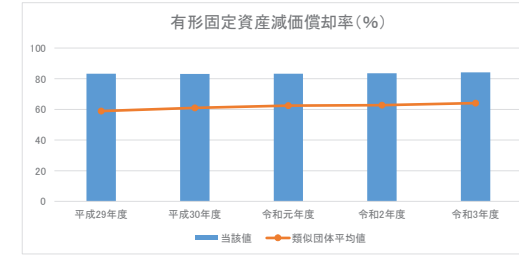
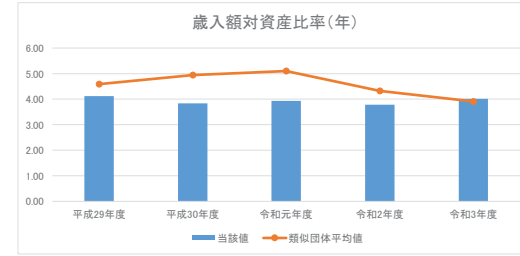
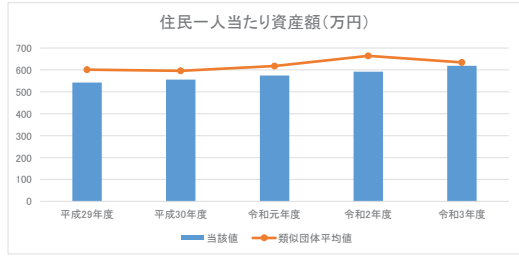
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,127	24,278	24,545	24,739	25,071
歳入総額	5,857	6,325	6,238	6,547	6,257
当該値	4.12	3.84	3.93	3.78	4.01
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	78,338	79,224	80,156	81,100	82,055
有形固定資産 ※1	94,197	95,302	96,314	97,046	97,539
当該値	83.2	83.1	83.2	83.6	84.1
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

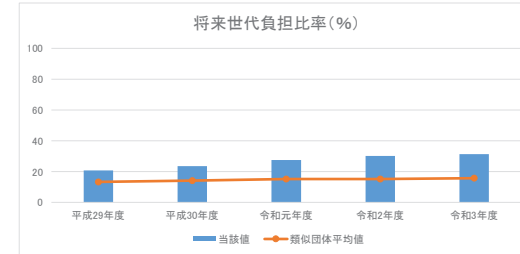
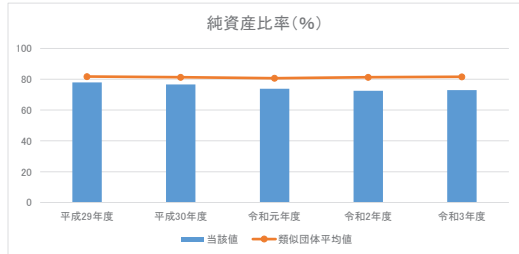
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,807	18,590	18,143	17,966	18,299
資産合計	24,127	24,278	24,545	24,739	25,071
当該値	78.0	76.6	73.9	72.6	73.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,783	4,331	5,093	5,536	5,604
有形・無形固定資産合計	18,283	18,408	18,539	18,355	17,930
当該値	20.7	23.5	27.5	30.2	31.3
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

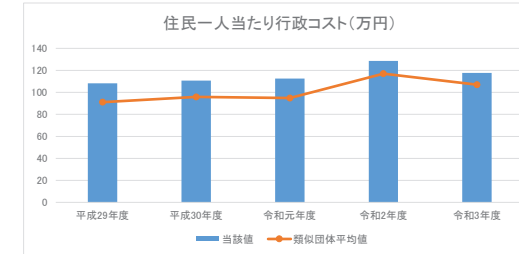
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	481,674	483,916	481,343	537,125	476,476
人口	4,447	4,366	4,275	4,178	4,053
当該値	108.3	110.8	112.6	128.6	117.6
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

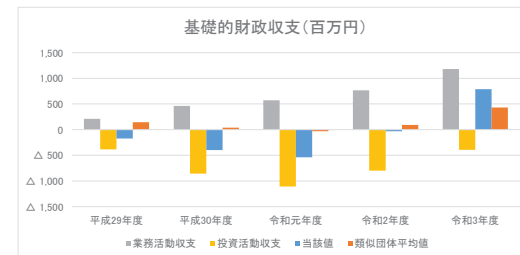
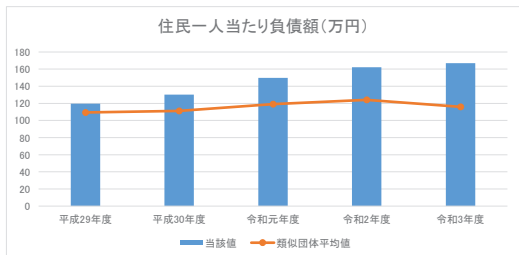
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	531,947	568,785	640,221	677,286	677,273
人口	4,447	4,366	4,275	4,178	4,053
当該値	119.6	130.3	149.8	162.1	167.1
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	212	462	571	766	1,180
投資活動収支 ※2	△ 384	△ 857	△ 1,108	△ 796	△ 393
当該値	△ 172	△ 395	△ 537	△ 30	787
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

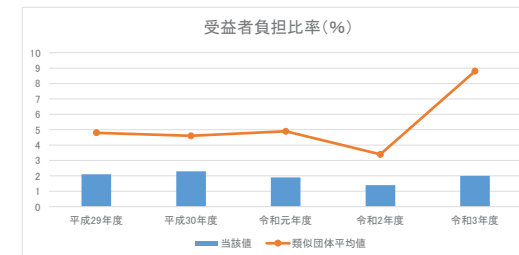
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	96	111	89	75	98
経常費用	4,629	4,735	4,732	5,324	4,859
当該値	2.1	2.3	1.9	1.4	2.0
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が51.9%、インフラ資産が46.1%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について、集約化、複合化、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ68百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ60,449万円減少している。純経常行政コスト4,761百万円のうち、物件費の占める割合が27.4% (1,306百万円)で最も高く、次いで減価償却費が22.2% (1,058百万円)となっている。本年度の減少要因は、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業補助金の減少により補助費等が46.2%減少したことによること大きい。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が85.2% (5,771百万円)と最も高い。地方債の中でも過疎対策事業債の割合が大きい。高利率の地方債の繰上償還を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担を比率を引き上げるため、公共施設の利用の見直しを行うなど、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南会津町
 団体コード 073687

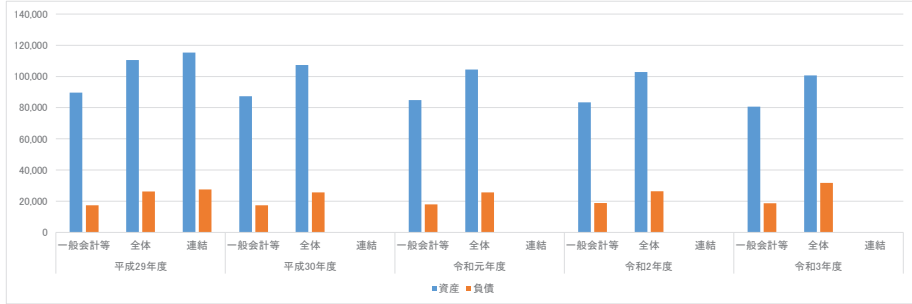
人口	14,517 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,571,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	31.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,632	87,282	84,802	83,381	80,626
	負債	17,447	17,465	17,903	18,805	18,670
全体	資産	110,459	107,384	104,497	102,806	100,677
	負債	26,210	25,593	25,718	26,404	31,704
連結	資産	115,262				
	負債	27,527				

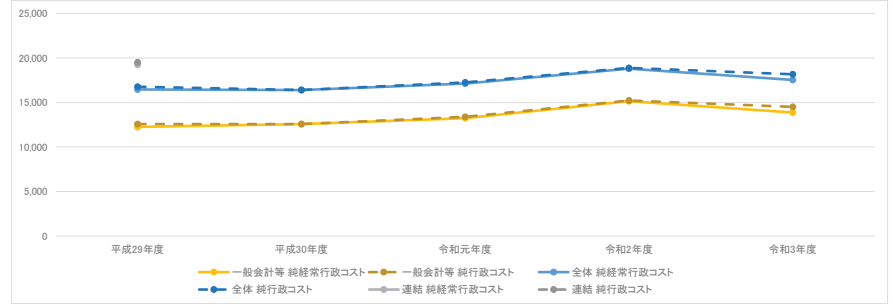


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から2,755百万円減少した。主な要因は、建物及び工作物の減価償却累計額が3,558百万円増加したことによるものである。当町は合併団体であるため、旧町村で整備した同種の老朽化した有形固定資産が多数存在しており、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正化を図らなければならない。
 負債総額は近年増加傾向であったが、135百万円の減少に転じた。しかしながら依然として負債総額の約9割を地方債が占めており、引き続き地方債充当事業実施計画のローリングを行い、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,255	12,576	13,238	15,146	13,865
	純行政コスト	12,578	12,583	13,378	15,223	14,500
全体	純経常行政コスト	16,455	16,393	17,118	18,794	17,531
	純行政コスト	16,770	16,401	17,261	18,883	18,157
連結	純経常行政コスト	19,238				
	純行政コスト	19,505				

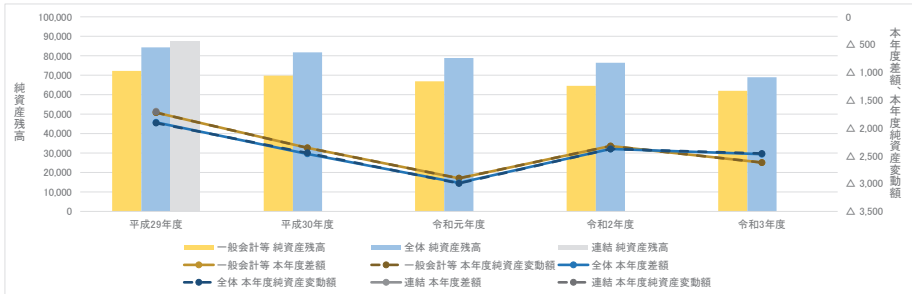


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から1,281百万円減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等が減少したことによるものである。一方で、維持補修費や減価償却費等の物件費は増加傾向が続いており、純行政コストの約5割を占めており、これも同様の老朽化した有形固定資産が多数存在していることによるものであり、適切な統廃合、除却、更新をしなければ今後も増加傾向が続くと考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,722	△ 2,358	△ 2,904	△ 2,323	△ 2,622
	本年度純資産変動額	△ 1,722	△ 2,358	△ 2,904	△ 2,323	△ 2,620
	純資産残高	72,185	69,818	66,899	64,576	61,956
全体	本年度差額	△ 1,898	△ 2,464	△ 2,986	△ 2,378	△ 2,470
	本年度純資産変動額	△ 1,910	△ 2,448	△ 2,995	△ 2,378	△ 2,458
	純資産残高	84,249	81,791	78,779	76,401	68,974
連結	本年度差額	△ 1,699				
	本年度純資産変動額	△ 1,711				
	純資産残高	87,735				

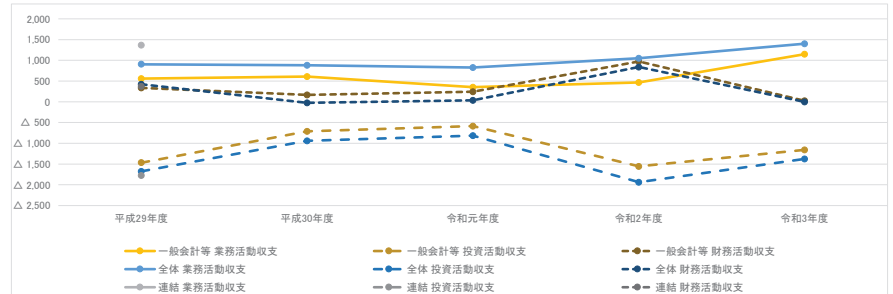


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,878百万円)が純行政コスト(14,500百万円)を下回っており、本年度差額は△2,622百万円となり、純資産残高は61,956百万円となった。
 財源に対して行政コストが大きく、その行政コストが大きい要因が減価償却費等であることから、公共施設等の適切な統廃合、除却、更新をしなければ今後も純資産残高は減少傾向が続くと考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	558	608	354	466	1,148
	投資活動収支	△ 1,466	△ 711	△ 584	△ 1,554	△ 1,157
	財務活動収支	337	165	245	973	25
全体	業務活動収支	908	879	827	1,049	1,401
	投資活動収支	△ 1,675	△ 938	△ 815	△ 1,936	△ 1,374
	財務活動収支	425	△ 24	36	840	△ 2
連結	業務活動収支	1,364				
	投資活動収支	△ 1,775				
	財務活動収支	374				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,148百万円だったが、投資活動収支については令和2年度に星の郷ホテル建設事業が終了したものの、のみみあいづ森と木の情報・活動ステーション建設事業等の大規模事業が引き続きあったことから、△1,157百万円となった。
 財務活動収支については、令和3年度は地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから25百万円となり、本年度資金収支額が17百万円となった。大規模事業が続き、地方債の発行額が償還額を上回った年度が続いていたことから、引き続き地方債充当事業実施計画のローリングを行い、適正管理に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,963,166	8,728,217	8,480,161	8,338,102	8,062,614
人口	16,077	15,679	15,318	14,948	14,517
当該値	557.5	556.7	553.6	557.8	555.4
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	259.7	264.3

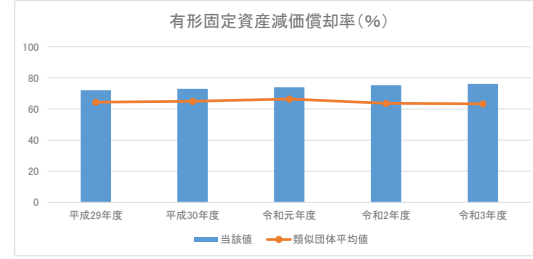
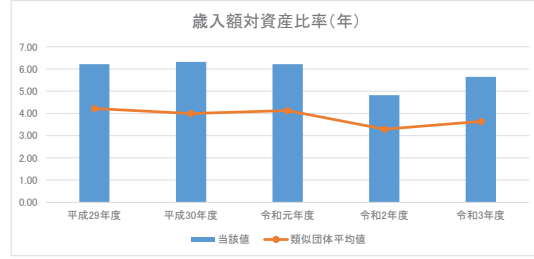
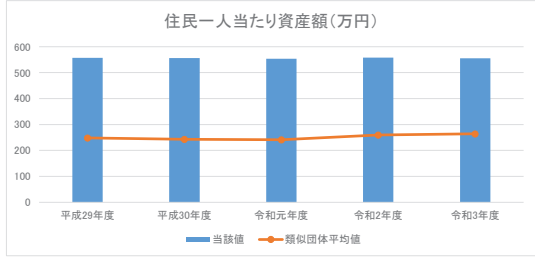
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,632	87,282	84,802	83,381	80,626
歳入総額	14,428	13,804	13,623	17,285	14,284
当該値	6.21	6.32	6.22	4.82	5.64
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	176,610	180,096	183,700	187,238	190,885
有形固定資産 ※1	244,802	246,538	248,157	248,611	250,791
当該値	72.1	73.0	74.0	75.3	76.1
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,185	69,818	66,899	64,576	61,956
資産合計	89,632	87,282	84,802	83,381	80,626
当該値	80.5	80.0	78.9	77.4	76.8
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

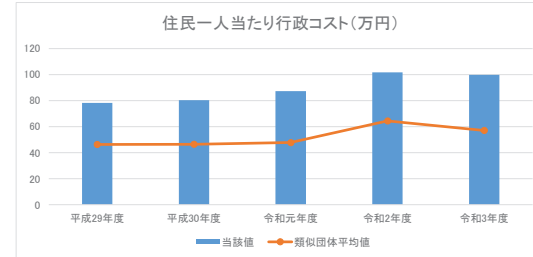
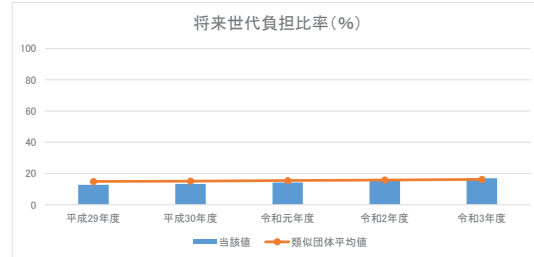
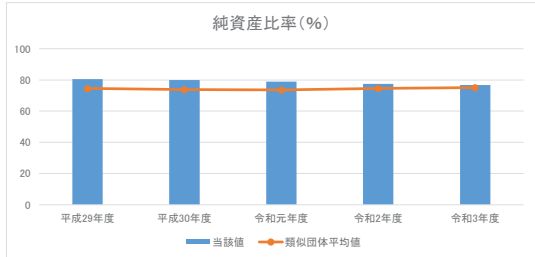
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,239	10,502	10,960	12,174	12,404
有形・無形固定資産合計	80,838	79,141	77,020	75,947	72,984
当該値	12.7	13.3	14.2	16.0	17.0
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	15.8	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,257,755	1,258,299	1,337,751	1,522,256	1,449,997
人口	16,077	15,679	15,318	14,948	14,517
当該値	78.2	80.3	87.3	101.8	99.9
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,744,697	1,746,462	1,790,284	1,880,467	1,866,995
人口	16,077	15,679	15,318	14,948	14,517
当該値	108.5	111.4	116.9	125.8	128.6
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

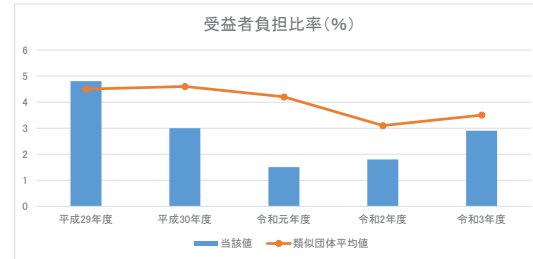
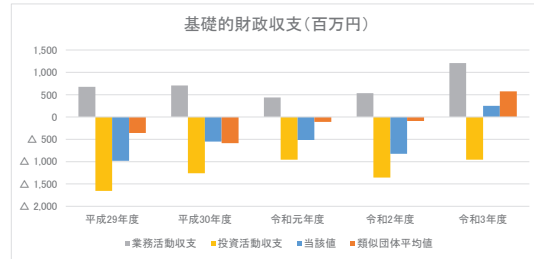
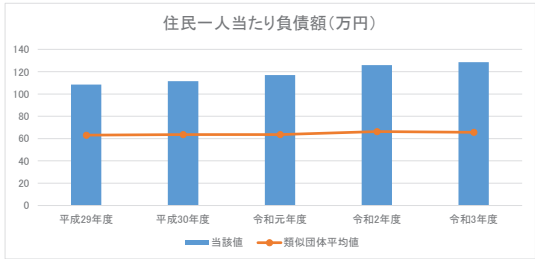
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	673	707	437	534	1,207
投資活動収支 ※2	△1,654	△1,260	△954	△1,358	△958
当該値	△981	△553	△517	△824	249
類似団体平均値	△357.9	△585.0	△111.6	△91.9	574.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	616	388	197	270	408
経常費用	12,871	12,964	13,435	15,416	14,273
当該値	4.8	3.0	1.5	1.8	2.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく上回っている状況が続いている。これは、当町は合併団体が広大な面積を有しており、旧町村で同種の公共施設等を整備していたことによるものである。資産が多い状況は、住民に行政サービスを十分に提供できていると考えられる。現状は老朽化が著しく、十分に活用できていない施設等も多くあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合、除却、更新を進め、適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して若干上回っている状況が続いているが、純資産額は微減が続いている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が消費して便益を享受したこととなる。将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ同程度で保っているものの、地方債残高の増加に伴い将来世代負担比率も微増が続いている。引き続き、公共施設等の適正管理や、選択と集中による事業費の圧縮、人件費の削減等、行政コストの削減に努めるとともに、地方債の適正な発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して大きく上回っている状況が続いている。これは主に、老朽化した施設等を多く持つことにより減価償却費や維持補修費等が多いことによるものである。合併以前の旧町村で整備した同種の公共施設等の適正管理や、選択と集中による事業費の圧縮、人件費の削減等、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して大きく上回っており、その差も開きつつある。負債が多く、減価償却率も高く(減価償却累計額が多く)なっており、資産更新のタイミングで新たな負債が増える状況となっている。新たな施設整備に伴い発行される地方債の増加にあわせ、除却できない老朽化した施設の減価償却累計額が高いことによるものであり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、除却、更新を進めるとともに、地方債充当事業実施計画に基づく地方債の適正な発行に努める。

5. 受益者負担の状況

平成30年度から令和元年度にかけて大きく減少したが、令和2年度から若干の増加に転じている。しかしながら、類似団体平均値と比較して大きく下回っている。他の類似団体と比較して高い行政コストが課題であるが、これらのコストに見合った受益者負担の検討もしなければならない。特に、昨今の光熱水費等の高騰は大きく影響しており、必要な情報を提示しつつ、議論を進めなければならない。なお、平成29年度は、福島県市町村総合事務組合に支出している退職手当負担金の取り崩しを、経常収益のその他として計上していることから、実際の受益者負担比率は類似団体の平均値を下回る数値となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

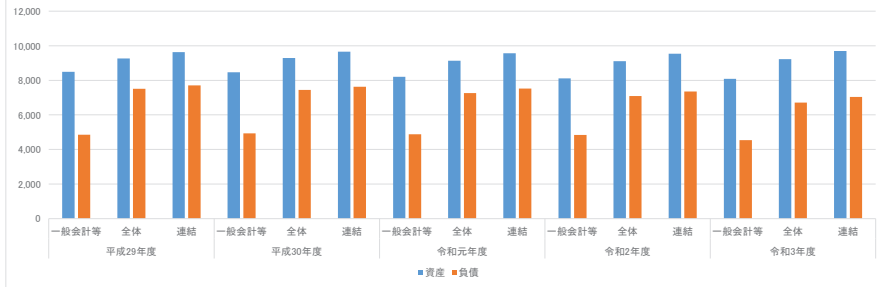
団体名 福島県北塩原村
団体コード 074021

人口	2,591 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	234.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,207.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	76.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,494	8,461	8,211	8,107	8,084
	負債	4,850	4,939	4,885	4,837	4,538
全体	資産	9,264	9,285	9,136	9,113	9,230
	負債	7,506	7,446	7,264	7,096	6,718
連結	資産	9,828	9,664	9,566	9,546	9,696
	負債	7,703	7,632	7,521	7,352	7,036



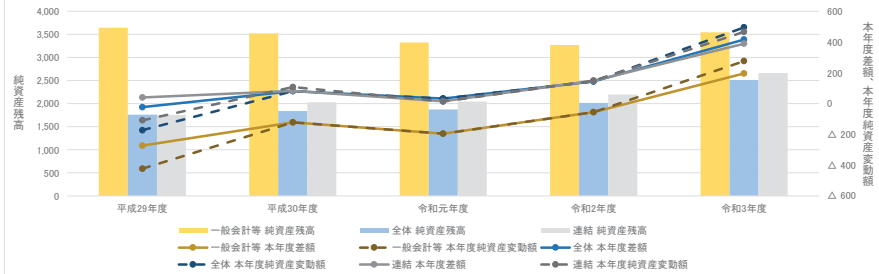
分析:
負債対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では一般会計等が約8,084百万円、全体会計が約9,230百万円、連結会計が約9,696百万円となった。負債合計では、一般会計等が約4,538百万円、全体会計が約6,718百万円、連結会計が約7,036百万円となった。

前年度と比較すると、一般会計等では、資産は約23百万円(0.3%)の減少、純資産は約276百万円(8.4%)の増加、負債は約299百万円(6.2%)の減少、全体会計では、資産は約117百万円(1.3%)の増加、純資産は約495百万円(24.6%)の増加、負債は約378百万円(5.3%)の減少、連結会計では、資産は約150百万円(1.6%)の増加、純資産は約466百万円(21.3%)の増加、負債は約316百万円(4.3%)の減少となった。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額累計額が増加したためである。負債減少の主な要因は、地方債等の残高が減少したためである。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約417百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約239百万円と償還額が超過額を上回っていることから、地方債残高は減少した。純資産増加の要因は、資産の減少額が、負債の減少額より大きかったためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 273	△ 122	△ 195	△ 56	196
	本年度純資産変動額	△ 423	△ 122	△ 195	△ 56	276
	純資産残高	3,643	3,521	3,326	3,271	3,546
全体	本年度差額	△ 23	81	32	144	416
	本年度純資産変動額	△ 173	81	32	144	495
	純資産残高	1,759	1,840	1,872	2,016	2,512
連結	本年度差額	40	82	15	148	389
	本年度純資産変動額	△ 109	107	13	149	466
	純資産残高	1,755	2,032	2,045	2,194	2,660

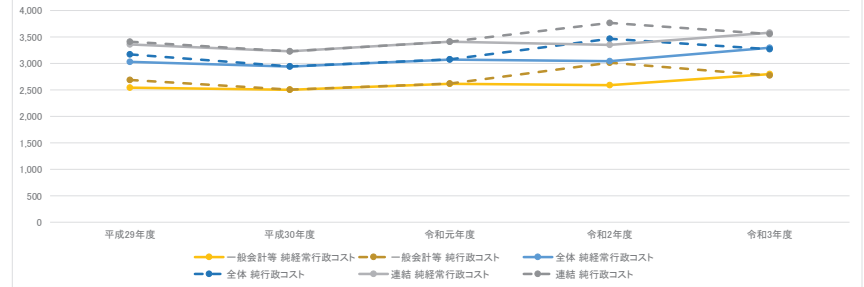


分析:
本年度純資産残高では、一般会計等が約3,546百万円、全体会計が約2,512百万円、連結会計が約2,660百万円となった。純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税金等では、一般会計等が約2,434百万円、全体会計が約2,670百万円、連結会計が約2,617百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きく減少しているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(約90百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(約198百万円)が計上されているためである。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高では、一般会計等が約275百万円(8.4%)増加、全体会計が約496百万円(24.6%)増加、連結会計が約466百万円(21.3%)増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,544	2,502	2,615	2,589	2,798
	純行政コスト	2,687	2,505	2,618	3,014	2,773
全体	純経常行政コスト	3,028	2,941	3,072	3,041	3,296
	純行政コスト	3,171	2,944	3,075	3,466	3,271
連結	純経常行政コスト	3,359	3,229	3,410	3,350	3,580
	純行政コスト	3,408	3,228	3,409	3,766	3,555



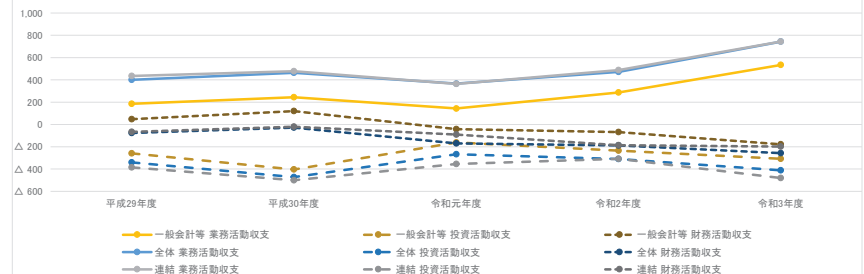
分析:
行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が約2,883百万円、全体会計が約3,500百万円、連結会計が約3,895百万円となった。経常収益は、一般会計等が約85百万円、全体会計が約204百万円、連結会計が約316百万円となった。純経常行政コストは、一般会計等が約2798百万円、全体会計が約3,296百万円、連結会計が約3,580百万円となった。純行政コストは、一般会計等が約2,773百万円、全体会計が約3,271百万円、連結会計が約3,555百万円となった。

前年度と比較すると、一般会計等では、経常費用は約237百万円(8.9%)の増加となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約28百万円(49.3%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約209百万円(8.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約241百万円(8.0%)減少となった。

村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.7%、扶助費である社会保障給付が3.5%、他会計の負担分である繰出金が13.0%であり、人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	186	244	144	287	534
	投資活動収支	△ 259	△ 404	△ 161	△ 235	△ 307
	財務活動収支	48	120	△ 42	△ 68	△ 178
全体	業務活動収支	401	464	367	472	743
	投資活動収支	△ 340	△ 472	△ 287	△ 310	△ 411
	財務活動収支	△ 76	△ 28	△ 170	△ 187	△ 257
連結	業務活動収支	436	478	364	489	744
	投資活動収支	△ 385	△ 560	△ 355	△ 308	△ 481
	財務活動収支	△ 67	△ 20	△ 90	△ 186	△ 198



分析:
資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が約49百万円、全体会計が約75百万円、連結会計が約65百万円となった。本年度未現金預金残高では、一般会計等が約173百万円、全体会計が約224百万円、連結会計が約293百万円となった。

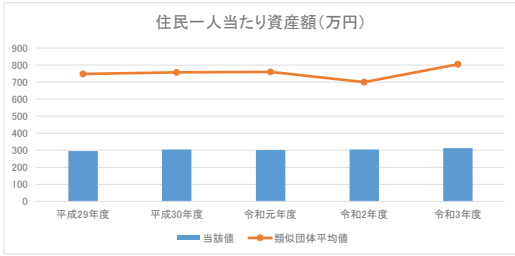
前年度と比較すると、本年度資金収支額で、一般会計等が約65百万円増加、全体会計が約100百万円増加、連結会計が約70百万円増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

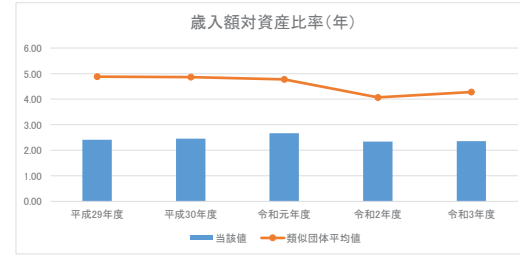
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	849,366	846,100	821,113	810,717	808,424
人口	2,874	2,775	2,722	2,666	2,591
当該値	295.5	304.9	301.7	304.1	312.0
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

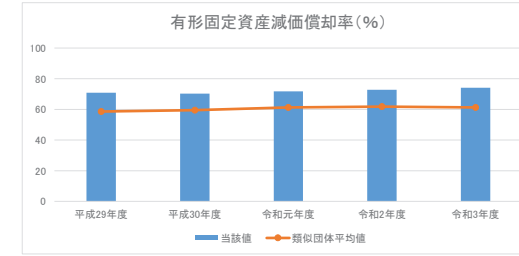
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,494	8,461	8,211	8,107	8,084
歳入総額	3,524	3,448	3,081	3,464	3,425
当該値	2.41	2.45	2.67	2.34	2.36
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,185	13,533	13,896	14,263	14,636
有形固定資産 ※1	18,621	19,241	19,361	19,596	19,744
当該値	70.8	70.3	71.8	72.8	74.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

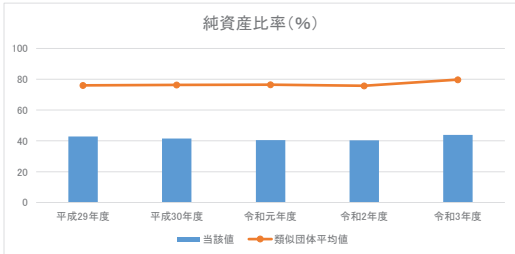
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

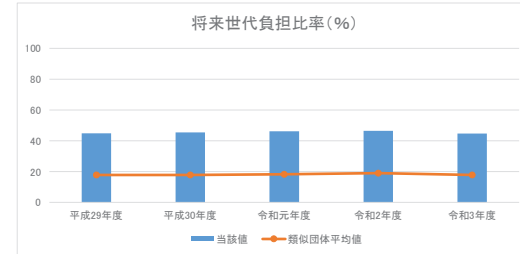
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,643	3,521	3,326	3,271	3,548
資産合計	8,494	8,461	8,211	8,107	8,084
当該値	42.9	41.6	40.5	40.3	43.9
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,014	3,170	3,186	3,169	2,954
有形・無形固定資産合計	6,717	6,987	6,907	6,809	6,803
当該値	44.9	45.4	46.1	46.5	44.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

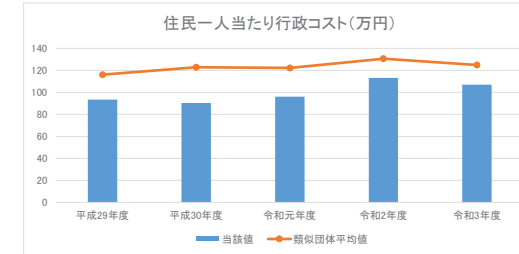
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

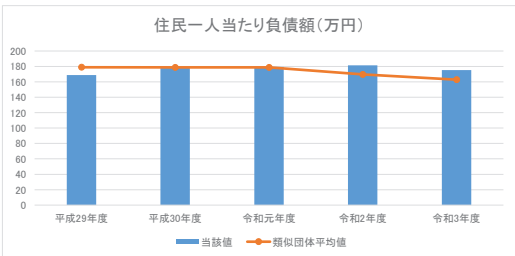
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	288,666	250,500	261,841	301,413	277,284
人口	2,874	2,775	2,722	2,666	2,591
当該値	93.5	90.3	96.2	113.1	107.0
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

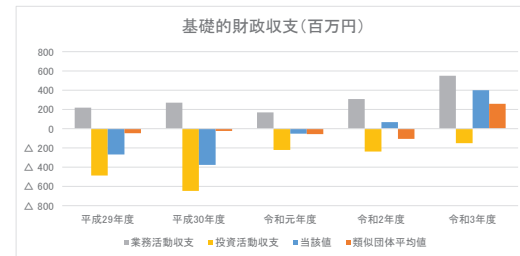
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	485,031	493,900	488,476	483,655	453,787
人口	2,874	2,775	2,722	2,666	2,591
当該値	168.8	178.0	179.5	181.4	175.1
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	218	271	168	307	551
投資活動収支 ※2	△ 486	△ 647	△ 221	△ 238	△ 151
当該値	△ 268	△ 376	△ 53	69	400
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

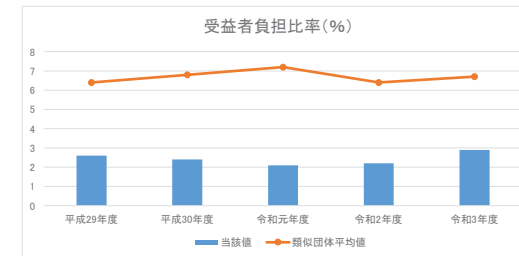
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	67	62	56	57	85
経常費用	2,611	2,564	2,670	2,646	2,883
当該値	2.6	2.4	2.1	2.2	2.9
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ約7.9万円増加した。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に高い水準にある。特に道路、橋りょう等のインフラ資産の比率が高くなっている。
 ・有形固定資産において、最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物(事業用資産)の約50.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の約23.5%となっている。
 ・有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合は、約74.4%となっている。なお、事業用資産は約71.1%、インフラ資産は約79.2%である。
 ・法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握し、100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となるため、本指標が50%を超え、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となるため、インフラ資産の老朽化が課題となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、約43.9%、前年度に比べ約3.6%増加した。
 ・将来世代負担比率は約44.7%、類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ約1.8%減少した。
 ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を受けたことを意味する。今後も行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、約107万円。類似団体平均を下回っている。
 ・社会保険費の増などが懸念されることから、今後もコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は約175.1万円、前年度に比べ約6.3万円減少した。類似団体平均を上回っている。
 ・住民一人当たりの負債額と同じ規模の自治体と比較する必要があり、この数字が低ければ借入金等が少なく、財政運営が健全であるといえる。
 ・村においては、類似団体平均より上回っているため、今後も財政運営の健全化等のため努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は約2.9%で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 ・経常収益は、昨年度と比べると約8百万円増加しているが、今後も上下水道使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県西会津町
 団体コード 074055

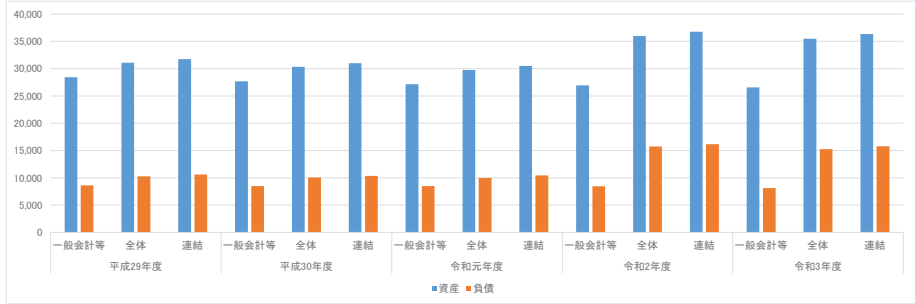
人口	5,850 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,776.314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,446	27,694	27,145	26,940	26,567
	負債	8,624	8,500	8,482	8,469	8,128
全体	資産	31,103	30,338	29,753	35,962	35,496
	負債	10,262	10,082	10,005	15,728	15,229
連結	資産	31,766	30,997	30,517	36,762	36,344
	負債	10,600	10,373	10,427	16,170	15,784

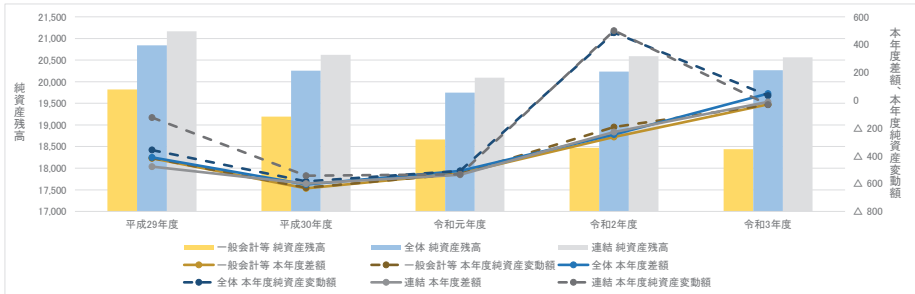


分析:
 一般会計等においては、資産総額が26,567百万円となり、前年度末から373百万円の減(△1.4%)となった。主な要因としては、資産の部では減価償却の進行に伴う固定資産の減(△570百万円)によるものであり、負債の部では地方債の元金償還が令和4年度にピークを向かえるため、地方債の元金償還が進んだことで固定負債における地方債残高が減(△373百万円)となったことによるものである。全体では、資産総額は前年度末から466百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から499百万円減少(△3.2%)した。連結では、資産総額は前年度末から418百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から386百万円減少(△2.4%)した。なお、令和2年度以降、全体及び連結の資産及び負債ともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 418	△ 634	△ 527	△ 265	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 416	△ 629	△ 530	△ 193	△ 32
	純資産残高	19,822	19,194	18,664	18,471	18,438
全体	本年度差額	△ 411	△ 606	△ 508	△ 247	48
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 584	△ 509	486	33
	純資産残高	20,841	20,257	19,748	20,234	20,267
連結	本年度差額	△ 478	△ 600	△ 536	△ 228	△ 12
	本年度純資産変動額	△ 124	△ 543	△ 533	501	△ 31
	純資産残高	21,166	20,623	20,090	20,592	20,561

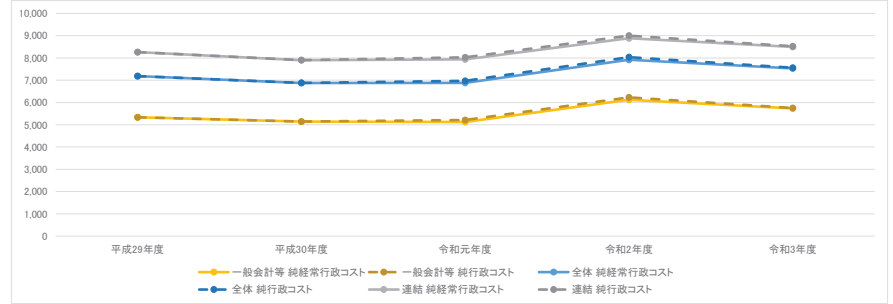


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(5,723百万円)が純行政コスト(5,753百万円)を下回ったため、本年度差額は△30百万円となり、純資産残高は△32百万円となった。今後財源の有効活用を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により、安定した自主財源等の確保に努める。なお、令和2年度以降、全体及び連結における本年度純資産変動額はともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,334	5,144	5,124	6,122	5,727
	純行政コスト	5,334	5,144	5,212	6,230	5,753
全体	純経常行政コスト	7,189	6,875	6,876	7,919	7,526
	純行政コスト	7,188	6,878	6,966	8,035	7,560
連結	純経常行政コスト	8,259	7,898	7,940	8,885	8,494
	純行政コスト	8,260	7,901	8,030	9,001	8,528

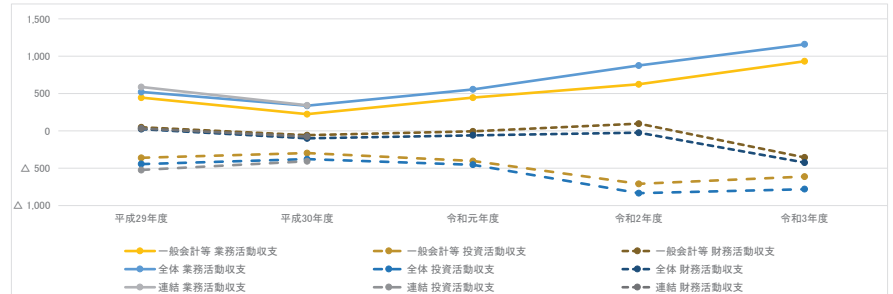


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,936百万円となり、前年度比389百万円の減(△6.2%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,065百万円、前年度比+137百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。依然として高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めていく。また、一般会計等では、純行政コストが対前年度よりも477百万円の減となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対応関係経費の減によるもので、主に補助金等△512百万円が主な要因となっている。なお、全体及び連結における各コストでは、令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたため、増額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	446	224	445	625	932
	投資活動収支	△ 361	△ 297	△ 404	△ 709	△ 611
	財務活動収支	48	△ 58	△ 6	97	△ 356
全体	業務活動収支	520	337	556	876	1,159
	投資活動収支	△ 444	△ 378	△ 453	△ 834	△ 780
	財務活動収支	23	△ 100	△ 59	△ 24	△ 424
連結	業務活動収支	588	343			
	投資活動収支	△ 523	△ 407			
	財務活動収支	32	△ 77			



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は交付税交付金の増や補助金等の支出減等により、前年度比307百万円増の932百万円であったが、投資活動収支については、映像機器高度化更新事業等の大規模事業を実施したことから、△611百万円(対前年度+98百万円)となった。また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、268百万円となった。なお、令和2年度以降、全体の業務活動収支及び投資活動収支はともに大きく増減しているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,844,600	2,769,371	2,714,548	2,693,954	2,656,676
人口	6,558	6,358	6,155	6,022	5,850
当該値	433.8	435.6	441.0	447.4	454.1
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

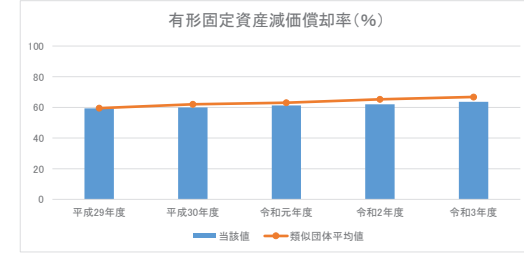
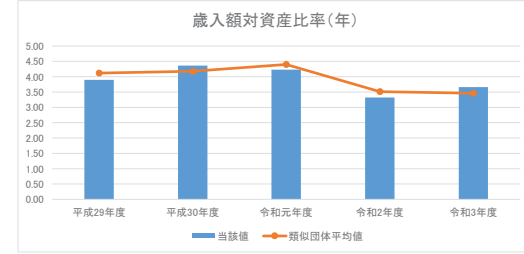
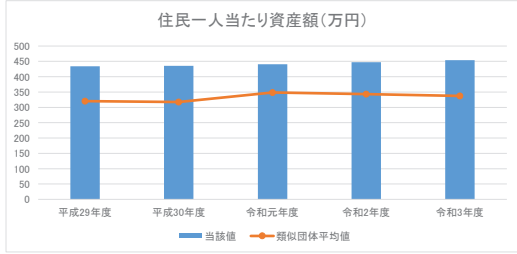
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,446	27,694	27,145	26,940	26,567
歳入総額	7,300	6,359	6,418	8,126	7,257
当該値	3.90	4.36	4.23	3.32	3.66
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,929	33,011	34,029	34,980	36,085
有形固定資産 ※1	53,782	55,062	55,526	56,445	56,759
当該値	59.4	60.0	61.3	62.0	63.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

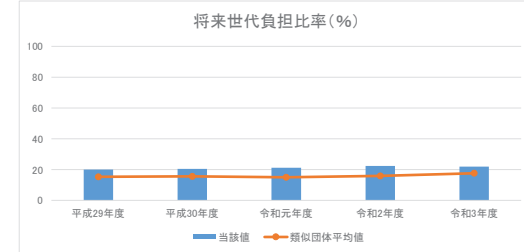
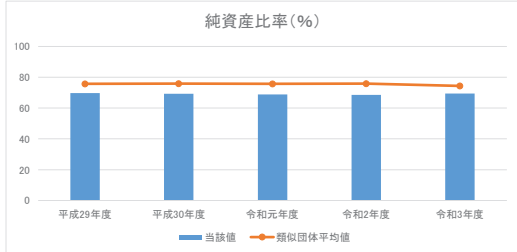
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,822	19,194	18,664	18,471	18,438
資産合計	28,446	27,694	27,145	26,940	26,567
当該値	69.7	69.3	68.8	68.6	69.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,341	5,355	5,453	5,714	5,469
有形・無形固定資産合計	26,648	26,255	25,779	25,583	24,947
当該値	20.0	20.4	21.2	22.4	21.9
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

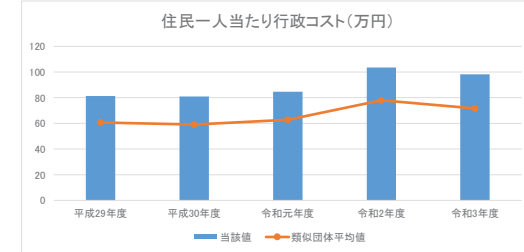
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	533,400	514,383	521,200	622,995	575,317
人口	6,558	6,358	6,155	6,022	5,850
当該値	81.3	80.9	84.7	103.5	98.3
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

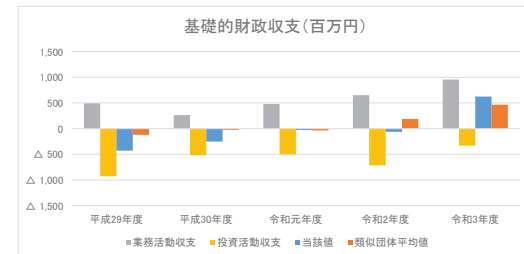
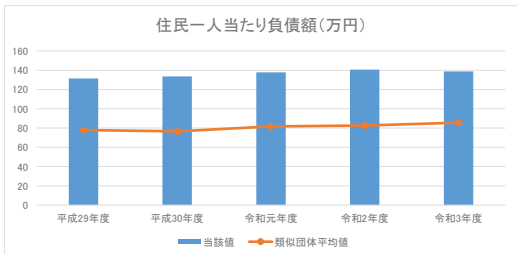
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	862,400	850,004	848,152	846,879	812,845
人口	6,558	6,358	6,155	6,022	5,850
当該値	131.5	133.7	137.8	140.6	138.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	495	265	479	652	954
投資活動収支 ※2	△ 925	△ 515	△ 504	△ 714	△ 329
当該値	△ 430	△ 250	△ 25	△ 62	625
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

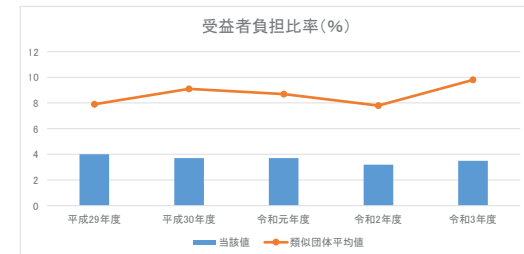
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	220	197	198	203	209
経常費用	5,554	5,341	5,323	6,325	5,936
当該値	4.0	3.7	3.7	3.2	3.5
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度末より6.7万円増加(+1.5%)し、454.1万円となっており、類似団体平均を上回っている。
 資産合計は減価償却により減少しているが、少子高齢化による人口減少が進んでいることから、住民一人当たりの資産額が増加している。
 本町では小中学校の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努めている。
 また、歳入額対資産比率(年)では、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国補助事業の規模縮小により、国庫補助金が減少(△538百万円)となったことなどにより、分母が減少した結果、比率が上昇することとなった。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、前年度末より0.5ポイント減少(△2.2%)し、21.9%となったが、類似団体平均を上回っている。
 投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度末より5.2万円減少(△5.0%)し、98.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。
 総行政コストのうち、51.7%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。
 なお、令和3年度は令和2年度の新型コロナウイルス感染症対応関係経費(主に補助金)の事業規模縮小により、総行政コストが減ったことで、住民一人当たり行政コストも減っている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度末より1.7万円減少(△1.2%)し、138.9万円となっており、類似団体平均を上回っている。
 大規模事業の実施により多額の地方債発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度より0.3ポイント高い3.5%となったものの、類似団体平均を下回っている。
 行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県警梯町
団体コード 074071

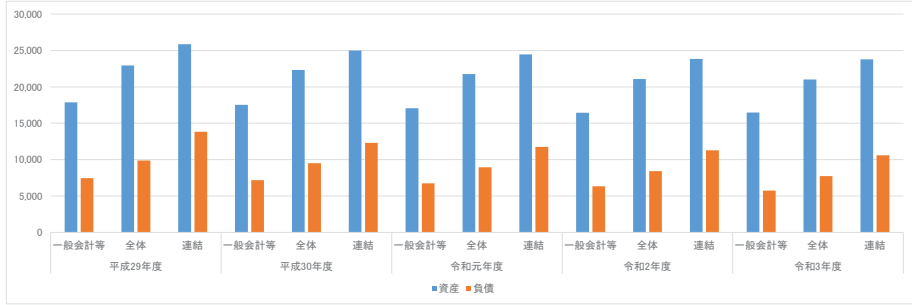
人口	3,349 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,629,208 千円	連続実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	81.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,885	17,531	17,073	16,438	16,472
	負債	7,449	7,175	6,751	6,330	5,762
全体	資産	22,927	22,310	21,757	21,069	20,998
	負債	9,886	9,512	8,943	8,410	7,729
連結	資産	25,855	24,981	24,447	23,843	23,770
	負債	13,844	12,312	11,749	11,280	10,612

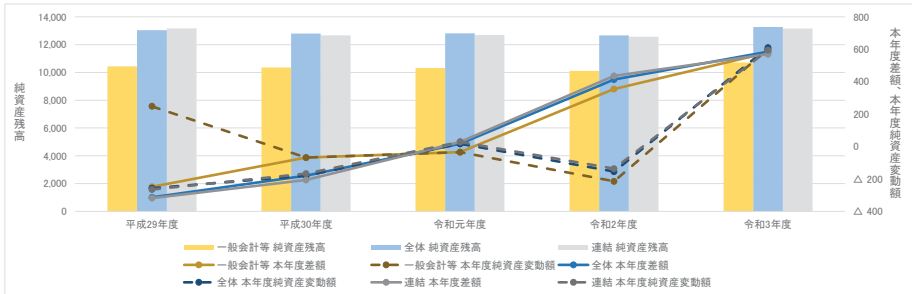


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から568百万円減少(▲8.98%)した。金額の変動の大きいものについて、資産では有形固定資産と基金であり、有形固定資産では施設等の老朽化により288百万円減少した。基金ではふるさと基金等の取り崩し等により131百万円減少したものの財政調整基金等の積み立てにより500百万円増加している。なお、負債では地方債が555百万円減少した。
資産総額のうち有形固定資産の割合が大部分を占めており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、資産総額が前年度末から71百万円減少(▲0.34%)し、負債総額は前年度末から681百万円減少(▲8.1%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて4526百万円多くなるが、負債総額も配水管の長寿命化に地方債を充当したこと等から1967百万円多くなっている。
連結では、資産総額は会津若松地方広域市町村圏整備組合が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて7298百万円多くなっており、負債総額も借入金等により4850百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 248	△ 68	△ 34	355	579
	本年度純資産変動額	248	△ 68	△ 34	△ 214	602
	純資産残高	10,436	10,356	10,321	10,108	10,710
全体	本年度差額	△ 313	△ 179	17	414	585
	本年度純資産変動額	△ 257	△ 179	17	△ 155	610
	純資産残高	13,041	12,798	12,814	12,659	13,269
連結	本年度差額	△ 318	△ 206	29	436	570
	本年度純資産変動額	△ 265	△ 167	29	△ 136	595
	純資産残高	13,165	12,669	12,698	12,563	13,158

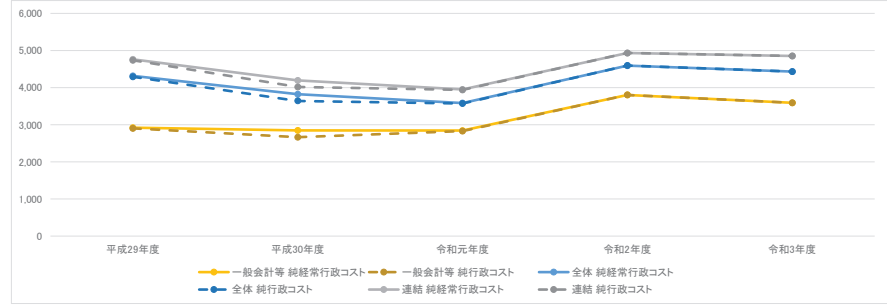


分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は579百万円となり、純資産残高は10710百万円となった。これは行政コストや新型コロナウイルスの影響による補助金が減少している一方で地方交付税やふるさと納税等の財源が増加していることによるものである。引き続き純行政コストの費用削減に努めるだけでなく、収支等については町税等の徴収強化により安定的な財源を確保することで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業に限定するなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。
全体では、国民健康保険税、介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が847百万円多くなっており、本年度差額は585百万円となり、純資産残高は13269百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて収支等の財源が1254百万円多くなっており、本年度差額は570百万円となり、純資産残高は13158百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,923	2,847	2,844	3,802	3,592
	純行政コスト	2,903	2,665	2,832	3,802	3,591
全体	純経常行政コスト	4,315	3,820	3,584	4,593	4,433
	純行政コスト	4,295	3,643	3,572	4,595	4,432
連結	純経常行政コスト	4,760	4,197	3,951	4,933	4,854
	純行政コスト	4,740	4,019	3,939	4,935	4,854

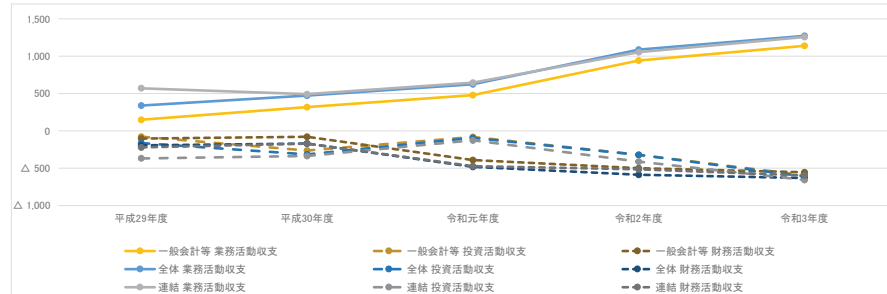


分析:
一般会計等においては、経常費用は3699百万円となり、純経常行政コストが前年度末から210百万円減少(▲5.52%)した。行政コストが減少した主な要因は新型コロナウイルスの影響による補助金等が減少したこと起因するが、物件費等が増加していることから、アフターコロナに対応できる財源確保に向けた経常支出の抑制が今後の課題である。物件費等が最も多く、経常費用の多くを占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の削減に努める必要がある。公共施設等老朽化等による解体費等費用や維持補修費等が増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。
また、使用料及び手数料は減少傾向で推移しているため、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。財政的に厳しい状態が継続するため、公共サービスの妨げにならないコストダウンを適切に図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	149	317	478	943	1,139
	投資活動収支	△ 78	△ 263	△ 82	△ 322	△ 595
	財務活動収支	△ 103	△ 79	△ 390	△ 500	△ 554
全体	業務活動収支	339	473	623	1,087	1,272
	投資活動収支	△ 164	△ 314	△ 94	△ 321	△ 611
	財務活動収支	△ 193	△ 170	△ 483	△ 586	△ 631
連結	業務活動収支	571	492	644	1,054	1,257
	投資活動収支	△ 368	△ 335	△ 126	△ 412	△ 657
	財務活動収支	△ 221	△ 171	△ 472	△ 515	△ 597



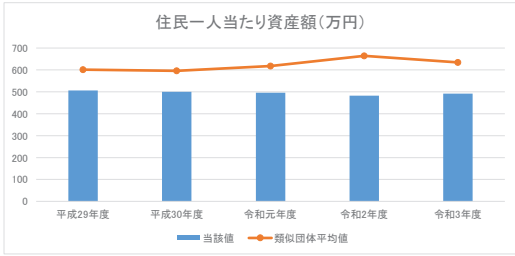
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1139百万円であり、新型コロナウイルスの影響による補助金等や物件費が減少している一方で地方交付税やふるさと納税等の収支等収入が増加していることが要因といえる。投資活動収支については、ふるさと基金等の積み立てにより▲595百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため▲554百万円である。財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定した財源の確保とともに、経費削減を図る必要がある。
全体では、業務活動収支は1272百万円となり、投資活動収支では水道施設の更新等により▲611百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲631百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、1212百万円となった。
連結では、業務活動収支が1257百万円となり、投資活動収支では▲657百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲597百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、1463百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

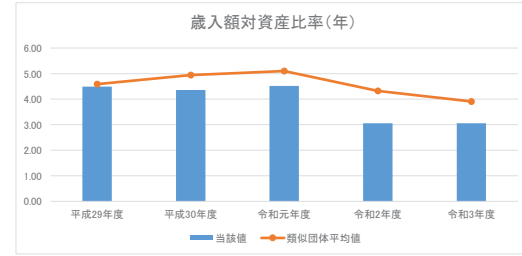
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,788,504	1,753,083	1,707,264	1,643,796	1,647,151
人口	3,533	3,502	3,443	3,407	3,349
当該値	506.2	500.6	495.9	482.5	491.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

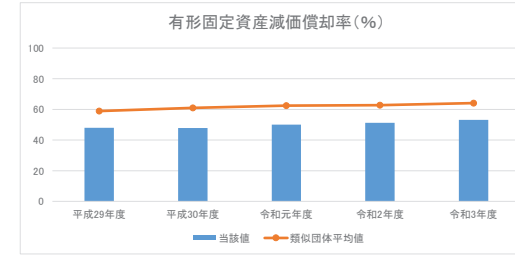
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,885	17,531	17,073	16,438	16,472
歳入総額	3,982	4,021	3,776	5,370	5,385
当該値	4.49	4.36	4.52	3.06	3.06
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,682	11,592	12,157	12,724	13,301
有形固定資産 ※1	24,347	24,222	24,334	24,824	25,006
当該値	48.0	47.9	50.0	51.3	53.2
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

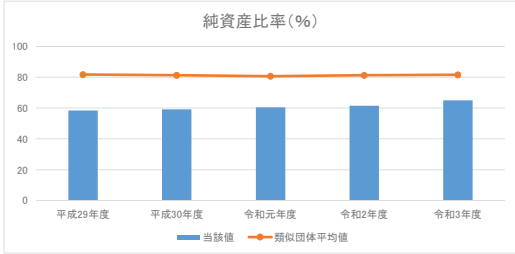
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

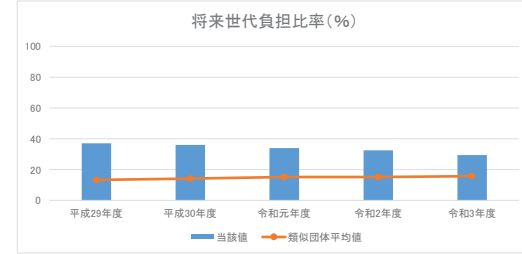
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,436	10,356	10,321	10,108	10,710
資産合計	17,885	17,531	17,073	16,438	16,472
当該値	58.4	59.1	60.5	61.5	65.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,988	5,764	5,340	4,815	4,277
有形・無形固定資産合計	16,132	15,989	15,689	14,827	14,540
当該値	37.1	36.0	34.0	32.5	29.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

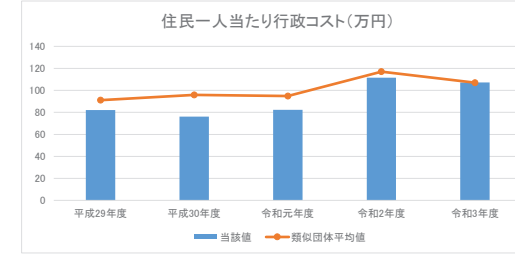
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

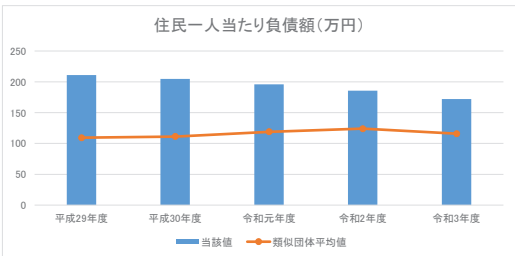
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	290,279	266,478	283,234	380,188	359,091
人口	3,533	3,502	3,443	3,407	3,349
当該値	82.2	76.1	82.3	111.6	107.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

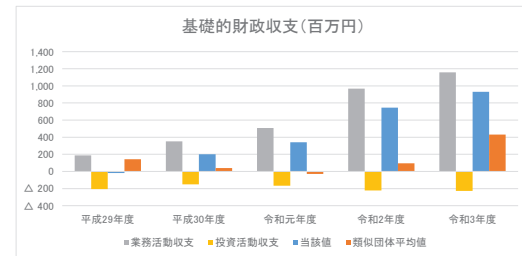
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	744,933	717,504	675,132	633,038	576,193
人口	3,533	3,502	3,443	3,407	3,349
当該値	210.8	204.9	196.1	185.8	172.0
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	189	352	509	969	1,159
投資活動収支 ※2	△ 207	△ 151	△ 167	△ 222	△ 227
当該値	△ 18	201	342	747	932
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

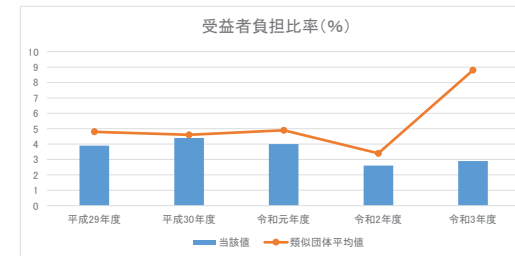
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	118	131	117	101	108
経常費用	3,041	2,978	2,962	3,904	3,699
当該値	3.9	4.4	4.0	2.6	2.9
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い、当該値が平均に近づいていることが想定される。
 歳入額対資産比率については、類似団体を下回っているが、資産形成を伴わない収収等や補助金等の増によるもので、今後は当該値の増加が見込まれる。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。こちらは、類似団体と比べ公共施設数が少ないことや、近年建設した施設の償却が進んでいないことが要因である。しかしながら、年数経過により老朽化が進んでいる建物も多いため、長期的な公共施設の管理を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来世代負担比率が類似団体平均を大幅に上回っている。今後大規模な施設改修等が行われる場合には地方債の借入等により、将来世代負担比率は上昇が見込まれることから、事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化や将来世代負担比率を減少させる取組を積極的に進めていく。

3. 行政コストの状況
 新型コロナウイルスの影響による補助金等が減少したことによって行政コストが減少している。住民一人当たり行政コストは、類似団体と同水準であり、物件費等も多く、経常費用の多くを占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の削減に努める必要がある。また、アフターコロナに対応できる財源確保に向けた経常支出の抑制が今後の課題である。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額が、類似団体平均を大きく上回り、今後5年程度は高水準で推移することが見込まれるが、減少傾向にある。近年、施設の除却とともに新たな公共施設を地方債借入れにより整備したことから増加となっている。今後は事業計画の見直しや建設事業に伴う地方債の新規借入の抑制を図り、行財政改革による財政の健全化に努める。
 基礎的財政収支については、地方交付税やふるさと納税等により、業務活動収支は赤字であるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみを行うなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 新型コロナウイルスの影響による補助金等が減少したことによって経常費用が減少したことから受益者負担比率は増加したが、類似団体を大きく下回っている。経常収益は減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。公共施設の運用経費や更新費用等については年々増加が見込まれることから、受益者負担を視野に入れた健全な財政運営に取組む必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県猪苗代町
 団体コード 074080

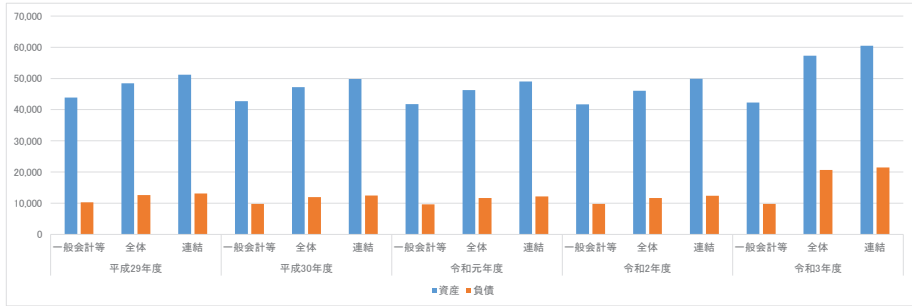
人口	13,387 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,823,301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,864	42,746	41,774	41,691	42,294
	負債	10,316	9,819	9,668	9,796	9,817
全体	資産	48,448	47,225	46,222	46,085	57,261
	負債	12,585	11,954	11,697	11,655	20,638
連結	資産	51,218	49,824	49,988	49,884	60,516
	負債	13,094	12,436	12,200	12,406	21,497

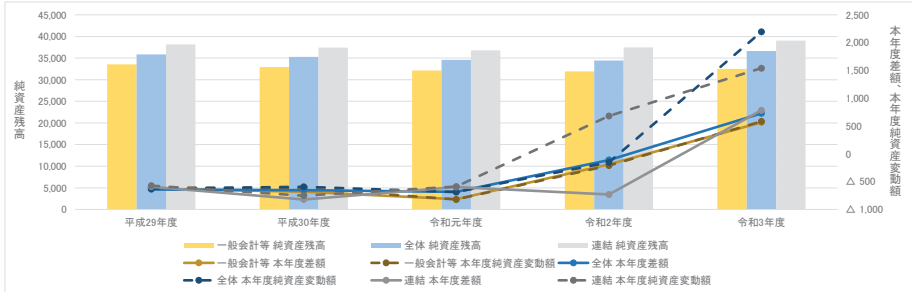


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から603百万円の増加(+1.4%)となった。前年度と比較して金額の変動が大きいのものは、事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は、統合中学校整備事業等の実施による資産の取得額(2,641百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったためであり、インフラ資産は、減価償却費が大幅に取得額(204百万円)を上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が、前年度末から21百万円増加(+0.2%)し、金額の変動の最も大きいものは地方債(固定債)で、統合中学校整備事業等による地方債発行額が償還額を上回ったことによるものである。上下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、令和3年度から下水道事業会計の地方公営企業法適用会計移行に伴い連結したため大幅に増加した。資産総額は前年度末から11,176百万円増加(+24.3%)し、負債総額は前年度末から8,983百万円増加(+77.1%)した。資産総額は、上下水道管、施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,967百万円多くなるが、負債総額も、病院整備事業、下水道事業に地方債を充当したこと等から10,821百万円多くなっている。第3セクターや一部事務組合等を含めた連結は、資産総額は前年度末から10,632百万円増加(21.3%)し、負債総額は前年度末から9,091百万円増加(73.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 625	△ 684	△ 816	△ 190	566
	本年度純資産変動額	△ 610	△ 622	△ 820	△ 212	582
	純資産残高	33,548	32,926	32,107	31,895	32,477
全体	本年度差額	△ 640	△ 655	△ 684	△ 111	728
	本年度純資産変動額	△ 624	△ 592	△ 687	△ 155	2,194
	純資産残高	35,863	35,272	34,585	34,429	36,623
連結	本年度差額	△ 591	△ 622	△ 597	△ 733	784
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 753	△ 590	680	1,541
	純資産残高	38,124	37,388	36,798	37,478	39,019

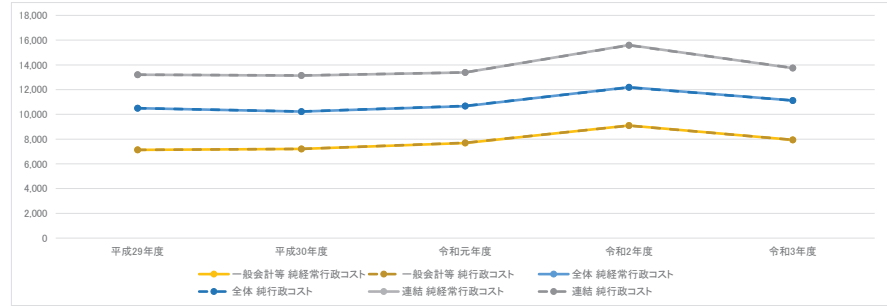


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,507百万円)が純行政コスト(7,941百万円)を上回っており、本年度差額は566百万円(前年度比+756百万円)となり、純資産残高は582百万円の増加となった。統合中学校整備事業のうち令和2年度から3年度にかけて建設した新校舎が完成したことや新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の減が大きいと考える。全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比べて税収等の財源が3,350百万円多くなっており、本年度差額は728百万円となり、純資産残高2,194百万円の増加となった。連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,026百万円多くなっており、本年度差額は784百万円となり、純資産残高は1,541百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,130	7,211	7,687	9,100	7,940
	純行政コスト	7,129	7,209	7,693	9,090	7,941
全体	純経常行政コスト	10,493	10,228	10,671	12,196	11,119
	純行政コスト	10,491	10,232	10,675	12,178	11,129
連結	純経常行政コスト	13,214	13,133	13,395	15,604	13,737
	純行政コスト	13,212	13,147	13,394	15,587	13,749

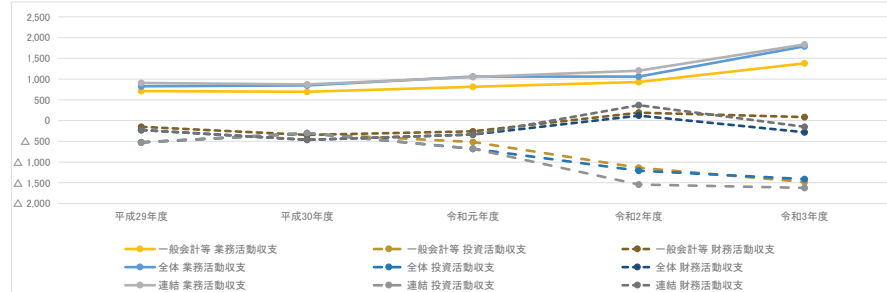


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,228百万円となり、前年度比1,181百万円の減少(▲12.6%)となった。人件費や物件費等の業務費用が経常費用全体の66.3%(前年度56.2%、前年度比+171百万円)、補助金等や社会保障給付の移転費用は33.7%(前年度43.8%、前年度比▲1,352百万円)である。前年度と比較して、最も金額の差が大きいのが移転費用のうち補助金等で前年度比938百万円減少(▲34.7%)し、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に実施した定額給付金給付事業の減によるものである。全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が450百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,413百万円多くなり、純行政コストは3,188百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,772百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が7,569百万円多くなっており、純行政コストは5,808百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	710	694	814	928	1,379
	投資活動収支	△ 522	△ 318	△ 517	△ 1,138	△ 1,480
	財務活動収支	△ 153	△ 345	△ 259	191	85
全体	業務活動収支	827	849	1,058	1,058	1,790
	投資活動収支	△ 525	△ 302	△ 681	△ 1,211	△ 1,410
	財務活動収支	△ 228	△ 464	△ 336	119	△ 281
連結	業務活動収支	907	871	1,051	1,204	1,836
	投資活動収支	△ 525	△ 302	△ 681	△ 1,542	△ 1,622
	財務活動収支	△ 228	△ 464	△ 336	371	△ 149



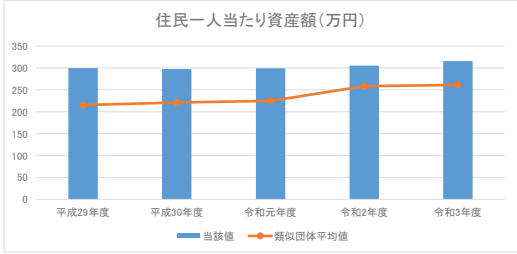
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,379百万円であったが、投資活動収支については、統合中学校整備事業を行ったことから、△1,480百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから88百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、313百万円となった。来年度以降は、統合中学校整備事業がピークを超えるため地方債発行額が償還額を上回ることなく財務活動収支はマイナスに転じることを考えられる。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より411百万円多い1,790百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の更新事業等を実施したため△1,410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加の1,246百万円となった。連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より457百万円多い1,836百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、2,023百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

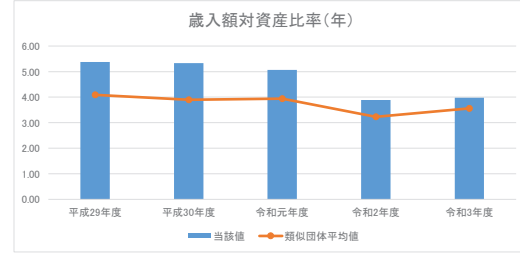
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,386,424	4,274,579	4,177,442	4,169,094	4,229,366
人口	14,641	14,373	13,951	13,664	13,387
当該値	299.6	297.4	299.4	305.1	315.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

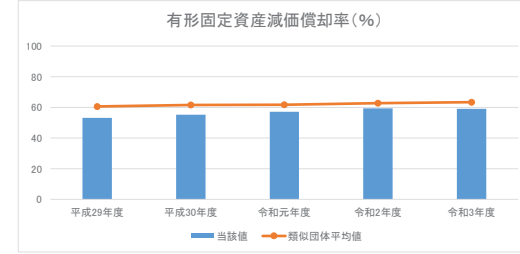
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,864	42,746	41,774	41,691	42,294
歳入総額	8,148	8,025	8,240	10,712	10,632
当該値	5.38	5.33	5.07	3.89	3.98
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,305	36,922	38,413	39,885	41,371
有形固定資産 ※1	66,373	66,931	67,180	67,293	70,036
当該値	53.2	55.2	57.2	59.3	59.1
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

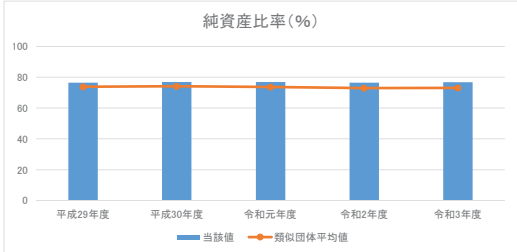
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

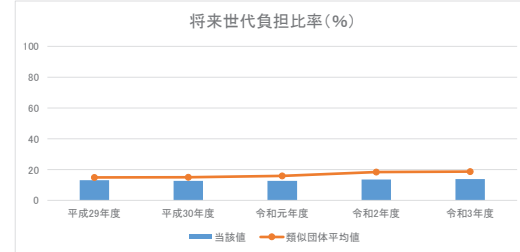
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,548	32,926	32,107	31,895	32,477
資産合計	43,864	42,748	41,774	41,691	42,294
当該値	76.5	77.0	76.9	76.5	76.8
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,392	5,065	4,882	5,151	5,367
有形・無形固定資産合計	41,116	39,922	38,688	38,281	38,568
当該値	13.1	12.7	12.6	13.5	13.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

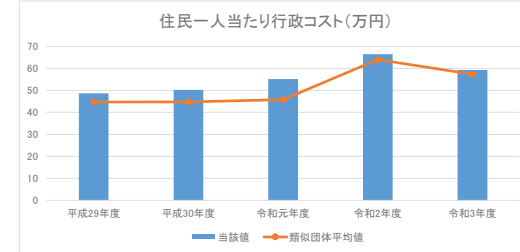
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

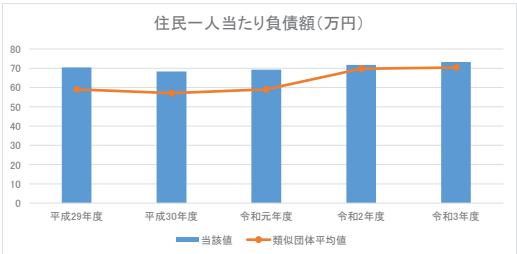
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	712,855	720,903	769,303	908,972	794,084
人口	14,641	14,373	13,951	13,664	13,387
当該値	48.7	50.2	55.1	66.5	59.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

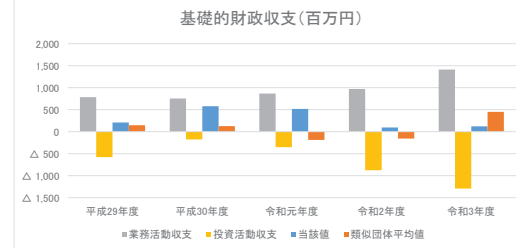
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,031,620	981,938	966,775	979,583	981,656
人口	14,641	14,373	13,951	13,664	13,387
当該値	70.5	68.3	69.3	71.7	73.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	783	756	866	970	1,412
投資活動収支 ※2	△ 577	△ 179	△ 350	△ 874	△ 1,292
当該値	206	577	516	96	120
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

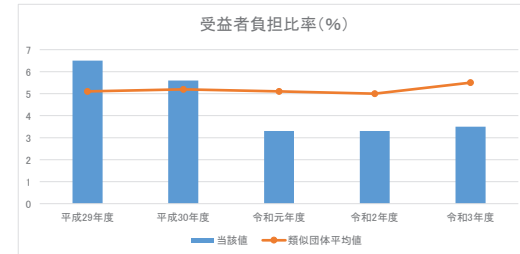
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	495	428	264	309	288
経常費用	7,626	7,639	7,951	9,409	8,228
当該値	6.5	5.6	3.3	3.3	3.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。統一的な基準では、昭和59年以前に取得した道新、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取得し、備置価格1円として評価することとしているが、すでに固定資産台帳が整備済み又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、大半が1円で評価されているが、近年続く大規模事業に係る土地、建物等が資産に計上されたことにより類似団体平均を上回ったと考える。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となったが、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連による国県支出金の増加や、統合中学校整備事業等に伴う地方債の発行総額の増加により前年度から0.09増でほぼ横ばいとなった。
 有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多いが、近年の新規整備により、前年度から0.2%減少している。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であり、前年度と比較すると、事業用資産で取得額が減価償却を上回ったことなどで純資産が増加したことにより、前年度から0.3%増加している。
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。交付税措置率が高く償還期間が短い適疎対策事業や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増は招いているが、地方債現在高は、開始時点から減少傾向を維持してきた。しかしながら、大規模事業である統合中学校整備事業が本格化した令和2年度以降は増加に転じている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストを前年度と比べると12.6%減少している。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策として令和2年度に実施した定額給付金給付事業の減によるものと考えられる。また、類似団体平均との差を比較しても、同様の動きがあることから、全国的に新型コロナウイルス感染症対策等が純行政コストに大きな影響を与えている。さらには、原油価格・物価高騰等による影響も重なり、先行きの見通しが困難な状況であるため、これまで以上に経常費用に係る支出について適正な管理に努めなければならない。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っているが、当初予算額の10%以内で、かつ、起債額が償還額を上回らないようにするという起債方針の遵守に努めるとともに、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理を行う上で、財政状況を反映した適正な位置づけを行い、公債費の推移や財政健全化法に係るこれらの指標の推移を見極めながら、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、基礎的財政収支は120百万円(前年比24百万円増)となったが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、統合中学校整備事業など公共施設整備に地方債を発行しているためである。地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。特に令和元年度から大幅に減少しており、直営の認定こども園における保育料無償化と少子化が影響している。前年度からは0.2ポイント増の3.5%となったが、前年度と比較すると経常収益が21百万円減少したが、経常費用も1,181百万円減少したことから、前年度比やや増加という結果となった。受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津坂下町
団体コード 074217

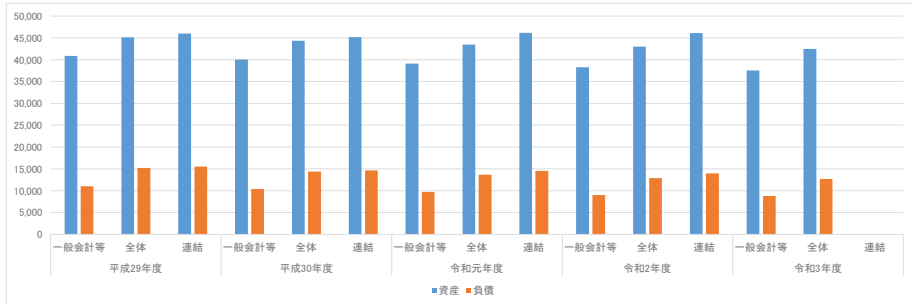
人口	15,116 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	91.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,352,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	49.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,892	40,065	39,097	38,269	37,560
	負債	11,011	10,387	9,756	8,993	8,805
全体	資産	45,135	44,328	43,490	42,988	42,498
	負債	15,238	14,418	13,657	12,877	12,664
連結	資産	46,011	45,194	46,169	46,115	46,115
	負債	15,523	14,670	14,566	14,009	14,009

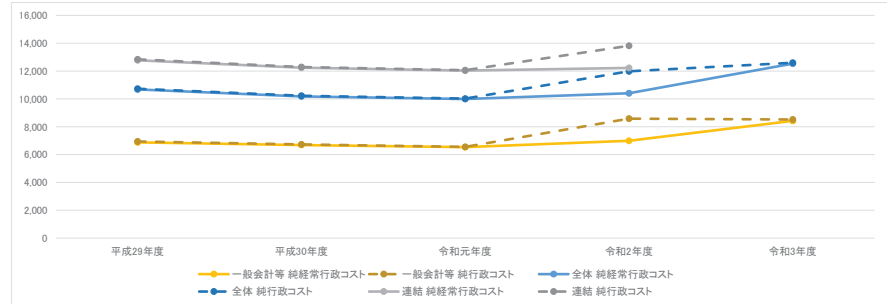


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から709百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少と剰余金を積立したことによる基金の増加である。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等の負債においては、前年度末から188百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、令和2年度に定退職を迎える職員が多かったことにより140百万円減少した。地方債の償還が進んだことも減少の一因となっており、引き続き、地方債発行額を最小限に抑え地方債残高を減少させるよう努める。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から490百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から213百万円減少(△1.7%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,938百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠整備に地方債を充当していることから、3,899百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,884	6,691	6,535	6,995	8,424
	純行政コスト	6,944	6,738	6,553	8,581	8,518
全体	純経常行政コスト	10,675	10,171	9,993	10,403	12,535
	純行政コスト	10,737	10,223	10,022	11,989	12,597
連結	純経常行政コスト	12,776	12,239	12,035	12,233	12,233
	純行政コスト	12,837	12,292	12,064	13,818	13,818

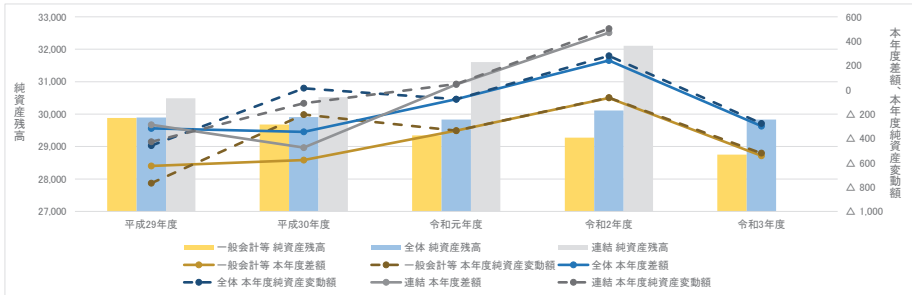


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,710百万円となり、新型コロナウイルス感染症の影響による感染症対策事業と景気対策関連事業、また、除雪対策事業の増などにより前年度比1,416百万円の増加(19.4%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,185百万円、前年度比248百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、償却費や維持補修費等の経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が122百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,874百万円多くなり、純行政コストは4,079百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 626	△ 578	△ 336	△ 67	△ 543
	本年度純資産変動額	△ 768	△ 203	△ 336	△ 65	△ 521
	純資産残高	29,881	29,678	29,342	29,276	28,755
全体	本年度差額	△ 318	△ 346	△ 78	241	△ 298
	本年度純資産変動額	△ 459	13	△ 78	279	△ 277
	純資産残高	29,897	29,910	29,832	30,111	29,834
連結	本年度差額	△ 287	△ 475	43	469	△ 277
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 110	48	503	△ 277
	純資産残高	30,488	30,524	31,603	32,106	32,106

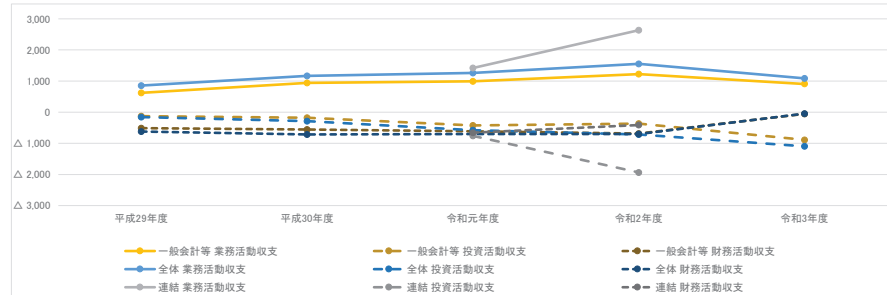


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,975百万円)が純行政コスト(8,518百万円)を下回っており、本年度差額は△543百万円となり、純資産残高は521百万円の減少となった。税収等に係る税の徴収率は高い状況にあり今後の大幅な増額の余地が少ないことから、純行政コストの削減に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれており、一般会計等と比べて税収等の財源が2,180百万円多かったが、一般会計等の減少が大きいため本年度差額は▲298百万円となり、純資産残高は277百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	622	939	992	1,224	909
	投資活動収支	△ 127	△ 179	△ 428	△ 369	△ 888
	財務活動収支	△ 513	△ 555	△ 614	△ 686	△ 53
	純資産変動額	856	1,165	1,262	1,554	1,085
全体	業務活動収支	△ 157	△ 286	△ 578	△ 717	△ 1,097
	投資活動収支	△ 619	△ 715	△ 689	△ 703	△ 45
	業務活動収支	1,420	2,635	1,420	2,635	1,420
	投資活動収支	△ 762	△ 1,935	△ 762	△ 1,935	△ 762
連結	業務活動収支	1,420	2,635	1,420	2,635	1,420
	投資活動収支	△ 762	△ 1,935	△ 762	△ 1,935	△ 762
	業務活動収支	1,420	2,635	1,420	2,635	1,420
	投資活動収支	△ 762	△ 1,935	△ 762	△ 1,935	△ 762



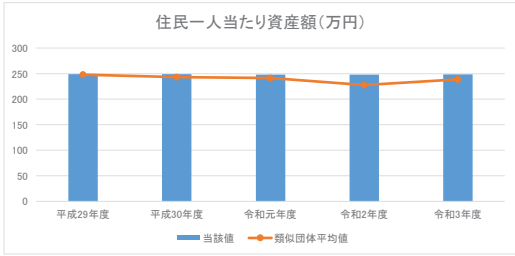
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比3億1,500万円の減少となったが、これは、業務支出が補助金等支出の景気対策分の増などにより13億2,900万円増額となったものの、臨時支出の特別定額給付金給付費補助金が減少したことにより15億9,300万円減額となったことが大きな要因となっている。投資活動収支についても、財政調整基金や行政センター建設整備基金に積立したことによる基金積立金支出の増などにより、前年度比は減少(▲5億1,900万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出の減と、坂下厚生総合病院の新設に伴う負担金支出分として、約6億円の町債を特例的に新規発行したことによる地方債発行収入の増により、前年度比6億3,000万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より176百万円多い1,085百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠工事等を実施したため△1,097百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△45百万円となり、投資活動収支もマイナスであったこともあり、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、1,327百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

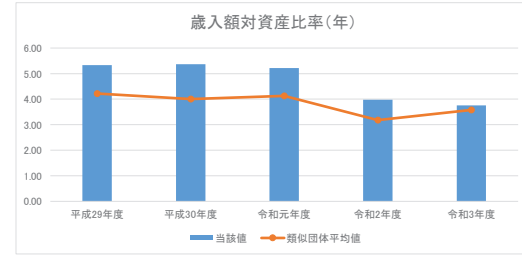
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,089,226	4,006,493	3,909,718	3,826,940	3,756,014
人口	16,415	16,106	15,768	15,424	15,116
当該値	249.1	248.8	248.0	248.1	248.5
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

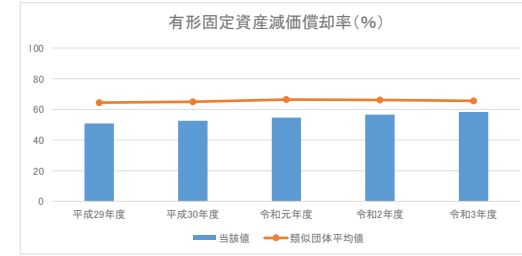
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,892	40,065	39,097	38,269	37,560
歳入総額	7,674	7,456	7,485	9,615	9,980
当該値	5.33	5.37	5.22	3.98	3.76
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,503	34,612	35,993	37,330	38,505
有形固定資産 ※1	65,978	65,809	65,938	66,105	66,058
当該値	50.8	52.6	54.6	56.5	58.3
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

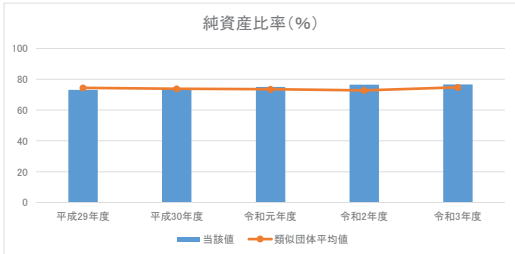
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

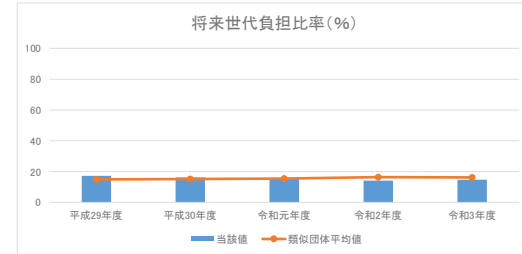
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,881	29,678	29,342	29,276	28,755
資産合計	40,892	40,065	39,097	38,269	37,560
当該値	73.1	74.1	75.0	76.5	76.6
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,619	6,078	5,545	4,954	4,951
有形・無形固定資産合計	38,468	37,569	36,405	35,143	33,757
当該値	17.2	16.2	15.2	14.1	14.7
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

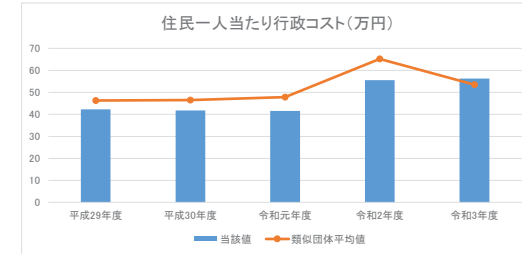
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

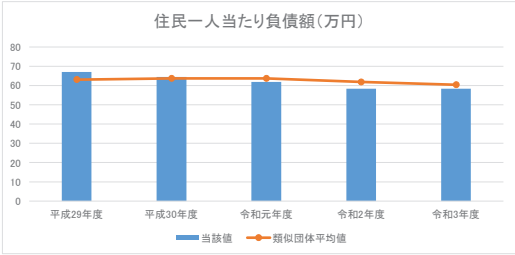
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	694,433	673,785	655,251	858,089	851,780
人口	16,415	16,106	15,768	15,424	15,116
当該値	42.3	41.8	41.6	55.6	56.3
類似団体平均値	46.3	46.3	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

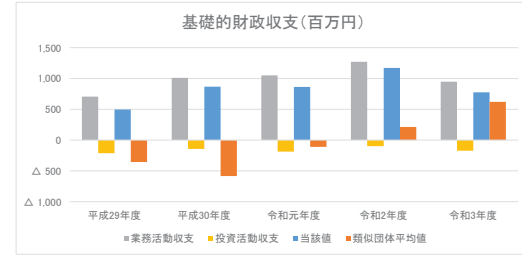
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,101,105	1,038,708	975,563	899,325	880,547
人口	16,415	16,106	15,768	15,424	15,116
当該値	67.1	64.5	61.9	58.3	58.3
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	707	1,011	1,052	1,272	947
投資活動収支 ※2	△ 213	△ 144	△ 188	△ 99	△ 172
当該値	494	867	864	1,173	775
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

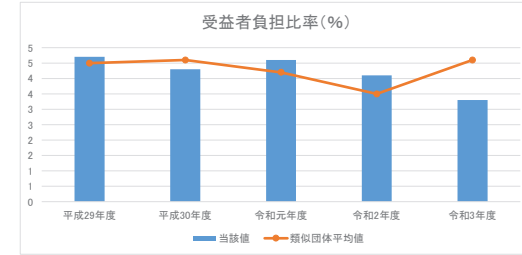
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	337	304	313	299	287
経常費用	7,221	6,995	6,848	7,294	8,710
当該値	4.7	4.3	4.6	4.1	3.3
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・令和2年度から比較すると、住民1人当たりの資産は増加していることが指標より分かる。これは、資産合計の減少率より人口の減少率が大きかったためである。
 ・類似団体平均と比べ、住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は共に上回っており、保有資産が多いと言える。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、類似団体よりは減価償却が進んでいないと言える。しかし、公共施設の老朽化は進行しているため、公共施設等総合管理計画個別施設設計に基づき、各施設等の維持管理や賃貸、売却などの利活用を検討し、経費の縮減に努めている。
 ・減価償却による資産価値の減少と比べ、新たな資産の取得に費やした資金が少なく、資産合計が減少し続けている。また、固定資産台帳に登録されている本町が所有する建物の約半数が耐用年数を超えている。減少した資産価値のすべてを再取得することはできないため、更新する資産としない資産を決め、遊休資産については売却や処分等の適正化を進めることと、更新の資金を基金へ積立ておく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・地方債残高の減少により負債合計が減少したことで、純資産比率は類似平均団体を上回る結果となった。しかし、純資産合計は減少しており、そのことは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純資産が減少しないよう行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は類似団体を下回っており、地方債の発行抑制を行っている効果が表れている。今後も地方債発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業や各給付金事業が実施されたこと等により前年度とほぼ同水準であるが、直近5年間で初めて類似団体平均を上回る結果となった。
 ・純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が減少している。年々減少している純資産の減少を抑えるためには、行政コストの削減と財源を増加させる必要がある。収支等に係る税の徴収率は高い状況にあり今後の大幅な増額の余地が少ないことから、今後も継続して行政コストを抑制する必要がある。

4. 負債の状況

・令和2年度から比較すると、住民1人当たりの負債は同水準であり、これは人口が減少していることに加え、地方債残高の減少が例年に比べ少なかったためである。類似団体平均と比較すると僅かに下回っており、今後も計画的な償還と地方債新規発行の抑制により、地方債残高の縮小に努めている。
 ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、775百万円となっている。経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、今後も税金等の高い徴収率を維持できるような努めている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度から0.8ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。前年度から比率が低くなった要因は、コロナ対策の景気対策費と除雪対策事業費の増により経常費用が増加したためである。今後は使用料・手数料等の経常収益の確保に努め、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県湯川村
 団体コード 074225

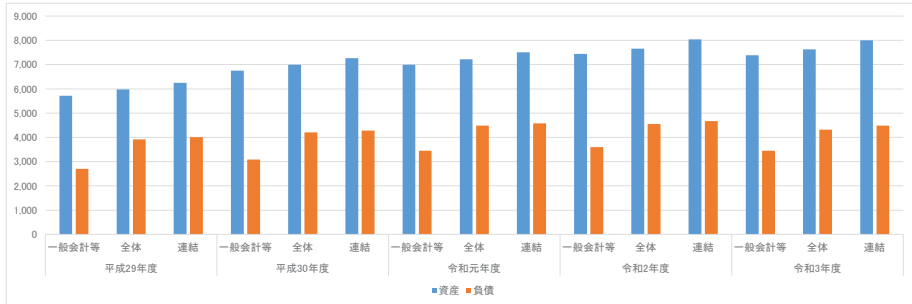
人口	3,139 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	16.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,846,909 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	5,718	6,752	6,992	7,440	7,390
	負債	2,706	3,083	3,448	3,597	3,452
全体	資産	5,977	6,996	7,222	7,652	7,626
	負債	3,913	4,207	4,488	4,551	4,318
連結	資産	6,243	7,261	7,507	8,034	7,998
	負債	4,009	4,283	4,578	4,675	4,485

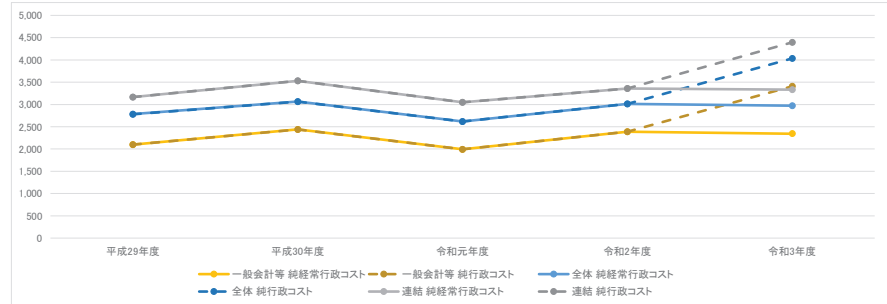


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から50百万円の減少(-0.7%)となった。資産の減少の主な要因は全体的に人口が減少したためと考えられる。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,100	2,441	1,994	2,388	2,345
	純行政コスト	2,099	2,441	1,994	2,388	2,345
全体	純経常行政コスト	2,782	3,066	2,618	3,013	2,970
	純行政コスト	2,781	3,065	2,618	3,013	2,970
連結	純経常行政コスト	3,167	3,530	3,049	3,356	3,331
	純行政コスト	3,165	3,529	3,049	3,356	3,331

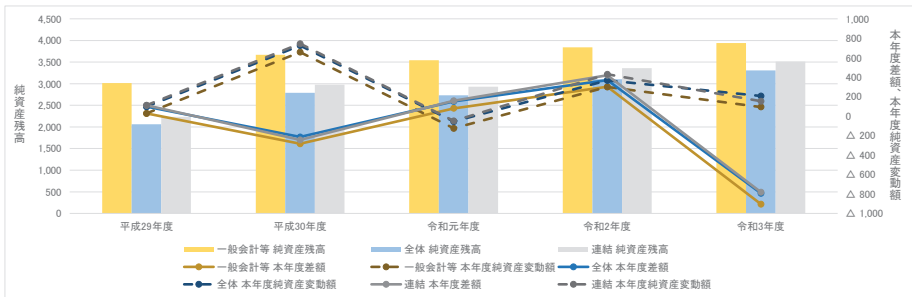


分析:
 一般会計等においては、経常費用が2,472百万円となり、前年度比40百万円の減少(-1.6%)となった。そのうち、人件費が経常費用の25.6%(633百万円、前年度比+26百万円)、物件費等は30.8%(762百万円、前年度比+118百万円)を占めている。直営で行っている老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	27	△ 284	80	302	△ 904
	本年度純資産変動額	27	657	△ 125	299	94
	純資産残高	3,012	3,669	3,544	3,843	3,938
全体	本年度差額	97	△ 215	151	370	△ 792
	本年度純資産変動額	97	725	△ 55	367	207
	純資産残高	2,063	2,789	2,734	3,102	3,309
連結	本年度差額	111	△ 245	159	420	△ 781
	本年度純資産変動額	111	745	△ 49	431	154
	純資産残高	2,234	2,978	2,929	3,360	3,513

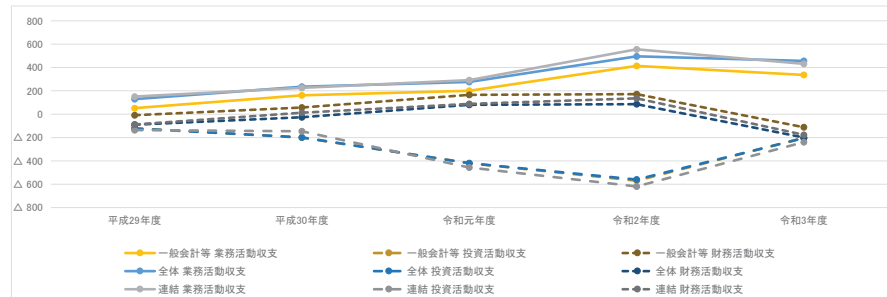


分析:
 一般会計等において、収収等の財源(2,504百万円)が純行政コスト(3,408百万円)を上回っており、本年度差額は904百万円となり、純資産残高は94百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	52	161	200	414	337
	投資活動収支	△ 121	△ 201	△ 419	△ 570	△ 202
	財務活動収支	△ 9	57	166	172	△ 112
全体	業務活動収支	129	235	276	496	456
	投資活動収支	△ 122	△ 199	△ 420	△ 560	△ 205
	財務活動収支	△ 90	△ 26	81	86	△ 200
連結	業務活動収支	151	226	292	556	432
	投資活動収支	△ 136	△ 147	△ 456	△ 619	△ 239
	財務活動収支	△ 89	13	89	136	△ 177



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は337百万円であったが、投資活動収支については、▲202百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、113百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、154百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	571,778	675,171	699,240	743,988	739,000
人口	3,315	3,251	3,194	3,202	3,139
当該値	172.5	207.7	218.9	232.4	235.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

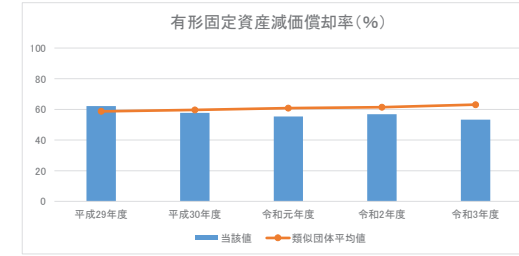
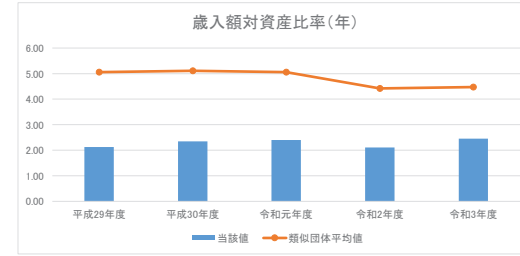
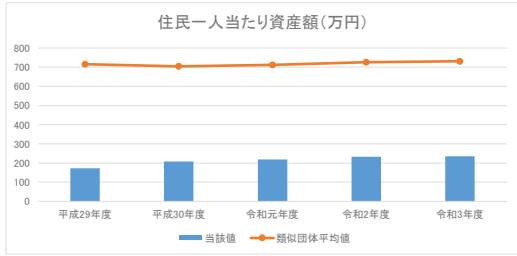
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,718	6,752	6,992	7,440	7,390
歳入総額	2,690	2,879	2,913	3,533	3,016
当該値	2.13	2.35	2.40	2.11	2.45
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,062	3,193	3,291	3,406	3,639
有形固定資産 ※1	4,919	5,527	5,941	5,997	6,831
当該値	62.2	57.8	55.4	56.8	53.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

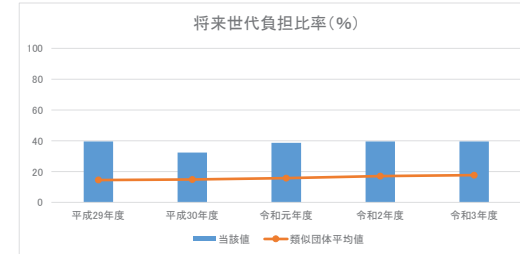
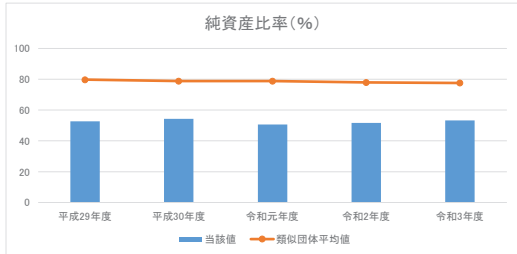
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,012	3,669	3,544	3,843	3,938
資産合計	5,718	6,752	6,992	7,440	7,390
当該値	52.7	54.3	50.7	51.7	53.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,513	1,575	1,987	2,204	2,125
有形・無形固定資産合計	3,833	4,882	5,151	5,573	5,368
当該値	39.5	32.4	38.6	39.5	39.6
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

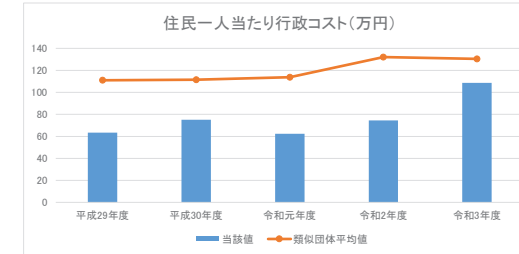
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	209,875	244,082	199,387	238,757	340,800
人口	3,315	3,251	3,194	3,202	3,139
当該値	63.3	75.1	62.4	74.6	108.6
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

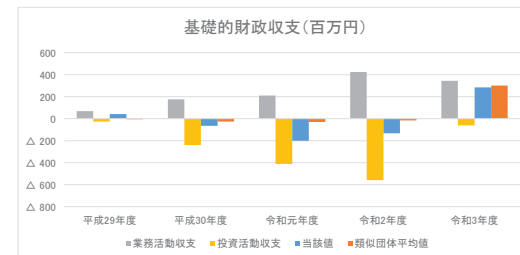
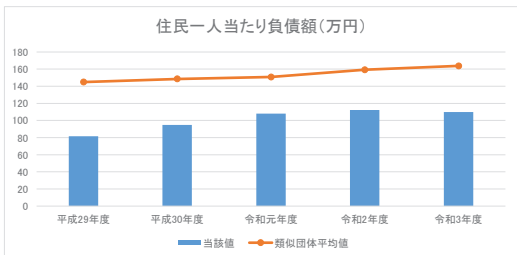
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	270,557	308,254	344,841	359,672	345,200
人口	3,315	3,251	3,194	3,202	3,139
当該値	81.6	94.8	108.0	112.3	110.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	68	175	211	424	345
投資活動収支 ※2	△ 26	△ 241	△ 411	△ 558	△ 61
当該値	42	△ 66	△ 200	△ 134	284
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

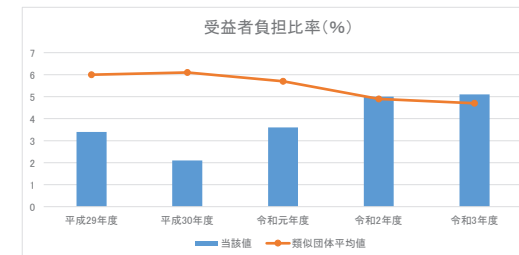
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	73	53	75	125	127
経常費用	2,173	2,495	2,069	2,512	2,472
当該値	3.4	2.1	3.6	5.0	5.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体をやや下回っているものの高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業(人・川・道の駅整備、定住促進団地整備、若者定住住宅整備等)に係る過剰対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り39.6%となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち約3割を占める人件費や施設に係る物件費の割合の増加などが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は多額の公債費の償還により前年度から2.3万円減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、284百万円の増加となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県柳津町
 団体コード 074233

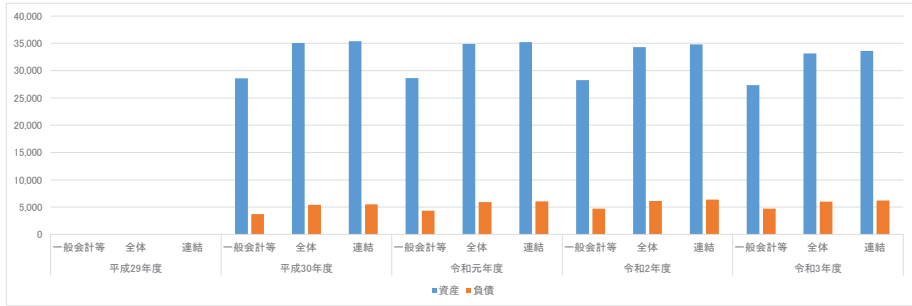
人口	3,135 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	175.82 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,698,203 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		28,588	28,657	28,247	27,348
	負債		3,723	4,346	4,703	4,727
全体	資産		35,075	34,913	34,313	33,160
	負債		5,421	5,912	6,137	5,987
連結	資産		35,399	35,248	34,832	33,613
	負債		5,511	6,034	6,391	6,209

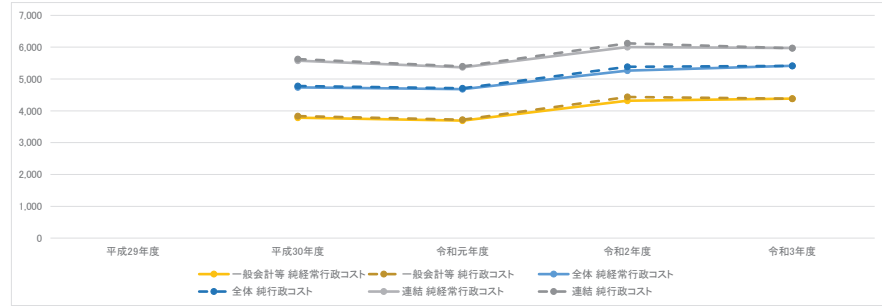


分析:
 令和3年度において、一般会計等は、資産総額が27,348百万円、負債総額が4,727百万円で、資産総額は前年度比899百万円(3.2%)の減、負債総額は前年度比24百万円(0.5%)の増となっている。
 資産は住民サービス提供のために形成し、利用される財産であるが、今後も維持管理や更新等が必要となっていくことから、公共施設総合管理計画に基づき、資産の形成については計画的に行う必要がある。
 また、負債は金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、令和3年度よりフルタイムの会計年度任用職員を雇用していることから、41百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,787	3,693	4,317	4,384
	純行政コスト		3,831	3,721	4,435	4,381
全体	純経常行政コスト		4,738	4,682	5,266	5,416
	純行政コスト		4,782	4,710	5,384	5,413
連結	純経常行政コスト		5,578	5,367	6,004	5,973
	純行政コスト		5,623	5,396	6,122	5,970

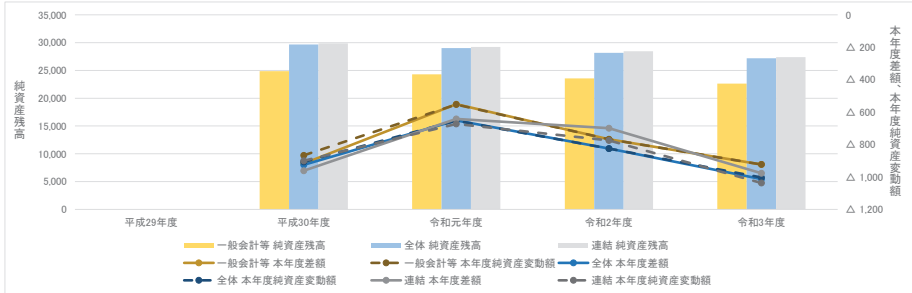


分析:
 令和3年度において、一般会計等は、純経常行政コストが4,384百万円、純行政コストが4,381百万円で、純経常行政コストは前年度比67百万円(1.6%)の増、純行政コストは前年度比54百万円(1.2%)の減となっている。
 経常費用が前年度比68百万円(1.5%)の増となっており、うち業務費用については物件費が前年比86百万円(11.7%)の増、維持補修費が65百万円(67.0%)の増となっている。
 また、業務費用が移転費用よりも多く、今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 916	△ 551	△ 767	△ 923
	本年度純資産変動額		△ 866	△ 553	△ 767	△ 923
	純資産残高		24,865	24,311	23,544	22,621
全体	本年度差額		△ 925	△ 651	△ 825	△ 1,013
	本年度純資産変動額		△ 907	△ 653	△ 825	△ 1,003
	純資産残高		29,654	29,001	28,176	27,172
連結	本年度差額		△ 961	△ 642	△ 699	△ 977
	本年度純資産変動額		△ 900	△ 673	△ 774	△ 1,037
	純資産残高		29,888	29,215	28,441	27,404

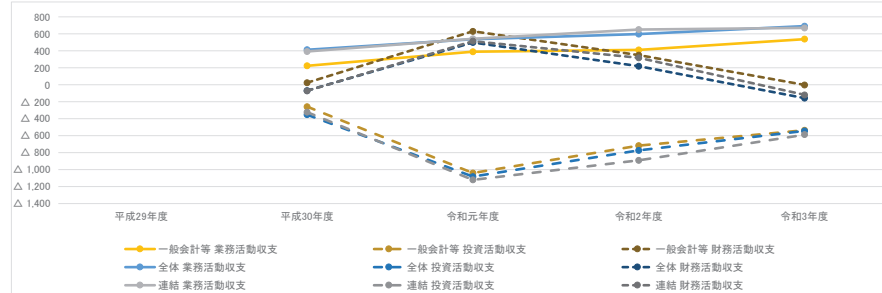


分析:
 令和3年度において、一般会計等は、財源(税収等・国県等補助金)が3,459百万円、純行政コストが4,381百万円で、財源は前年度比210百万円(5.7%)の減、純行政コストは54百万円(1.2%)の減となっている。
 財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△923百万円となり、前年度より差が大きくなっている。
 また、本年度末純資産残高が22,621百万円で、前年度比923百万円(3.9%)の減となっており、純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあることから、今後の推移をみていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		223	390	410	537
	投資活動収支		△ 258	△ 1,040	△ 717	△ 537
	財務活動収支		24	630	350	△ 2
全体	業務活動収支		412	535	598	691
	投資活動収支		△ 353	△ 1,082	△ 773	△ 545
	財務活動収支		△ 70	498	219	△ 158
連結	業務活動収支		392	542	650	670
	投資活動収支		△ 323	△ 1,121	△ 890	△ 588
	財務活動収支		△ 71	513	318	△ 119



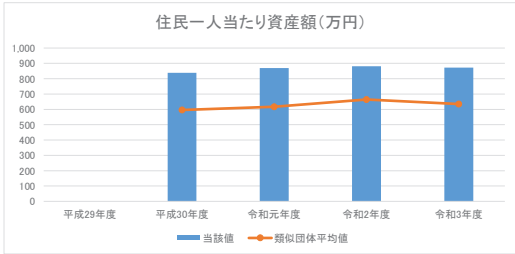
分析:
 令和3年度において、一般会計等は、業務活動収支が537百万円、投資活動収支が△537百万円、財務活動収支が△2百万円で、業務活動収支は前年度比127百万円(31.0%)の増、投資活動収支は前年度比180百万円(25.1%)の増、財務活動収支は352百万円(100.6%)の減となっている。
 税収等の収入が人件費等の支出を上回ったことにより業務活動収支は黒字となったが、地方債を発行して公共施設等を整備したこと、地方債の償還等が地方債の発行等を上回ったことにより投資的活動収支及び財務活動収支は赤字となった。
 よって、投資的活動においては、資金の多くを地方債発行により確保している状況であることから、今後の財政運営を検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

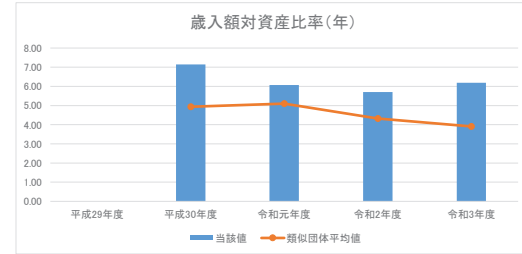
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,858,772	2,865,732	2,824,659	2,734,831	
人口	3,408	3,297	3,205	3,135	
当該値	838.8	869.2	881.3	872.4	
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	634.8	



②歳入額対資産比率(年)

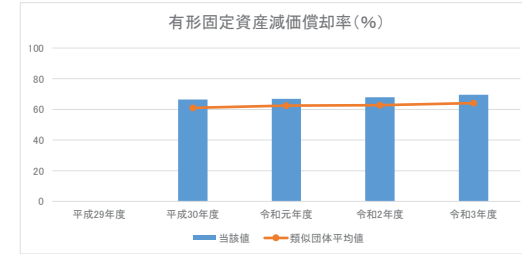
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,588	28,657	28,247	27,348	
歳入総額	4,002	4,722	4,956	4,418	
当該値	7.14	6.07	5.70	6.19	
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,269	44,590	45,934	47,309	
有形固定資産 ※1	65,213	66,691	67,612	68,020	
当該値	66.4	66.9	67.9	69.6	
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	64.1	

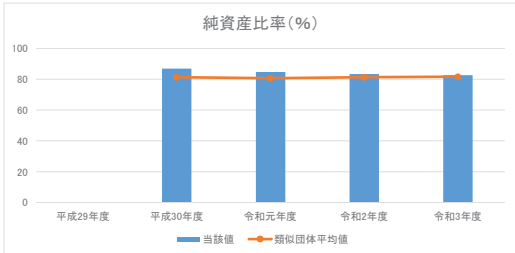
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

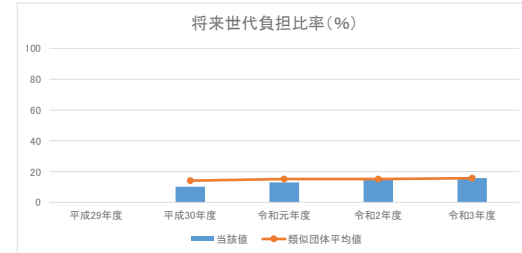
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,865	24,311	23,544	22,621	
資産合計	28,588	28,657	28,247	27,348	
当該値	87.0	84.8	83.4	82.7	
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,589	3,311	3,671	3,807	
有形・無形固定資産合計	25,337	25,542	25,210	24,248	
当該値	10.2	13.0	14.6	15.7	
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.7	

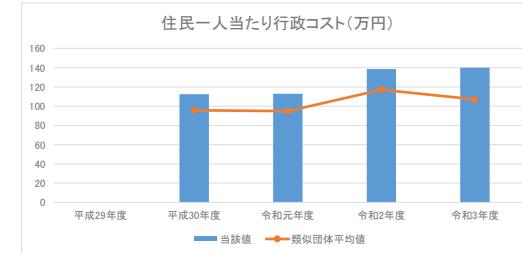
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

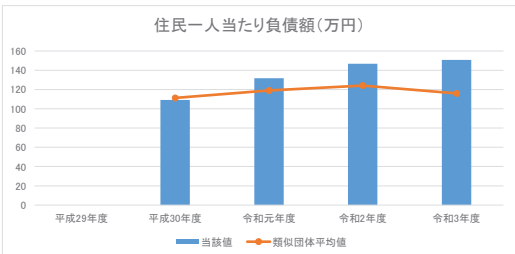
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	393,128	372,142	443,549	438,144	
人口	3,408	3,297	3,205	3,135	
当該値	112.4	112.9	138.4	139.8	
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

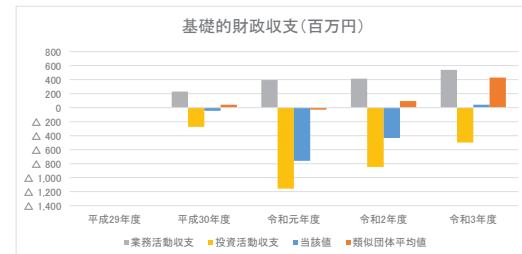
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	372,295	434,598	470,337	472,690	
人口	3,408	3,297	3,205	3,135	
当該値	109.2	131.8	146.8	150.8	
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	231	396	414	540	
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 1,156	△ 846	△ 497	
当該値	△ 45	△ 760	△ 432	△ 432	
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	430.2	

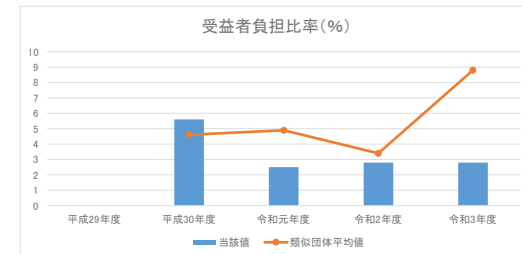
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	224	93	125	126	
経常費用	4,011	3,786	4,442	4,510	
当該値	5.6	2.5	2.8	2.8	
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.8	



分析欄:

1. 資産の状況
 令和3年度の住民一人当たり資産額は872.4万円(前年度比8.9万円の減)で、類似団体平均との比較では高めの水準となっている。
 資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費等のコストが発生していくことになる。老朽化した施設も多いことから、公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 令和3年度の純資産比率は82.7%(前年度比0.7%の減)で、類似団体平均と比較してやや高めの水準となっている。
 しかし、資産の老朽化が進むと比率が低下していくことになることから、今後はバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
 また、将来世代負担比率は15.7%(前年度比1.1%の増)で、類似団体平均と比較して同水準となっている。
 よって、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 令和3年度の住民一人あたりの行政コストは139.8万円(前年度比1.4万円の増)で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。
 特に、物件費や補助金等が高めの水準の要因となっていると考えられ、今後は社会保障給付が増加していくと見込まれる。よって、人件費も含め、行政コスト全体を見直していく必要がある。

4. 負債の状況
 令和3年度の住民一人あたりの負債額は150.8万円(前年度比4万円の増)で、類似団体平均と比較して高めの水準となっている。
 臨時財政対策債の繰上償還により、地方債残高は減少しているが、退職手当引当金の増加に伴い負債額が増加していることから、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行い、地方債残高の圧縮に努めていく。
 また、業務活動収支が540百万円で黒字となったが、投資活動収支が△497百万円で赤字だったことから、基礎的財政収支は43百万円となり、類似団体平均と比較して低めの水準となっている。
 なお、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を発行して公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度の受益者負担比率は2.8%(前年度比±0%)で、類似団体と比較して低めの水準となっている。
 資産の老朽化も進んでいることから、維持補修費が今後増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき更新する等、経常経費の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県三島町
 団体コード 074446

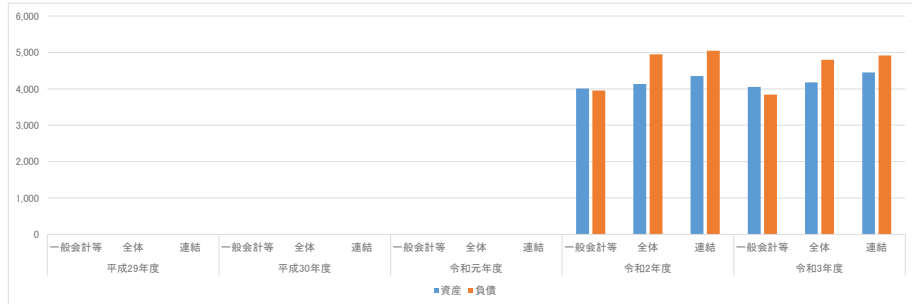
人口	1,471 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	90.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,473,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				4,007	4,052
	負債				3,952	3,841
全体	資産				4,136	4,177
	負債				4,946	4,799
連結	資産				4,354	4,449
	負債				5,047	4,920

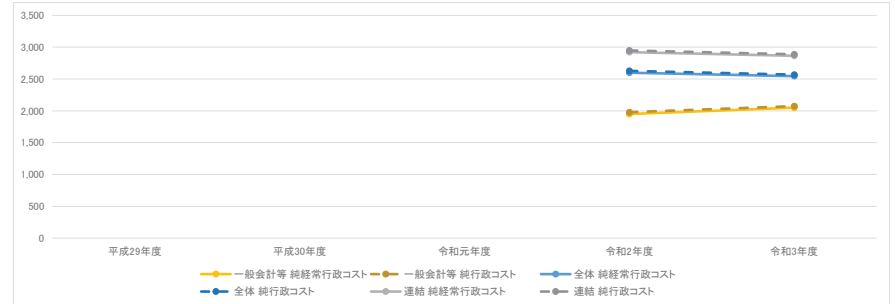


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から45百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が43% (前年比104%) となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、未利用施設や敷地の民間等への貸付や転用、廃止を検討し、公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計、連結会計においては、水道事業会計について地方債は計上しているが、インフラ資産については公営企業化に向けた取組の中で今年度はインフラ資産を計上していないため、負債の割合が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,950	2,050
	純行政コスト				1,979	2,074
全体	純経常行政コスト				2,599	2,545
	純行政コスト				2,628	2,569
連結	純経常行政コスト				2,922	2,865
	純行政コスト				2,949	2,889

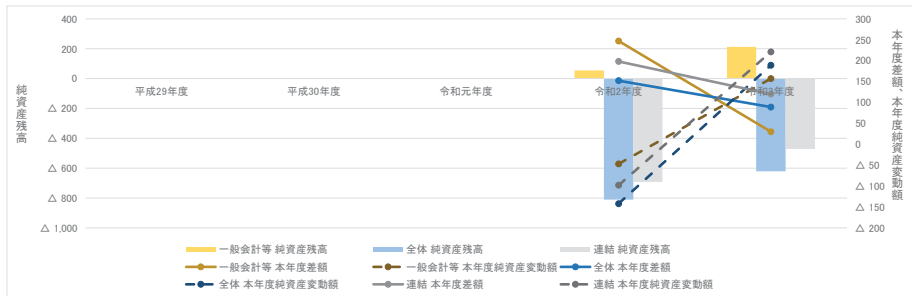


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、2,116百万円となり、前年度比85百万円の増加(+4.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(906百万円、前年度比+113百万円)であり、純行政コストの44%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることとし、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				247	30
	本年度純資産変動額				△ 47	157
	純資産残高				55	212
全体	本年度差額				152	89
	本年度純資産変動額				△ 142	189
	純資産残高				△ 810	△ 622
連結	本年度差額				198	120
	本年度純資産変動額				△ 98	221
	純資産残高				△ 693	△ 472

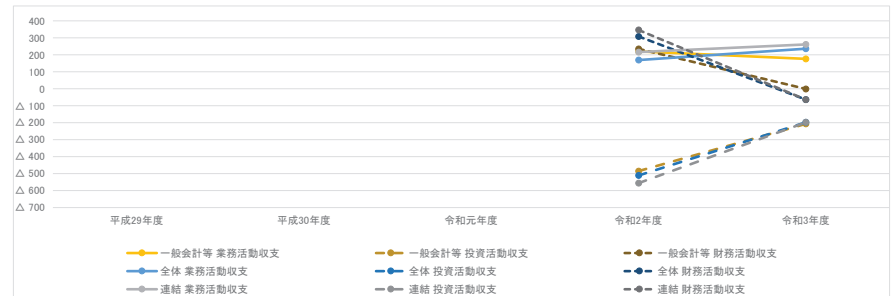


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(2,104百万円)が純行政コスト(2,074百万円)を上回ったことから、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は157百万円の増加となった。特に本年度は新型コロナ関連の補助金を受けて公共施設等の改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				220	176
	投資活動収支				△ 485	△ 207
	財務活動収支				235	△ 1
全体	業務活動収支				169	236
	投資活動収支				△ 511	△ 198
	財務活動収支				308	△ 84
連結	業務活動収支				216	281
	投資活動収支				△ 556	△ 198
	財務活動収支				346	△ 64



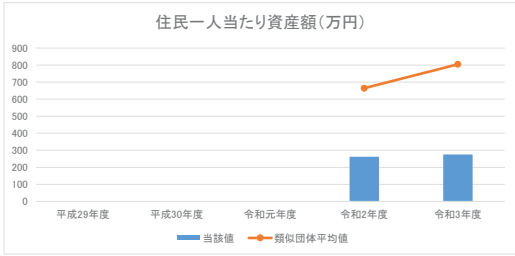
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は176百万であったが、投資活動収支については町営住宅の改修等を行ったことから、▲207百万となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円減少し、166百万円となった。今後は地方債の償還額が増加見込みであり、経常的な活動に係る経費は、交付税等の依存財源に支えられている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

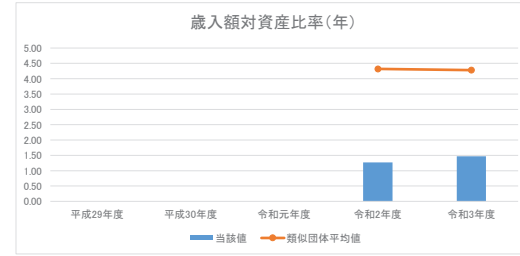
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				400,700	405,200
人口				1,528	1,471
当該値				262.2	275.5
類似団体平均値				664.4	804.8



②歳入額対資産比率(年)

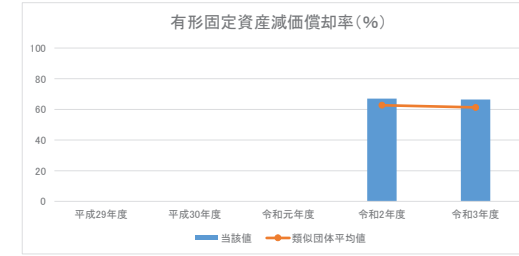
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				4,007	4,052
歳入総額				3,158	2,754
当該値				1.27	1.47
類似団体平均値				4.32	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				3,251	3,329
有形固定資産 ※1				4,851	5,007
当該値				67.0	66.5
類似団体平均値				62.7	61.3

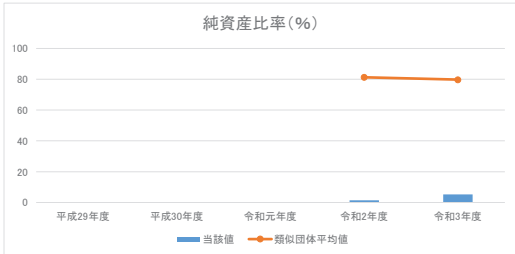
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

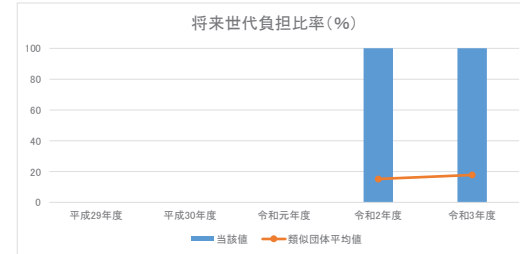
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				55	212
資産合計				4,007	4,052
当該値				1.4	5.2
類似団体平均値				81.3	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				3,084	2,970
有形・無形固定資産合計				1,675	1,743
当該値				184.1	170.4
類似団体平均値				15.2	17.8

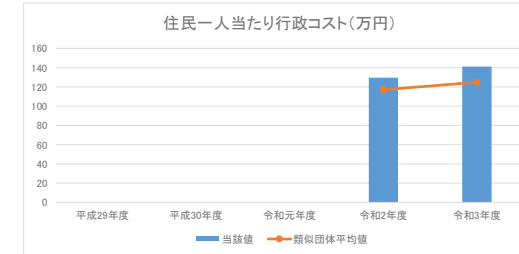
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

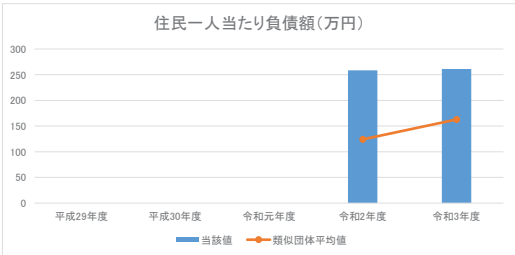
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				197,900	207,400
人口				1,528	1,471
当該値				129.5	141.0
類似団体平均値				117.0	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

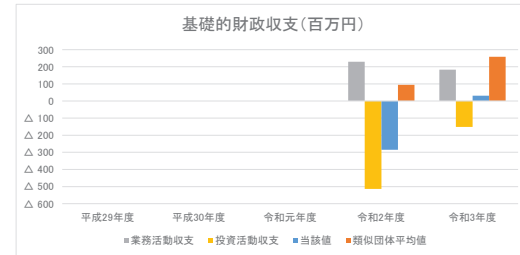
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				395,200	384,100
人口				1,528	1,471
当該値				258.6	261.1
類似団体平均値				124.1	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				229	183
投資活動収支 ※2				△ 514	△ 152
当該値				△ 285	31
類似団体平均値				94.4	257.9

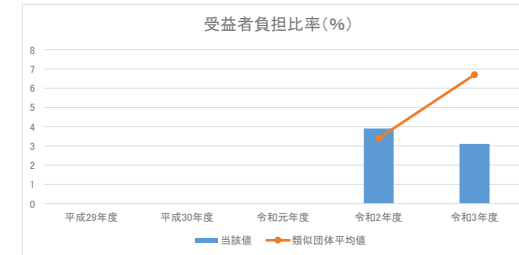
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				80	66
経常費用				2,030	2,116
当該値				3.9	3.1
類似団体平均値				3.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では土地や道路等について取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率
純資産比率が類似団体平均を大きく下回り、将来負担比率が類似団体平均を大きく上回っているが、これは土地やインフラ資産について取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比較しても増加している。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理をするとともに、投資的事業の抑制が求められる。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、近年の多額の起債による地方債の償還額が増加したことが主な要因としてあげられる。今後も地方債償還額は増加見込みであるため、起債抑制が重要課題である。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率について類似団体平均は前年度に比べ増加したが、当町においては前年度より減少しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度より経常費用が増加しているのに対し、経常収益は減少している。中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県金山町
 団体コード 074454

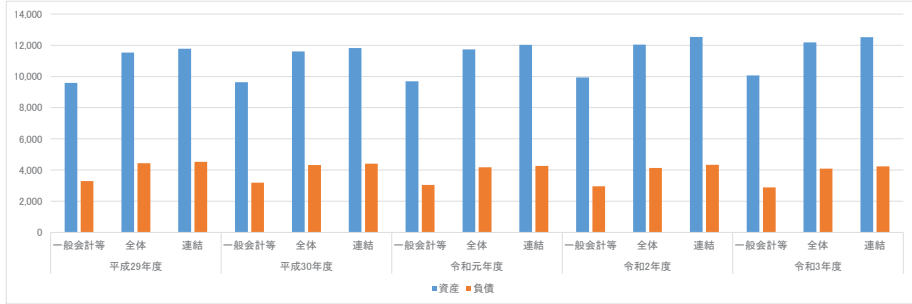
人口	1,875 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,232,269 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,584	9,628	9,696	9,930	10,071
	負債	3,289	3,184	3,048	2,959	2,890
全体	資産	11,531	11,605	11,736	12,035	12,179
	負債	4,443	4,321	4,176	4,130	4,096
連結	資産	11,778	11,825	12,031	12,533	12,523
	負債	4,524	4,402	4,267	4,335	4,231

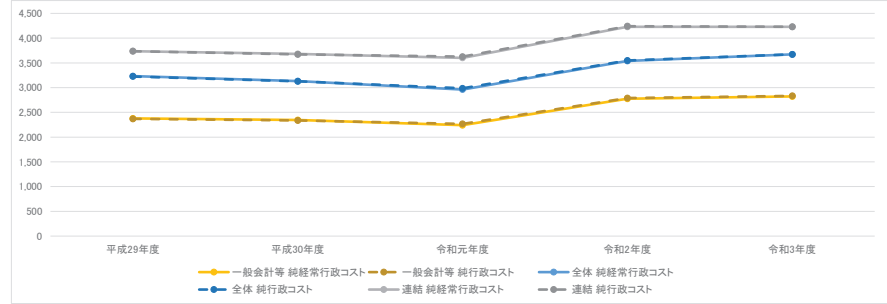


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から141百万円増(+1.4%)の10,071百万円となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物が186百万円増加した。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が65%となっており、これらの資産は将来の維持補修費や更新費用が発生するため、公共施設管理計画に基づき、施設の複合化・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来の公共施設の維持管理や更新に対応するため、財政調整基金から公共施設整備基金への積替えを計画的に行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,376	2,344	2,242	2,777	2,822
	純行政コスト	2,370	2,337	2,267	2,790	2,833
全体	純経常行政コスト	3,232	3,134	2,961	3,538	3,672
	純行政コスト	3,226	3,127	2,987	3,550	3,673
連結	純経常行政コスト	3,738	3,680	3,601	4,229	4,229
	純行政コスト	3,735	3,671	3,627	4,241	4,230

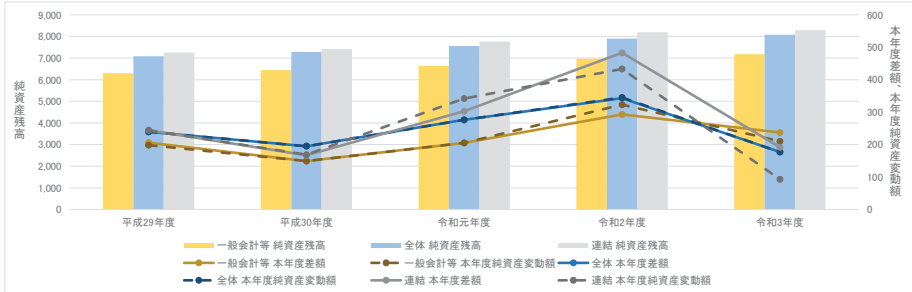


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,822百万円となり、前年度比45百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,931百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は971百万円となった。業務費用のうち、最も大きいものが物件費等で、物件費が819百万円で前年度比142百万円の増加(+17.3%)だった。次いで大きいものは維持補修費の244百万円で、前年度より28百万円増加した。今後、公共施設等が老朽化などにより、維持補修費の増加が見込まれる。そのため、ある年に維持補修が集中しないよう、将来を見据え適正に管理する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	206	149	205	293	237
	本年度純資産変動額	198	149	205	323	210
	純資産残高	6,295	6,444	6,649	6,971	7,181
全体	本年度差額	239	195	276	343	177
	本年度純資産変動額	239	195	276	345	177
	純資産残高	7,089	7,284	7,560	7,905	8,083
連結	本年度差額	244	167	303	483	192
	本年度純資産変動額	244	169	342	433	93
	純資産残高	7,254	7,423	7,765	8,198	8,292

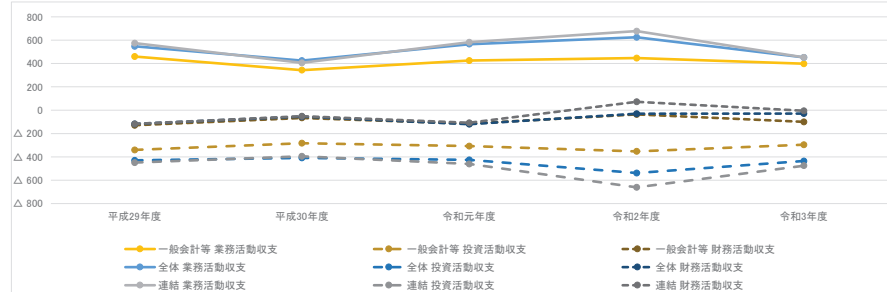


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(3,070百万円)が純行政コスト(2,833百万円)を上回ったことから、本年度差額は237百万円(前年度比56百万円)となり、純資産残高は237百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて町道改良事業や橋梁点検、除雪機械購入事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	460	343	425	447	398
	投資活動収支	△ 340	△ 283	△ 308	△ 353	△ 296
	財務活動収支	△ 129	△ 66	△ 116	△ 36	△ 100
全体	業務活動収支	547	425	566	625	453
	投資活動収支	△ 429	△ 409	△ 425	△ 538	△ 436
	財務活動収支	△ 118	△ 56	△ 120	△ 30	△ 29
連結	業務活動収支	574	406	583	678	452
	投資活動収支	△ 449	△ 395	△ 461	△ 661	△ 475
	財務活動収支	△ 117	△ 52	△ 108	72	△ 5



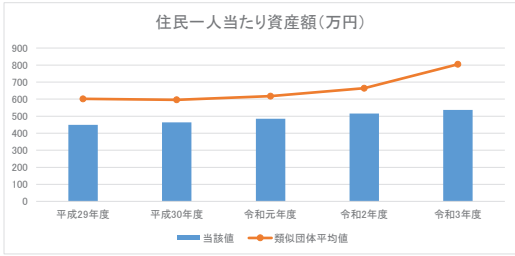
分析:
 一般会計等では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より55百万円多い453百万円となっている。投資活動収支では近年実施している統合簡水再編推進事業や未普及地域解消事業を行っているため、△436百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、△29百万円となり、本年度末資金収支額は△13百万円となった。よって、前年度から13百万円減少し、本年度末資金残高は322百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

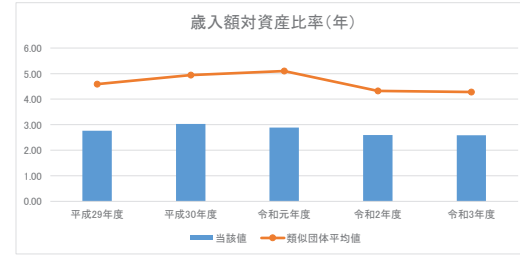
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	958,449	962,763	969,647	993,016	1,007,125
人口	2,135	2,075	1,998	1,925	1,875
当該値	448.9	464.0	485.3	515.9	537.1
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8



②歳入額対資産比率(年)

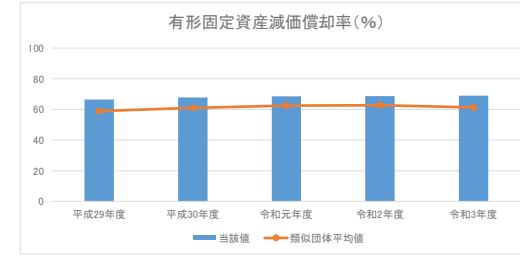
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,584	9,628	9,696	9,930	10,071
歳入総額	3,470	3,178	3,350	3,818	3,881
当該値	2.76	3.03	2.89	2.60	2.59
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,084	10,376	10,667	10,956	11,212
有形固定資産 ※1	15,157	15,330	15,565	15,969	16,243
当該値	66.5	67.7	68.5	68.6	69.0
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

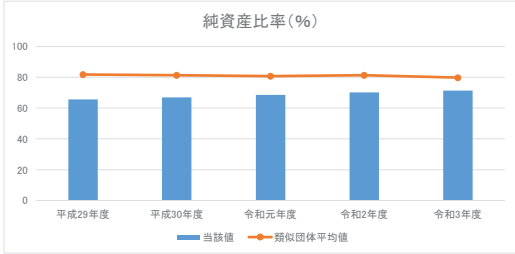
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

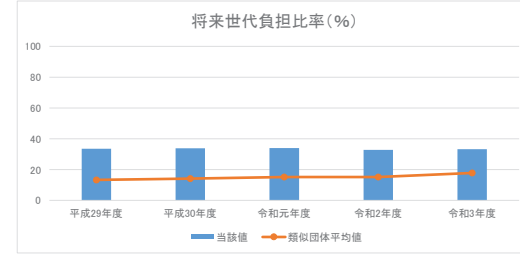
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,295	6,444	6,649	6,971	7,181
資産合計	9,584	9,628	9,696	9,930	10,071
当該値	65.7	66.9	68.6	70.2	71.3
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,106	2,114	2,160	2,119	2,151
有形・無形固定資産合計	6,273	6,251	6,367	6,462	6,489
当該値	33.6	33.8	33.9	32.8	33.2
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

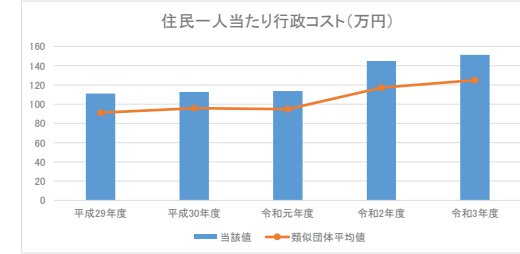
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

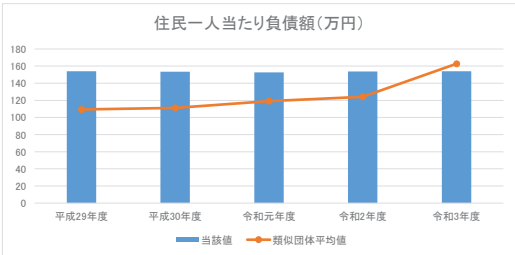
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	236,966	233,713	226,741	279,019	283,285
人口	2,135	2,075	1,998	1,925	1,875
当該値	111.0	112.6	113.5	144.9	151.1
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

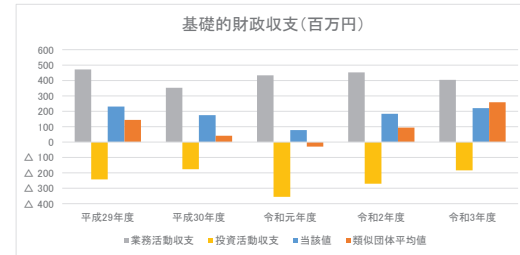
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	328,919	318,392	304,820	295,925	289,030
人口	2,135	2,075	1,998	1,925	1,875
当該値	154.1	153.4	152.6	153.7	154.1
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	472	352	433	453	404
投資活動収支 ※2	△242	△177	△355	△270	△183
当該値	230	175	78	183	221
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	257.9

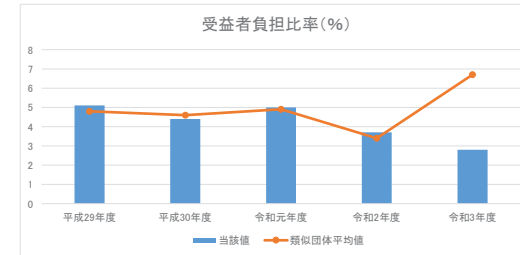
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	129	109	117	106	80
経常費用	2,505	2,453	2,359	2,883	2,903
当該値	5.1	4.4	5.0	3.7	2.8
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担率は、前年度に引き続き類似団体を大きく上回っている。これまでに以上に事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等(135,653万円)であり、純行政コストの約48%を占めている。行政施設の老朽化などにより軽微なものを含め、維持補修費は今後もこの増加が見込まれる。そのため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支が類似団体を上回っているが、これは、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた)の赤字分を上回ったことにより、221百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行して、町道改良事業や除雪機械購入事業、消防指揮車購入事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況
 経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。類似団体平均値を若干上回っており、高齢者が多いことで経常的な収益の増加を見込むことは難しい。
 今後の状況は楽観視できるものではなく、今後も施設等の適正な管理を計画的に行いつつ、投資的的事业は国県補助金や交付税措置のある地方債などを財源に行うなどの対応が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県昭和村
 団体コード 074462

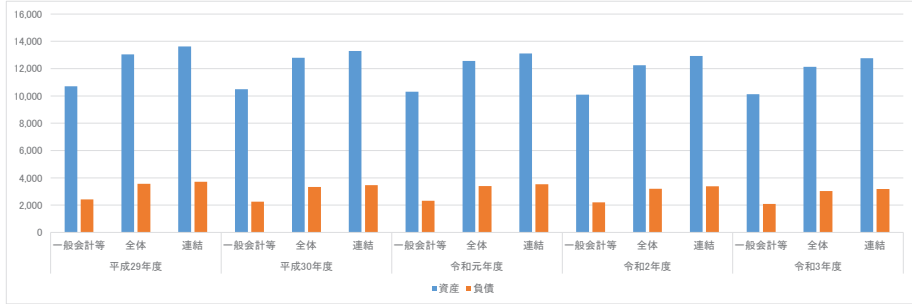
人口	1,172 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	209.46 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,539.810 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,717	10,497	10,308	10,098	10,123
	負債	2,412	2,254	2,327	2,202	2,083
全体	資産	13,043	12,566	12,566	12,130	12,130
	負債	3,564	3,327	3,392	3,192	3,024
連結	資産	13,629	13,288	13,117	12,929	12,773
	負債	3,710	3,462	3,522	3,374	3,180

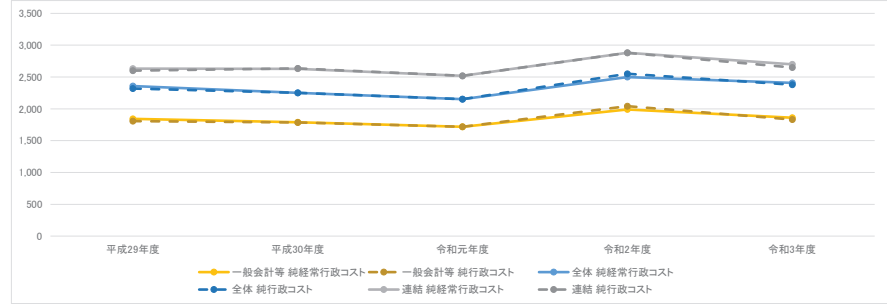


分析:
 一般会計等においては、昨年度と比較して大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が大きく占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や役場庁舎施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,844	1,788	1,718	1,990	1,859
	純行政コスト	1,806	1,786	1,718	2,042	1,833
全体	純経常行政コスト	2,357	2,252	2,252	2,499	2,409
	純行政コスト	2,319	2,250	2,152	2,551	2,381
連結	純経常行政コスト	2,633	2,630	2,519	2,881	2,701
	純行政コスト	2,600	2,636	2,519	2,880	2,651

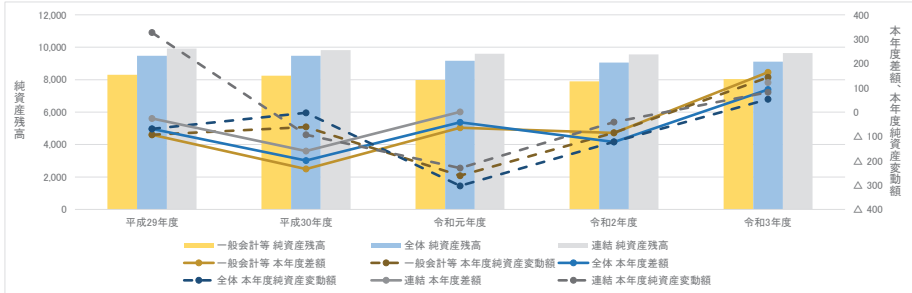


分析:
 一般会計においては、行政コスト総額は1,859百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,328百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は、799百万円となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	△ 234	△ 64	△ 86	164
	本年度純資産変動額	△ 93	△ 61	△ 261	△ 85	143
全体	本年度差額	8,305	8,243	7,982	7,897	8,039
	本年度純資産変動額	△ 69	△ 199	△ 42	△ 123	93
連結	本年度差額	9,480	9,477	9,174	9,052	9,105
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 160	1	△ 41	82
	純資産残高	9,919	9,826	9,596	9,554	9,636

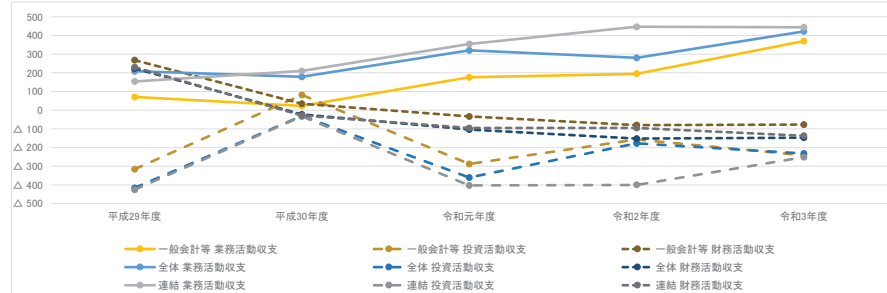


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が165百万円多くとなっている。純資産残高は9,636百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	71	23	176	195	370
	投資活動収支	△ 316	82	△ 288	△ 157	△ 242
全体	業務活動収支	268	34	△ 33	△ 80	△ 77
	投資活動収支	209	179	320	281	422
連結	業務活動収支	224	22	△ 104	△ 152	△ 147
	投資活動収支	154	210	354	447	444
	純資産残高	231	△ 29	△ 403	△ 400	△ 251

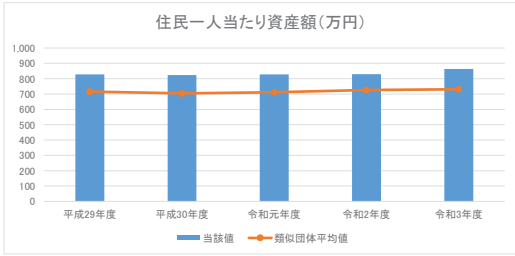


分析:
 財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲147百万円となり、本年度末資金残高は77百万円となった。

1. 資産の状況

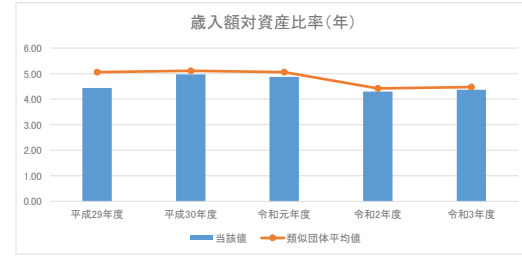
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,071,664	1,049,737	1,030,839	1,009,837	1,012,253
人口	1,294	1,275	1,244	1,218	1,172
当該値	828.2	823.3	828.6	829.1	863.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

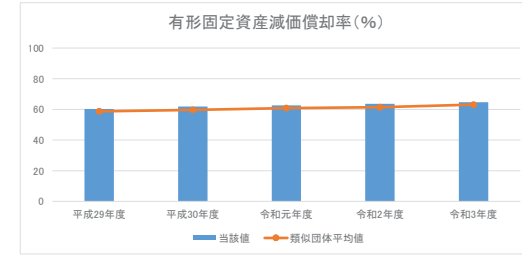
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,717	10,497	10,308	10,098	10,123
歳入総額	2,416	2,113	2,115	2,350	2,318
当該値	4.44	4.97	4.87	4.30	4.37
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,995	8,270	8,546	8,831	9,112
有形固定資産 ※1	13,262	13,366	13,647	13,869	14,104
当該値	60.3	61.9	62.6	63.7	64.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

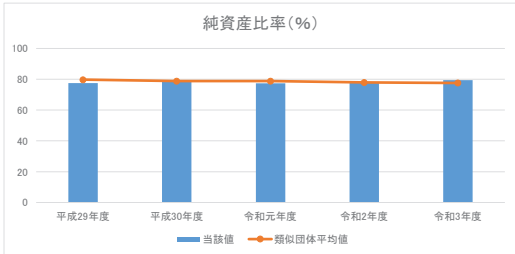
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

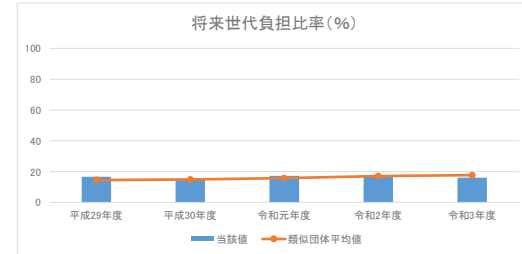
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,305	8,243	7,982	7,897	8,039
資産合計	10,717	10,497	10,308	10,098	10,123
当該値	77.5	78.5	77.4	78.2	79.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,260	1,140	1,268	1,229	1,168
有形・無形固定資産合計	7,576	7,417	7,388	7,322	7,299
当該値	16.6	15.4	17.2	16.8	16.0
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

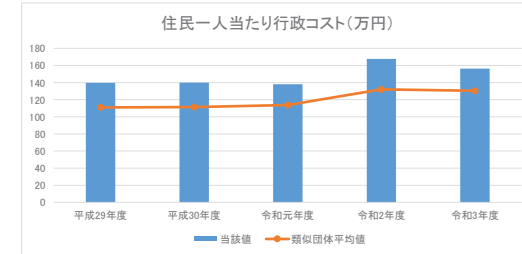
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

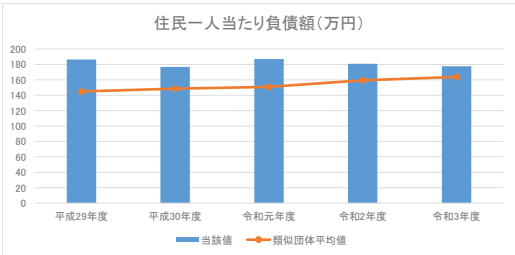
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	180,594	178,561	171,767	204,174	183,262
人口	1,294	1,275	1,244	1,218	1,172
当該値	139.6	140.0	138.1	167.6	156.4
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

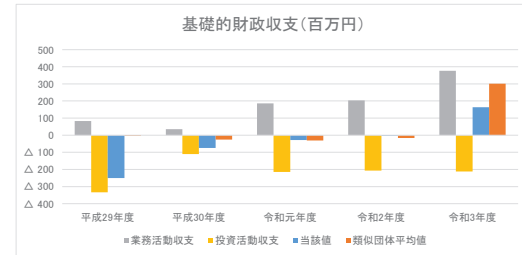
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	241,206	225,425	232,669	220,185	208,277
人口	1,294	1,275	1,244	1,218	1,172
当該値	186.4	176.8	187.0	180.8	177.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	83	35	186	203	376
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 110	△ 214	△ 207	△ 212
当該値	△ 250	△ 75	△ 28	△ 4	164
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

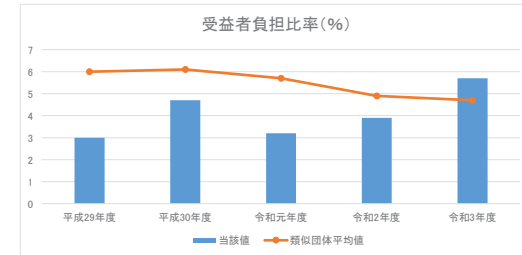
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	58	89	57	81	113
経常費用	1,902	1,876	1,775	2,071	1,972
当該値	3.0	4.7	3.2	3.9	5.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均より本年度も高い水準となっている。住民一人あたりの資産が多いことにより、住民福祉や住民サービスに寄与することとなる。一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は79.4%で類似団体平均77.6%とほぼ同様となっている。しかし今後、公共施設の老朽化が見込まれ、新たな公共物の管理などから比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均より高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、大規模事業が重なり借入額は前年以降と比較し若干の減少はあるものの、人口減少が今後見込まれることから、当該値と平均値の差が開かぬよう今後は新規事業などの優先度を見極め、借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益が昨年より増加しているのに対し経常費用が減少している。経常費用のうち維持補修費の占める割合が多いことから公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津美里町
 団体コード 074471

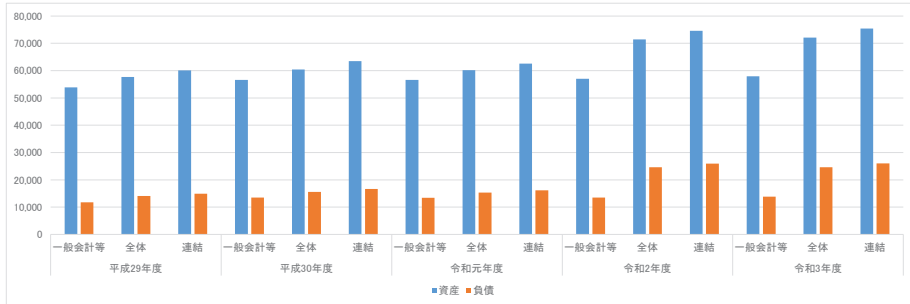
人口	19,329 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,475,537 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,853	56,619	56,591	57,064	57,921
	負債	11,768	13,492	13,401	13,490	13,857
全体	資産	57,673	60,430	60,208	71,487	72,097
	負債	14,061	15,576	15,295	24,634	24,614
連結	資産	60,060	63,507	62,600	74,595	75,410
	負債	14,943	16,665	16,156	25,935	25,983

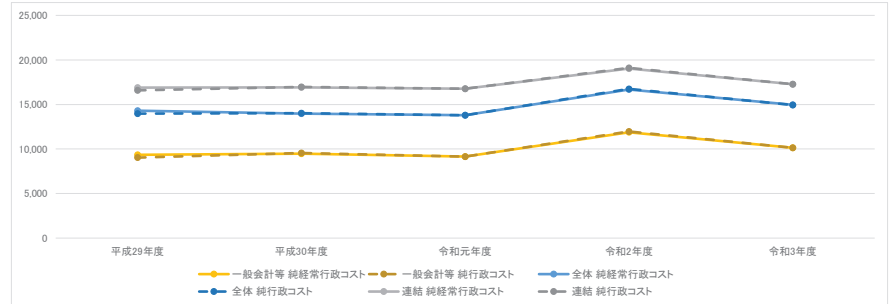


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から857百万円の増加(1.5%)となり、負債総額は前年度末から367百万円の増加(2.7%)となった。資産の増加は、主に基金の増加によるものである。資産の増加は、主に地方債の発行によるものである。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から610百万円の増加(0.9%)、負債総額が前年度末から20百万円の減少(▲0.08%)となった。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から815百万円の増加(1.1%)、負債総額が前年度末から48百万円の増加(0.19%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,350	9,485	9,155	11,877	10,148
	純行政コスト	9,034	9,548	9,146	11,970	10,133
全体	純経常行政コスト	14,299	13,974	13,797	16,678	14,968
	純行政コスト	13,981	14,025	13,787	16,753	14,950
連結	純経常行政コスト	16,899	16,926	16,768	19,034	17,282
	純行政コスト	16,584	16,980	16,757	19,111	17,284

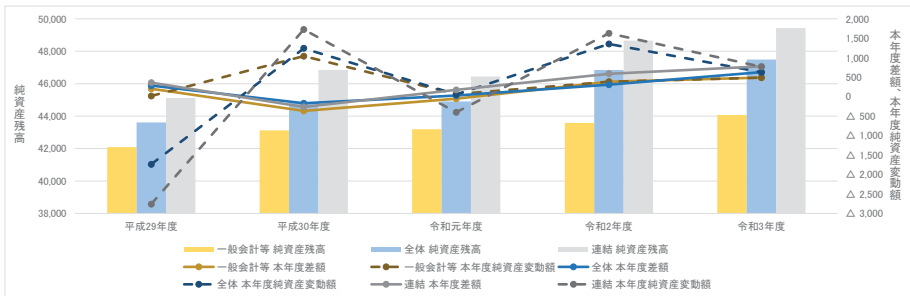


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,547百万円となり、前年度比1,734百万円の減少となった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(4,341百万円)であり、純行政コストの42.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、経費の縮減に努める。
 全体会計においては、経常費用は15,870百万円となり、前年度比1,711百万円の減少となった。移転費用のほうに業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(7,573百万円)であり、純行政コストの50.6%を占める。
 連結会計においては、経常費用は18,499百万円となり、前年度比1,836百万円の減少となった。移転費用のほうに業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(9,176百万円)であり、純行政コストの53.1%を占める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	201	△ 366	△ 55	384	490
	本年度純資産変動額	18	1,042	63	384	490
全体	本年度差額	42,086	43,127	43,190	43,575	44,064
	本年度純資産変動額	286	△ 169	29	308	630
連結	本年度差額	43,613	44,854	44,913	46,853	47,483
	本年度純資産変動額	358	△ 264	176	590	778
連結	本年度差額	△ 2,759	1,725	△ 400	1,629	768
	本年度純資産変動額	45,117	46,842	46,444	48,659	49,428

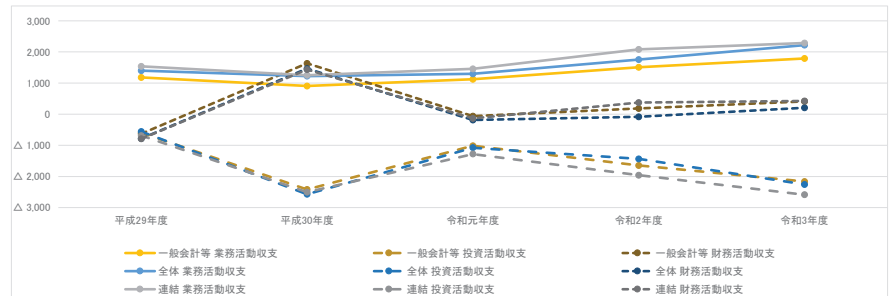


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(10,622百万円)が、純行政コスト(10,133百万円)を上回っており、本年度差額は490百万円となった。純資産残高は490百万円の増加となった。
 全体会計においては、純資産残高は630百万円の増加となった。
 連結会計においては、純資産残高は768百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,179	907	1,123	1,511	1,791
	投資活動収支	△ 596	△ 2,419	△ 1,015	△ 1,649	△ 2,165
	財務活動収支	△ 629	1,635	△ 65	182	408
全体	業務活動収支	1,398	1,224	1,297	1,757	2,220
	投資活動収支	△ 558	△ 2,572	△ 1,076	△ 1,435	△ 2,256
	財務活動収支	△ 785	1,466	△ 188	△ 82	206
連結	業務活動収支	1,540	1,251	1,459	2,083	2,288
	投資活動収支	△ 685	△ 2,503	△ 1,280	△ 1,958	△ 2,589
	財務活動収支	△ 793	1,434	△ 134	372	423



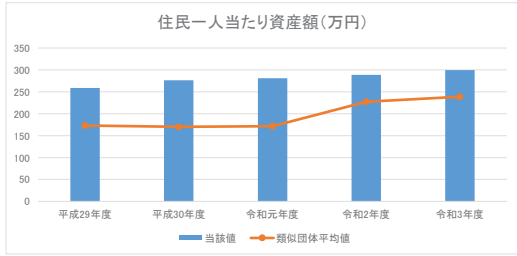
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,791百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立支出により△2,165百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから408百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、472百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は2,220百万円であったが、投資活動収支については、△2,256百万円となっている。財務活動収支については、206百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、1,501百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支は2,288百万円であったが、投資活動収支については、△2,589百万円となっている。財務活動収支については、423百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、2,170百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

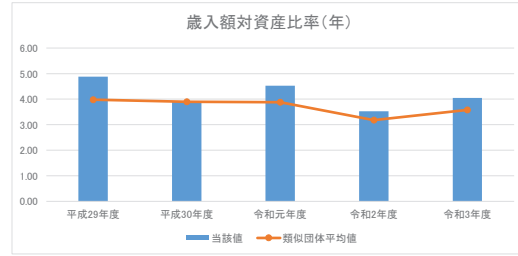
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,385,314	5,661,896	5,659,122	5,706,443	5,792,149
人口	20,801	20,495	20,147	19,773	19,329
当該値	258.9	276.3	280.9	288.6	299.7
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

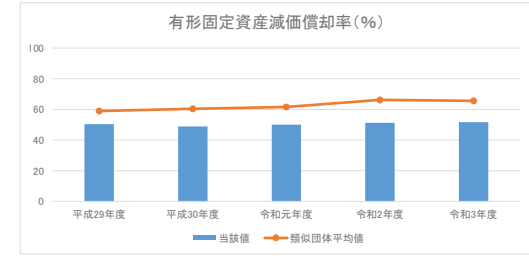
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,853	56,619	56,591	57,064	57,921
歳入総額	11,034	14,475	12,482	16,151	14,310
当該値	4.88	3.91	4.53	3.53	4.05
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,449	36,063	37,388	38,361	39,710
有形固定資産 ※1	70,294	73,717	74,738	74,969	76,776
当該値	50.4	48.9	50.0	51.2	51.7
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

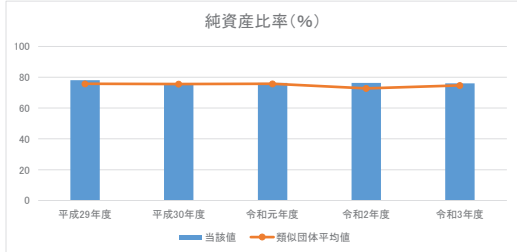
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

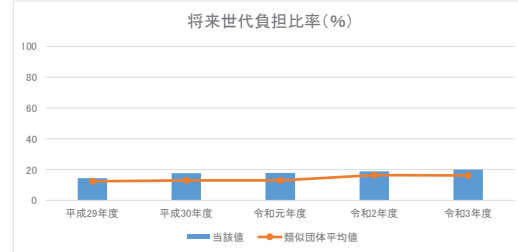
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,086	43,127	43,190	43,575	44,064
資産合計	53,853	56,619	56,591	57,064	57,921
当該値	78.1	76.2	76.3	76.4	76.1
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,029	7,881	7,990	8,409	8,954
有形・無形固定資産合計	41,928	44,799	44,821	44,722	44,852
当該値	14.4	17.6	17.8	18.8	20.0
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

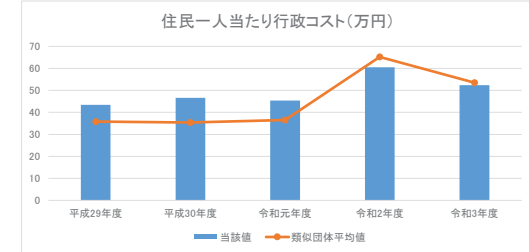
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

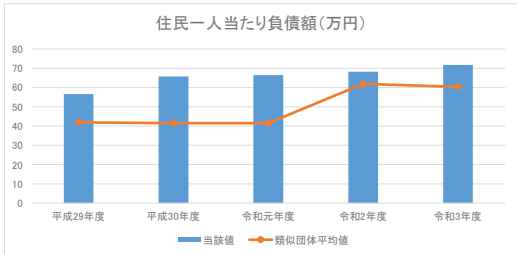
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	903,406	954,766	914,604	1,196,975	1,013,278
人口	20,801	20,495	20,147	19,773	19,329
当該値	43.4	46.6	45.4	60.5	52.4
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

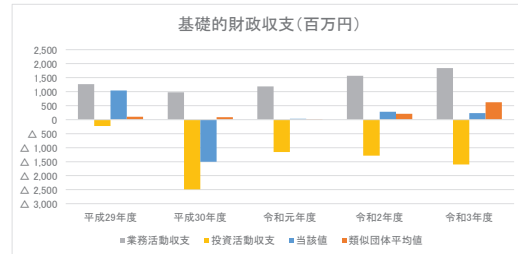
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,176,751	1,349,164	1,340,106	1,348,990	1,385,740
人口	20,801	20,495	20,147	19,773	19,329
当該値	56.6	65.8	66.5	68.2	71.7
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,268	981	1,188	1,566	1,839
投資活動収支 ※2	△ 226	△ 2,487	△ 1,154	△ 1,281	△ 1,601
当該値	1,042	△ 1,506	34	285	238
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

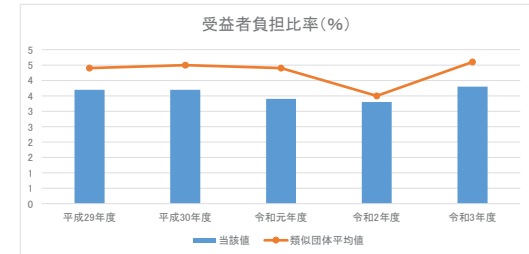
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	363	367	326	404	399
経常費用	9,713	9,852	9,481	12,281	10,547
当該値	3.7	3.7	3.4	3.3	3.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度である。令和3年度は、純行政コストが財源等を下回り、本年度差額は490百万円であった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度と比較し、純行政コストは183,697万円減少し、住民一人当たり行政コストも8.1ポイント減少したことで、類似団体平均を下回った。引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字を上回っているため、238百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字なのは、公共施設等整備支出が多いことが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度と比較し、0.5ポイント増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用等の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県西郷村
 団体コード 074616

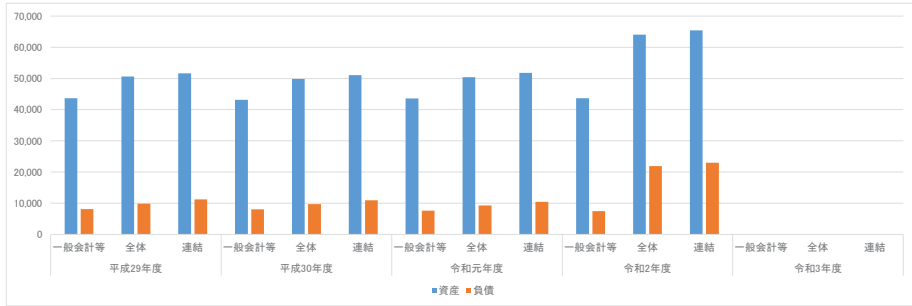
人口	20,201 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	192.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,227,501 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	43,663	43,132	43,585
	負債	8,127	8,023	7,612	7,449	
全体	資産	50,596	49,859	50,433	64,062	
	負債	9,863	9,733	9,308	21,877	
連結	資産	51,663	51,083	51,762	65,430	
	負債	11,212	10,928	10,469	22,962	

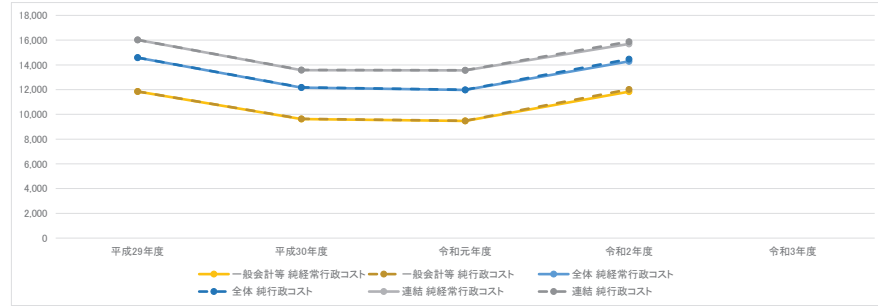


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から68百万円の増額となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の工物であり、工物の減価償却が進んだことが主な要因となり、で597百万円の減となっている。また、建設仮勘定についても学校給食センター建設事業の未完了及び未完了建設工事の増のため建設仮勘定が51百万円の増となっている。
 また、負債総額が期首時点から163百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、地方債が△281百万円と最も多く減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	11,849	9,616	9,469
	純行政コスト	11,854	9,638	9,482	12,024	
全体	純経常行政コスト	14,584	12,159	11,975	14,286	
	純行政コスト	14,588	12,181	11,989	14,472	
連結	純経常行政コスト	16,020	13,572	13,557	15,693	
	純行政コスト	16,021	13,590	13,567	15,876	

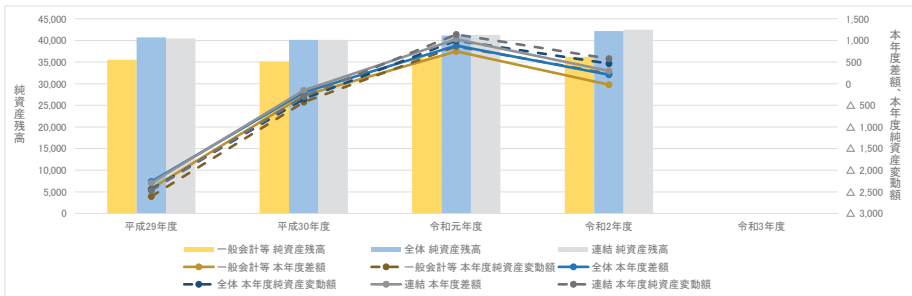


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,002百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,361百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,320百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,597百万円)、次いで補助金等(4,320百万円)であり、純行政コストの74.1%を占めている。物件費等は主に、放射性物質除染対策事業に対する支出が多くを占めているためであるが、事業は年々収束しているため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,317百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,530百万円多くなり、純行政コストは2,457百万円増加している。
 連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,646百万円多くなっている一方、人件費が339百万円多くなっているなど、経常費用が5,510百万円多くなり、純行政コストは3,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 2,426	△ 274	747
	本年度純資産変動額	△ 2,608	△ 427	864	231	
	純資産残高	35,536	35,109	35,973	36,204	
全体	本年度差額	△ 2,265	△ 203	881	206	
	本年度純資産変動額	△ 2,446	△ 351	999	464	
	純資産残高	40,733	40,126	41,125	42,185	
連結	本年度差額	△ 2,294	△ 155	1,027	297	
	本年度純資産変動額	△ 2,472	△ 296	1,139	578	
	純資産残高	40,453	40,155	41,293	42,469	

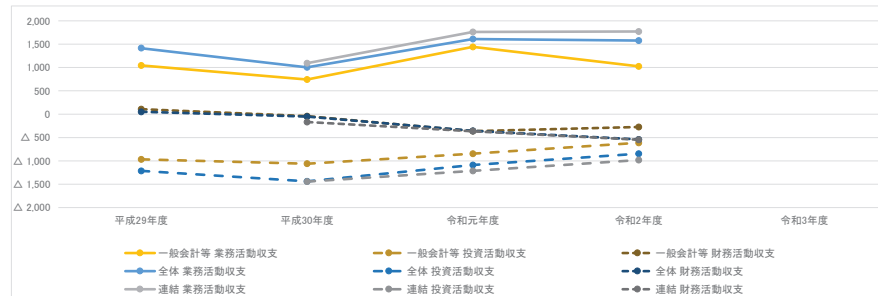


分析:
 一般会計等においては、純行政コストについて前年度より2,483百万円減少しており、純行政コストの変動に比べ、財源部分が増の伸びが小さくなっていることから、純資産残高は前年度より231百万円の増額にとどまっています。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計と比べて収税が1,065百万円多くっており、本年度差額は+229百万円となり、純資産残高は5,981百万円の増額となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,174百万円多くっており、本年度差額は296百万円となり、純資産残高は6,264百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	1,043	743	1,443
	投資活動収支	△ 968	△ 1,061	△ 844	△ 612	
	財務活動収支	108	△ 41	△ 363	△ 272	
全体	業務活動収支	1,415	1,004	1,610	1,577	
	投資活動収支	△ 1,215	△ 1,438	△ 1,087	△ 846	
	財務活動収支	52	△ 50	△ 358	△ 540	
連結	業務活動収支		1,093	1,762	1,772	
	投資活動収支		△ 1,444	△ 1,213	△ 982	
	財務活動収支		△ 167	△ 364	△ 547	



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,024百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立や学校給食センター建設事業、白河布引山演習場周辺道路改修等事業、社会資本整備総合交付金事業、特定防衛施設周辺整備事業を行ったことから▲612百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から140百万円増額し、756百万円となった。これは収税等が増額したためである。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より552百万円多い1,576百万円となっている。投資活動収支では、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため▲268百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲540百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円増額し2,254百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,366,318	4,313,212	4,358,490	4,365,272	
人口	20,116	20,165	20,291	20,254	
当該値	217.1	213.9	214.8	215.5	
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	

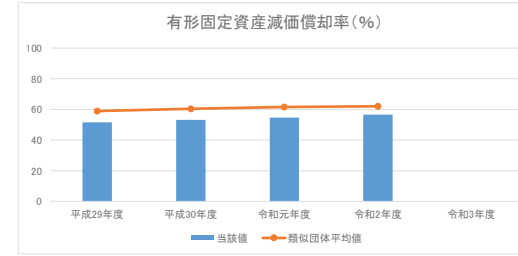
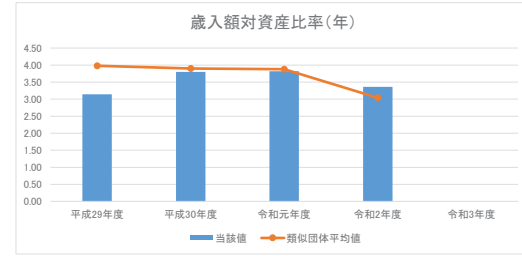
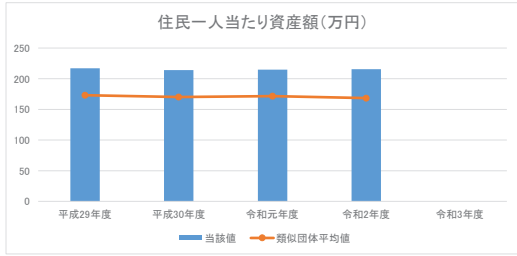
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,663	43,132	43,585	43,653	
歳入総額	13,891	11,357	11,403	12,998	
当該値	3.14	3.80	3.82	3.36	
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,631	30,824	32,035	33,384	
有形固定資産 ※1	57,383	57,911	58,612	59,109	
当該値	51.6	53.2	54.7	56.5	
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

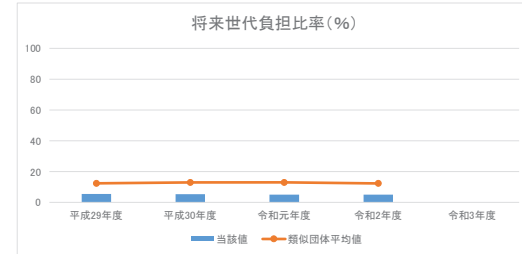
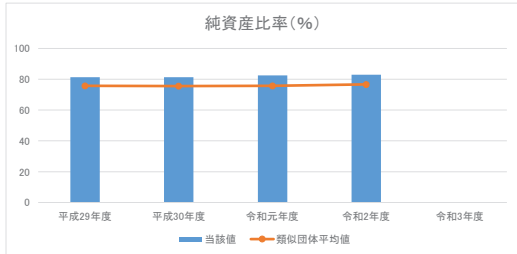
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,536	35,109	35,973	36,204	
資産合計	43,663	43,132	43,585	43,653	
当該値	81.4	81.4	82.5	82.9	
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,974	1,919	1,832	1,809	
有形・無形固定資産合計	36,358	36,122	36,446	35,857	
当該値	5.4	5.3	5.0	5.0	
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	

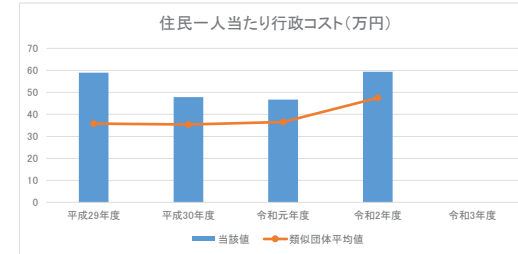
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,185,373	963,777	948,202	1,202,412	
人口	20,116	20,165	20,291	20,254	
当該値	58.9	47.8	46.7	59.4	
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	



4. 負債の状況

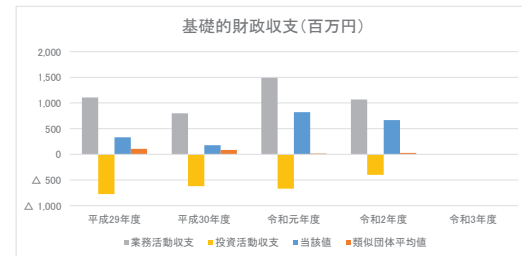
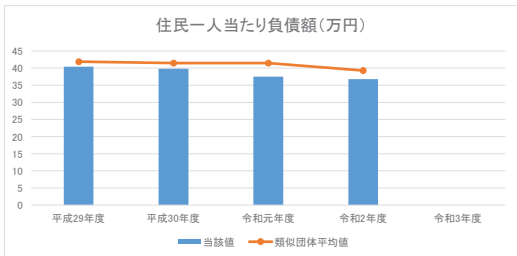
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	812,701	802,337	761,182	744,870	
人口	20,116	20,165	20,291	20,254	
当該値	40.4	39.8	37.5	36.8	
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,106	798	1,493	1,067	
投資活動収支 ※2	△ 776	△ 620	△ 670	△ 401	
当該値	330	178	823	666	
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	

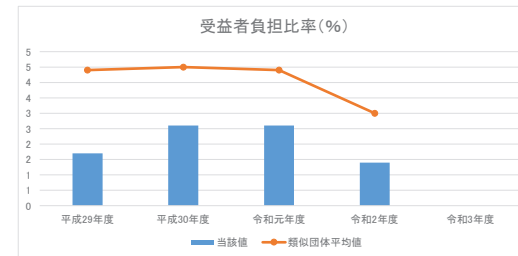
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	206	256	254	172	
経常費用	12,055	9,872	9,723	12,002	
当該値	1.7	2.6	2.6	1.4	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。当村は類似団体に比べると、有形固定資産減価償却率が低く、減価償却が終わっていない資産が多いと類推出来る。減価償却が終わっていないため、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。

翌年以降、新規事業による施設の建設(投資事業)が検討されており、それによって減価償却をふまえても住民一人当たりの資産額は大きくなるものと想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると思われる。

歳入額対資産比率は類似団体平均より上回っているが、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても横ばいである。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対策債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。

今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっておりと考えられる。この物件費は主に放射性物質除染対策事業によるもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であり、期首時点と比較しても同程度である。来年度は退職者が多い影響で今年度同等の推移であれば、住民一人当たりの負債額がさらに減少することが見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回っているため666百万円となっている。業務活動収支が上回っている理由としては、除染対策事業の縮小(物件費等の支出の減少)が考えられる。今後は投資的な新規事業が増えていることにより、地方債を発行することが想定される。負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6269百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、189百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射性物質除染対策事業の収束により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県泉崎村
 団体コード 074641

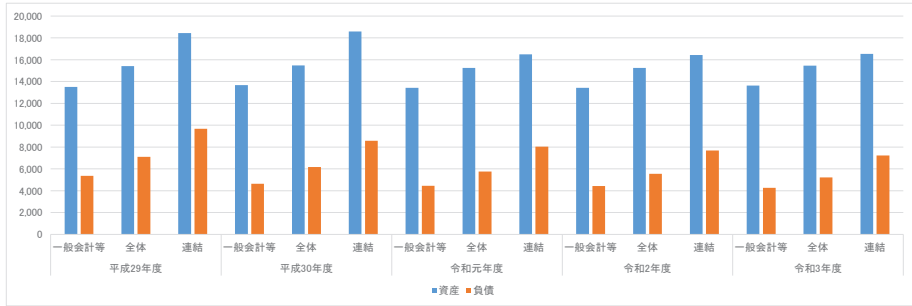
人口	6,324 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,654.802 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,520	13,667	13,418	13,421	13,632
	負債	5,360	4,643	4,448	4,425	4,271
全体	資産	15,413	15,480	15,255	15,256	15,455
	負債	7,101	6,168	5,762	5,550	5,223
連結	資産	18,438	18,588	16,499	16,427	16,535
	負債	9,674	8,587	8,044	7,691	7,226

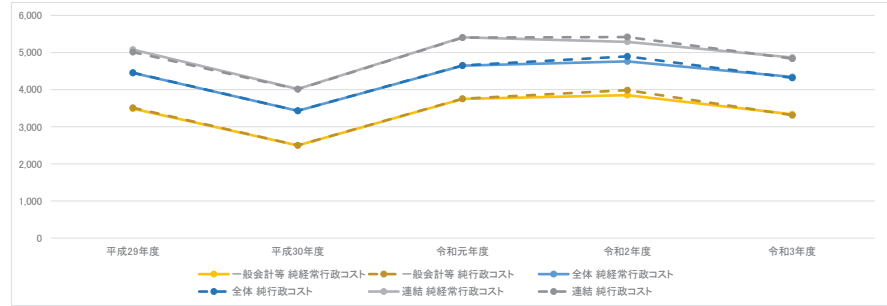


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から154百万円減少(-3.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(211百万円)であり、水道事業会計等を加えた全体でも356百万円減少(-8.5%)している。
 連結での資産は、前年度末より108百万円増加(+0.7%)している。主に一般会計等における事業用資産とインフラ資産の建物で合計202百万円、工作物で合計256百万円増えていることが要因である。また負債については、465百万円減少しているが、地方債で424百万円減少しているのが主となっている。
 今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,486	2,497	3,751	3,851	3,337
	純行政コスト	3,512	2,498	3,753	3,986	3,312
全体	純経常行政コスト	4,448	3,429	4,647	4,761	4,341
	純行政コスト	4,456	3,430	4,650	4,896	4,316
連結	純経常行政コスト	5,078	4,017	5,409	5,289	4,866
	純行政コスト	5,014	4,010	5,400	5,417	4,834

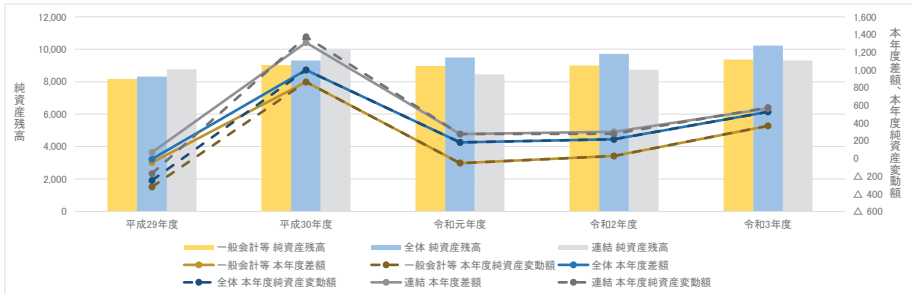


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,415百万円となり、前年度と比べ533百万円の減少(-15.6%)となった。業務費用の方が移転費用より381百万円多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,159百万円)であり、純行政コストの35.0%を占めている。施設の複合化や統廃合を検討しながら公共施設等の適正な管理に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が251百万円多く増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が933百万円多く増え、純行政コストは1,004百万円多く増えている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が447百万円多く増えている一方、人件費で162百万円、物件費等で485百万円多く増えているなど、経常費用が1,977百万円多く増え、純行政コストは1,522百万円多く増えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 47	864	△ 54	26	366
	本年度純資産変動額	△ 323	864	△ 54	26	366
全体	本年度差額	△ 8	999	181	217	525
	本年度純資産変動額	△ 249	999	181	217	525
連結	本年度差額	68	1,309	275	301	565
	本年度純資産変動額	△ 172	1,374	275	278	574
	純資産残高	8,764	10,002	8,455	8,736	9,309

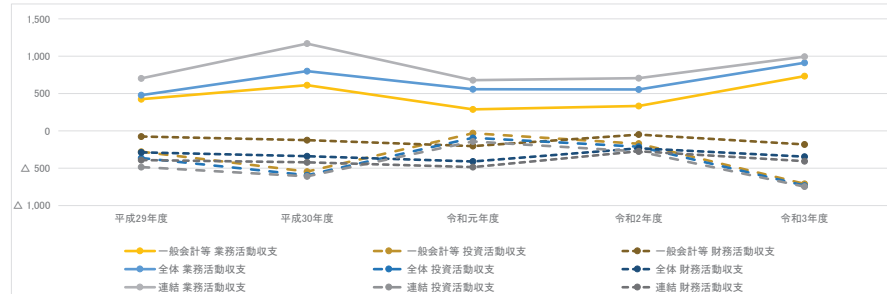


分析:
 一般会計等においては、収税等の財源(3,679百万円)が純行政コスト(3,312百万円)を上回り、本年度差額は366百万円となり、純資産残高も366百万円の増加となった。地方税の徴収強化に取り組み、さらなる収税等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が437百万円多く増え、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は525百万円の増加となった。
 連結では、福島県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,720百万円多くなり、純資産残高も573百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	425	611	288	333	733
	投資活動収支	△ 279	△ 546	△ 32	△ 171	△ 710
	財務活動収支	△ 77	△ 124	△ 204	△ 50	△ 182
全体	業務活動収支	478	800	557	555	912
	投資活動収支	△ 364	△ 594	△ 93	△ 212	△ 733
	財務活動収支	△ 288	△ 339	△ 410	△ 233	△ 345
連結	業務活動収支	704	1,168	679	707	993
	投資活動収支	△ 486	△ 609	△ 142	△ 277	△ 747
	財務活動収支	△ 392	△ 421	△ 485	△ 273	△ 406



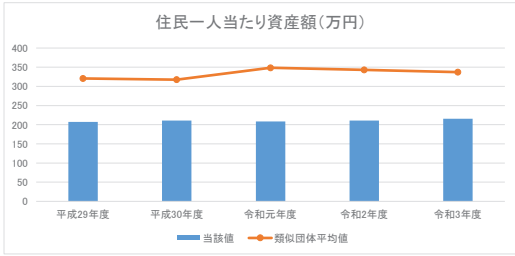
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は733百万円であったが、投資活動収支については、繰越金の財政調整基金への積立金の増加や補助事業の減により補助金収入が減少したことから△710百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△182百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から159百万円減少し403百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より179百万円多い912百万円となっている。投資活動収支は、介護給付費準備基金への積立金の増加により、△733百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し587百万円となった。
 連結では、白河広域圏の消防・ごみ・尿・上水道等の収入や福島県後高齢者医療広域連合の国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ200百万円多い993百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の基金積立が同じ影響し、△747百万円となっている。財務活動収支は△406百万円となり、本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、814百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

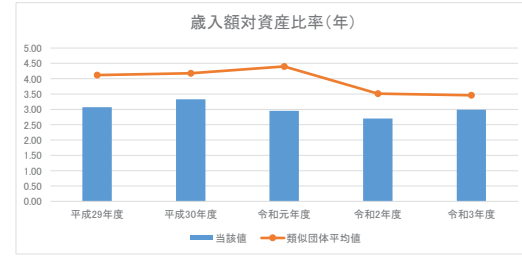
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,351,993	1,366,662	1,341,768	1,342,051	1,363,246
人口	6,519	6,487	6,443	6,358	6,324
当該値	207.4	210.7	208.3	211.1	215.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

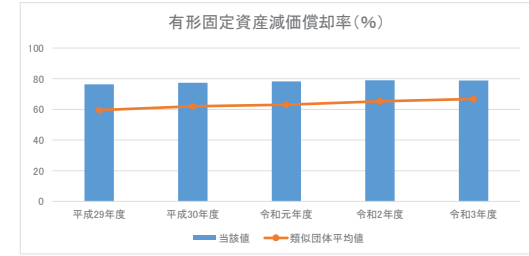
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,520	13,667	13,418	13,421	13,632
歳入総額	4,410	4,103	4,545	4,964	4,552
当該値	3.07	3.33	2.95	2.70	2.99
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,548	17,909	18,278	18,659	18,992
有形固定資産 ※1	23,001	23,141	23,347	23,619	24,076
当該値	76.3	77.4	78.3	79.0	78.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

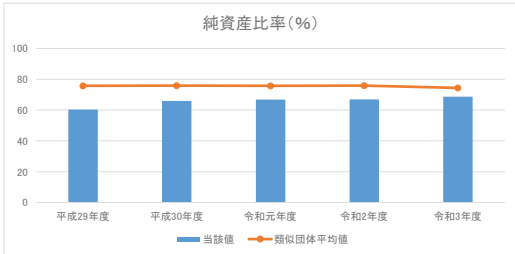
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

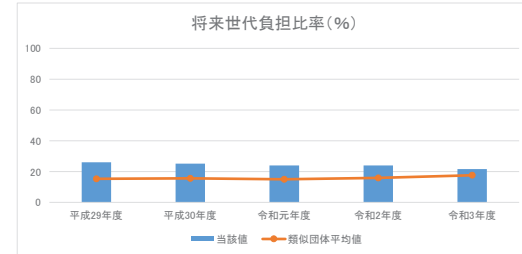
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,160	9,024	8,969	8,995	9,362
資産合計	13,520	13,667	13,418	13,421	13,632
当該値	60.4	66.0	66.8	67.0	68.7
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,408	2,296	2,149	2,148	1,968
有形・無形固定資産合計	9,271	9,124	8,962	8,940	9,058
当該値	26.0	25.2	24.0	24.0	21.7
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

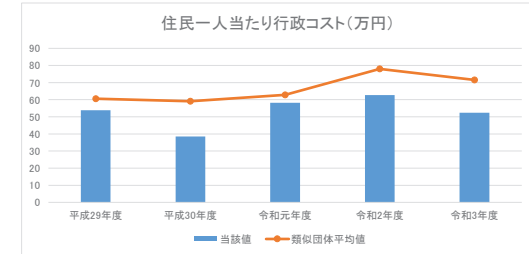
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

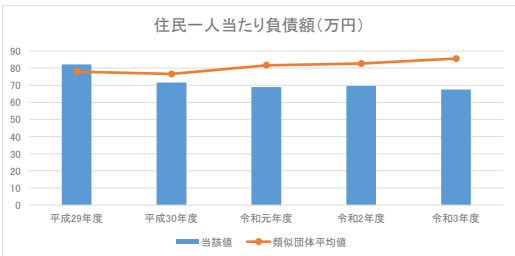
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	351,232	249,767	375,300	398,586	331,220
人口	6,519	6,487	6,443	6,358	6,324
当該値	53.9	38.5	58.2	62.7	52.4
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

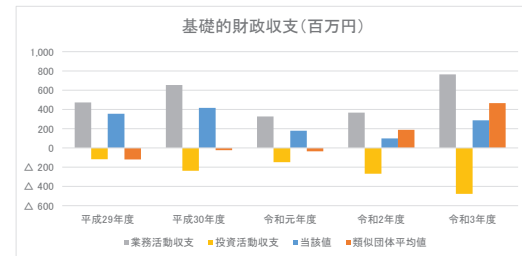
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	535,988	464,305	444,819	442,507	427,066
人口	6,519	6,487	6,443	6,358	6,324
当該値	82.2	71.6	69.0	69.6	67.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	473	654	326	367	764
投資活動収支 ※2	△118	△237	△147	△268	△478
当該値	355	417	179	99	286
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	465.4

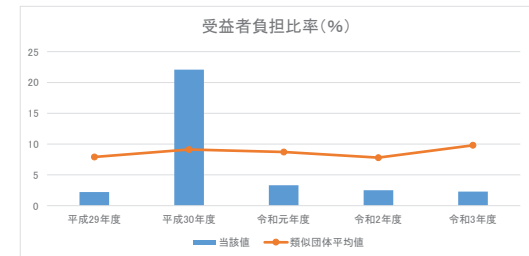
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	77	708	128	97	78
経常費用	3,563	3,204	3,879	3,948	3,415
当該値	2.2	22.1	3.3	2.5	2.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、令和2年度実施の特別定額給付金事業分の歳入が減少したことから前年度より0.29増加した。
 有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均より下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21.7%となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は職員採用人数の適正化により、人件費が増加していくと考えられる。また、社会保障関連の経費も増加傾向にあるため、事業の適正化などについて検討していく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っているため、地方債は年々減少しており、引き続き、財政運営の適正管理等に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、286百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、診療所耐震補強工事やパークゴルフ場造成工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしている。また、経常収益が昨年度から19百万円減少していることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経費の削減を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県中島村
 団体コード 074659

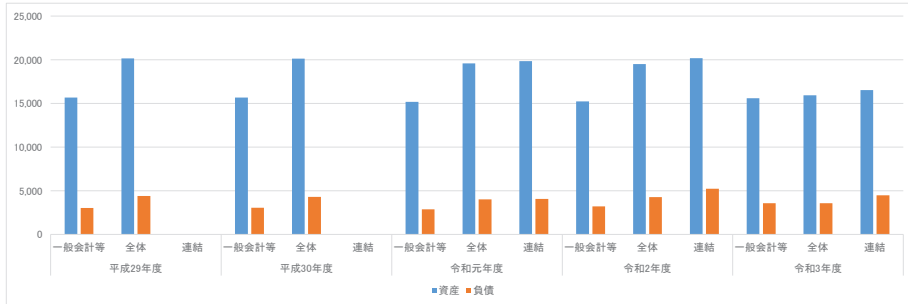
人口	4,895 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,128.822 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,670	15,683	15,186	15,223	15,589
	負債	3,021	3,049	2,871	3,213	3,579
全体	資産	20,147	20,131	19,582	19,512	19,918
	負債	4,395	4,305	4,006	4,280	3,580
連結	資産			19,847	20,167	16,534
	負債			4,075	5,232	4,471

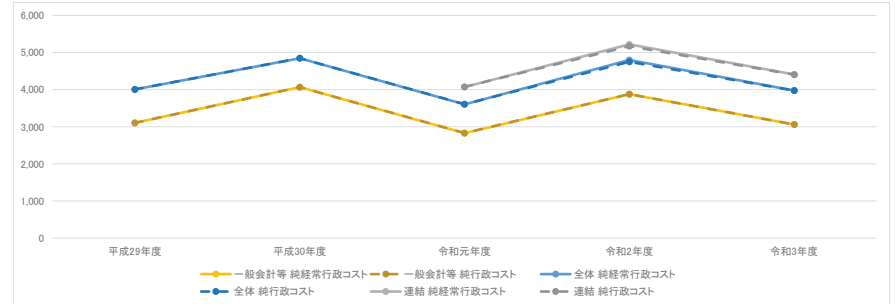


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から366百万円の増加(2%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,105	4,067	2,827	3,877	3,061
	純行政コスト	3,104	4,067	2,830	3,877	3,062
全体	純経常行政コスト	4,004	4,845	3,603	4,798	3,973
	純行政コスト	4,004	4,845	3,607	4,752	3,974
連結	純経常行政コスト			4,070	5,220	4,406
	純行政コスト			4,074	5,170	4,404

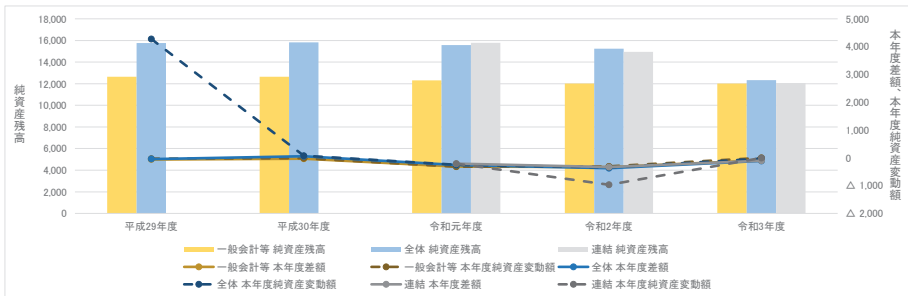


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,111百万円となり、前年度比763百万円の減少(▲21%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,965百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,146百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(763百万円、前年度比229百万円減)、次いで人件費(611百万円、前年度比16百万円増)であり、純行政コストの44%を占めている。今後も施設の更新・維持管理等により、この傾向が続くことが見込まれるため、適正管理することで経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	△ 32	△ 318	△ 335	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 31	△ 15	△ 319	△ 305	△ 1
	純資産残高	12,649	12,634	12,315	12,010	12,009
全体	本年度差額	△ 42	57	△ 256	△ 373	△ 114
	本年度純資産変動額	4,277	73	△ 249	△ 344	△ 29
	純資産残高	15,752	15,826	15,576	15,233	12,338
連結	本年度差額			△ 212	△ 332	△ 104
	本年度純資産変動額			△ 208	△ 968	△ 5
	純資産残高			15,773	14,934	12,063

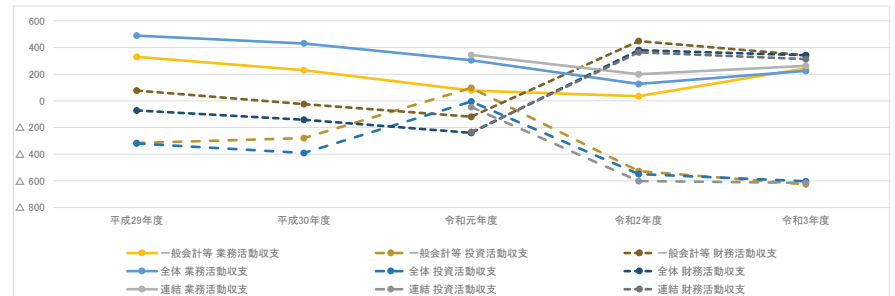


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,166百万円)が純行政コスト(3,062百万円)を下回っており、本年度差額は▲896百万円となり、純資産残高は1百万円の減少となった。企業誘致や移住・定住の促進により自主財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	330	230	77	35	243
	投資活動収支	△ 317	△ 279	97	△ 526	△ 626
	財務活動収支	77	△ 24	△ 119	448	342
全体	業務活動収支	489	431	305	127	225
	投資活動収支	△ 319	△ 391	△ 5	△ 549	△ 603
	財務活動収支	△ 72	△ 142	△ 240	380	342
連結	業務活動収支			344	200	262
	投資活動収支			△ 46	△ 601	△ 615
	財務活動収支			△ 234	364	313



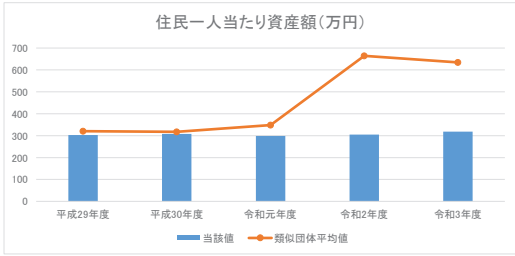
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は243百万円であり、税収等の不足分を補うため、基金を取崩したが投資活動収支は▲626百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、342百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、232百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

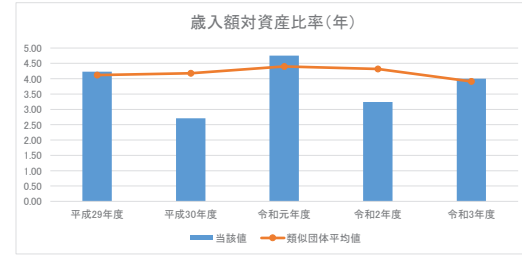
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,567,000	1,568,331	1,518,584	1,522,333	1,558,900
人口	5,176	5,098	5,077	4,990	4,895
当該値	302.7	307.6	299.1	305.1	318.5
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

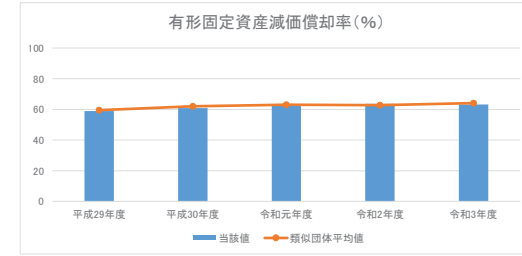
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,670	15,683	15,186	15,223	15,589
歳入総額	3,707	5,792	3,194	4,703	3,897
当該値	4.23	2.71	4.75	3.24	4.00
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,059	14,625	15,087	15,568	15,989
有形固定資産 ※1	23,866	24,022	24,055	24,492	25,290
当該値	58.9	60.9	62.7	63.6	63.2
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	62.7	64.1

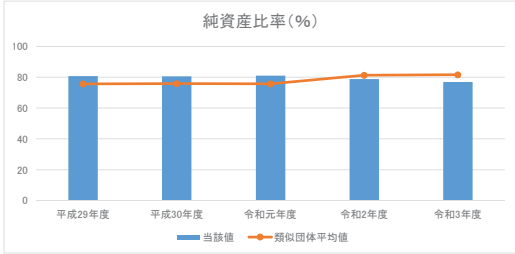
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

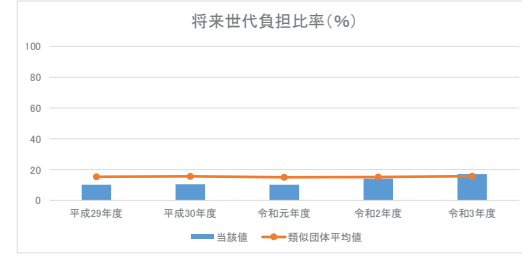
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,649	12,634	12,315	12,010	12,009
資産合計	15,670	15,683	15,186	15,223	15,589
当該値	80.7	80.6	81.1	78.9	77.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,196	1,188	1,109	1,597	1,964
有形・無形固定資産合計	11,791	11,441	10,987	11,237	11,505
当該値	10.1	10.4	10.1	14.2	17.1
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.2	15.7

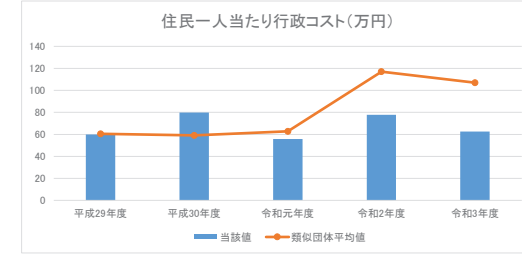
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

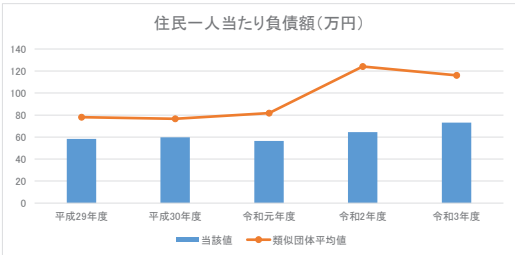
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	310,400	406,698	283,003	387,717	306,200
人口	5,176	5,098	5,077	4,990	4,895
当該値	60.0	79.8	55.7	77.7	62.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

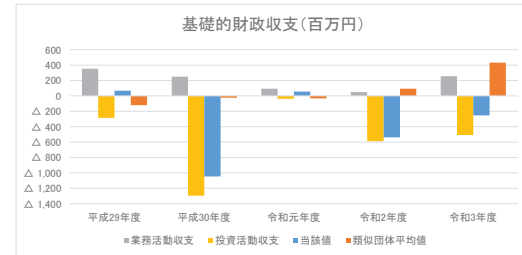
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	302,100	304,905	287,091	321,333	357,900
人口	5,176	5,098	5,077	4,990	4,895
当該値	58.4	59.8	56.5	64.4	73.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	351	249	93	49	256
投資活動収支 ※2	△ 285	△ 1,295	△ 38	△ 588	△ 509
当該値	66	△ 1,046	55	△ 539	△ 253
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	94.4	430.2

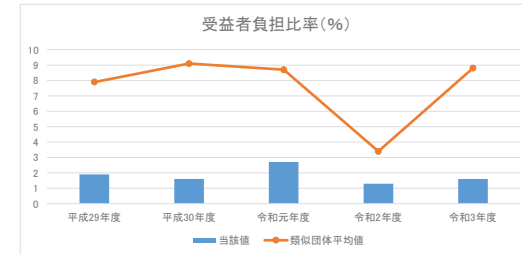
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	61	65	77	52	50
經常費用	3,166	4,132	2,903	3,929	3,111
当該値	1.9	1.6	2.7	1.3	1.6
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。施設更新があったことから、前年度末に比べ36,567万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り、平成29年度時点と比べて7.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似平均を下回っており、前年度に比べて15万円ほど減少している。特に物件費等が前年度より468百万円減少しており、新型コロナウイルス感染症関連の臨時給付金等が原因と考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ9万円程度増加している。これは、地方債の不足を補うために地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。前年度に比べ増加しているが、經常費用は前年度から819百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢吹町
 団体コード 074667

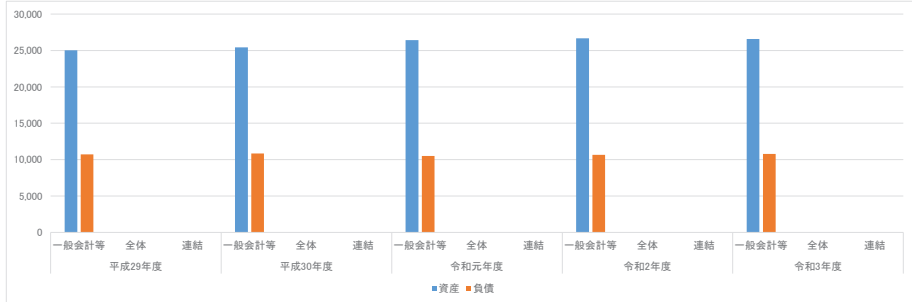
人口	17,092 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	60.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,024.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	73.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,008	25,417	26,409	26,669	26,563
	負債	10,721	10,846	10,515	10,653	10,795
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

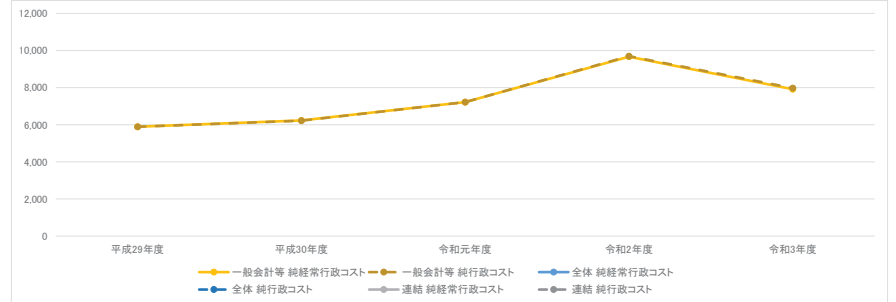


分析:
 資産総額は前年度比106百万円(△0.4%)減となり、事業用資産、建物等の減価償却が主な要因である。
 また、負債総額が前年度比138百万円(1.3%)の増となり、制度改正により支給対象職員数が増えたことに伴う退職手当引当金の増が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,893	6,227	7,217	9,666	7,911
	純行政コスト	5,891	6,225	7,218	9,696	7,973
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

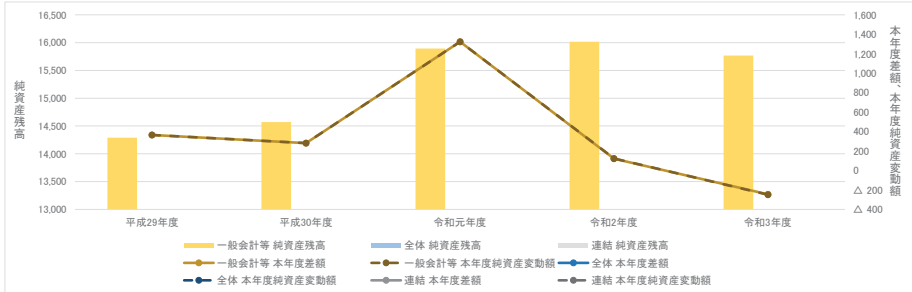


分析:
 一般会計等における純経常行政コストは前年度比1,755百万円の減となり、補助金等の減(△1,426千円)が主な要因である。
 また、前年度と比較し使用料等の経常収益が減(△75百万円)となっている。
 今後は、物件費や増加傾向にある一部事務組合への負担金・他会計への繰出金等の移転費用を見直し、効果的な執行を行うことでさらなるコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	366	282	1,323	121	△ 245
	本年度純資産変動額	366	282	1,323	123	△ 249
	純資産残高	14,289	14,571	15,894	16,016	15,767
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

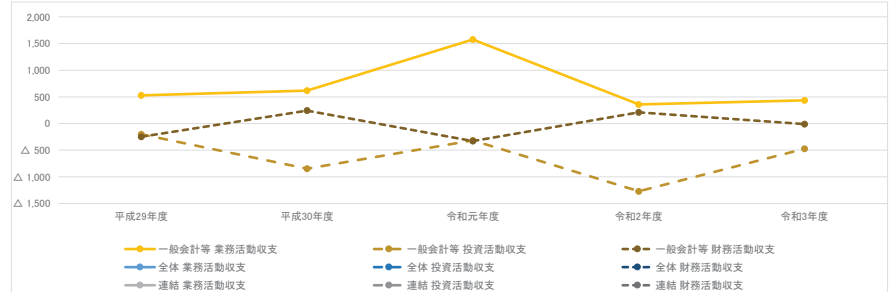


分析:
 一般会計等において、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△245百万円となった。大規模な復興事業が令和2年度に完了し国県等補助金が減少したことが主な要因である。
 今後は、国県補助金の積極的な活用および徴収業務のさらなる強化等により財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	526	618	1,575	358	436
	投資活動収支	△ 201	△ 846	△ 315	△ 1,269	△ 472
	財務活動収支	△ 249	242	△ 329	208	△ 10
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等において、投資活動収支は△472百万円、財務活動収支が△10百万円となり前年度と比較し大きく変動した。
 令和2年度に起債の借入を伴う大規模な公共施設整備が完了したことが主な要因である。
 また、令和3年度は地方債発行収入を地方債償還額が上回ったことにより財務活動収支がマイナスとなった。
 今後もバランスを考慮しつつ、地方債残高の縮減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,500,800	2,541,658	2,640,912	2,666,908	2,656,277
人口	17,552	17,406	17,365	17,221	17,092
当該値	142.5	146.0	152.1	154.9	155.4
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

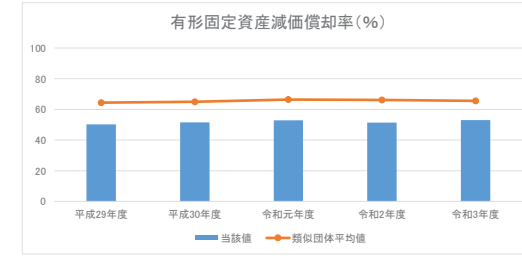
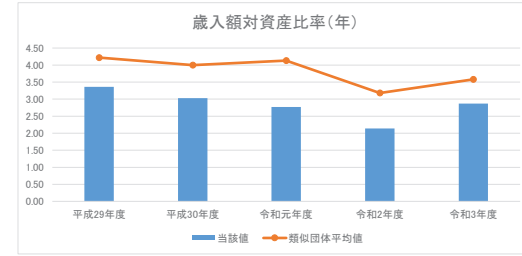
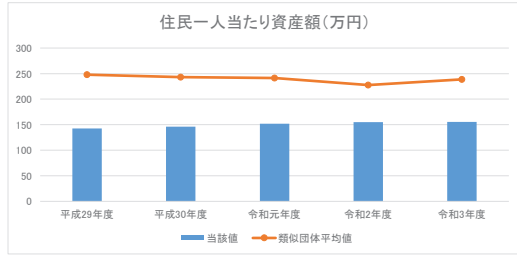
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,008	25,417	26,409	26,669	26,563
歳入総額	7,450	8,382	9,550	12,435	9,253
当該値	3.36	3.03	2.77	2.14	2.87
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,529	14,060	14,612	15,183	15,827
有形固定資産 ※1	26,956	27,293	27,684	29,533	29,874
当該値	50.2	51.5	52.8	51.4	53.0
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

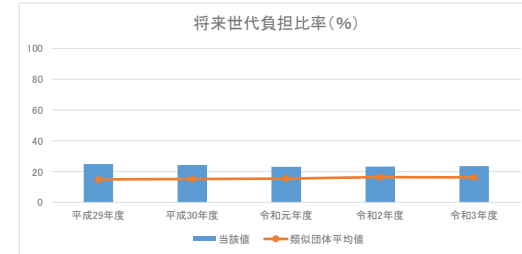
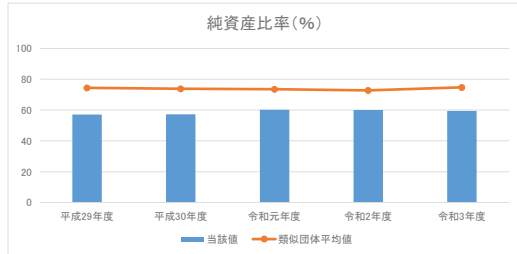
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,289	14,571	15,894	16,016	15,767
資産合計	25,008	25,417	26,409	26,669	26,563
当該値	57.1	57.3	60.2	60.1	59.4
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,065	5,094	4,786	5,003	4,981
有形・無形固定資産合計	20,453	20,968	20,761	21,485	21,171
当該値	24.8	24.3	23.1	23.3	23.5
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

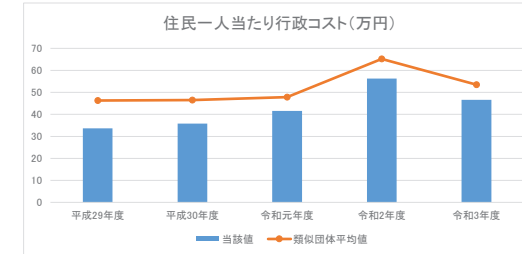
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	589,100	622,465	721,843	969,575	797,329
人口	17,552	17,406	17,365	17,221	17,092
当該値	33.6	35.8	41.6	56.3	46.6
類似団体平均値	46.3	46.3	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

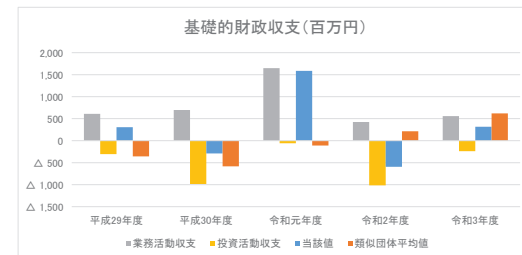
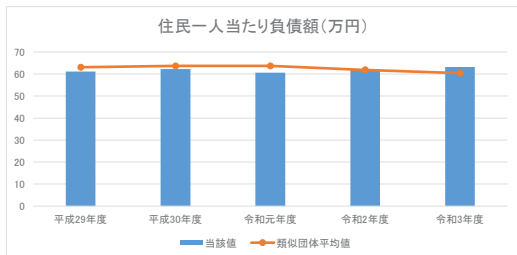
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,072,100	1,084,599	1,051,539	1,065,277	1,079,541
人口	17,552	17,406	17,365	17,221	17,092
当該値	61.1	62.3	60.6	61.9	63.2
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	611	695	1,647	423	557
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 983	△ 58	△ 1,017	△ 240
当該値	305	△ 288	1,588	△ 594	317
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

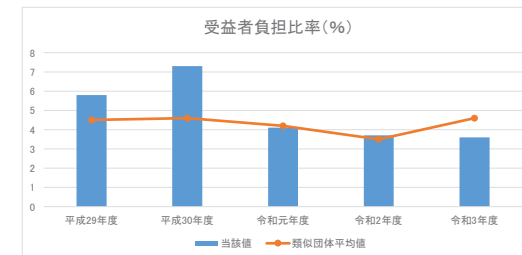
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	361	493	307	369	294
経常費用	6,254	6,720	7,524	10,035	8,206
当該値	5.8	7.3	4.1	3.7	3.6
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額および歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているため、固定資産の適正な管理や、バランスを考慮したうえで基金残高の増に努める。また、有形固定資産減価償却率は地自治体を下回っており、比較的公共施設の老朽化が進行していないと考えられるが、修繕や改修による将来の負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化の検討を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 類似団体と比較し、純資産比率は下回り、将来世代比率は上回っており、将来世代の負担が比較的大きい状況である。今後は、新規地方債発行の抑制および繰上償還を計画的に実施することにより地方債残高縮減に取り組み、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 類似団体と比較し、やや低い数値で推移している。今後は、経常的な物件費・移転費用の支出の見直しや受益者負担の見直しを行うことで引き続き効率的な行政運営に取り組む。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額は類似団体と比較しおおよそ同水準で推移しているが、令和3年度は少し上回った。今後は、国庫事業にかかる負担金の残高減少を捉えながら、地方債の計画的な発行および繰上償還の実施に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回る状況であり、新型コロナウイルスの影響による収益の減や、光熱水費等維持費が増加しているが使用料金を据置していることが主な要因と考えられる。今後は、経常的なコストの見直しおよび使用料の見直しの検討を進め、さらなる公平性・透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県棚倉町
団体コード 074811

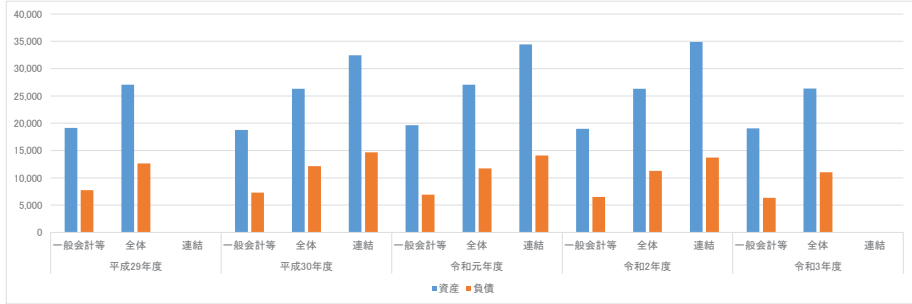
人口	13,490 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	159.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,756,148 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,159	18,782	19,657	18,978	19,058
	負債	7,729	7,307	6,936	6,500	6,337
全体	資産	27,078	26,314	27,076	26,324	26,362
	負債	12,647	12,149	11,716	11,258	11,038
連結	資産	32,447	32,449	34,429	34,878	
	負債		14,660	14,075	13,725	

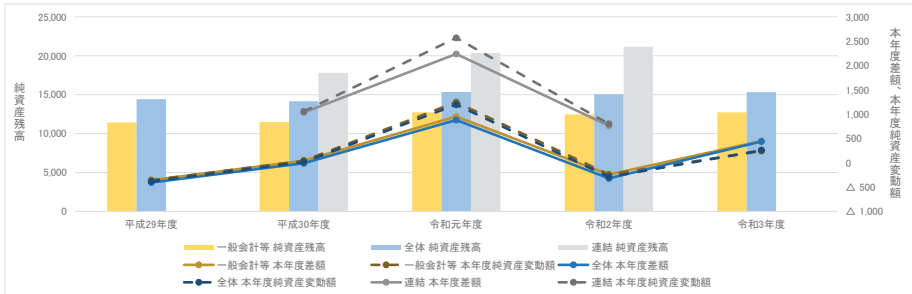


分析:
一般会計等については、有形固定資産において、道路メンテナンス事業や街灯LED化事業等により工物費が132.1百万円増加(+84.5%)し、無形固定資産においては長期延滞債権が262.0百万円減少(▲86.4%)している。流動資産では、繰越事業による未収金が186.2百万円の減(▲89.7%)、基金は財政調整基金の増により137.0百万円の増(+16.0%)となり、増加要因が大きく資産総額は期首時点から79.2百万円増加(+0.4%)した。また、負債は、固定負債である地方債が141.7百万円の減(▲3.1%)となり、負債合計は期首時点より163.2百万円減少(▲2.5%)した。
総資産のうち有形固定資産の割合が71.7%を占めているが、これらは将来的に維持管理等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズ等にも注視しながら優先順位を決めて改修を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。
上下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は期首時点から38.0百万円増加(+0.1%)し、負債総額は期首時点より219.7百万円減少(▲2.0%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産により一般会計等より7,304百万円、負債総額は上下水道事業に係る地方債の影響により4,702百万円それぞれ増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 358	44	950	△ 242	445
	本年度純資産変動額	△ 358	44	1,246	△ 242	242
	純資産残高	11,430	11,474	12,720	12,479	12,721
全体	本年度差額	△ 407	△ 9	878	△ 319	436
	本年度純資産変動額	△ 383	16	1,195	△ 294	258
	純資産残高	14,431	14,165	15,380	15,066	15,324
連結	本年度差額	1,032	1,032	2,237	761	
	本年度純資産変動額	1,057	1,057	2,567	799	
	純資産残高		17,787	20,354	21,153	

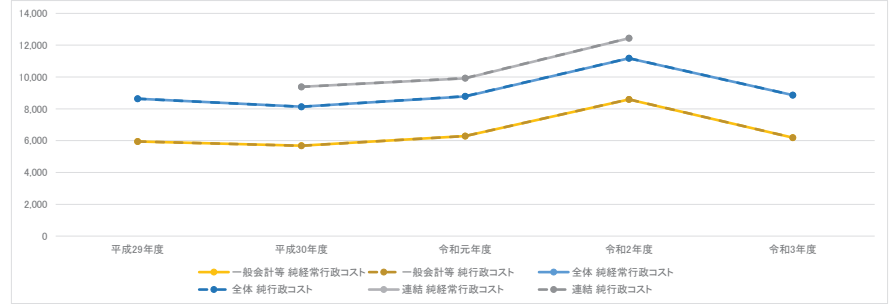


分析:
一般会計等においては、収収等の財源6,640百万円が純行政コスト6,195百万円を上回ったため本年度差額は445百万円増加し、純資産残高は12,721百万円となった。内訳としては、特別定額給付金事業や農業災害対策補助事業等の減による補助金等の減や、令和元年台風19等の復旧が進んだことによる事業費の減等により、純行政コストが削減したこと等が要因であると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により収収等が一般会計等よりも979百万円増加し、一般会計等と同様に純行政コストを上回る結果となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,948	5,684	6,289	8,590	6,195
	純行政コスト	5,945	5,678	6,295	8,595	6,195
全体	純経常行政コスト	8,837	8,136	8,782	11,176	8,868
	純行政コスト	8,634	8,130	8,789	11,181	8,868
連結	純経常行政コスト		9,386	9,923	12,437	
	純行政コスト		9,380	9,929	12,444	

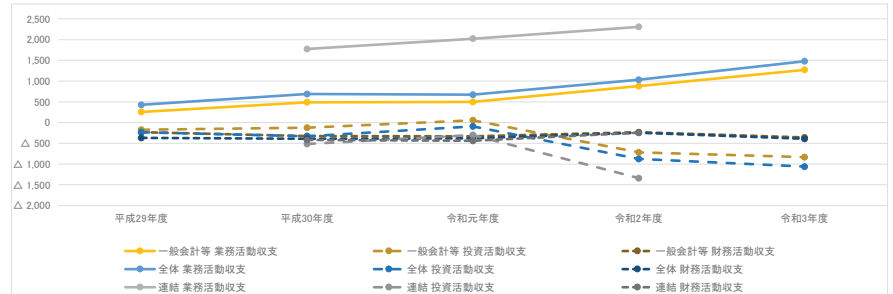


分析:
一般会計等においては、経常費用が6,403百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が3,547百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,856百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中でも物件費等が2,377百万円で業務費用全体の67.0%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・節減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が369百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは8,868百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	256	490	496	878	1,270
	投資活動収支	△ 174	△ 124	54	△ 717	△ 833
	財務活動収支	△ 232	△ 325	△ 300	△ 234	△ 358
全体	業務活動収支	429	687	674	1,032	1,478
	投資活動収支	△ 231	△ 329	△ 92	△ 878	△ 1,080
	財務活動収支	△ 369	△ 388	△ 377	△ 245	△ 391
連結	業務活動収支		1,774	2,022	2,306	
	投資活動収支		△ 518	△ 300	△ 1,338	
	財務活動収支		△ 417	△ 439	△ 243	

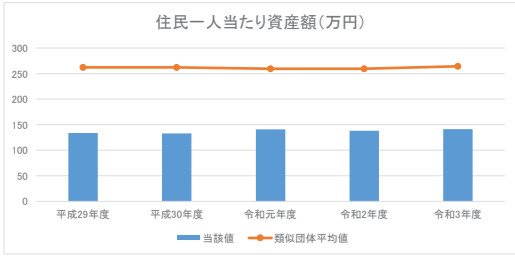


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,270百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出及び基金積立金支出が国県等補助金収入及び基金取崩収入を上回ったことから▲833百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲358百万円、本年度末資金残高は期首時点より79百万円増加し486百万円となった。地方債の償還は、東日本大震災で被災した施設の復旧事業等に係る元利償還や、令和元年度台風災害の元利償還が増えていること等今後数年にわたり増加傾向にあることを見込んでおり、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多い1,478百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道における浄化センター設備更新や公共施設設置、上下水道事業における配水管布設等の事業実施により▲1,080百万円となった。また、財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還が地方債発行収入を上回り▲391百万円、本年度末資金残高は期首時点より26百万円増加し875百万円となった。

1. 資産の状況

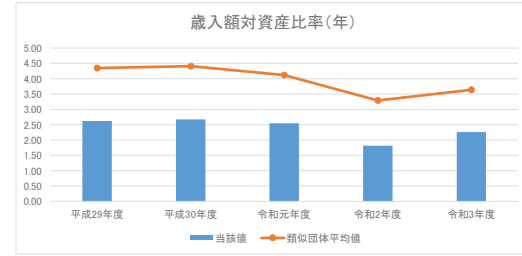
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,915,873	1,878,200	1,965,670	1,897,847	1,905,769
人口	14,327	14,156	13,951	13,751	13,490
当該値	133.7	132.7	140.9	138.0	141.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

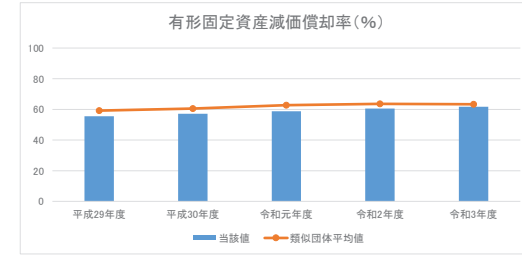
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,159	18,782	19,657	18,978	19,058
歳入総額	7,300	7,042	7,712	10,408	8,430
当該値	2.62	2.67	2.55	1.82	2.26
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,955	18,634	19,241	19,922	20,620
有形固定資産 ※1	32,375	32,639	32,776	32,871	33,402
当該値	55.5	57.1	58.7	60.6	61.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

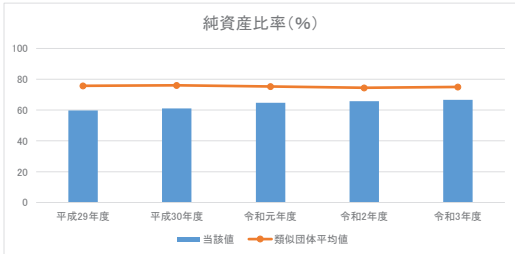
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

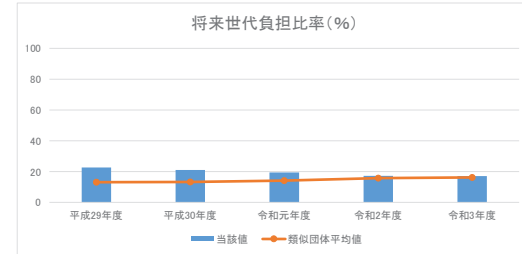
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,430	11,474	12,720	12,479	12,721
資産合計	19,159	18,782	19,657	18,978	19,058
当該値	59.7	61.1	64.7	65.8	66.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,312	2,993	2,733	2,366	2,324
有形・無形固定資産合計	14,694	14,258	14,075	13,743	13,669
当該値	22.6	21.0	19.4	17.2	17.0
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

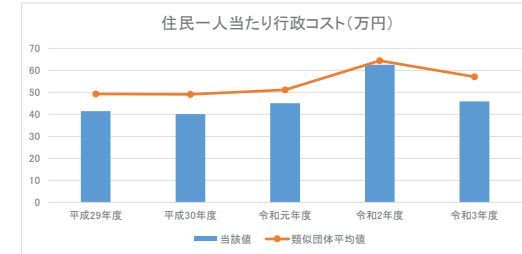
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

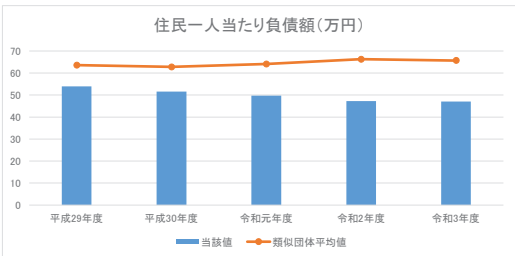
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	594,490	567,800	629,492	859,512	619,461
人口	14,327	14,156	13,951	13,751	13,490
当該値	41.5	40.1	45.1	62.5	45.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

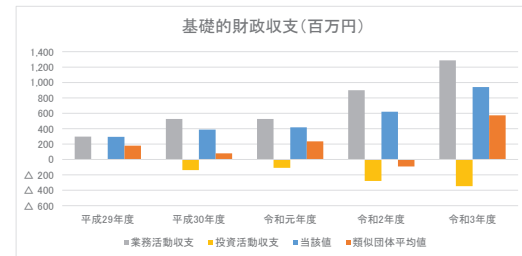
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	772,883	730,700	693,647	649,989	633,670
人口	14,327	14,156	13,951	13,751	13,490
当該値	53.9	51.6	49.7	47.3	47.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	298	526	525	900	1,287
投資活動収支 ※2	△ 3	△ 137	△ 108	△ 280	△ 348
当該値	295	389	417	620	939
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

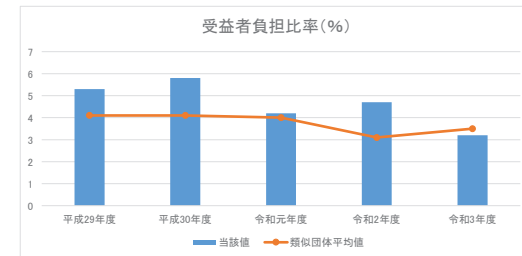
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	335	349	273	425	208
経常費用	6,283	6,033	6,562	9,015	6,403
当該値	5.3	5.8	4.2	4.7	3.2
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。令和3年度は道路メンテナンス事業や街灯LED化事業等により資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後は減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準となったが、既存の施設を活用し更新に係る財政負担を抑制していることから、今後も償却率の上昇が継続すると考えられる。公共施設等総合管理計画をはじめ各種指標の動向に注視しながら個別施設計画を策定し、計画的に施設の整備を実施していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る状況にあるため、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人員費全体を管理しつつ、職員の適正な配置によってより効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、主に固定負債である地方債の減による影響で負債合計が期首時点より156.9百万円減少(▲2.8%)したこともあり、類似団体平均を下回った。
 基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため939百万円となった。投資活動収支は社会資本整備総合交付金事業等の施設整備を行ったことが要因で赤字となったものの、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているがほぼ同値の状況にある。今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県穀川村
 団体コード 074845

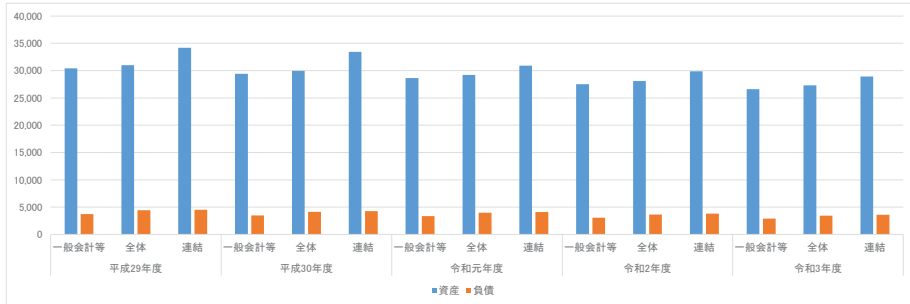
人口	3,121 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	131.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,244.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,434	29,420	28,627	27,513	26,619
	負債	3,725	3,492	3,363	3,075	2,892
全体	資産	31,007	29,982	29,201	28,107	27,298
	負債	4,426	4,148	3,974	3,654	3,435
連結	資産	34,207	33,448	30,923	29,866	28,922
	負債	4,519	4,267	4,107	3,811	3,583

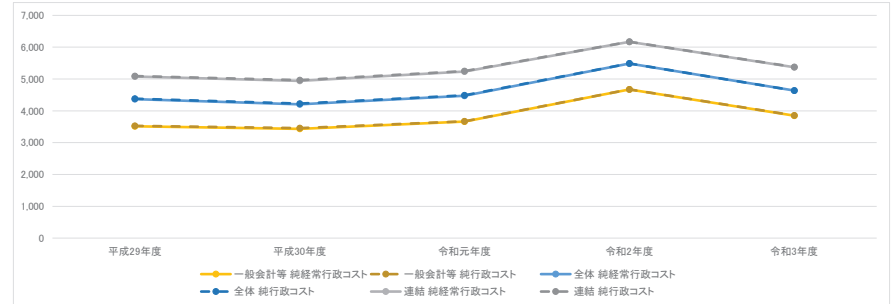


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から894百万円の減少(△3.2%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後作成予定の公共施設個別計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,514	3,433	3,662	4,672	3,849
	純行政コスト	3,529	3,457	3,673	4,674	3,853
全体	純経常行政コスト	4,369	4,205	4,477	5,487	4,636
	純行政コスト	4,384	4,228	4,488	5,489	4,640
連結	純経常行政コスト	5,078	4,941	5,238	6,169	5,370
	純行政コスト	5,093	4,965	5,250	6,171	5,375

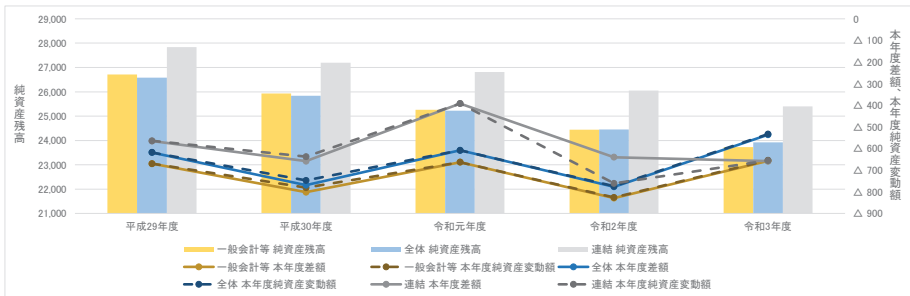


分析:
 一般会計等においては、経常費用が3,985百万円となり、前年度比△967百万円の減少(△19.5%)となった。このうち、移転費用より業務費用が多く経常費用の74.7%を占めている。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,166百万円であり、純行政コストの56.3%を占めている。このため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 670	△ 802	△ 663	△ 829	△ 657
	本年度純資産変動額	△ 670	△ 781	△ 663	△ 826	△ 654
	純資産残高	26,709	25,928	25,265	24,439	23,727
全体	本年度差額	△ 618	△ 769	△ 608	△ 777	△ 536
	本年度純資産変動額	△ 618	△ 747	△ 608	△ 774	△ 533
	純資産残高	26,581	25,834	25,226	24,453	23,922
連結	本年度差額	△ 565	△ 658	△ 392	△ 640	△ 656
	本年度純資産変動額	△ 564	△ 637	△ 392	△ 761	△ 655
	純資産残高	27,835	27,197	26,816	26,055	25,402

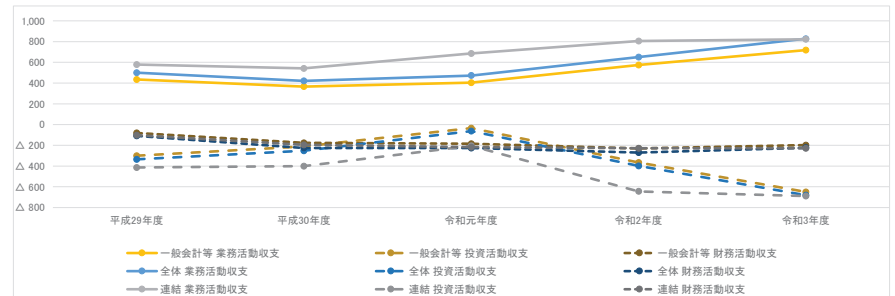


分析:
 一般会計等において、収支等の財源が2,426百万円となり純行政コスト3,853百万円を下回ったことから、本年度差額は△657百万円となった。本年度差額がマイナスであるということは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行に依存している状況である。純行政コストの費用削減に努めるとともに、建設事業等については国県補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	435	366	404	574	718
	投資活動収支	△ 301	△ 210	△ 34	△ 366	△ 649
	財務活動収支	△ 81	△ 176	△ 184	△ 230	△ 197
全体	業務活動収支	501	421	473	650	828
	投資活動収支	△ 335	△ 252	△ 63	△ 399	△ 681
	財務活動収支	△ 109	△ 225	△ 227	△ 270	△ 223
連結	業務活動収支	578	542	686	805	822
	投資活動収支	△ 413	△ 401	△ 205	△ 644	△ 689
	財務活動収支	△ 102	△ 196	△ 217	△ 228	△ 228



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は718百万円あったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立金支出により△649百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△197百万円となった。本年度資金収支額は△128百万円となり、本年度末資金残高は232百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,043,411	2,941,991	2,862,722	2,751,307	2,661,890
人口	3,518	3,392	3,300	3,224	3,121
当該値	865.1	867.3	867.5	853.4	852.9
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

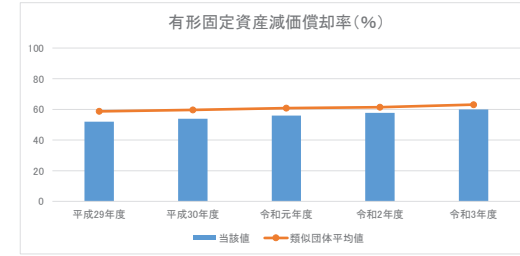
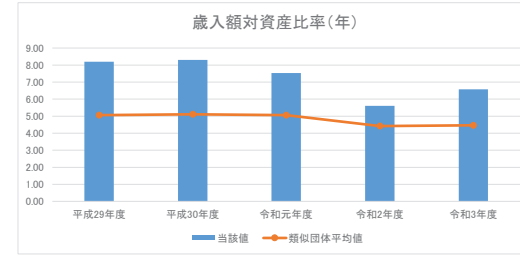
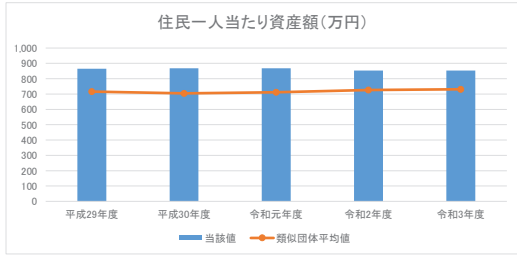
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,434	29,420	28,627	27,513	26,619
歳入総額	3,710	3,545	3,803	4,900	4,046
当該値	8.20	8.30	7.53	5.61	6.58
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,907	30,171	31,451	32,733	33,804
有形固定資産 ※1	55,654	56,016	56,161	56,591	56,409
当該値	51.9	53.9	56.0	57.8	59.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

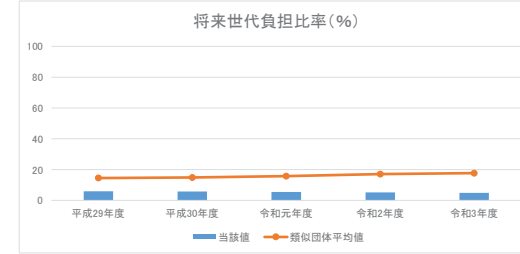
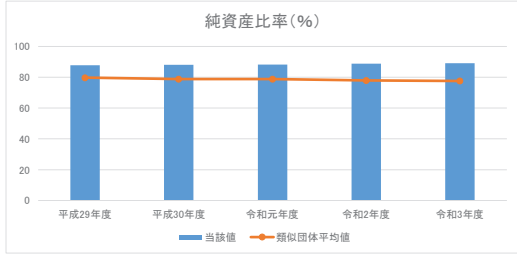
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,709	25,928	25,265	24,439	23,727
資産合計	30,434	29,420	28,627	27,513	26,619
当該値	87.8	88.1	88.3	88.8	89.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,654	1,519	1,419	1,279	1,161
有形・無形固定資産合計	27,806	26,852	25,825	24,877	23,599
当該値	5.9	5.7	5.5	5.1	4.9
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

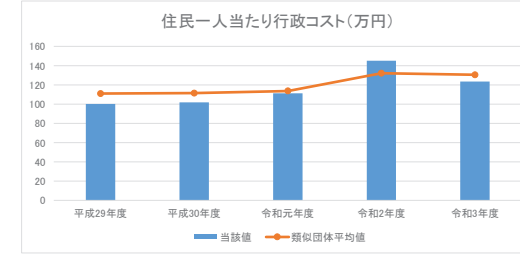
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	352,913	345,685	367,336	467,394	385,348
人口	3,518	3,392	3,300	3,224	3,121
当該値	100.3	101.9	111.3	145.0	123.5
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

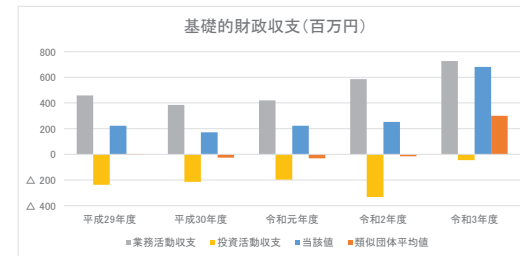
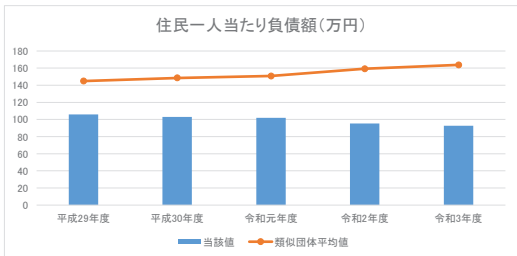
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	372,539	349,189	336,267	307,451	289,191
人口	3,518	3,392	3,300	3,224	3,121
当該値	105.9	102.9	101.9	95.4	92.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	459	385	420	586	727
投資活動収支 ※2	△237	△214	△197	△333	△45
当該値	222	171	223	253	682
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

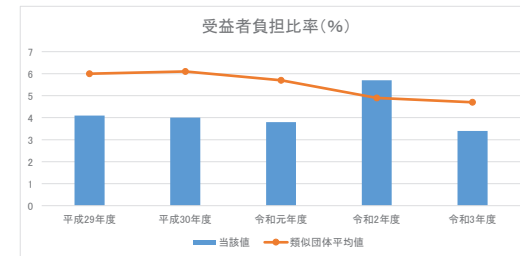
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	151	143	144	280	137
経常費用	3,665	3,576	3,806	4,952	3,985
当該値	4.1	4.0	3.8	5.7	3.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は852.9万円であり、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから、純資産比率は上回っているが、将来世代負担比率は下回っている。老朽化した施設が多く、今後、減価償却による資産の減少が見込まれ比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等が増加し、今後も行政コストが高くなる可能性がある。公共施設等を適正管理し経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の安定的な返済に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっており、公共施設等の使用料の見直しし受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県石川町
 団体コード 075019

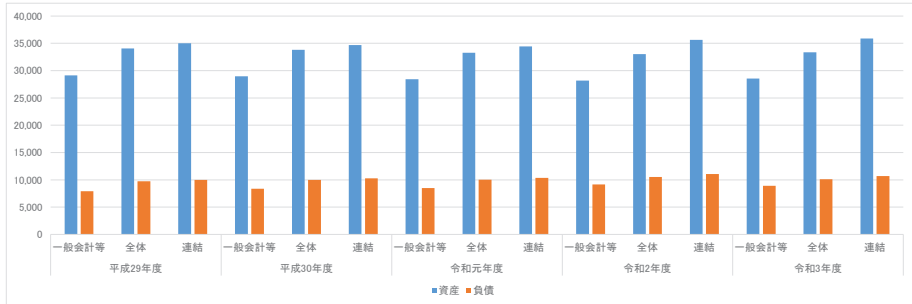
人口	14,390 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	115.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,105,624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,138	28,988	28,427	28,193	28,538
	負債	7,925	8,357	8,489	9,165	8,909
全体	資産	34,048	33,289	33,289	33,034	33,358
	負債	9,748	9,998	10,018	10,520	10,120
連結	資産	35,030	34,708	34,434	35,652	35,904
	負債	9,968	10,259	10,351	11,060	10,672

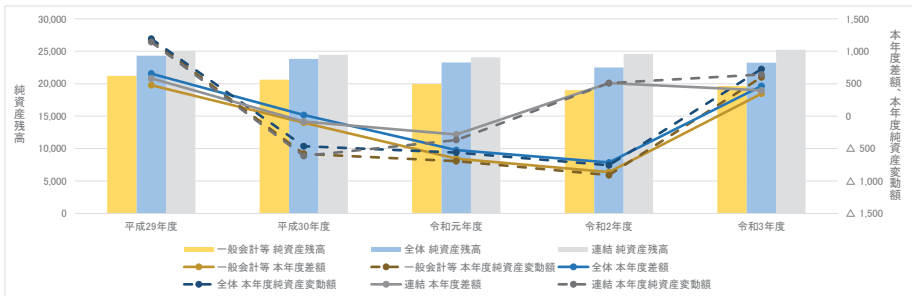


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産で、令和3年度中に資産形成に投じた経費よりも資産の減価償却費が上回ったことなどにより100百万円減少した一方で、投資その他の資産において、公共施設保全基金へ120百万円積み立てたほか、流動資産において繰越金の増加及び財政調整基金・減価基金の積み立てにより、前年度から360百万円の増加となったことで、資産合計は前年度末から345百万円の増加(+1.2%)となった。負債については、退職手当引当金において経験年数階層の変動などにより600百万円増加したが、令和元年度日本台風に係る災害廃棄物処理や歴史民俗資料館の整備をはじめとする町債を470百万円発行した一方で、過去に借り入れを行った災害復旧事業債の償還が始まったことや臨時財政対策債の借り入れを行わなかったことなどにより、前年度と比較して290百万円減少したことで、負債合計は256百万円の減少(-2.8%)となった。
 全体会計における資産合計額は、上水道の管路などの資産が加わることで一般会計等と比較して482百万円増加し、連結会計における資産合計額は、消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合などの資産が加わることで一般会計等と比較して737百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	477	△ 100	△ 654	△ 863	347
	本年度純資産変動額	1,174	△ 581	△ 694	△ 909	601
	純資産残高	21,213	20,632	19,938	19,029	19,629
全体	本年度差額	655	16	△ 524	△ 714	465
	本年度純資産変動額	1,193	△ 465	△ 583	△ 757	724
	純資産残高	24,300	23,834	23,271	22,514	23,238
連結	本年度差額	583	△ 85	△ 283	509	397
	本年度純資産変動額	1,142	△ 813	△ 368	510	641
	純資産残高	25,062	24,450	24,082	24,592	25,233

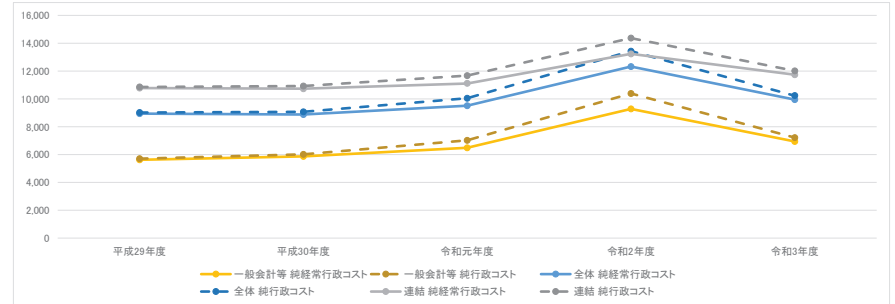


分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金事業の完了や特別交付税の減少により、前年度と比較して財源が1,953百万円の減少(-20.5%)となったが、純行政コストも3,163百万円の減少(-30.4%)となったため、結果的に行政コスト7,524百万円を下回ったことから、本年度差額は347百万円の余剰が発生している。全体・連結の会計の変動は、一般会計等と同一傾向となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,626	5,876	6,492	9,281	6,943
	純行政コスト	5,707	6,021	7,022	10,390	7,227
全体	純経常行政コスト	8,940	8,879	9,510	12,325	9,950
	純行政コスト	9,020	9,072	10,041	13,435	10,235
連結	純経常行政コスト	10,775	10,735	11,113	13,237	11,731
	純行政コスト	10,855	10,923	11,671	14,367	12,016

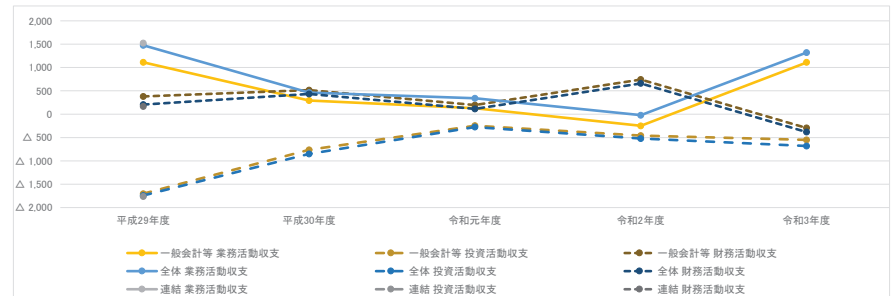


分析:
 一般会計等においては、経常経費が7,071百万円となり、前年度比△2,347百万円の減少(-25%)となった。非課税世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付事業の実施などにより社会保障給付が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金(△1,400百万円)、石川町生活環境施設組合負担金(△800百万円)、農業経営体活性化事業(△300百万円)となったことで、純経常行政コスト△2,338百万円となったほか、令和元年度台風19号災害復旧事業費で△861百万円となったことで純行政コスト全体では△3,163百万円と大幅な減少(-30.4%)となった。全体・連結のコストについても、一般会計等の減額の影響を受けたものである。いずれの事業も臨時的な財政需要であったことから、通常の会計規模に戻りつつあるものとみている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,112	291	129	△ 248	1,110
	投資活動収支	△ 1,703	△ 763	△ 247	△ 459	△ 552
	財務活動収支	381	514	197	742	△ 296
全体	業務活動収支	1,477	462	342	△ 20	1,320
	投資活動収支	△ 1,742	△ 850	△ 276	△ 520	△ 681
	財務活動収支	207	432	113	659	△ 383
連結	業務活動収支	1,526				
	投資活動収支	△ 1,761				
	財務活動収支	165				



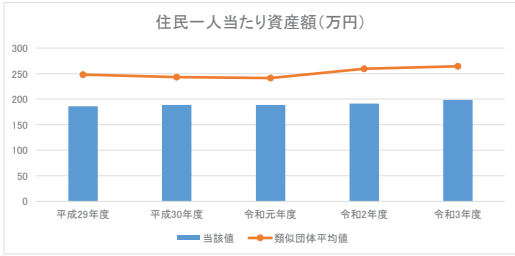
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,110百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連経費や令和元年度台風19号災害復旧事業の完了に伴い、収入・支出額それぞれ大きく減少となっている。投資活動収支は、旧中谷第二小学校改修事業や防災行政無線デジタル化事業の完了に伴い、552百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから296百万円の減少となっており、本年度末資金残高は前年度から261百万円増加し、646百万円となった。
 全体会計は、一般会計等と同一傾向となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

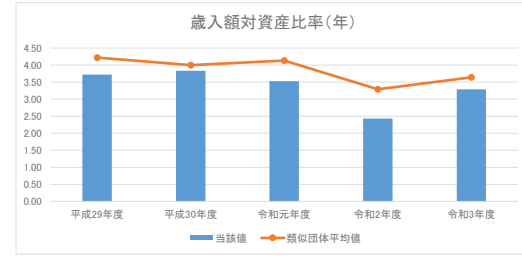
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,913,773	2,898,826	2,842,706	2,819,332	2,853,807
人口	15,645	15,375	15,063	14,744	14,390
当該値	186.2	188.5	188.7	191.2	198.3
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

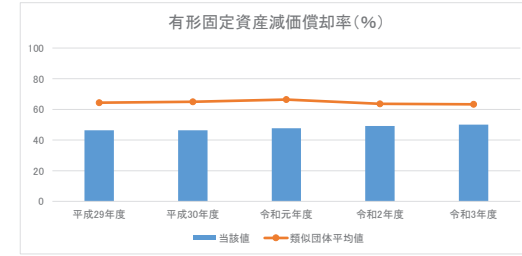
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,138	28,988	28,427	28,193	28,538
歳入総額	7,830	7,566	8,046	11,601	8,673
当該値	3.72	3.83	3.53	2.43	3.29
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,289	17,245	17,950	18,807	19,383
有形固定資産 ※1	37,294	37,227	37,644	38,300	38,705
当該値	46.4	46.3	47.7	49.1	50.1
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	63.6	63.3

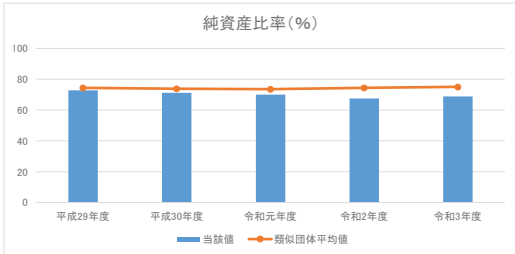
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

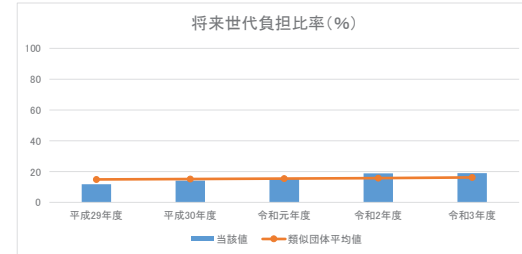
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,213	20,632	19,938	19,029	19,629
資産合計	29,138	28,988	28,427	28,193	28,538
当該値	72.8	71.2	70.1	67.5	68.8
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,108	3,697	4,002	4,863	4,874
有形・無形固定資産合計	28,246	26,186	25,849	25,701	25,601
当該値	11.8	14.1	15.5	18.9	19.0
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	15.8	16.2

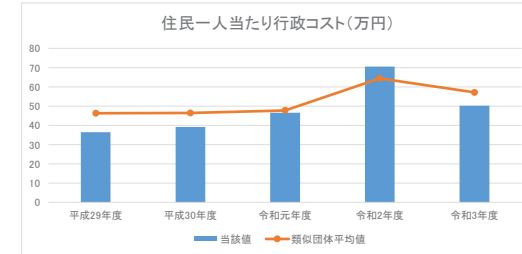
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

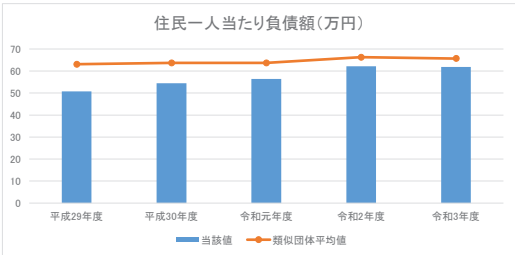
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	570,675	602,080	702,170	1,038,968	722,708
人口	15,645	15,375	15,063	14,744	14,390
当該値	36.5	39.2	46.6	70.5	50.2
類似団体平均値	46.3	46.3	47.8	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

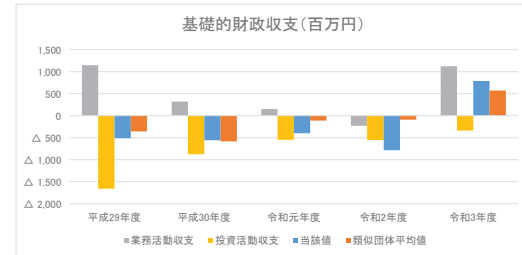
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	792,461	835,655	848,893	916,456	890,856
人口	15,645	15,375	15,063	14,744	14,390
当該値	50.7	54.4	56.4	62.2	61.9
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,146	319	152	△ 230	1,124
投資活動収支 ※2	△ 1,661	△ 878	△ 551	△ 553	△ 336
当該値	△ 515	△ 559	△ 399	△ 783	788
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	△ 91.9	574.1

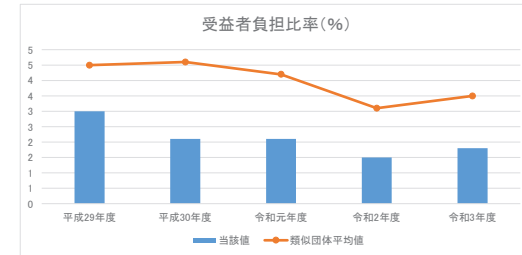
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	174	124	138	137	128
経常費用	5,800	6,000	6,630	9,418	7,071
当該値	3.0	2.1	2.1	1.5	1.8
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。
 歳入額対資産比率は、資産合計が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連の補助金・交付金及び及び災害廃棄物処理事業補助金などの国庫支出金の増加により、歳入総額が増加し、対前年度比で0.6増加した。
 有形固定資産減価償却率は、役場庁舎や小中学校の新築により類似団体と比較して低い水準で推移している。減価償却期間を経過しても使用する施設が今後も増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な長寿命化の推進や施設の再配置・統廃合・複合化に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度と比較して1.3%の増加となった。これは、純行政コストを上回る財源が得られたことにより、純資産が増加したことによるものである。純資産の減少は将来世代が利用可能であった資源を用いて便益を受ける一方で、将来世代にその負担を先送りされたこととなるため、今後も行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努める必要がある。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開始時点と比べて7.2%増加している。新規の地方債を発行する場合は、普通交付税により措置がされる地方債を優先的に選択するなどの配慮が必要である。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策経費の支出が依然として続く中であったが、令和元年度台風19号災害に係る災害廃棄物処理事業の完了により、総行政コストが前年度から316,260万円減少(-30.4%)したことが主な要因となり、前年度から20.3万円の減少(-28.8%)となった。類似団体との比較では、6.9ポイント下回る結果となり、令和元年度以前の状況に戻りつつある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、令和元年度台風19号災害に係る災害廃棄物処理事業、旧中谷第二小学校改修事業や防災行政無線デジタル化事業に係る地方債の発行により、令和2年度以降60万円台で推移しているが、類似団体平均値との比較では3.8%下回っている。次年度以降も地方債を財源とした大規模事業の実施を予定しており、財政計画に基づいた適切な運用が必要であると考えている。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が336百万円の赤字であったが、業務活動収支で1,124百万円の黒字となったため、788百万円の黒字となっている。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策経費や令和元年度台風19号災害に係る災害廃棄物処理事業による支出が減少したことで、前年度と比較して1,354百万円の増加(+588.7%)となった。投資活動収支が赤字となっているのは、基金取崩しを行なわなかったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は比較的低下している。経常収益は前年度から9.0%の減少であったが、経常費用については新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金や地域応援券(プレミアム付き商品券)発行事業、事業者に対するサポート補助金事業の完了により、前年度から2,347百万円の減少となったことで、本比率が0.3%増加した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県玉川村
 団体コード 075027

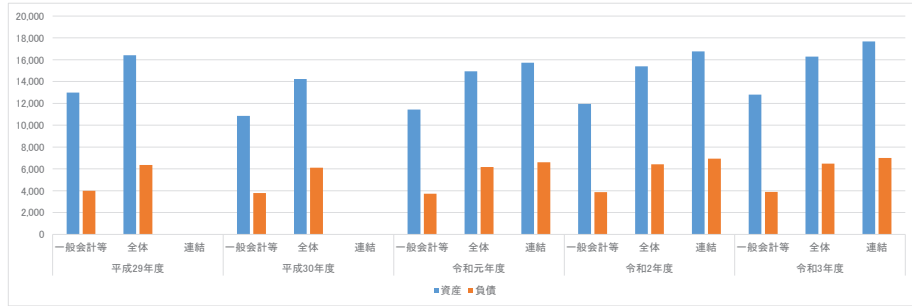
人口	6,421 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,553,139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,996	10,860	11,446	11,950	12,801
	負債	4,000	3,783	3,719	3,866	3,892
全体	資産	16,417	14,236	14,943	15,387	16,290
	負債	6,359	6,110	6,177	6,415	6,488
連結	資産			15,725	16,774	17,673
	負債			6,614	6,941	7,004

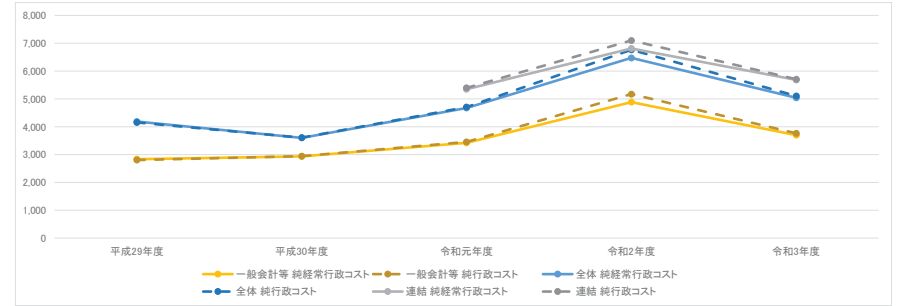


分析:
 一般会計等においては、資産総額が851百万円(+7.1%)の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)、インフラ資産(工作物)及び投資その他の資産(基金)であり、令和3年度は、サテライトオフィス整備事業等の実施により事業用資産(建物)が126百万円増加し、社会資本整備総合交付金事業等の実施により、インフラ資産(工作物)が260百万円増加した。また、地域活性化基金積立金及び公共施設等整備基金積立金等の積立により投資その他の資産(基金)が274百万円増加している。
 負債については、前年度末から26百万円(0.7%)の増となった。各種事業の実施により地方債を新規発行したため、78百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,834	2,933	3,424	4,883	3,700
	純行政コスト	2,803	2,940	3,458	5,174	3,764
全体	純経常行政コスト	4,185	3,600	4,675	6,474	5,039
	純行政コスト	4,154	3,607	4,709	6,765	5,103
連結	純経常行政コスト			5,348	6,812	5,683
	純行政コスト			5,394	7,100	5,706

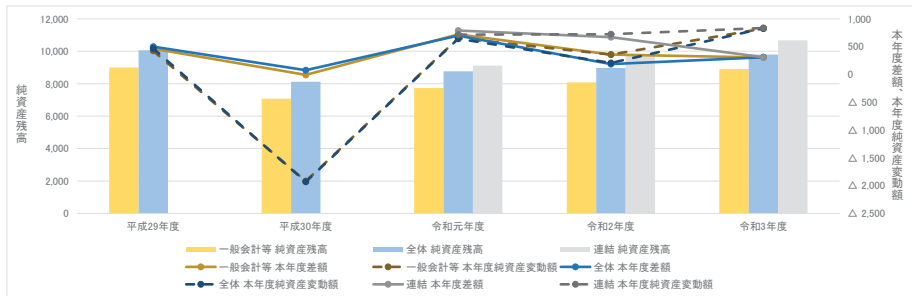


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,872百万円となり、対前年度比1,138百万円(△22.7%)減少した。金額の変動の大きいものは、補助費等で特別定額給付金事業等が終了したことにより、1,278百万円(△57.3%)の大幅減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	461	△ 8	720	356	306
	本年度純資産変動額	424	△ 1,919	650	356	825
	純資産残高	8,996	7,077	7,727	8,083	8,909
全体	本年度差額	500	76	698	187	310
	本年度純資産変動額	468	△ 1,932	640	206	829
	純資産残高	10,058	8,126	8,766	8,972	9,801
連結	本年度差額			789	669	309
	本年度純資産変動額			715	722	835
	純資産残高			9,111	9,833	10,669

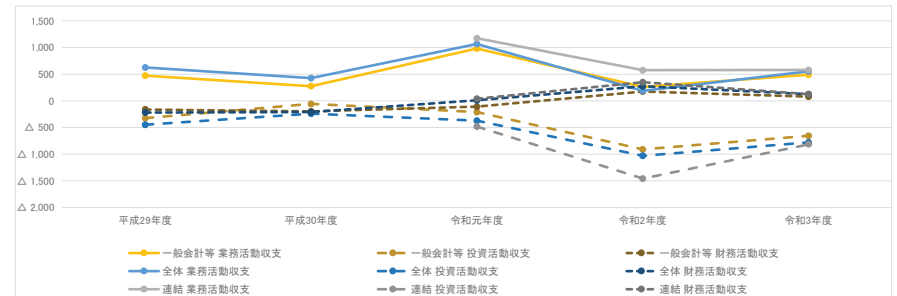


分析:
 一般会計等においては、税収及び国県等補助金の財源が4,070百万円となり、対前年度比1,460百万円(△26.4%)の減となった。定額給付金事業の終了及び新型コロナウイルス感染症対策事業等の縮小により国庫支出金が大幅に減少したことが要因である。
 また、純行政コストは3,764百万円となり、1,410百万円(△27.3%)減少した。純資産残高は8,909百万円となり、826百万円(+10.2%)増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	473	276	981	262	489
	投資活動収支	△ 325	△ 56	△ 211	△ 909	△ 655
	財務活動収支	△ 161	△ 197	△ 107	175	78
	繰越収支	627	427	427	1,066	552
全体	業務活動収支	△ 449	△ 240	△ 372	△ 1,030	△ 778
	投資活動収支	△ 219	△ 210	11	274	126
	財務活動収支			1,174	576	580
	繰越収支			40	350	124



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が489百万円となり、対前年度比227百万円(86.6%)増加した。変動の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付事業及び新型コロナウイルス感染症対策関係交付金事業等による国県等補助金収入の増によるものである。投資活動収支は△655百万円となり、対前年度比254百万円増加した。一方、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、財務活動収支は78百万円となり、対前年度比97百万円減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,299,619	1,086,048	1,144,637	1,194,963	1,280,113
人口	6,857	6,738	6,652	6,546	6,421
当該値	189.5	161.2	172.1	182.5	199.4
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.1

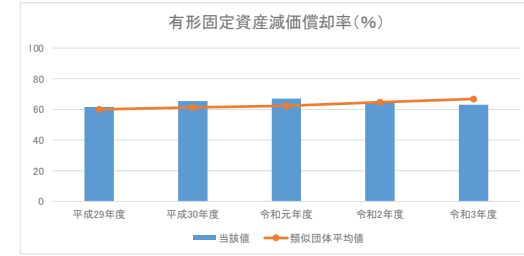
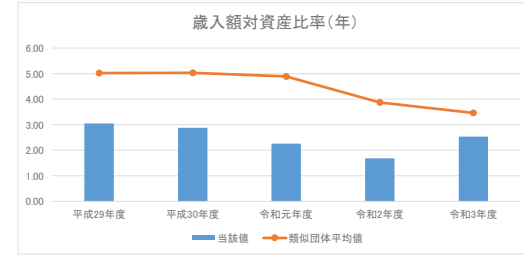
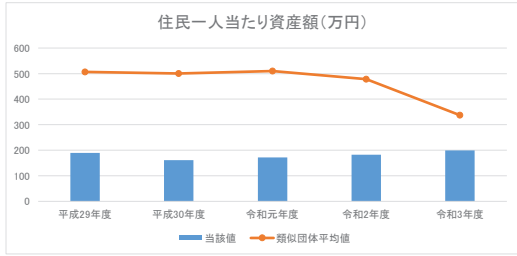
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,996	10,860	11,446	11,950	12,801
歳入総額	4,261	3,771	5,064	7,116	5,052
当該値	3.05	2.88	2.26	1.68	2.53
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,422	11,125	11,487	11,613	11,626
有形固定資産 ※1	16,943	17,009	17,157	18,067	18,419
当該値	61.5	65.4	67.0	64.3	63.1
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

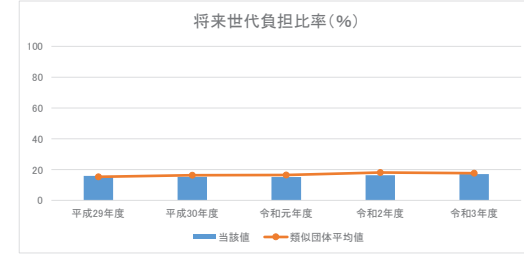
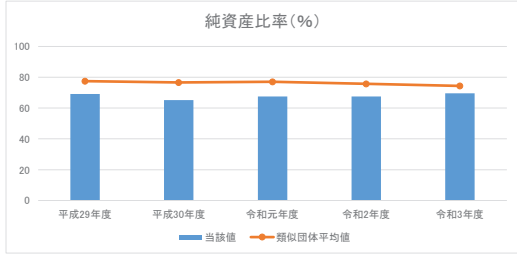
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,996	7,077	7,727	8,083	8,909
資産合計	12,996	10,860	11,446	11,950	12,801
当該値	69.2	65.2	67.5	67.6	69.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,529	1,384	1,347	1,506	1,755
有形・無形固定資産合計	9,636	9,029	8,918	9,812	10,315
当該値	15.9	15.3	15.1	16.3	17.0
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	17.6

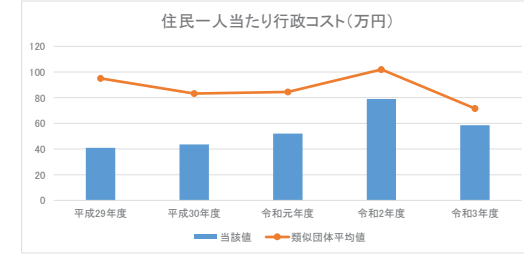
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	280,335	293,998	345,796	517,380	376,394
人口	6,857	6,738	6,652	6,546	6,421
当該値	40.9	43.6	52.0	79.0	58.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.8



4. 負債の状況

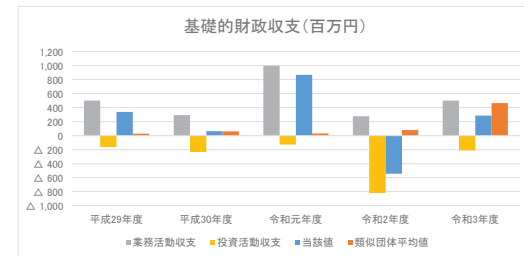
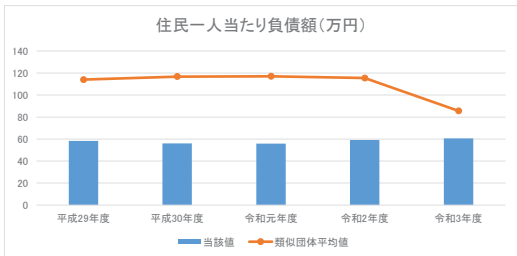
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	399,989	378,323	371,887	386,612	389,232
人口	6,857	6,738	6,652	6,546	6,421
当該値	58.3	56.1	55.9	59.1	60.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	499	295	997	276	500
投資活動収支 ※2	△161	△232	△127	△819	△212
当該値	338	63	870	△543	288
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	465.4

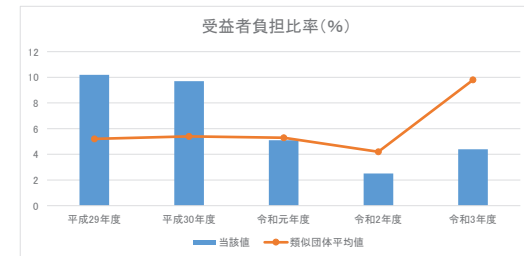
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	322	316	185	127	172
経常費用	3,156	3,249	3,609	5,010	3,872
当該値	10.2	9.7	5.1	2.5	4.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を137.7万円下回っている。本村においては、庁舎等老朽化している施設が多いほか、類似団体の中でも面積が狭いため、道路や橋りょう等の資産が相対的に少なくなっている。
 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された古い施設が多いものの、令和3年度においては、旧須釜中学校を新たにサテライトオフィス等へ整備したことにより対前年度比1.2ポイント減少した。また、類似団体平均との比較では3.7ポイント下回っている。
 今後、老朽化した施設の除却や統合について検討するとともに、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を4.8ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を0.6ポイント下回っている。
 本村においては、これまで空港関連事業や総合運動公園整備事業など、地方債を主な財源とした資産の形成を行ってきたが、償還の終了時期を迎え、純資産比率及び将来世代負担比率は横ばいから減少傾向であった。
 しかし、令和3年度においては、観光交流施設整備事業及びサテライトオフィス整備事業等の実施により、新たな資産形成及び地方債の発行を行ったため、純資産比率は対前年度比2.0ポイントの増、将来世代負担比率は対前年度比0.7ポイントの増となった。
 今後、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を縮減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を13.0万円下回っている。
 これまで取り組んできた行政改革の成果もあるが、現在、上下水道事業における大規模事業を実施しており、今後補助費等の支出増が見込まれることから、更なる行政改革等を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制に努めてきたこと等により、類似団体平均と比較して25.0万円下回っている。
 しかしながら、令和3年度においては、観光交流施設整備事業やサテライトオフィス整備事業等の実施に加え、近年頻発する災害への対応のための事業実施にあたり、緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止事業債等の地方債を発行しており、前年度と比較して1.5万円増加している。
 また、上下水道事業において大規模事業を継続して実施していることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均と比較し5.4ポイント下回っている。
 今後も引き続き行政改革による経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県平田村
団体コード 075035

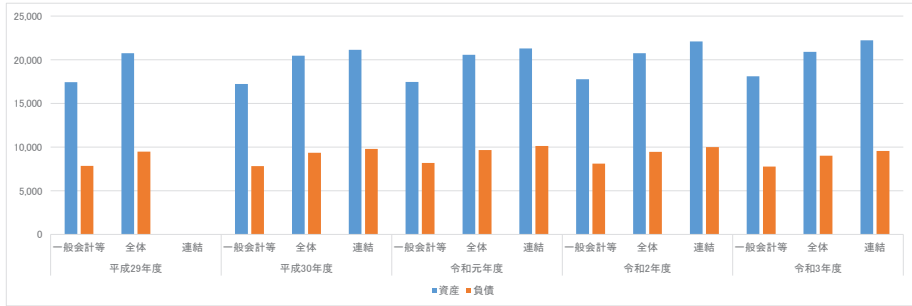
人口	5,754 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	93.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,192,247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	41.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,438	17,222	17,461	17,764	18,102
	負債	7,847	7,822	8,189	8,103	7,767
全体	資産	20,740	20,555	20,555	20,756	20,900
	負債	9,470	9,350	9,663	9,455	9,011
連結	資産	21,125	21,298	21,298	22,101	22,232
	負債		9,779	10,116	9,999	9,558

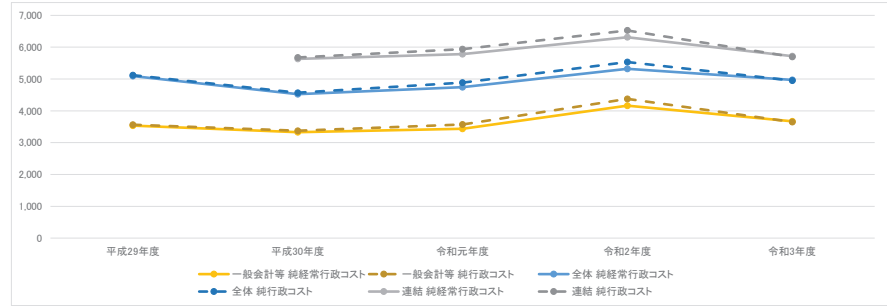


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末の338百万円の増加(+1.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から144百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から444百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,798百万円多くなるが、負債総額も1,244百万円多くなっている。
 ・石川地方生活環境施設組合、公立小野町地方総合病院等を含めた連結では、資産総額は前年度末から131百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から441百万円減少(-4.4%)した。資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,130百万円多くなるが、負債総額も病院事業において借入金等があること等から1,791百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,534	3,329	3,436	4,163	3,673
	純行政コスト	3,563	3,375	3,574	4,376	3,650
全体	純経常行政コスト	5,094	4,524	4,746	5,321	4,971
	純行政コスト	5,123	4,570	4,884	5,534	4,949
連結	純経常行政コスト		5,633	5,785	6,313	5,720
	純行政コスト		5,677	5,938	6,526	5,697

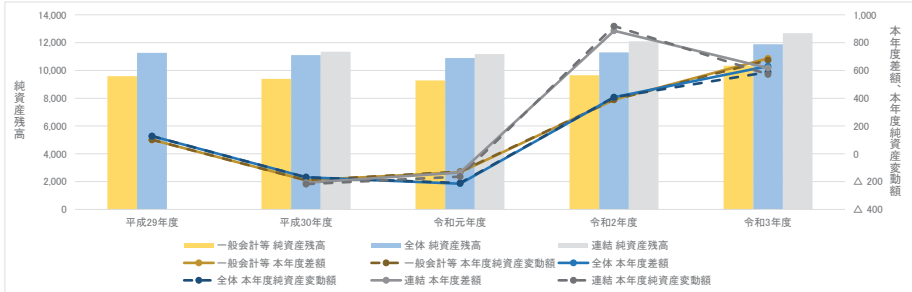


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は約3,788百万円となり、前年度比約482百万円の減少(-11.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,460百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,318百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(786百万円、前年度比+1196百万円)、次いで減価償却費(737百万円、前年度比+35百万円)であり、純行政コストの約42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が約129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約1,052百万円多くなり、純行政コストは約1,299百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約482百万円多くなり、純行政コストは約2,047百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	101	△190	△133	389	687
	本年度純資産変動額	101	△190	△128	389	674
	純資産残高	9,590	9,400	9,272	9,661	10,335
全体	本年度差額	128	△168	△215	408	631
	本年度純資産変動額	128	△168	△210	408	588
	純資産残高	11,271	11,103	10,893	11,300	11,889
連結	本年度差額		△208	△135	885	618
	本年度純資産変動額		△218	△164	919	572
	純資産残高		11,346	11,183	12,102	12,674

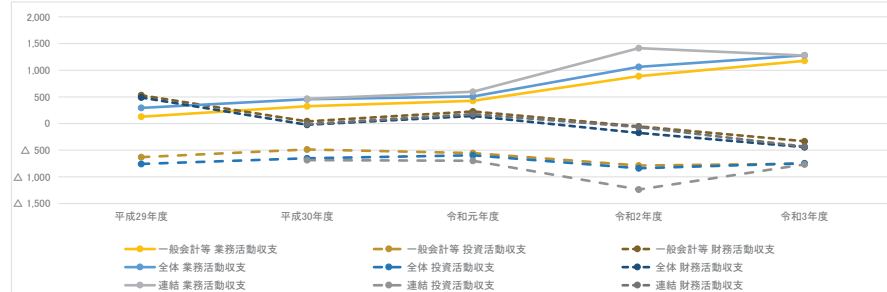


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(約4,337百万円)が純行政コスト(約3,650百万円)を上回ったことから、本年度差額は約687百万円(前年度比+298百万円)となり、純資産残高は約674百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が393百万円多くなっているが、本年度差額は631百万円となり、純資産残高は約589百万円の増加となった。
 ・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,978百万円、純資産残高は2,339百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	128	323	427	890	1,176
	投資活動収支	△629	△486	△554	△787	△753
	財務活動収支	530	42	226	△54	△332
全体	業務活動収支	293	454	506	1,062	1,280
	投資活動収支	△756	△653	△595	△839	△744
	財務活動収支	488	△22	141	△174	△443
連結	業務活動収支		462	595	1,413	1,276
	投資活動収支		△686	△699	△1,237	△767
	財務活動収支		△9	175	△65	△433



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,176百万円であったが、投資活動収支については、複合施設整備事業等を行ったことから、▲753百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲332百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から92百万円増加し、453百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い1,280百万円となっている。投資活動収支では、水道管の新設工事を実施したため、▲744百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲443百万円となり、本年度末資産残高は前年度から94百万円増加し、522百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より100百万円多い1,276百万円となっている。投資活動収支では、▲767百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲433百万円となり、本年度末資産残高は前年度から75百万円増加し、662百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,743,800	1,722,229	1,746,100	1,776,400	1,810,219
人口	6,294	6,151	6,036	5,900	5,754
当該値	277.1	280.0	289.3	301.1	314.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

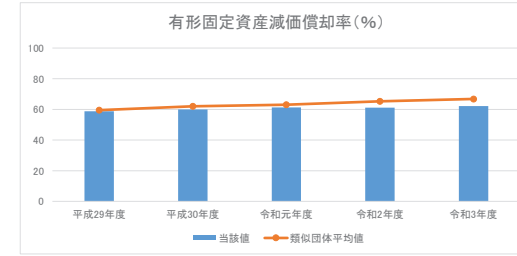
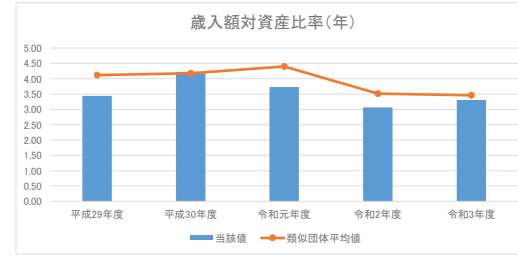
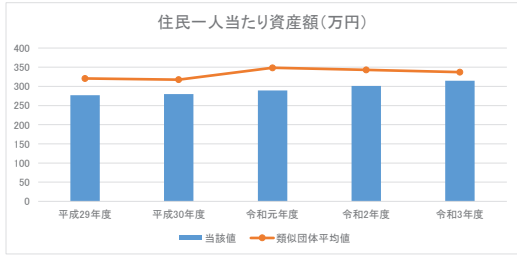
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,438	17,222	17,461	17,764	18,102
歳入総額	5,069	4,085	4,684	5,809	5,464
当該値	3.44	4.22	3.73	3.06	3.31
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,587	20,135	20,816	21,505	22,214
有形固定資産 ※1	33,321	33,606	33,958	35,225	35,769
当該値	58.8	59.9	61.3	61.1	62.1
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

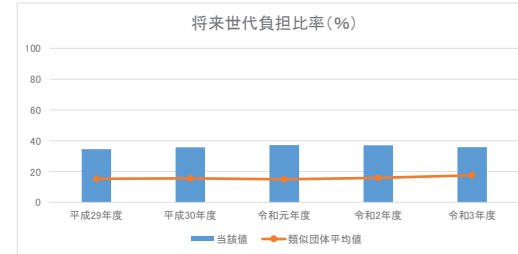
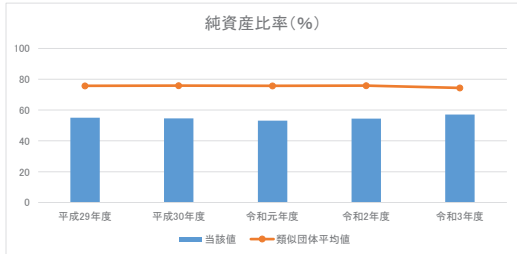
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,590	9,400	9,272	9,661	10,335
資産合計	17,438	17,222	17,461	17,764	18,102
当該値	55.0	54.6	53.1	54.4	57.1
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,369	5,451	5,752	5,776	5,581
有形・無形固定資産合計	15,522	15,288	15,469	15,598	15,562
当該値	34.6	35.7	37.2	37.0	35.9
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

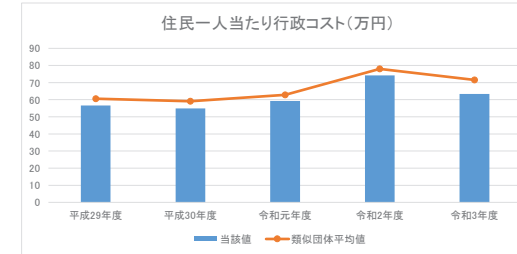
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	356,300	337,506	357,400	437,600	364,990
人口	6,294	6,151	6,036	5,900	5,754
当該値	56.6	54.9	59.2	74.2	63.4
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

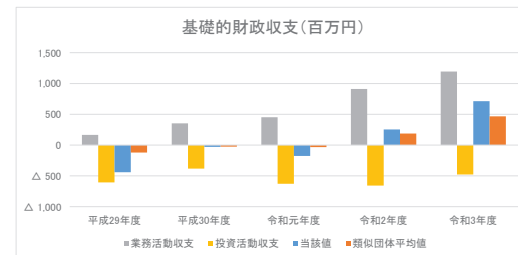
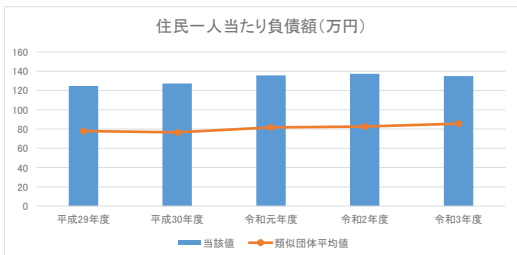
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	784,700	782,212	818,900	810,300	776,707
人口	6,294	6,151	6,036	5,900	5,754
当該値	124.7	127.2	135.7	137.3	135.0
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	164	354	453	911	1,192
投資活動収支 ※2	△ 605	△ 382	△ 628	△ 656	△ 479
当該値	△ 441	△ 28	△ 175	255	713
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

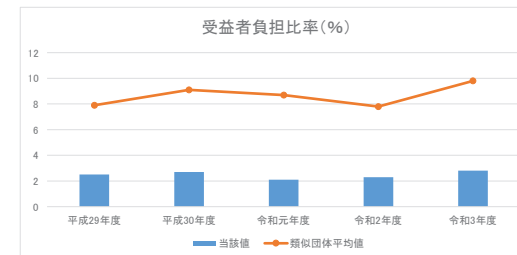
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	92	92	74	97	105
経常費用	3,626	3,421	3,510	4,260	3,778
当該値	2.5	2.7	2.1	2.3	2.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。減価償却も進んでいるが、ひらたことも園建業等により前年度比+33.729万円となっている。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。資産合計は昨年度から338百万円増加したが、歳入総額は345百万円減少したことにより、0.25%増加した。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。ひらたことも園建業等により、前年度より1.0%増加した。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。資産合計は増加し、負債合計は減少(前年対比-34百万円)したため、純資産比率は前年度比2.7%増加した。

3. 行政コストの状況
 純行政コストは、類似団体を大きく下回っている。物件費等の支出の減少が大きく影響しているが、移転費用等の減少により、前年対比-10.8%となった。
 今後も公共施設の適正な管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債や70%交付税措置される過疎対策事業債が多くなっている。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字部分を上回ったため、713百万円となっている。物件費等支出の減少の影響で、業務活動収支は増加した。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体に比べて大きく下回っており、前年度と比べて0.5%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の適正な管理を行い、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浅川町
団体コード 075043

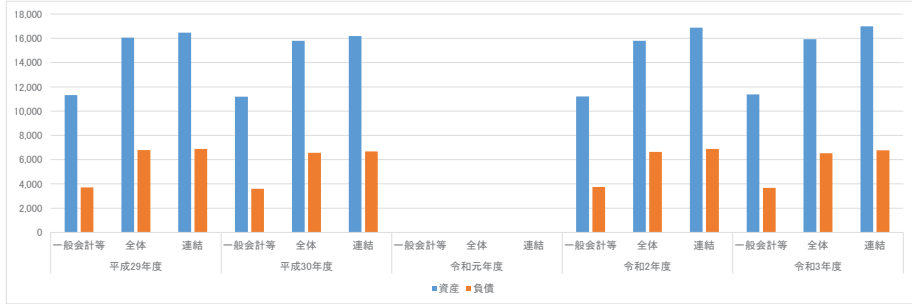
人口	6,152 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	37.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,484,332 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	11,326	11,196	
	負債	3,704	3,598		3,742	3,674
全体	資産	16,058	15,792		15,804	15,931
	負債	6,784	6,559		6,640	6,521
連結	資産	16,465	16,179		16,881	16,986
	負債	6,884	6,681		6,885	6,766

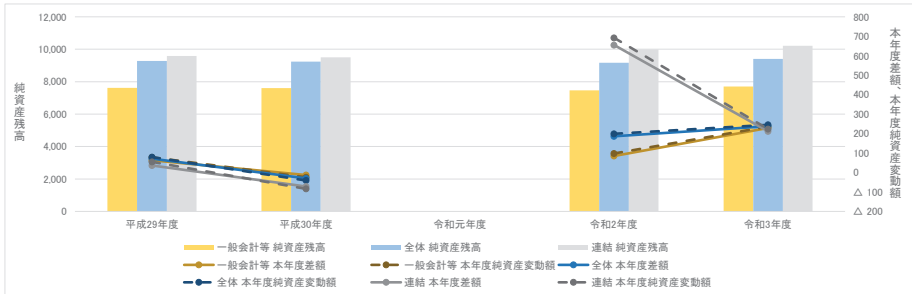


分析:
令和2年度と比較して、一般会計等においては資産が168百万円の増(+1.5%)、負債が68百万円の減(△1.8%)となった。主な原因としては、資産の部における固定資産について163百万円の減、有形固定資産のうち事業用資産における建設仮勘定が67百万円の増、インフラ資産における建設仮勘定が94百万円の増が顕著であった。投資その他の資産については219百万円の増、うち其他基金205百万円の増が顕著であった。流動資産については110百万円の増、うち財政調整基金200百万円の増が顕著であった。負債の部における固定負債が98百万円の減、うち地方債が69百万円の減、退職手当引当金が29百万円の減であった。流動負債については30百万円の増となり、負債合計としては68百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	63	△13	
	本年度純資産変動額	78	△24		98	236
	純資産残高	7,622	7,598		7,461	7,697
全体	本年度差額	71	△30		186	238
	本年度純資産変動額	79	△41		199	245
	純資産残高	9,274	9,233		9,164	9,410
連結	本年度差額	36	△72		655	212
	本年度純資産変動額	55	△84		692	223
	純資産残高	9,582	9,498		9,996	10,219

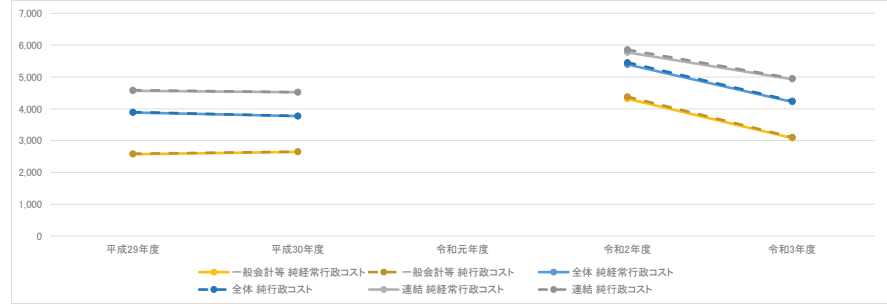


分析:
一般会計等においては、本年度差額が144百万円の増、本年度純資産変動額が138百万円の増、純資産残高が236百万円の増となった。財源における国県等補助金が1,019百万円の減となっているが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金関係等の減少が挙げられる。令和元年度東日本台風の災害復旧事業についても令和2年度と比較して令和3年度は減少傾向にもあるため原因の一つとも考えられる。一般会計等、全体、連結の純資産残高については増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	2,573	2,650	
	純行政コスト	2,589	2,653		4,382	3,108
全体	純経常行政コスト	3,884	3,772		5,395	4,220
	純行政コスト	3,900	3,775		5,459	4,246
連結	純経常行政コスト	4,566	4,522		5,774	4,933
	純行政コスト	4,587	4,522		5,859	4,959



分析:
令和2年度と比較して、一般会計等においては全体的に減少傾向にあり、純経常行政コストについては1,236百万円の減(△28.7%)、純行政コストについては1,274百万円の減(△29.1%)となった。純経常行政コストについては、業務費用における物件費等について維持補修費が385百万円の減、移転費用における補助金等が902百万円の減であった。コロナワクチンにおける予防接種等業務や関連事業について、令和2年度よりも下火となっていることが原因と思われる。純行政コストについては臨時損失における災害復旧事業費68百万円の減となっており、令和元年に発生した東日本台風関連の災害復旧も落ち着いていることが伺える。次年度以降についてはさらに新型コロナウイルス感染症関連の事業がより下火になることが見込まれるため、全体的に令和3年度と同程度になることが見込まれる。令和4年3月に発生した福島県沖地震関連の災害復旧事業があるため、令和4年度については災害復旧事業費が増加することが見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	273	196	
	投資活動収支	△594	△221		△488	△614
	財務活動収支	247	△8		47	△49
全体	業務活動収支	342	240		388	671
	投資活動収支	△696	△319		△550	△712
	財務活動収支	246	△30		27	△8
連結	業務活動収支	368	250		736	677
	投資活動収支	△706	△345		△965	△742
	財務活動収支	235	△14		110	△11



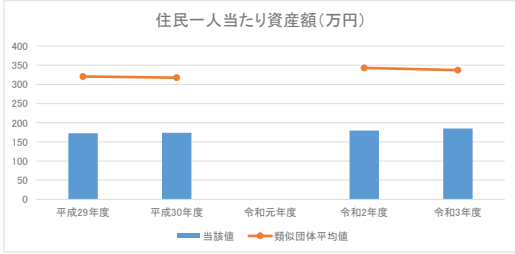
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が279百万円の増、投資活動収支が126百万円の減、財務活動収支が96百万円の減となった。業務活動収支については物件費等支出が347百万円の減、補助金等支出が902百万円の減、業務収入における国県等補助金収入が240百万円の増、臨時収入が1,173百万円の減であった。投資活動収支については基金積立金支出が150百万円の増及び基金取崩収入が50百万円の減のため、基金を積みながらも活用していることが見受けられる。財務活動収支については地方債発行収入82百万円の減となり、2年度よりも起債事業が減少していることが見受けられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

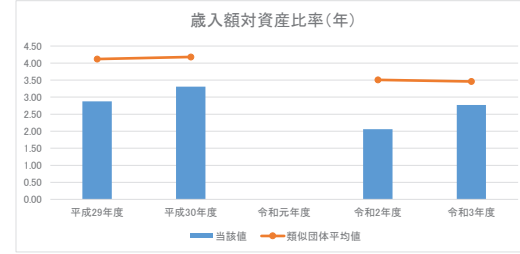
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,132,614	1,119,596		1,120,320	1,137,134
人口	6,559	6,440		6,248	6,152
当該値	172.7	173.9		179.3	184.8
類似団体平均値	320.5	317.5		343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

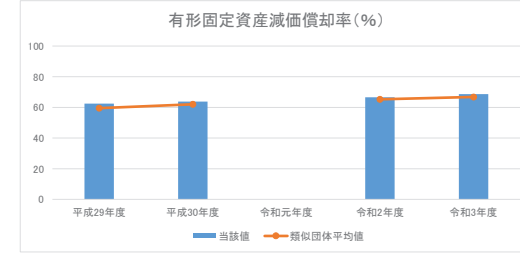
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,326	11,196		11,203	11,371
歳入総額	3,931	3,380		5,447	4,106
当該値	2.88	3.31		2.06	2.77
類似団体平均値	4.12	4.18		3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,554	10,788		11,534	11,926
有形固定資産 ※1	16,878	16,916		17,325	17,379
当該値	62.5	63.8		66.6	68.6
類似団体平均値	59.5	62.0		65.2	66.8

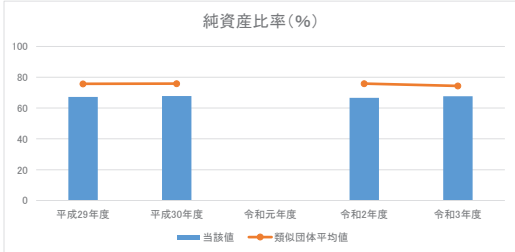
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

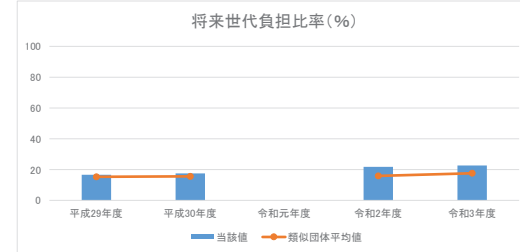
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,622	7,598		7,461	7,697
資産合計	11,326	11,196		11,203	11,371
当該値	67.3	67.9		66.6	67.7
類似団体平均値	75.7	75.9		75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,405	1,442		1,732	1,765
有形・無形固定資産合計	8,387	8,253		7,957	7,795
当該値	16.7	17.5		21.8	22.6
類似団体平均値	15.3	15.6		15.9	17.6

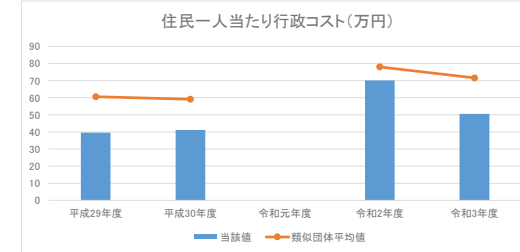
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

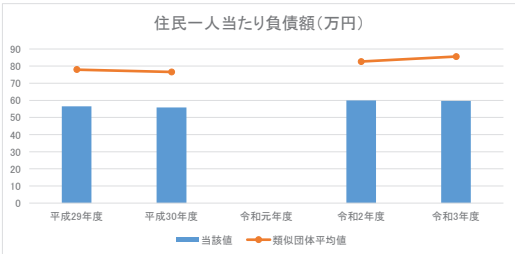
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	258,930	265,279		438,230	310,831
人口	6,559	6,440		6,248	6,152
当該値	39.5	41.2		70.1	50.5
類似団体平均値	60.0	59.1		78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

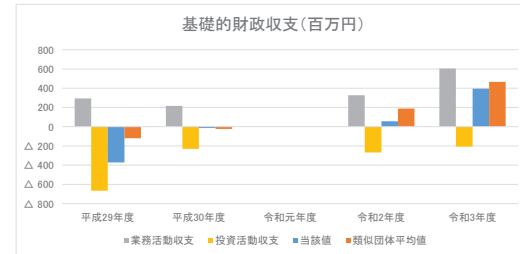
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	370,426	359,807		374,195	367,385
人口	6,559	6,440		6,248	6,152
当該値	56.5	55.9		59.9	59.7
類似団体平均値	78.0	76.6		82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	294	215		326	603
投資活動収支 ※2	△ 665	△ 230		△ 269	△ 208
当該値	△ 371	△ 15		57	395
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4		188.7	465.4

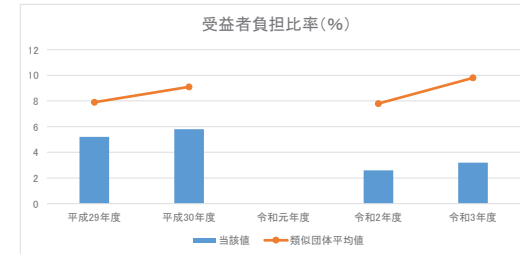
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	140	163		115	101
経常費用	2,714	2,813		4,433	3,183
当該値	5.2	5.8		2.6	3.2
類似団体平均値	7.9	9.1		7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で作成しているものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでいるためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同率であるため、属した償却は行われていないと見受けられる。今後は老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や公共施設等の集約化・複合化を進める等により、公共施設等の適正管理に努める。現在、中学校建設事業が進められており、資産の額が上昇することが今後予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の当該値は1.1%の増となり、収支及び国県等補助金の財源より純行政コストが上回っている。純資産の額が増加しており、純行政コストは減少している。将来世代が利用可能な資源を保持し、過去及び現世代が消費を控えた見受けられる。今後とも行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均値より5.0%増となっているが、東日本台風の災害復旧に係る起債借入が大きいなおかつ新たな借入れがあるため残高が前年と同様規模である。

中学校建設事業に係る多額の地方債の借入を予定しているため地方債残高と将来負担比率が増加することが予想されている。そのため起債借入と基金取崩のバランスを考慮しながら事業を行うことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より21.1%の減となっており、類似団体平均値も減少傾向にあることから全国的に減少傾向にあることが伺える。新型コロナウイルス感染症に係る経費と東日本台風の災害復旧等に係る経費が減少したためである。今後突発的な災害や世界的な疫病の流行がなければ当該数値は縮小傾向にあると予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より25.9%下回っており、当該値についても前年度より0.2%減少している。当該数値が大きくなった原因は東日本台風に係る災害復旧事業に係る地方債借入等があったためであり、今後起債借入事業が増加すれば住民一人当たり負債額が増加すると予想される。

中学校建設事業に係る多額の地方債借入により当該値については今後上昇すると予想される。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値より6.6%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当該値については前年度より0.6%増加しており、経常収益及び経常費用が減少している。経常収益額が最も低いこと、公共施設利用料等の見直しや利用回数増加を図ることにより、受益者負担の適正化を図るとともに、経常収益の増加が求められる。経常費用については前年度より減少しているため、今後とも経常経費削減について努力したい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県古殿町
 団体コード 075051

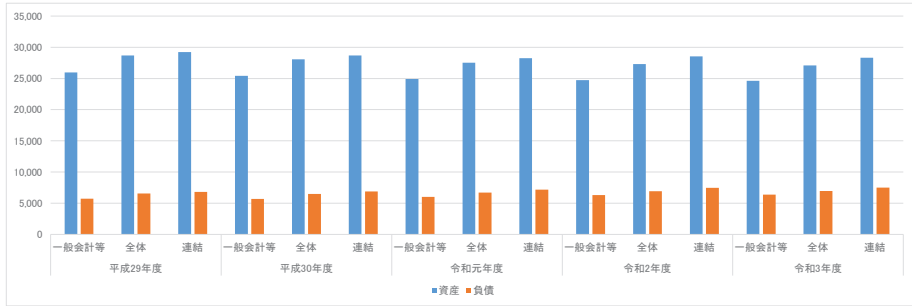
人口	4,869 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,048.474 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,980	25,423	24,907	24,744	24,605
	負債	5,735	5,701	6,016	6,293	6,368
全体	資産	28,683	28,058	27,515	27,323	27,095
	負債	6,551	6,473	6,719	6,932	6,962
連結	資産	29,225	28,693	28,242	28,533	28,311
	負債	6,808	6,878	7,165	7,451	7,494

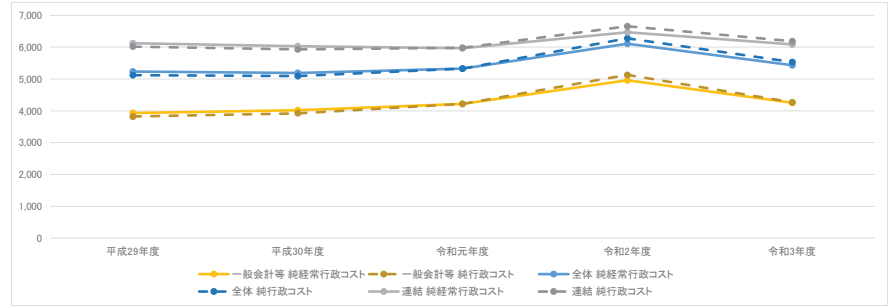


分析:
 一般会計等においては、前年度末から資産総額が139百万円減少(△0.56%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が道路改良工事等に伴う資産の取得額を上回ったこと等から448百万円減少した一方、基金は特定目的基金である文教厚生等施設整備基金への積立により基金(固定資産)が302百万円増加し、財政調整基金への積立により基金(流動資産)が187百万円増加した。
 また、一般会計等における負債総額は、前年度末から75百万円増加(+1.19%)となった。要因としては、地方債の借入及び退職手当引当金の増によるものであり、一年以内償還予定地方債が29百万円増加し、退職手当引当金が41百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,932	4,020	4,221	4,961	4,255
	純行政コスト	3,823	3,923	4,217	5,131	4,271
全体	純経常行政コスト	5,234	5,190	5,329	6,109	5,434
	純行政コスト	5,124	5,093	5,328	6,279	5,535
連結	純経常行政コスト	6,125	6,030	6,279	6,470	6,088
	純行政コスト	6,021	5,931	5,980	6,659	6,188

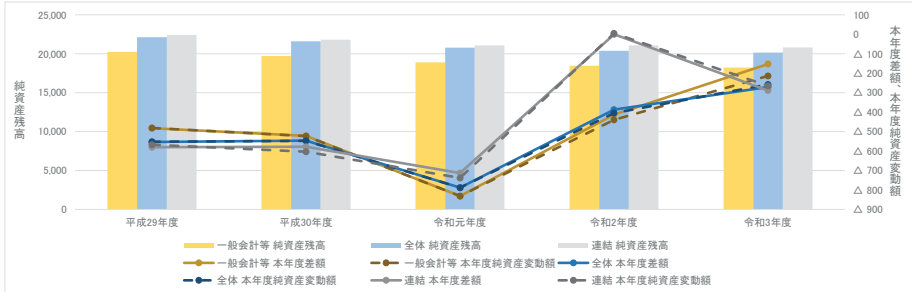


分析:
 一般会計等においては、昨年度に比べ、純経常行政コストが706百万円減少し4,255百万円となった。要因としては令和2年度において実施した新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金等が減少し、移転費用が減少したためである。純経常行政コストを分析すると、経常費用のうち人件費等の業務費用は3,100百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,240百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,237百万円、前年度比△9百万円)、次いで物件費(799百万円、前年度比+9百万円)であり、この2項目で経常費用の46.90%を占めている。今後は、DX関連の委託事業等に伴い物件費等においても増加が見込まれるため、事業の見直しや経常経費の削減により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が128百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,003百万円多くなり、純行政コストは1,179百万円多くになっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が201百万円多くなり、純行政コストは、1,832百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 522	△ 831	△ 413	△ 153
	本年度純資産変動額	△ 481	△ 523	△ 831	△ 440	△ 214
	純資産残高	20,245	19,722	18,891	18,451	18,237
全体	本年度差額	△ 553	△ 546	△ 788	△ 387	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 552	△ 548	△ 788	△ 408	△ 258
	純資産残高	22,132	21,585	20,796	20,391	20,133
連結	本年度差額	△ 580	△ 578	△ 713	0	△ 289
	本年度純資産変動額	△ 567	△ 603	△ 738	5	△ 265
	純資産残高	22,418	21,815	21,077	21,082	20,817

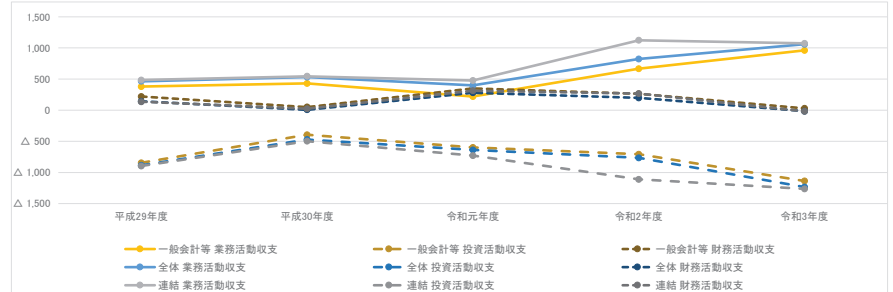


分析:
 一般会計においては、税金等の財源(4,118百万円)が純行政コスト(4,271百万円)を下回ったことから、本年度差額は△153百万円(前年度比+260百万円)となり、純資産残高は214百万円の減少となった。本年度差額がマイナスの要因については、減価償却費が考えられる。今後は同様の状況が想定されるため、物件費等の行政コストの圧縮に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて財源が1,146百万円多くになっている一方、純行政コストも1,264百万円増加していることから、本年度差額は271百万円の減少となり、純資産残高は268百万円減少した。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,761百万円多くになっている一方、純行政コストも1,917百万円増加していることから、本年度差額は289百万円の減少となり、純資産残高は265百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	379	432	220	666	962
	投資活動収支	△ 845	△ 394	△ 599	△ 708	△ 1,138
	財務活動収支	221	51	350	262	29
全体	業務活動収支	465	532	399	822	1,061
	投資活動収支	△ 886	△ 472	△ 639	△ 785	△ 1,235
	財務活動収支	144	7	280	198	△ 15
連結	業務活動収支	486	545	477	1,123	1,074
	投資活動収支	△ 897	△ 498	△ 730	△ 1,112	△ 1,264
	財務活動収支	137	23	313	266	△ 18



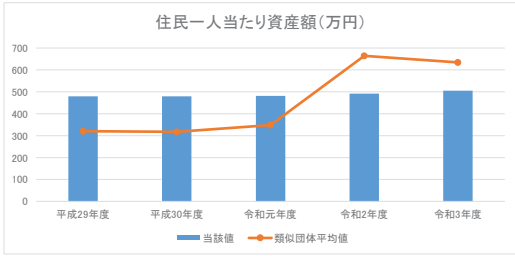
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は962百万円であったが、投資活動収支については介護事業所「コスモ荘」整備事業や高齢者居住施設建設事業等を行ったことから、△1,138百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、29百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、252百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により99百万円多い1,061百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計において施設等の更新事業を実施したため、△1,235百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債の償還支出を下回ったことから、△15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から189百万円減増し、362百万円になった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

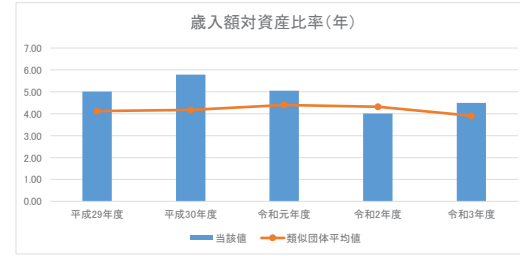
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,598,013	2,542,339	2,490,733	2,474,393	2,460,485
人口	5,419	5,307	5,174	5,027	4,869
当該値	479.4	479.1	481.4	492.2	505.3
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

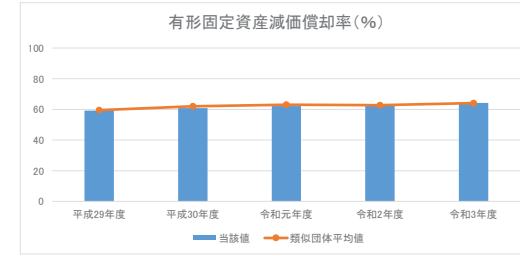
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,980	25,423	24,907	24,744	24,605
歳入総額	5,185	4,394	4,928	6,173	5,467
当該値	5.01	5.79	5.05	4.01	4.50
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,762	30,710	31,752	32,949	33,996
有形固定資産 ※1	50,263	50,398	51,024	52,143	52,988
当該値	59.2	60.9	62.2	63.2	64.2
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	62.7	64.1

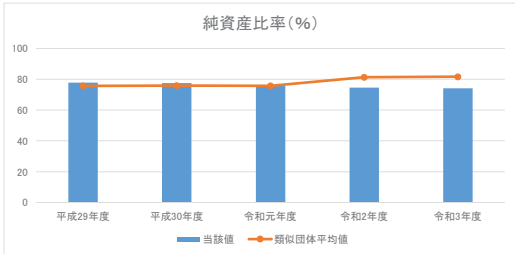
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

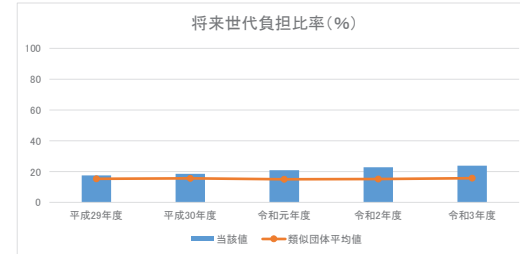
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,245	19,722	18,891	18,451	18,237
資産合計	25,980	25,423	24,907	24,744	24,605
当該値	77.9	77.6	75.8	74.6	74.1
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,953	4,074	4,525	4,901	5,035
有形・無形固定資産合計	22,590	21,947	21,679	21,504	21,028
当該値	17.5	18.6	20.9	22.8	23.9
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.2	15.7

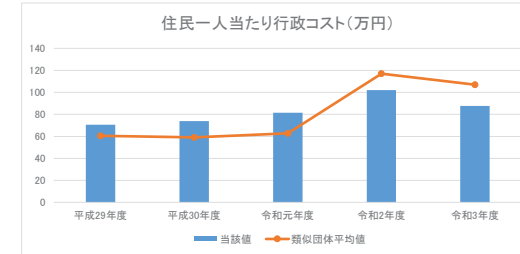
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

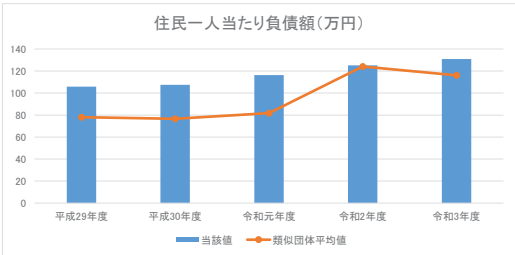
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	382,332	392,328	421,724	513,094	427,090
人口	5,419	5,307	5,174	5,027	4,869
当該値	70.6	73.9	81.5	102.1	87.7
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

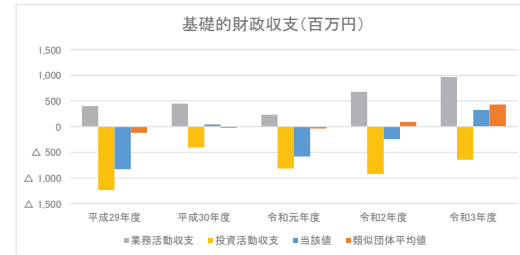
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	573,484	570,134	601,639	629,316	636,819
人口	5,419	5,307	5,174	5,027	4,869
当該値	105.8	107.4	116.3	125.2	130.8
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	402	451	235	678	970
投資活動収支 ※2	△ 1,233	△ 406	△ 815	△ 920	△ 643
当該値	△ 831	45	△ 580	△ 242	327
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	94.4	430.2

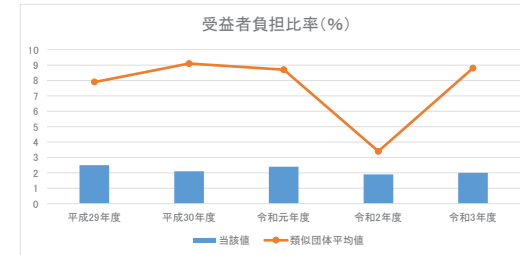
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	99	88	103	95	85
経常費用	4,031	4,108	4,323	5,056	4,341
当該値	2.5	2.1	2.4	1.9	2.0
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度においては住民一人当たり資産額並びに歳入対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。当時は類似団体と比べると人口が比較的多いため、一人当たり資産額が低く算定される傾向があるためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である64.2%である。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回った。これは純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体より8.2ポイント高い23.9%であり、昨年度と比べ1.1ポイント増加している。これは介護事業所「コスモス荘」整備事業等の大型事業を行うための財源として地方債を活用したためである。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より19.3ポイント低い87.7%であり、昨年度と比べ14.4%減少している。昨年度と比べ新型コロナウイルス感染症対策関連の補助費等が減少したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体より14.8万円高い130.8万円であり、昨年度と比べると5.6万円増加した。これは介護事業所「コスモス荘」整備事業等の大型事業を行うための財源として地方債を活用したためである。

今後は財政指標が悪化しないよう地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を上回ったため、327百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、介護事業所「コスモス荘」整備事業など公共施設等の必要な整備の財源として地方債を活用したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は施設の老朽化等により維持修繕費用等の増加が見込まれるので、施設の長寿命化等により経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県三春町
団体コード 075213

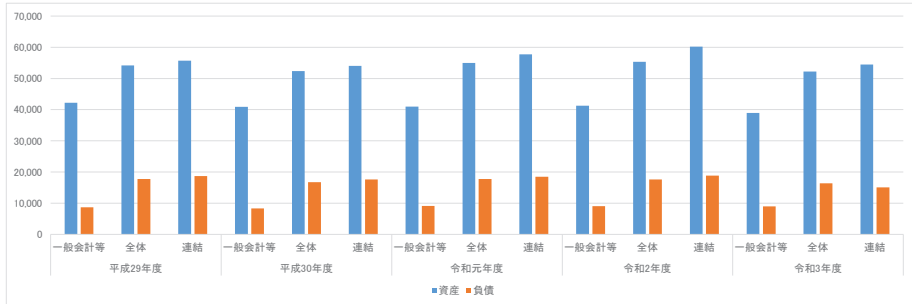
人口	16,662 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	72.76 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,291,130 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.4%
		将来負担比率	10.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,172	40,896	40,959	41,275	38,928
	負債	8,718	8,307	9,111	9,060	8,990
全体	資産	54,189	52,350	54,969	55,309	52,197
	負債	17,768	17,778	17,783	17,614	16,389
連結	資産	55,668	54,001	57,718	60,183	54,485
	負債	18,672	17,638	18,488	18,865	15,083

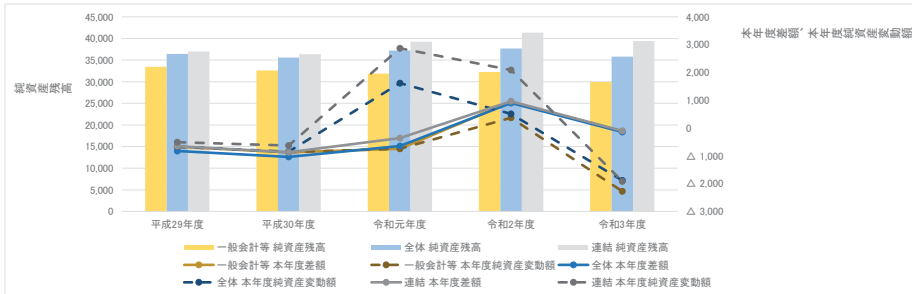


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,347百万円減少(-0.9%)し、負債総額も前年度末から70百万円減少(-1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.3%となっており、前年度末から減少しているが、維持管理・更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。
特別会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から3,112百万円減少(0.9%)し、負債総額も前年度末から1,225百万円減少(-0.9%)となった。資産総額は、特別会計におけるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ13,269百万円多くなっているが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,399百万円多くなっている。
まちづくり公社(第3セクター)等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から5,698百万円減少(-0.9%)し、負債総額も前年度末から3,782百万円減少(-0.9%)となった。資産総額は、まちづくり公社の保有資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて15,557百万円多くなっているが、負債総額も借入金等を計上したこと等から、6,093百万円多くなっている。
全ての区分においても、前年度末より減少した。今後においても、適切な維持管理等を行い、将来負担を増加させないよう努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 668	△ 876	△ 741	937	△ 116
	本年度純資産変動額	△ 668	△ 864	△ 742	367	△ 2,278
	純資産残高	33,454	32,590	31,848	32,216	29,938
全体	本年度差額	△ 824	△ 1,039	△ 647	900	△ 140
	本年度純資産変動額	△ 875	△ 849	1,615	509	△ 1,896
	純資産残高	36,421	35,572	37,186	37,695	35,809
連結	本年度差額	△ 655	△ 872	△ 380	961	△ 101
	本年度純資産変動額	△ 506	△ 634	2,868	2,087	△ 1,916
	純資産残高	36,997	36,363	39,231	41,318	39,402

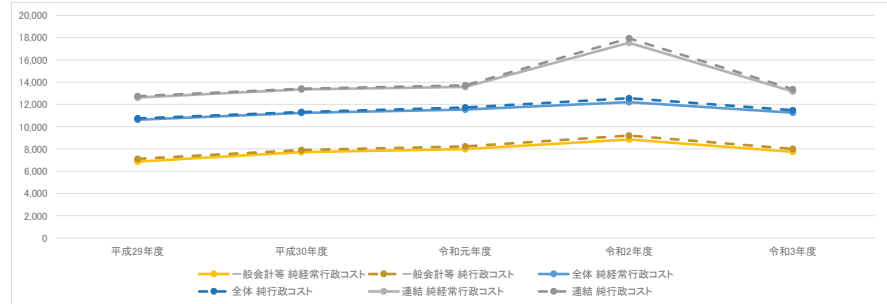


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,885百万円)が純行政コスト(8,001百万円)を下回ったことから、本年度差額は116百万円(前年度比-1,053百万円)となり、純資産残高は2,278百万円の減少となった。財源である国県等補助金において、新型コロナウイルス関連の補助金が大幅に減少したこと等により2,248百万円(前年度比-1,780百万円)となり、行政コストの減少は、減価償却により徐々に進んでいることが考えられる。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べ税収等が1,453百万円多くなっている。
また、国県等補助金についても、一般会計等と同様に2,005百万円多くなっており、本年度差額は-140百万円となり、純資産残高は1,896百万円の減少となった。
まちづくり公社等を加えた連結においては、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が5,379百万円多くなっており、本年度差額は-961百万円となり、純資産残高は1,916百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,862	7,718	7,986	8,854	7,746
	純行政コスト	7,113	7,895	8,229	9,206	8,001
全体	純経常行政コスト	10,626	11,238	11,539	12,207	11,259
	純行政コスト	10,742	11,310	11,729	12,560	11,483
連結	純経常行政コスト	12,620	13,348	13,582	17,541	13,170
	純行政コスト	12,740	13,419	13,711	17,936	13,385

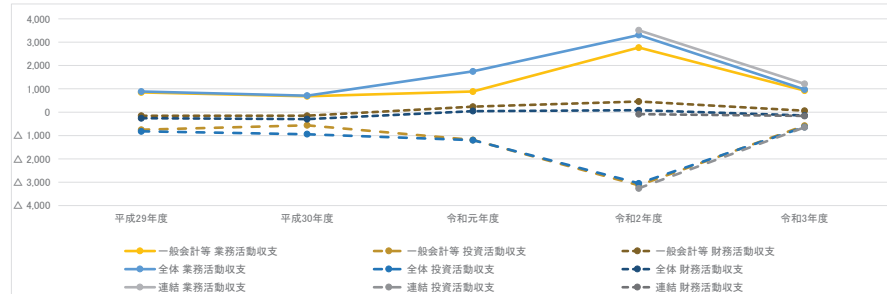


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,066百万円となり、前年度比1,107百万円減少(-12.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、前年度末から266百万円増加(+1.1%)したが、移転費用(補助金等や社会保障給付等)は、前年度末から1,372百万円減少(-15.7%)している。移転費用において、補助金等(1,676百万円)の金額が大きく、次いで社会保障給付(803百万円)となっている。今後においても、地区への支援や高齢化の進展などにより、この傾向が続いていくことが見込まれるため、事業の見直しなどを行い、経費削減に努める。
特別会計等を加えた全体においては、一般会計等に比べ、水道利用料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が487百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金当に計上しているため、移転費用が2,924百万円多くなり、純行政コストは3,482百万円多くなっている。
まちづくり公社等を加えた連結においては、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,096百万円多くなり、移転費用が4,396百万円多くなり、純行政コストも5,364百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	850	682	883	2,771	927
	投資活動収支	△ 755	△ 562	△ 1,192	△ 3,133	△ 580
	財務活動収支	154	△ 153	235	458	67
	純資産変動額	86	707	1,747	3,006	94
全体	業務活動収支	820	△ 941	△ 1,201	△ 3,047	△ 634
	投資活動収支	△ 820	△ 941	△ 1,201	△ 3,047	△ 634
	財務活動収支	△ 257	△ 296	48	86	△ 145
	純資産変動額	△ 257	△ 296	48	86	△ 145
連結	業務活動収支				3,509	1,211
	投資活動収支				△ 3,259	△ 647
	財務活動収支				△ 84	△ 159
	純資産変動額				△ 84	△ 159



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は927百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業が終了したこと等から、-580百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、64百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から411百万円増加し、778百万円となった。今年度より順次措置期間が終了し、償還が始まったことから、次年度以降財務活動収支が、マイナスに転じていくことも想定される。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より50百万円多い977百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出やその他の収入等が増加したことなどから、-634百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と異なり、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、-145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から197百万円増加し、1,718百万円となった。
まちづくり公社等を加えた連結においては、一般会計等に比べ、業務活動収支は、284百万円多くなり、投資活動収支は67百万円少くなり、財務活動収支は223百万円少くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,217,200	4,089,639	4,095,946	4,127,540	3,892,777
人口	17,397	17,199	17,008	16,816	16,662
当該値	242.4	237.8	240.8	245.5	233.6
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9

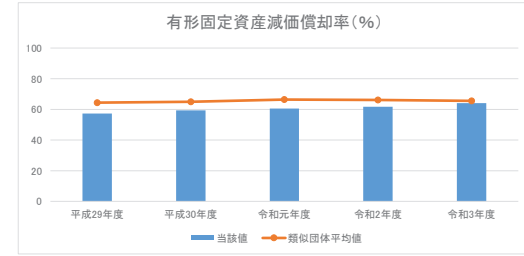
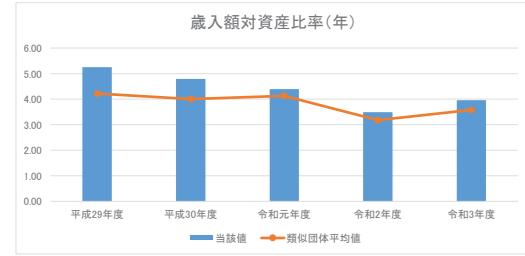
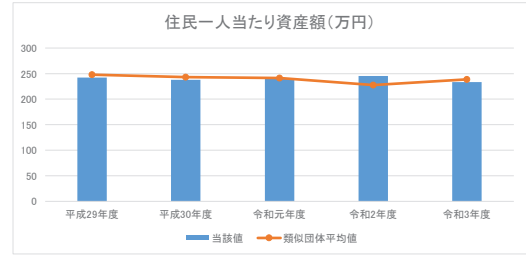
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,172	40,896	40,959	41,275	38,928
歳入総額	8,037	8,529	9,328	11,835	9,818
当該値	5.25	4.79	4.39	3.49	3.96
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,230	46,887	48,356	49,491	50,879
有形固定資産 ※1	78,913	79,126	79,957	80,260	79,356
当該値	57.3	59.3	60.5	61.7	64.1
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

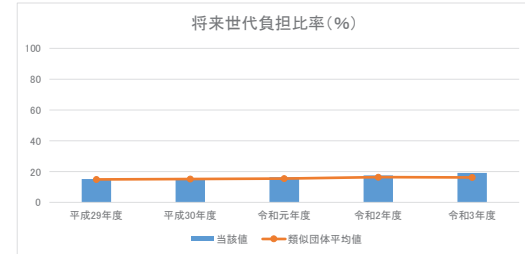
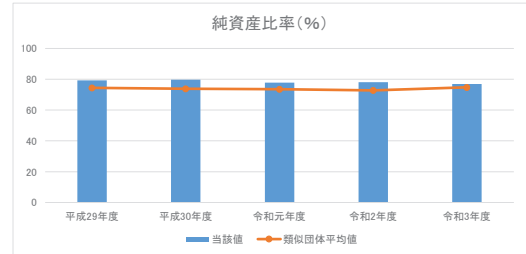
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,454	32,590	31,848	32,216	29,938
資産合計	42,172	40,896	40,959	41,275	38,928
当該値	79.3	79.7	77.8	78.1	76.9
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,436	5,229	5,635	6,059	6,047
有形・無形固定資産合計	35,976	34,601	34,676	34,627	31,635
当該値	15.1	15.1	16.3	17.5	19.1
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

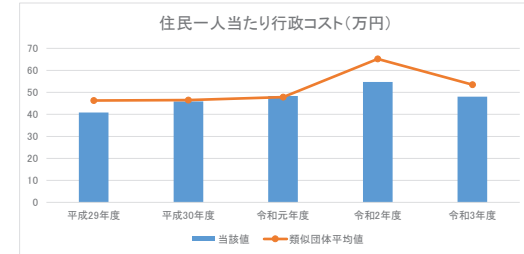
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政府コスト	711,300	789,525	822,881	920,635	800,099
人口	17,397	17,199	17,008	16,816	16,662
当該値	40.9	45.9	48.4	54.7	48.0
類似団体平均値	46.3	46.3	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

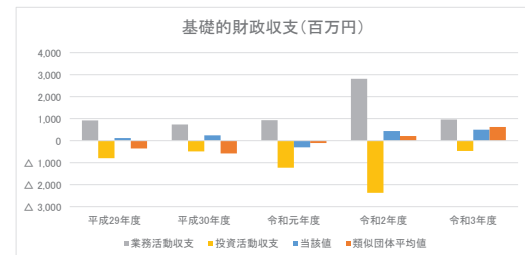
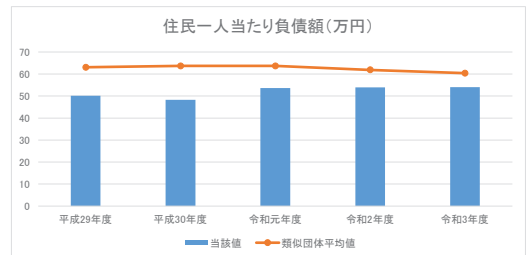
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	871,800	830,651	911,114	905,962	899,019
人口	17,397	17,199	17,008	16,816	16,662
当該値	50.1	48.3	53.6	53.9	54.0
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	916	738	932	2,813	961
投資活動収支 ※2	△ 800	△ 492	△ 1,230	△ 2,371	△ 464
当該値	116	246	△ 298	442	497
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

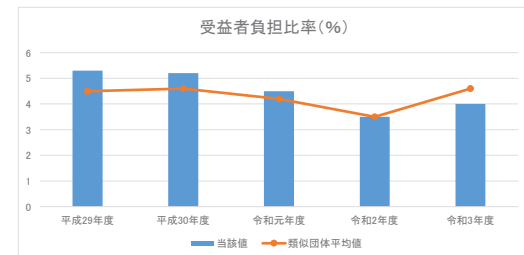
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	387	422	376	319	320
経常費用	7,245	8,141	8,362	9,173	8,066
当該値	5.3	5.2	4.5	3.5	4.0
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、233.6万円となり、前年度比11.9万円減少したことで、類似団体を5.3万円下回る結果となった。主な要因としては、旧庁舎解体等により資産が減少したためである。今後においても、令和3年度に算定した公共施設総合管理計画に基づき、将来における公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減しているよう適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、3.96年となり、前年度比0.47年増加したことで、類似団体を0.38年上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産に占める歳入が増えることとなった。主な要因としては、国県等補助金収入の増加により歳入割合が増えることとなったためである。

有形固定資産減価償却率については、64.1%となり、前年度比2.4%増加したが、類似団体を1.4%下回る結果となった。主な要因としては、公共施設等の老朽化が進んでいるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断を適正に実施し、長寿命化策を講じるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、76.9%となり、前年度比1.2%減少したことで、類似団体を2.1%上回る結果となった。主な要因としては、税金等の財源が、総行政府コストをわずかに上回ったためである。しかし、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を受用したことを意味する指標であるため、安定的な税収確保などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、19.1%となり、前年度比1.6%増加したことで、類似団体を2.9%上回る結果となった。また、平成29年度と比較して、4.0%増加している。年々増加傾向であるため、事業実施においては、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、より高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、48.0%となり、前年度比6.7%減少したことで、類似団体を5.5%下回る結果となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等の給付が減少したためである。今後においては、地域の持続等に係る補助等は、必要不可欠であり、無くすることはできないが、適正な管理のもと、より効果的な事業実施に向け取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、54.0万円となり、前年度比0.1万円減少したことで、類似団体を6.4万円下回る結果となった。平成30年度以降増加傾向であり、主な要因としては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回っているためである。地方債においては、後年度への影響が及ぶため適切な運用に努める。

基礎的財政収支は、497百万円となり、前年度比55百万円増加したが、類似団体を124.2百万円下回る結果となった。主な要因としては、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったためである。今後においても、基礎的財政収支が赤字とならないように、適正な事業運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%となり、前年度比0.5%増加したが、類似団体を0.6%下回る結果となった。主な要因としては、業務費用のうち物件費等の増加がわずかだったものの、移転費用のうち補助金等の減少が顕著であったため、経常費用が8,066百万円より前年度比1,107百万円減少したためである。コロナウイルス感染症に係る補助金が減少したためであるが、補助金等については、地域の持続的な発展のためには、必要不可欠であるため、適正な管理執行に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県小野町
 団体コード 075221

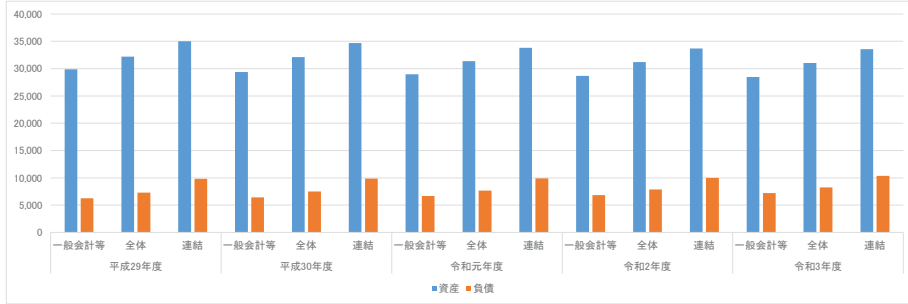
人口	9,545 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,854,908 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,875	29,401	28,956	28,672	28,464
	負債	6,241	6,418	6,650	6,830	7,227
全体	資産	32,184	32,107	31,383	31,214	31,039
	負債	7,298	7,494	7,672	7,856	8,251
連結	資産	35,005	34,703	33,801	33,678	33,582
	負債	9,830	9,865	9,910	9,983	10,358

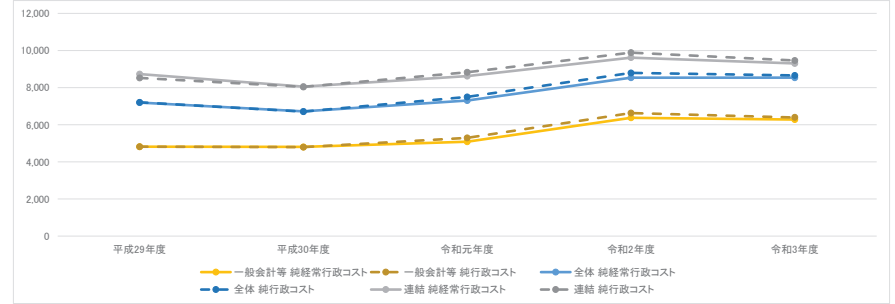


分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において、資産は約2.1億円(0.7%)の減少、負債は約4.0億円(5.8%)の増加となった。全体では資産は約1.7億円(0.6%)の減少、負債は約3.9億円(5.0%)の増加となった。連結では資産は約0.9億円(0.3%)の減少、負債は約3.7億円(3.8%)の増加となった。近年続けて資産が減少しているのは、資産そのものが減少しているものではなく、資産価値の減少、すなわち固定資産の老朽化が起因していることが大きな要因である。また、負債増加の主な要因は、地方債償還よりも地方債発行が上回っていることであり、その他の理由として、債務負担行為(確定債務)による長期未払金・未払金の計上によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,817	4,808	5,081	6,373	6,276
	純行政コスト	4,821	4,795	5,287	6,630	6,396
全体	純経常行政コスト	7,199	6,721	7,299	8,536	8,538
	純行政コスト	7,204	6,709	7,505	8,794	8,658
連結	純経常行政コスト	8,730	8,054	8,623	9,615	9,306
	純行政コスト	8,526	8,041	8,832	9,886	9,457

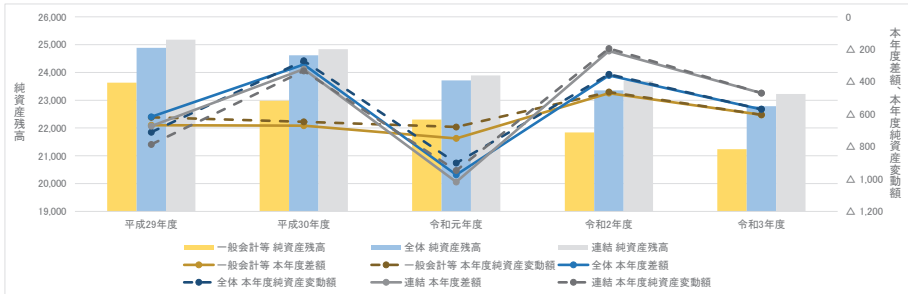


分析:
 令和3年度においては、新型コロナウイルス対策関連での補助金や物件費等が減少し、一般会計等の純行政コストは約2.3億円(3.5%)の減少、全体では約1.3億円(1.5%)の減少、連結では4.3億円(3.5%)減少した。また、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約96百万円(1.5%)の増加、全体では約1.3百万円(0.1%)の減少、連結では約3.0億円(3.2%)の減少となっており、前項のとおり、新型コロナウイルス対策関連の支出を中心に、物件費等が減少したことが主な要因となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 668	△ 671	△ 750	△ 471	△ 604
	本年度純資産変動額	△ 619	△ 648	△ 679	△ 464	△ 604
	純資産残高	23,634	22,984	22,305	21,842	21,237
全体	本年度差額	△ 617	△ 294	△ 974	△ 361	△ 570
	本年度純資産変動額	△ 712	△ 271	△ 902	△ 354	△ 570
	純資産残高	24,886	24,613	23,711	23,358	22,788
連結	本年度差額	△ 674	△ 323	△ 1,018	△ 211	△ 470
	本年度純資産変動額	△ 787	△ 334	△ 948	△ 195	△ 470
	純資産残高	25,175	24,838	23,890	23,695	23,225

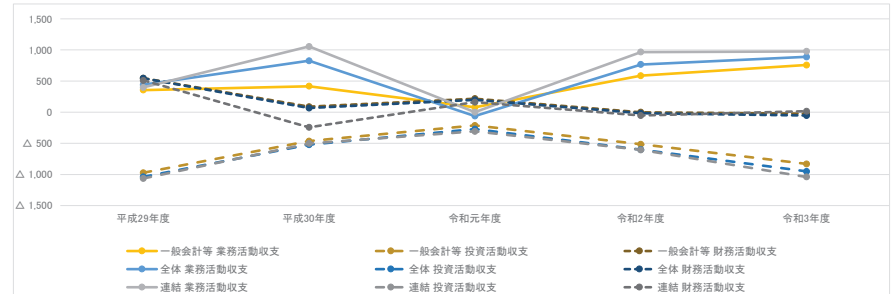


分析:
 本年度末純資産残高において、前年度と比較すると、一般会計等では約6.0億円(2.9%)の減少、全体では約5.7億円(2.4%)の減少、連結では約4.7億円(2.0%)の減少となっている。これら減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少や、純行政コストに対して財源が不足していたことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	356	418	79	588	759
	投資活動収支	△ 973	△ 463	△ 212	△ 513	△ 831
	財務活動収支	547	89	218	0	△ 24
	繰上収支	441	827	△ 62	767	890
全体	業務活動収支	△ 1,039	△ 522	△ 271	△ 600	△ 951
	投資活動収支	545	66	198	△ 17	△ 53
	財務活動収支	399	1,057	1	967	978
	繰上収支	△ 1,065	△ 502	△ 307	△ 605	△ 1,040
連結	業務活動収支	512	△ 243	163	△ 54	17
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上収支					



分析:
 令和3年度資金収支額は、一般会計等で約97百万円の不足となり、資金残高は約2.4億円に減少、全体では約1.1億円の不足で資金残高は約6億円に減少、連結では約46百万円の不足で資金残高は約10.5億円に減少した。前年度と比較すると、一般会計等において、業務活動収支が約1.7億円の増加、投資活動収支が約3.2億円の減少、財務活動収支が約2.4億円減少しているが、これらの主な要因は、新型コロナウイルス関連の収入が増加したのに対し、新型コロナウイルス感染防止による事業中止・縮小に伴い、事業支出が減少したものと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,987,500	2,940,147	2,895,574	2,867,200	2,846,380
人口	10,464	10,211	10,000	9,816	9,545
当該値	285.5	287.9	289.6	292.1	298.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	343.0	337.1

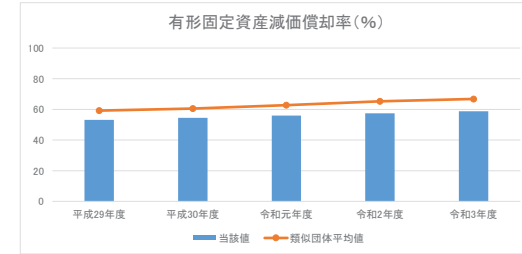
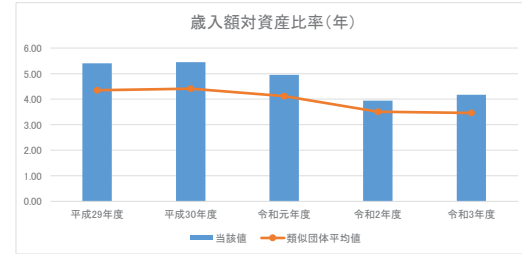
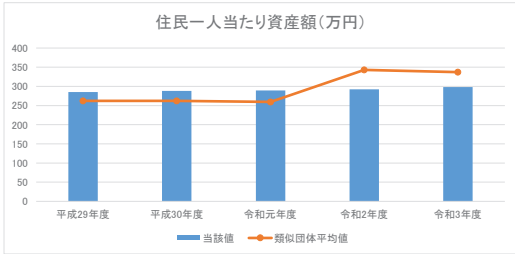
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,875	29,401	28,956	28,672	28,464
歳入総額	5,535	5,399	5,849	7,268	6,819
当該値	5.40	5.45	4.95	3.94	4.17
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,542	26,541	27,560	28,575	29,630
有形固定資産 ※1	47,998	48,681	49,173	49,713	50,429
当該値	53.2	54.5	56.0	57.5	58.8
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

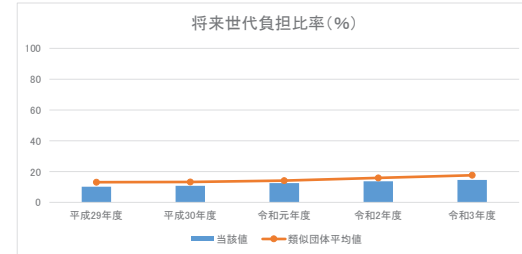
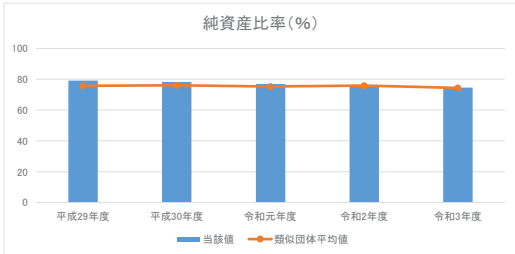
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,634	22,984	22,305	21,842	21,237
資産合計	29,875	29,401	28,956	28,672	28,464
当該値	79.1	78.2	77.0	76.2	74.6
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,561	2,704	3,066	3,298	3,444
有形・無形固定資産合計	25,371	25,034	24,614	24,075	23,519
当該値	10.1	10.8	12.5	13.7	14.6
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.9	17.6

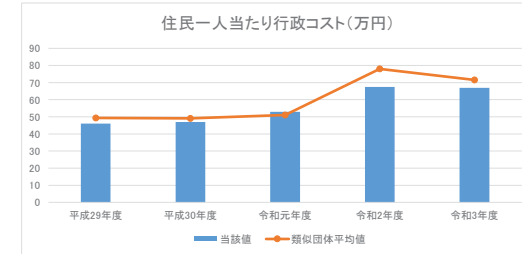
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	482,100	479,520	528,664	663,000	639,637
人口	10,464	10,211	10,000	9,816	9,545
当該値	46.1	47.0	52.9	67.5	67.0
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	78.0	71.8



4. 負債の状況

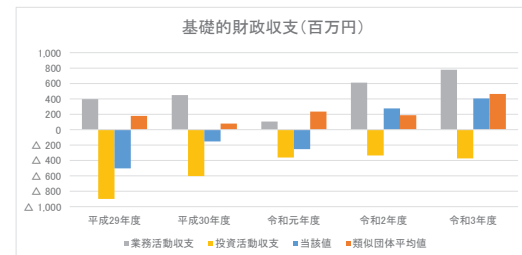
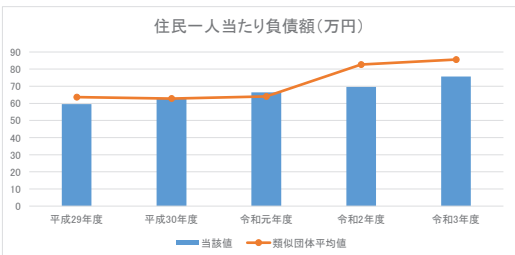
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	624,100	641,760	665,039	683,000	722,659
人口	10,464	10,211	10,000	9,816	9,545
当該値	59.6	62.8	66.5	69.6	75.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	396	450	107	611	778
投資活動収支 ※2	△ 900	△ 603	△ 361	△ 334	△ 372
当該値	△ 504	△ 153	△ 254	277	406
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	188.7	465.4

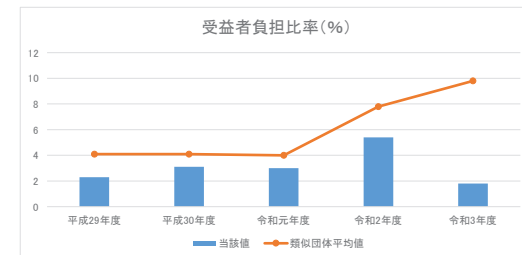
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	114	155	159	365	112
経常費用	4,931	4,962	5,240	6,738	6,389
当該値	2.3	3.1	3.0	5.4	1.8
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たりの資産額は、平成28年度から横ばいとなっているが、令和2年度と同じ令和3年度においても類似団体平均値より低い水準となっている。
資産が少ないうことは、住民サービスが不足している要因となるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが抑制されるため、将来の財政状況を見据えながら資産取得・処分することが求められる。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は前年度より低下したが、類似団体平均値より少し高い水準となっている。
一方で将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い水準であるが地方債残高の増加に伴い年々上昇傾向にあるため注視していく必要がある。
資産の老朽化が進むにつれ、純資産比率は低下していくことから、世代間における負担バランスを見据え、将来世代に過度の負担を強いることのないよう、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たりの行政コストは、前年度より14.6万円増加したが、令和2年度においては、新型コロナウイルス関連経費として、補助金等や物件費が大きく増加したものである。

4. 負債の状況

平成27年度から発行している過剰対策事業債により、本町の住民一人当たりの負債額は年々増加しているが、令和3年度においては、類似団体平均値より低い水準にあり、財政運営が健全な状況にあると思われる。
しかしながら、地方債償還額よりも地方債発行額が上回っているため、将来にわたり適切な債務償還能力の確保及び財源の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、1.8%と前年度より大幅に減少した。主な要因は、昨年度は退職手当引当金の減少に伴う大幅な収益化により経常収益が生じていた点、使用料等の収益そのものも前年度より約2.4百万円(3.4%)減少した点によるもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県広野町
団体コード 075418

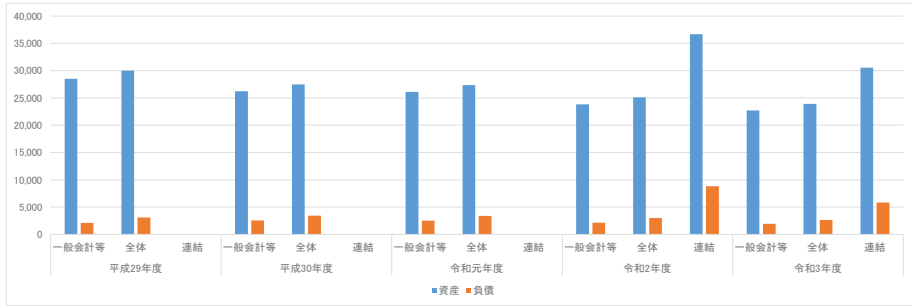
人口	4,702 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	58.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,708.815 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,515	26,232	26,107	23,846	22,698
	負債	2,102	2,559	2,530	2,148	1,927
全体	資産	29,992	27,490	27,372	25,114	23,903
	負債	3,115	3,425	3,410	3,005	2,651
連結	資産				36,678	30,538
	負債				8,829	5,849

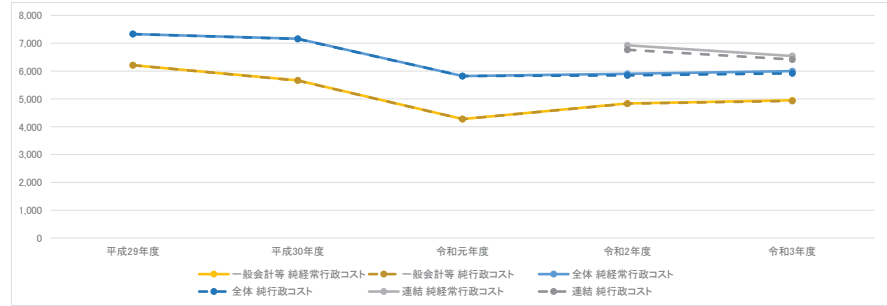


分析:
令和3年度末現在の資産総額は22,698百万円である。負債総額は1,927百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は20,771百万円となった。資産の構成のうち固定資産が総額19,817百万円と資産全体の約87.3%を占めている。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産:17,480百万円、インフラ資産:499百万円、物品:1,017百万円となっている。一方負債は、公債が1,372百万円(短期分:192百万円、長期分:1,180百万円)と負債全体の約71.2%を占めている。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,211	5,666	4,276	4,837	4,954
	純行政コスト	6,211	5,662	4,276	4,828	4,926
全体	純経常行政コスト	7,329	7,161	5,821	5,900	5,998
	純行政コスト	7,329	7,157	5,821	5,848	5,915
連結	純経常行政コスト				6,926	6,541
	純行政コスト				6,765	6,416

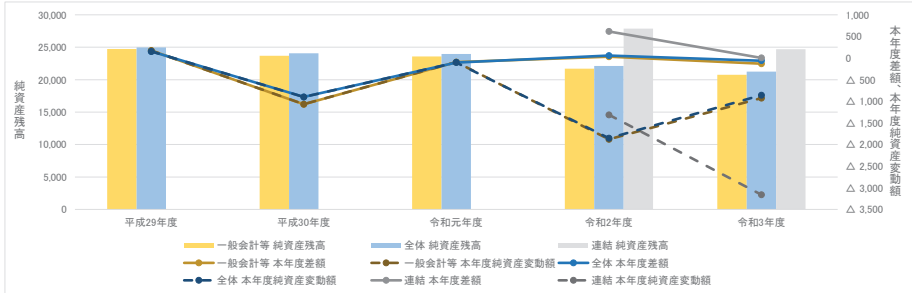


分析:
令和3年度の1年間で行政活動に要した経常費用は5,187百万円で、経常収益は233百万円であった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,954百万円となった。前年と比較すると約117百万円増加した。これは特別定額給付金を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の支出が主な要因である。その他、東日本大震災と原子力発電所事故に伴う被害の影響があり、今後、震災復興業務の縮小や被害を受けた施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	174	△1,068	△95	30	△130
	本年度純資産変動額	174	△1,068	△95	△1,878	△927
	純資産残高	24,741	23,672	23,576	21,698	20,771
全体	本年度差額	154	△898	△102	58	△60
	本年度純資産変動額	154	△898	△102	△1,853	△857
	純資産残高	24,963	24,065	23,962	22,108	21,252
連結	本年度差額				615	3
	本年度純資産変動額				△1,311	△3,160
	純資産残高				27,864	24,689

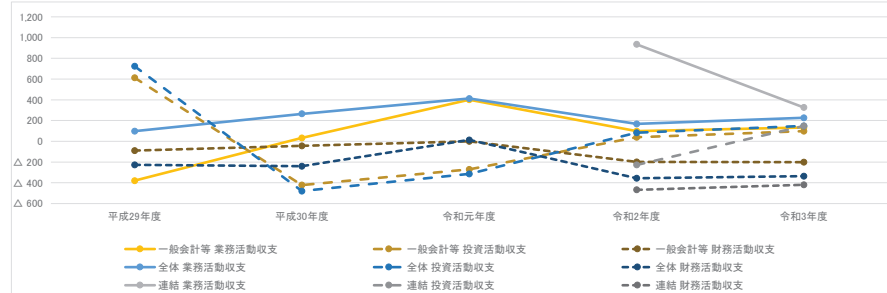


分析:
令和3年度の財源の調達は4,796百万円となっており、その内訳は税収等が3,149百万円、国県等補助金が1,647百万円となっている。国県等補助金は前年に比べ約32百万円増加したが、これは新型コロナウイルス対策事業関連経費に係る補助金が主要因である。また、令和3年度は、文化交流施設改修事業及びふくしま森林再生事業等、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされると予想される。また、復興事業に合わせた単独費の計上も増加しているため、補助金や交付金だけに頼らない財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△379	33	401	99	134
	投資活動収支	613	△422	△270	39	98
	財務活動収支	△89	△43	0	△199	△201
	業務活動収支	98	265	413	168	226
全体	投資活動収支	724	△479	△314	82	148
	財務活動収支	△227	△239	14	△356	△335
	業務活動収支				935	326
	投資活動収支				△228	148
連結	財務活動収支				△468	△419



分析:
業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費:701百万円、物件費等:2,956百万円、補助金等:787百万円、社会保障給付:204百万円、他会計への繰出:478百万円であった。前年と比較すると約801百万円減少しているが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金(以下、特別定額給付金という。)によるもの。一方、業務収入は、租税収入:3,154百万円、国県等補助金収入:1,135百万円、使用料及び手数料:59百万円、その他(雑収入):149百万円であり、全体で194百万円の収入超過となった。投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費:1,014百万円、基金積立金:335百万円、その他貸付金等:21百万円の支出であった。一方、投資活動収入は、国県等補助金:615百万円、基金取崩:806百万円、その他貸付金等:17百万円であり、全体で899百万円の収入超過となった。財務活動収支は、地方債の償還により201百万円の支出超過となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,851,500	2,623,195	2,610,739	2,384,566	2,269,820
人口	4,899	4,777	4,794	4,704	4,702
当該値	582.1	549.1	544.6	506.9	482.7
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	302.2	337.1

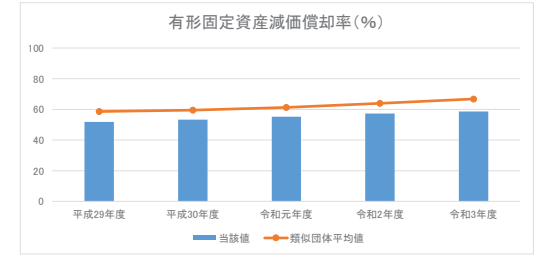
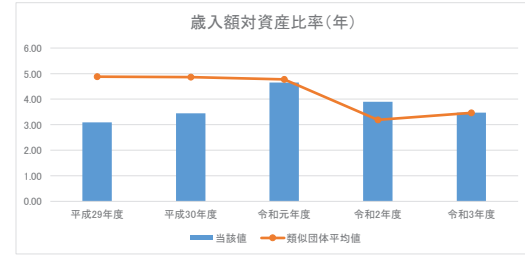
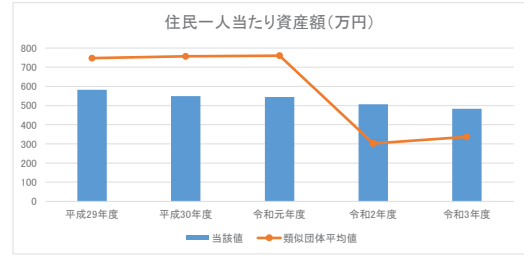
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,515	26,232	26,107	23,846	22,698
歳入総額	9,241	7,600	5,620	6,113	6,544
当該値	3.09	3.45	4.65	3.90	3.47
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	3.19	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,732	14,451	15,185	15,964	16,750
有形固定資産 ※1	26,498	27,112	27,508	27,878	28,597
当該値	51.8	53.3	55.2	57.3	58.6
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	63.9	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

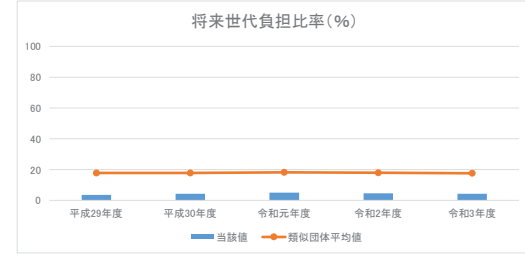
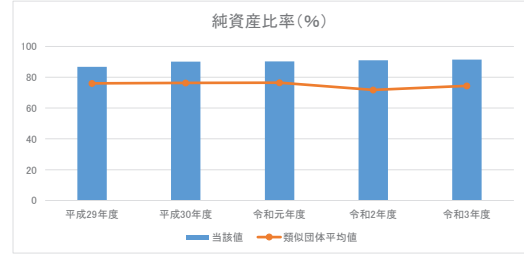
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,741	23,672	23,576	21,698	20,771
資産合計	28,515	26,232	26,107	23,846	22,698
当該値	86.8	90.2	90.3	91.0	91.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	71.8	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	801	879	1,004	861	788
有形・無形固定資産合計	22,012	20,300	20,034	18,710	18,098
当該値	3.6	4.3	5.0	4.6	4.3
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	18.0	17.6

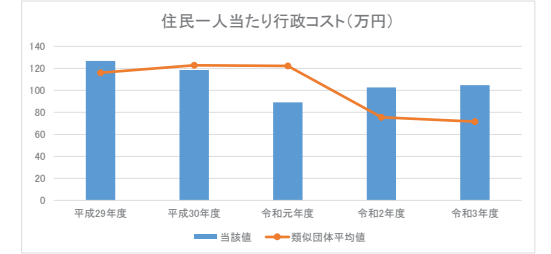
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	621,057	566,228	427,573	482,813	492,639
人口	4,899	4,777	4,794	4,704	4,702
当該値	128.8	118.5	89.2	102.6	104.8
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	75.6	71.8



4. 負債の状況

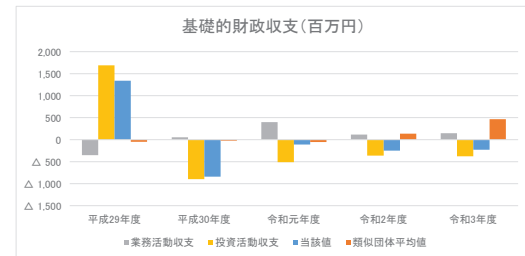
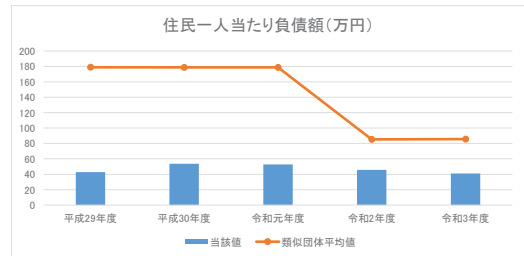
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	210,220	255,916	253,042	214,761	192,688
人口	4,899	4,777	4,794	4,704	4,702
当該値	42.9	53.6	52.8	45.7	41.0
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	85.3	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 354	55	401	115	148
投資活動収支 ※2	1,692	△ 897	△ 511	△ 362	△ 376
当該値	1,338	△ 842	△ 110	△ 247	△ 228
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	138.2	465.4

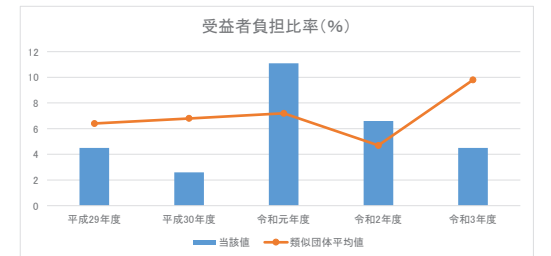
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	293	151	533	341	233
経常費用	6,504	5,817	4,808	5,178	5,187
当該値	4.5	2.6	11.1	6.6	4.5
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	4.7	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復興・復興により整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、1980年代後半から1990年代前半に建設された施設が集中しており、耐用年数を迎えつつある。すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが△4,926百万円である一方、税収等と国県補助金の合計が4,796百万円となったことから純資産が減少し、年度末残高は20,771百万円となっている。これは、東日本大震災及び原子力事故による交付金や補助金、地方税における大規模償却資産に係る財源であるため、今後も税収などが減少し、純資産は減少していくものと考えられる。将来世代・負担比率については、類似団体平均を上回っているが、地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、新型コロナウイルス対策事業関連経費、文化交流施設の整備等に係る普通建設事業費及び東町仮置場復旧工事に係る災害復旧費に伴う支払いが増加したことで、住民一人当たり行政コストが上昇した要因となっていると考えられる。引き続き、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年より4.7万円改善し、41万円となった。東日本大震災復興事業に関連する総務債(認定こども園整備事業)の償還を開始しているが、今後も老朽化に伴う教育設備などの整備による起債額が増加する予定となっている。来年度以降復興事業に係る地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は昨年度から2.1%減少したが、類似団体平均を下回っている状況にある。経常費用が昨年度から9百万円増加しており、経常収益が108百万円減少している。受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県楡葉町
団体コード 075426

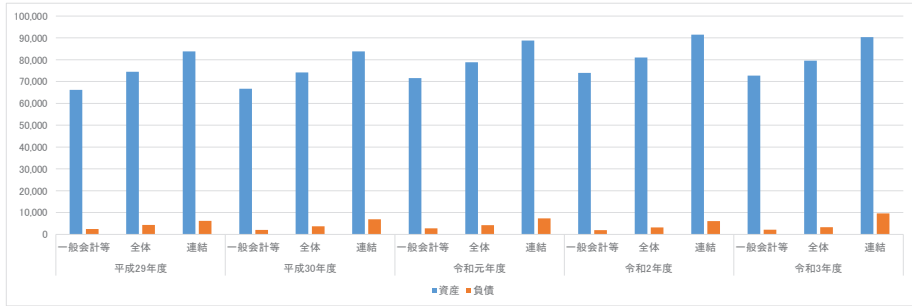
人口	6,682 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	103.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,483,055 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,160	66,694	71,599	73,981	72,753
	負債	2,459	2,021	2,803	1,969	2,207
全体	資産	74,448	74,160	78,801	81,026	79,530
	負債	4,303	3,679	4,267	3,236	3,310
連結	資産	83,833	83,846	88,818	91,465	90,317
	負債	6,230	6,960	7,367	6,080	9,643

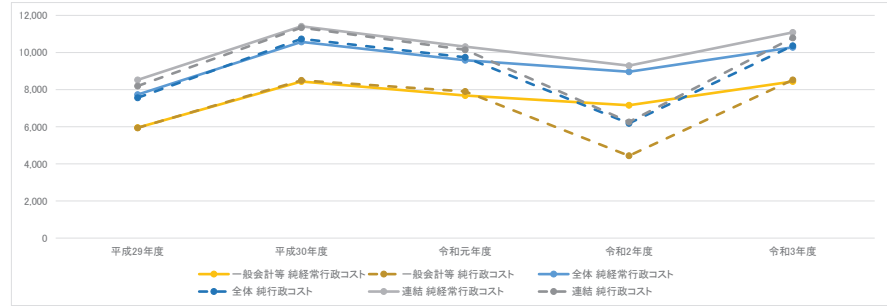


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較し、1,228百万円の減少(△1.7%)となった。主な減少要因は、有形固定資産-事業用資産のうち、工作物が6,135百万円の増である一方で、土地が6,836百万円の減、建物等が4,184百万円の減といった、これらが大きく減少していることによる。また、投資その他の資産に係るが282百万円の減であることも要因の一つであると考えられる。併せて、流動資産についても財政調整基金が495百万円増加する一方で現金預金や未収金が合わせて1,132百万円減少していることも起因していると考えられる。
一般会計等における負債総額は、令和2年度末時点と比較し、238百万円の増加(+12%)となった。これは、債務負担行為の新たな設定に伴う長期未払金の増(+307百万円)が主な要因となる。また、地方債については計画的に償還し、新規発行を抑制していることから地方債元金残高は減少し、完済となる地方債も増えていくことから、固定負債-地方債や流動負債-1年内償還予定地方債ともに減少傾向にある。
全体としては、復旧復興事業に係る新たな施設整備等により有形固定資産が毎年度増加傾向にあることから、将来的に維持管理費や更新費用等の負担増が懸念される。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき適切な統廃合を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減等を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,951	8,435	7,686	7,162	8,439
	純行政コスト	5,938	8,498	7,905	4,436	8,525
全体	純経常行政コスト	7,732	10,571	9,586	8,959	10,284
	純行政コスト	7,565	10,736	9,748	6,183	10,370
連結	純経常行政コスト	8,523	11,413	10,321	9,290	11,087
	純行政コスト	8,198	11,342	10,148	6,259	10,789

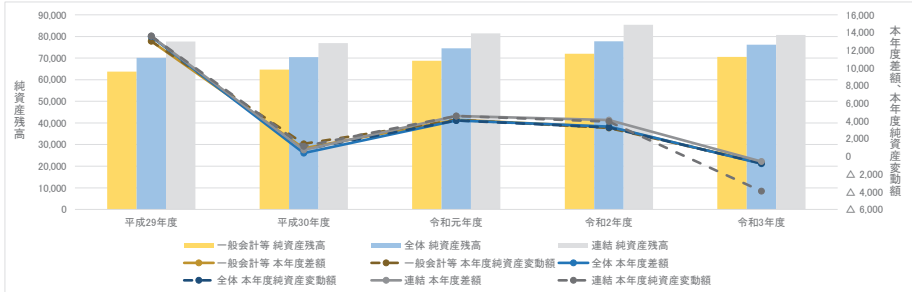


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが令和2年度と比較し、1,277百万円の増(+17.8%)となっている。主な増加要因としては、経常費用-業務費用のうち主に物件費(+1,412百万円)が考えられる。内容としては、債務負担行為の新たな設定に伴う長期未払金の増加分である。
一般会計等における純行政コストは、令和2年度と比較し、4,089百万円の増(+92.2%)となっている。これは、令和2年度において原子力損害賠償金が臨時利益-その他に計上されていた分が減少したことによる臨時利益-その他の減(△3,159百万円)である。
今後、新たに整備された施設に係る減価償却費や維持管理費により、経常費用が年々増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な統廃合を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の節減等を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	13,021	896	4,127	3,323	△ 789
	本年度純資産変動額	13,021	1,409	4,123	3,215	△ 751
	純資産残高	63,702	64,674	68,796	72,012	70,547
全体	本年度差額	13,543	374	4,056	3,365	△ 829
	本年度純資産変動額	13,544	774	4,052	3,258	△ 792
	純資産残高	70,145	70,481	74,533	77,790	76,220
連結	本年度差額	13,581	721	4,557	4,099	△ 585
	本年度純資産変動額	13,605	1,132	4,564	3,937	△ 3,932
	純資産残高	77,602	76,886	81,451	85,388	80,674

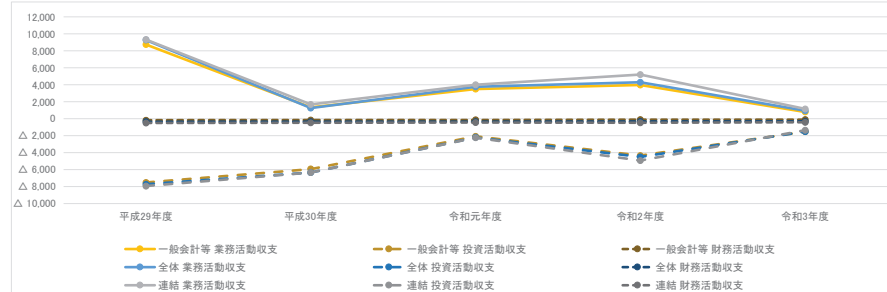


分析:
一般会計等においては、財源が令和2年度と比較し、22百万円の減(△0.003%)となり、ほぼ同規模の財源であった。本年度差額が大幅な減(△4,112百万円)であったことについては、純行政コストの臨時収益として令和2年度は原子力損害賠償金として収入があったことが起因していると考えられる。これは本年度純資産変動額においても同様のことと言える。また、本年度末純資産残高においても本年度差額が関係することから、同様に原子力損害賠償金の年度間の収入の差が大きな要因であると考えられる。
今後は、復旧復興事業に係る施設の整備が収束していくことで、新たに整備された償却資産が次年度以降に減価償却されることから、純資産は減少していくことが想定される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	8,738	1,338	3,498	3,978	788
	投資活動収支	△ 7,514	△ 5,931	△ 2,079	△ 4,337	△ 1,531
	財務活動収支	△ 177	△ 160	△ 146	△ 117	△ 117
	純資産変動額	9,264	1,262	9,264	4,294	944
全体	業務活動収支	△ 7,723	△ 6,349	△ 2,200	△ 4,504	△ 1,514
	投資活動収支	△ 361	△ 346	△ 341	△ 315	△ 310
	財務活動収支	9,317	1,677	3,997	5,191	1,155
	純資産変動額	△ 7,935	△ 6,349	△ 2,245	△ 4,935	△ 1,358
連結	業務活動収支	△ 904	△ 469	△ 448	△ 476	△ 421
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					

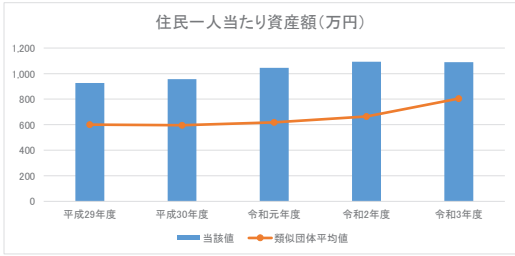


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は令和2年度と比較し、3,190百万円の減(△80.2%)となり、投資活動収支では、前年度比2,806百万円の増(+183.3%)となった。業務活動収支については、業務収入・支出、臨時収入・支出いずれの項目においても減少しているが、なかでも令和2年度に原子力損害賠償金として臨時収入に計上していた分が、前年度と比較して大きな差がでている要因であると考えられる。また、投資活動収支についても、投資活動支出のうち基金積立金支出が△2,989百万円の減となっている、これは令和2年度に原子力損害賠償金として収入した金額を基金へと積み立てていた分の差額である。さらに公共施設等整備費支出においても△803百万円となっている。財務活動収支については±0であった。

1. 資産の状況

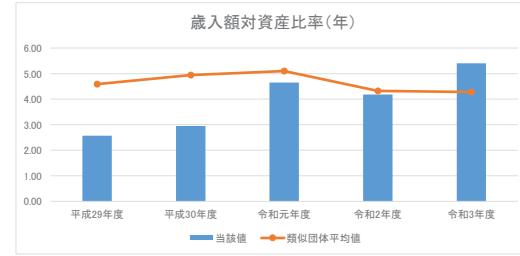
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,616,019	6,669,437	7,159,916	7,398,057	7,275,338
人口	7,143	6,972	6,845	6,767	6,682
当該値	926.2	956.6	1,046.0	1,093.3	1,088.8
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8



②歳入額対資産比率(年)

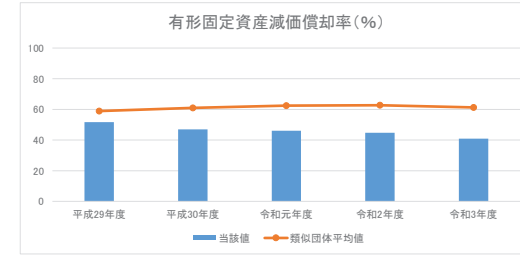
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,160	66,694	71,599	73,981	72,753
歳入総額	25,722	22,582	15,389	17,696	13,473
当該値	2.57	2.95	4.65	4.18	5.40
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,774	24,609	25,841	27,054	27,919
有形固定資産 ※1	45,981	52,438	56,026	60,466	68,313
当該値	51.7	46.9	46.1	44.7	40.9
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

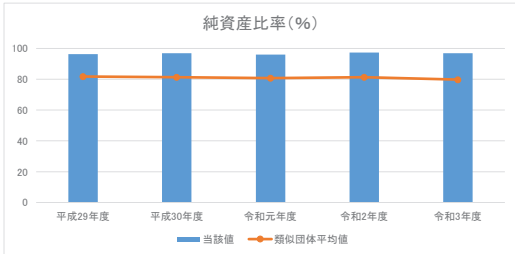
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

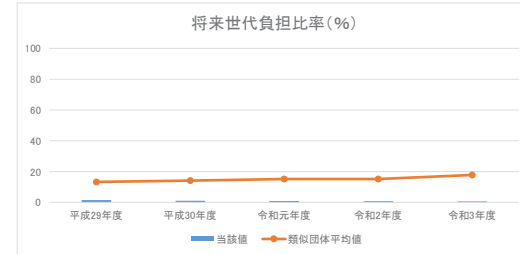
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,702	64,674	68,796	72,012	70,547
資産合計	66,160	66,694	71,599	73,981	72,753
当該値	96.3	97.0	96.1	97.3	97.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	577	501	432	362	291
有形・無形固定資産合計	39,071	46,257	49,022	50,485	50,178
当該値	1.5	1.1	0.9	0.7	0.6
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

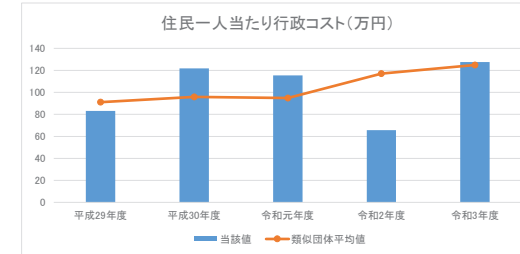
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

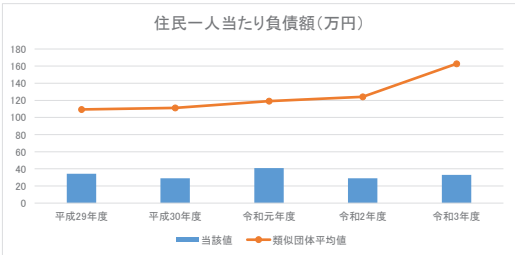
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	593,831	849,758	790,526	443,599	852,517
人口	7,143	6,972	6,845	6,767	6,682
当該値	83.1	121.9	115.5	65.6	127.6
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

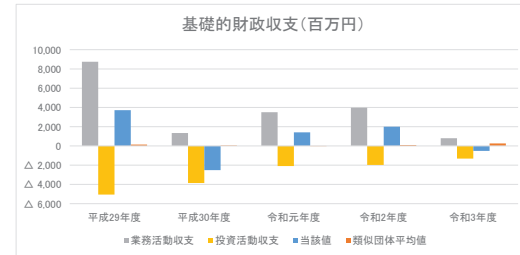
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	245,854	202,077	280,283	196,878	220,657
人口	7,143	6,972	6,845	6,767	6,682
当該値	34.4	29.0	40.9	29.1	33.0
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,750	1,347	3,505	3,983	791
投資活動収支 ※2	△ 5,044	△ 3,865	△ 2,092	△ 1,977	△ 1,316
当該値	3,706	△ 2,518	1,413	2,006	△ 525
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

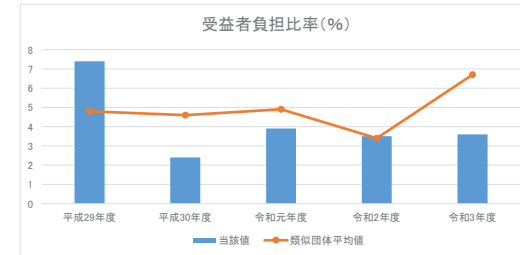
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	473	206	308	259	314
経常費用	6,423	8,641	7,994	7,421	8,754
当該値	7.4	2.4	3.9	3.5	3.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、令和2年度までは復旧復興事業関連施設が増加している中で、人口が減少していることに伴い増加傾向にあったが、令和3年度においては依然として人口の減少があるものの、復旧復興事業関連施設の整備が落ちついてきたこともあり、資産が減少した。よって前年度と比較して僅かに減少しているが、類似団体平均値は上回っている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っていて、令和2年度と比較して1.22年の増加となった。これについては、復旧復興事業関連施設が小幅に減少すると同時に(資産合計が前年度比で△1.7%)、同関連施設についての国県補助金等も減少したことによる歳入総額の大幅な減少(△23.9%)により、当該値が増加している。

③有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して、3.8%減少している。これは、減価償却累計額が前年度比で3%増加している一方で、有形固定資産が13%増加していることによる償却率の減少である。行政目的別や施設別等に算定し、更新投資の優先度の判断基準として活用できるようにしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年度間で大きな増減は見られないが、復旧復興事業関連施設の整備や基金の達成等が要因となり、類似団体平均値と比較すると高い傾向にある。

⑤将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制していることから年々減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても大幅に下回っている。今後も地方債の新規発行を抑制しながら残高を計画的に償還し、将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度と比較して、62百万円(+94.5%)増加している。ただし、これは令和2年度に原子力損害賠償金を基金に積み立てていることから、純行政コストが例年と比べて低い値となっていることによるものである。よって、令和元年度や平成30年度と比べると、僅かに増加している程度である。

類似団体平均値については上回っていることから、類似団体より行政サービスが効率的に提供されていない。また、人口は年々減少していることから、効率的に運営が図られることを目指すのみだけでなく、一人ひとりに焦点を当てた施策が必要になってくる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債の発行を抑制していることから、負債合計自体が少なく、類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。

⑧基礎的財政収支は、令和2年度と比較して△2,531百万円(-126.2%)の赤字となった。投資的活動収支は増加している一方で、業務活動収支が△3,192百万円(△80.1%)していることが減少要因である。その中でも、令和2年度は30億ほどを原子力損害賠償金(臨時収入)として収入していたことが大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和2年度と比較して0.1ポイント増加した。これは、経常収益及び経常費用について同程度の割合で増加しているが、わずかに経常収益の増加割合が高く、当該値の増減に影響している。今後は、新たに整備した復旧復興事業関連施設の維持管理費や減価償却費が経常費用として嵩んでくることが想定されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な施設管理を行い、財政運営戦略に基づき維持管理費の削減を図り、適切な受益者負担を求めながら、公共サービスの向上に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県富岡町
 団体コード 075434

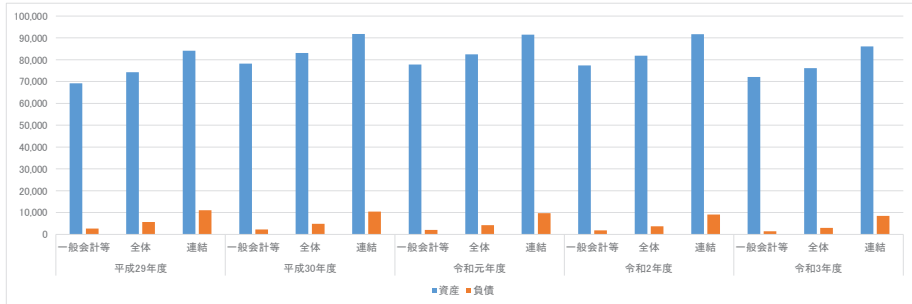
人口	12,043 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	68.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,486,609 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,243	78,225	77,847	77,377	72,115
	負債	2,653	2,258	2,018	1,851	1,462
全体	資産	74,261	83,049	82,451	81,851	76,187
	負債	5,704	4,906	4,228	3,680	2,957
連結	資産	84,144	91,809	91,484	91,672	86,124
	負債	11,055	10,426	9,740	9,108	8,449

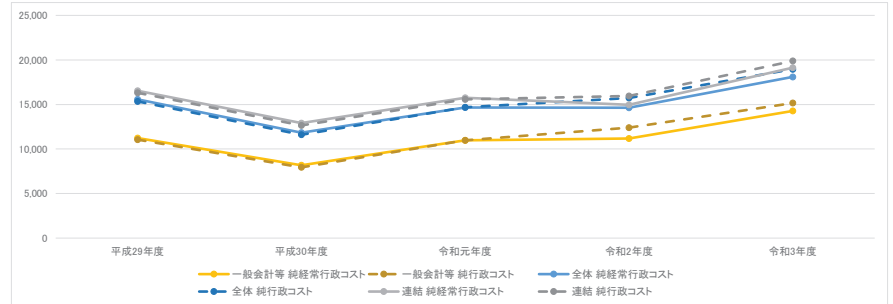


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から5,262百万円の減少(△約7%)となった。全体会計では、資産総額は前年度から5,664百万円減少(△約7%)し、負債総額は723百万円の減少(△約20%)となった。資産総額は共生型サポート拠点施設や学校給食調理場等の新規施設整備があったものの、町内3か所の校舎解体等による有形固定資産の減少により、前年度から減少となった。次年度以降は放課後児童クラブの整備等、復興を加速するための施設整備に係る支出が見込まれるが、既存施設を含めたこれらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。一方、負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,238	8,174	10,984	11,189	14,274
	純行政コスト	11,041	7,940	10,987	12,389	15,156
全体	純経常行政コスト	15,583	11,834	14,655	14,631	18,097
	純行政コスト	15,345	11,600	14,682	15,735	18,963
連結	純経常行政コスト	16,548	12,914	15,749	15,749	19,130
	純行政コスト	16,306	12,649	15,575	15,966	19,878

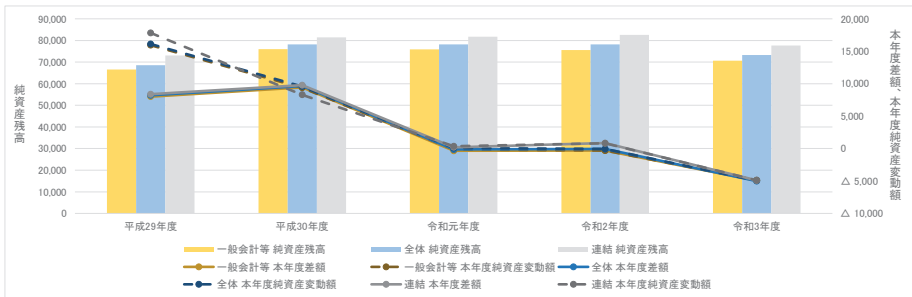


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から3,085百万円の増加(+約28%)となった。特別定額給付金の減等により、移転費用が2,000百万円減少したものの、福島再生加速化交付金の基金残2,100百万円の返還やため池放射線物質対策工事、照明灯機能回復工事等の復旧事業費が増加したことが要因である。今後は、アーカイブ施設、共生型サポート拠点施設等の新規公共施設に係る新たな維持管理費や、特定復興再生拠点区域に係るインフラ整備費、委託費等により、物件費の割合が高水準で中・長期的に推移することが見込まれる。東日本大震災及び、原子力災害からの復興・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	8,015	9,432	△ 345	△ 303	△ 4,948
	本年度純資産変動額	15,931	9,376	△ 138	△ 303	△ 4,873
	純資産残高	66,590	75,967	75,829	75,526	70,653
全体	本年度差額	8,200	9,641	△ 127	△ 54	△ 5,013
	本年度純資産変動額	16,115	9,586	80	△ 54	△ 4,939
	純資産残高	68,557	78,143	78,223	78,170	73,231
連結	本年度差額	8,395	9,779	205	841	△ 4,901
	本年度純資産変動額	17,824	8,294	361	820	△ 4,889
	純資産残高	73,089	81,384	81,745	82,564	77,675

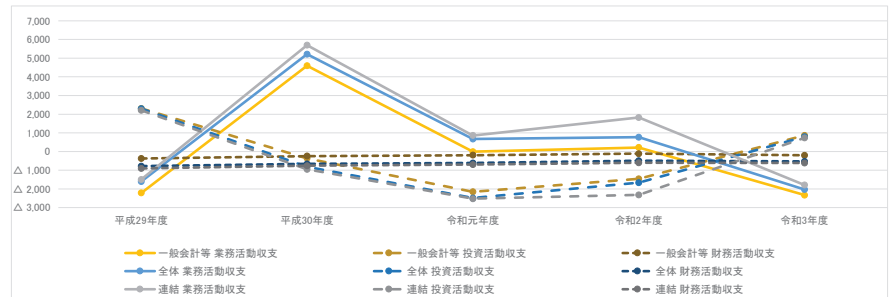


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが税込及び国県等補助金の財源を上回ったことから、本年度差額は△4,948百万円となった。福島再生加速化交付金の基金残2,100百万円の返還の他、町内法面除草やため池放射線物質対策工事等の行政コストに基金を充当したこと等により、前年度と比較して行政コストと財源の差額が更にマイナスとなり、本年度純資産変動額は△4,873百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,218	4,596	△ 4	218	△ 2,330
	投資活動収支	2,309	△ 363	△ 2,157	△ 1,455	866
	財務活動収支	△ 373	△ 242	△ 194	△ 110	△ 195
	繰上り	△ 1,610	5,215	669	768	△ 2,035
全体	業務活動収支	△ 2,300	△ 811	△ 2,488	△ 1,663	791
	投資活動収支	△ 779	△ 659	△ 611	△ 491	△ 529
	財務活動収支	△ 1,492	5,697	860	1,827	△ 1,794
	繰上り	△ 2,209	△ 952	△ 2,522	△ 2,324	△ 1,794
連結	業務活動収支	△ 904	△ 762	△ 698	△ 600	△ 613



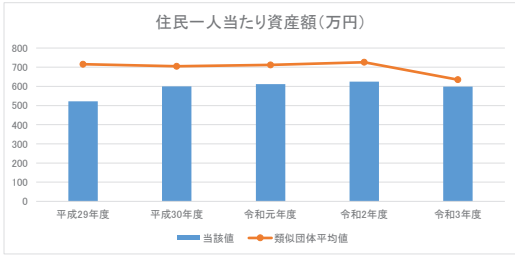
分析:
 一般会計等においては、福島再生加速化交付金の基金残の返還等により、業務活動収支は△2,330百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備や基金の積立の額をそれらの財源となる国県等補助金収入及び基金取崩収入が上回ったことにより、866百万円となった。財務活動収支は、新規借入の抑制等により△195百万円となった。全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて295百万円多い△2,035百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べ334百万円少ない△529百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度より1,774百万円少ない1,706百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

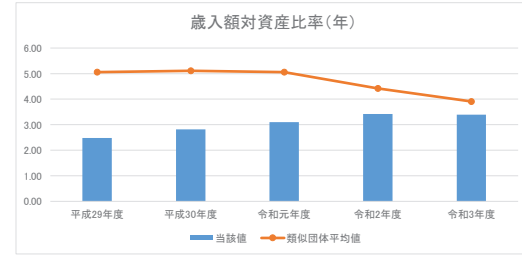
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,924,317	7,822,455	7,784,696	7,737,712	7,211,463
人口	13,260	13,030	12,728	12,374	12,043
当該値	522.2	600.3	611.6	625.3	598.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	634.8



②歳入額対資産比率(年)

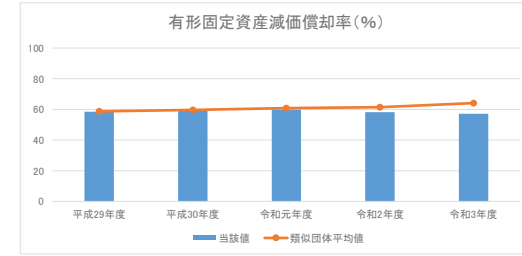
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,243	78,225	77,847	77,377	72,115
歳入総額	27,876	27,736	25,088	22,652	21,286
当該値	2.48	2.82	3.10	3.42	3.39
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	5.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,245	45,952	46,387	45,712	43,082
有形固定資産 ※1	75,709	76,848	77,618	78,480	75,451
当該値	58.4	59.8	59.8	58.2	57.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	64.1

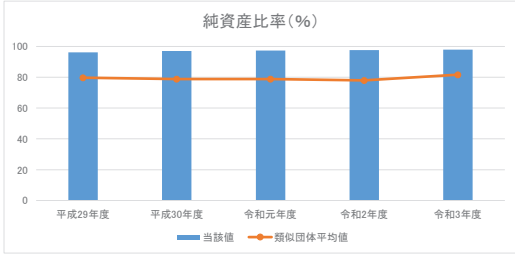
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

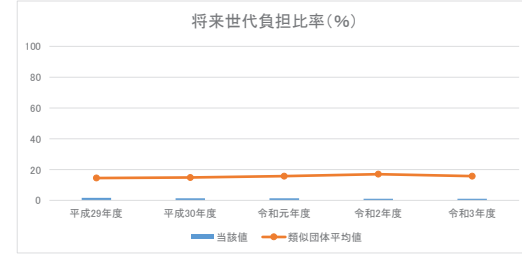
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,590	75,967	75,829	75,526	70,653
資産合計	69,243	78,225	77,847	77,377	72,115
当該値	96.2	97.1	97.4	97.6	98.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	674	602	553	526	488
有形・無形固定資産合計	42,240	42,589	43,382	46,297	48,633
当該値	1.6	1.4	1.3	1.1	1.0
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	15.7

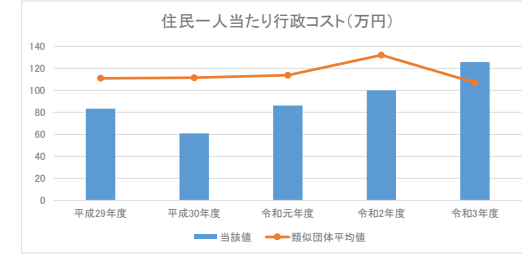
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

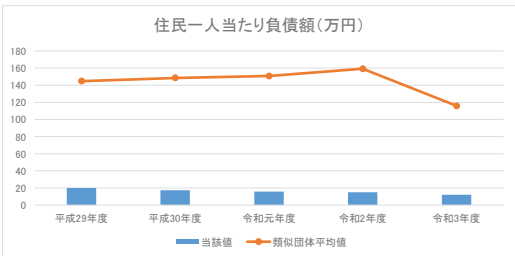
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,104,099	794,023	1,098,666	1,238,929	1,515,587
人口	13,260	13,030	12,728	12,374	12,043
当該値	83.3	60.9	86.3	100.1	125.8
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

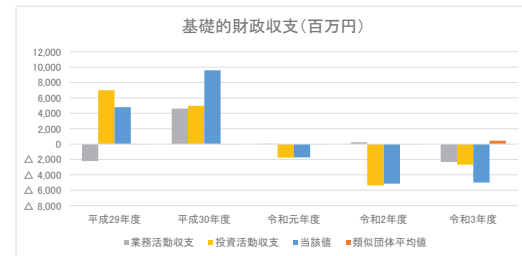
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	265,281	225,792	201,820	185,112	146,193
人口	13,260	13,030	12,728	12,374	12,043
当該値	20.0	17.3	15.9	15.0	12.1
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2,204	4,608	7	228	△ 2,321
投資活動収支 ※2	6,987	4,979	△ 1,754	△ 5,366	△ 2,671
当該値	4,783	9,587	△ 1,747	△ 5,138	△ 4,992
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	430.2

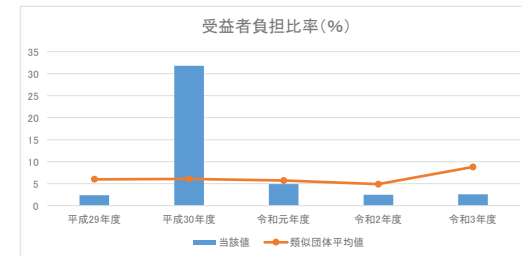
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	281	3,812	560	292	388
経常費用	11,519	11,986	11,544	11,481	14,662
当該値	2.4	31.8	4.9	2.5	2.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	8.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。原発避難の関係で類似団体区分が1-0となっており、人口5,000人未満の自治体との比較とすること、学校施設等の解体や補助金で積み立てた基金残の返還により資産合計額が減少したことが要因である。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。全体的に、復旧・復興事業の割合が高く、補助対象事業が多いため類似団体平均より低い値となっている。今後は、復旧・復興事業の進捗状況に合わせ、歳入額対資産比率も高くなると思慮される。

有形固定資産減価償却率は、町の現状を鑑みて学校施設を解体したこと等により減価償却累計額、有形固定資産ともに減少し、1.1%の減少となった。今後は復興のための新たなハード整備を予定しているが、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて16%高、例年高水準で推移している。新規借入の抑制により負債が着実に減少する一方で、補助金の活用や基金取り崩しによるハード整備により純資産が増加していることが要因である。引き続き適切な財源の確保により効率的な財政運営に努める。

将来世代負担比率も上記の要因により、類似団体と比較して大幅に低い1.0%となった。今後は新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、国庫支出金等返還金の一時的な大幅増加により前年度から25.7%増加したことで、令和3年度は類似団体平均値を上回った。次年度以降は下回る見込みであるが、公共施設の新規建設や、復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等は増加傾向にあるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の削減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低くなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに赤字となったため、△4,992百万円となっている。復興関連の業務支出の財源に基金を充てていることや、補助金を積み立てた基金の残りを返還したことにより、両支出とも赤字となった。今後は、適切かつ効率的な施設の運用・維持管理及びその財源確保に努めて、それぞれの収支の黒字化を目指す。

5. 受益者負担の状況

一般的に言われる受益者負担比率の平均値2%~8%に留まっている。類似団体平均と比較すると低い値となっているが、使用料等の収入に対して、施設の復旧等に係る費用の割合が多くなっていることが要因である。東日本大震災からの復旧復興の最中であり、当面は現在の値で推移していくことが見込まれる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県川内村
 団体コード 075442

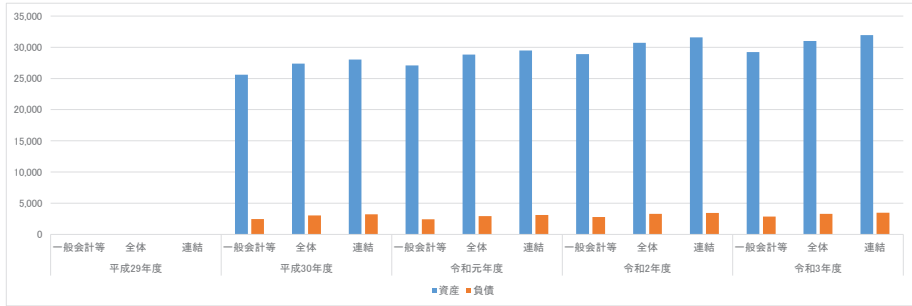
人口	2,432 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	197.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,080,305 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		25,619	27,080	28,905	29,221
	負債		2,456	2,409	2,802	2,866
全体	資産		27,390	28,839	30,709	31,017
	負債		3,040	2,941	3,281	3,291
連結	資産		28,029	29,478	31,581	31,958
	負債		3,221	3,107	3,442	3,469

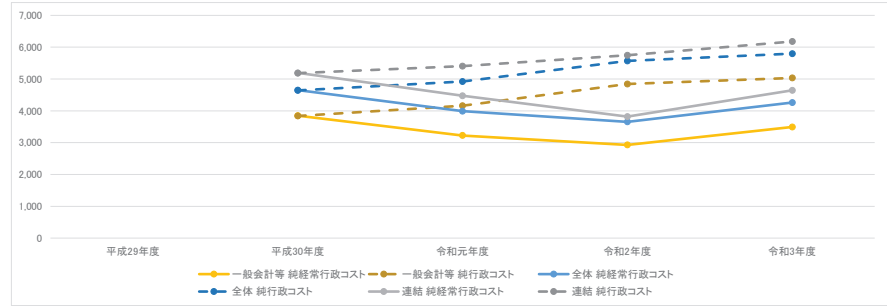


分析:
 一般会計等において資産は約3.16億円(1.1%)の増加、純資産は約2.52億円(1.0%)の増加、負債は約64百万円(2.3%)の増加となりました。また、全体会計では資産は約3.07億円(1.0%)の増加、純資産は約2.97億円(1.1%)の増加、負債は約10百万円(0.3%)の増加となり、連結会計では資産は約3.77億円(1.2%)の増加、純資産は約3.51億円(1.2%)の増加、負債は約26百万円(0.8%)の増加となりました。資産の増加は積立基金の増加によるものです。ただ、有形固定資産残高は減少しており、減価償却累計額の増加がみられるため、計画的に資産形成・更新を行う必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,848	3,226	2,928	3,496
	純行政コスト		3,838	4,161	4,847	5,033
全体	純経常行政コスト		4,652	3,989	3,653	4,262
	純行政コスト		4,642	4,924	5,572	5,798
連結	純経常行政コスト		5,195	4,473	3,819	4,643
	純行政コスト		5,185	5,408	5,749	6,179

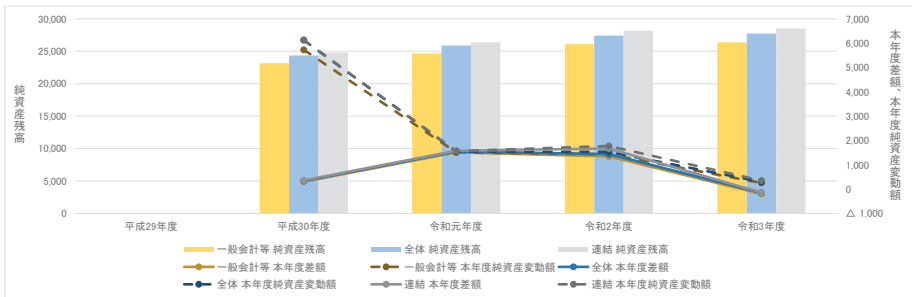


分析:
 経常費用は一般会計等で約2.22億円(5.3%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7.89億円(64.4%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.68億円(19.4%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.85億円(3.8%)増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約2.26億円(4.1%)増加、連結会計では約4.31億円(7.5%)増加となっています。純経常行政コストは経常収益の減少により増加しています。財産収入や諸収入などの業務収益の減少が主な理由です。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		307	1,508	1,342	△199
	本年度純資産変動額		5,727	1,508	1,432	252
	純資産残高		23,163	24,671	26,103	26,355
全体	本年度差額		331	1,548	1,439	△154
	本年度純資産変動額		6,121	1,548	1,530	△297
	純資産残高		24,350	25,899	27,428	27,725
連結	本年度差額		359	1,579	1,669	△143
	本年度純資産変動額		6,130	1,563	1,769	351
	純資産残高		24,807	26,370	28,139	28,490

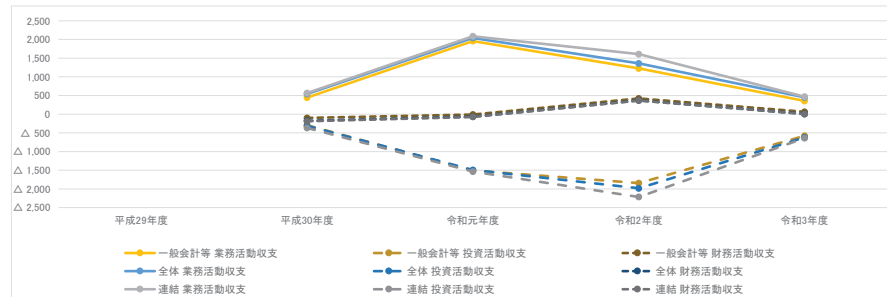


分析:
 一般会計等で本年度末純資産残高が約2.52億円(1.0%)増加、全体会計では約2.97億円(1.1%)増加、連結会計では約3.51億円(1.2%)増加となっています。前述の資産増加により、純資産は増加しています。令和2年度以前は純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラスでしたが、今回はマイナスに転じています。取得財源に対して行政コストが増加したことが分かります。寄付や登録漏れなどによる資産の増加により純資産残高は増加しましたが、今後は行政コストの削減や財源増加に向けての取組向上などの取り組みが必要となります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		443	1,957	1,225	356
	投資活動収支		△296	△1,504	△1,845	△580
	財務活動収支		△99	△10	423	62
	繰越活動収支		544	2,042	1,359	452
全体	業務活動収支		△310	△1,498	△1,983	△621
	投資活動収支		△176	△82	370	8
	財務活動収支		565	2,086	1,610	468
	繰越活動収支		△189	△1,534	△2,217	△637
連結	業務活動収支		443	1,957	1,225	356
	投資活動収支		△296	△1,504	△1,845	△580
	財務活動収支		△99	△10	423	62
	繰越活動収支		544	2,042	1,359	452



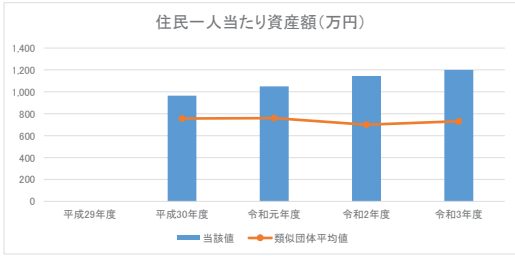
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約1.62億円のマイナスで、資金残高は約5.03億円に減少しました。全体会計では約1.61億円のマイナスで、資金残高は約5.93億円に減少し、連結会計では約1.63億円のマイナスで、資金残高は約6.33億円に減少しました。全体として現金は減少しましたが、内訳をみると投資に関する収支がマイナスとなっており、投資の支出に力を入れて資産形成を行ってきたことが分かります。資産形成は行政サービスの運営に資するため、収支のバランスを見ながら引き続き資産形成を行います。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

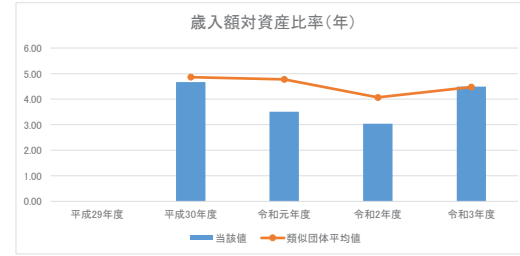
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,561,864	2,707,955	2,890,527	2,922,089
人口		2,654	2,577	2,523	2,432
当該値		965.3	1,050.8	1,145.7	1,201.5
類似団体平均値		757.0	760.2	700.0	731.1



②歳入額対資産比率(年)

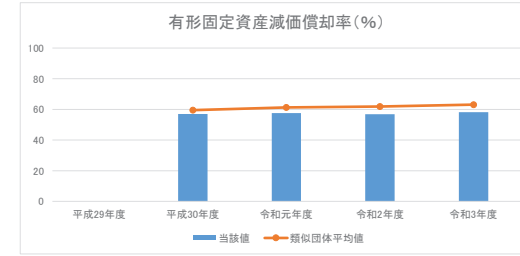
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		25,619	27,080	28,905	29,221
歳入総額		5,481	7,712	9,513	6,515
当該値		4.67	3.51	3.04	4.49
類似団体平均値		4.86	4.77	4.07	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		24,570	25,581	26,618	27,775
有形固定資産 ※1		43,110	44,398	46,817	47,807
当該値		57.0	57.6	56.9	58.1
類似団体平均値		59.5	61.2	61.8	63.1

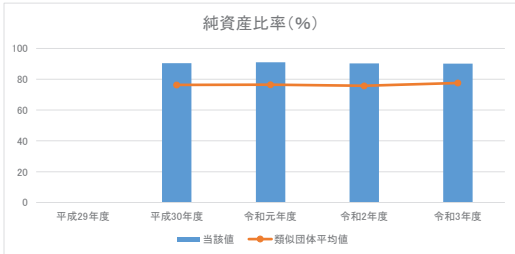
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

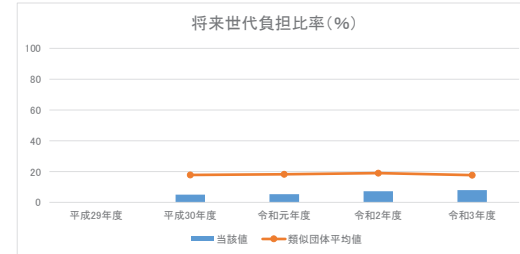
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		23,163	24,671	26,103	26,355
資産合計		25,619	27,080	28,905	29,221
当該値		90.4	91.1	90.3	90.2
類似団体平均値		76.4	76.5	75.8	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		1,037	1,128	1,646	1,783
有形・無形固定資産合計		20,831	21,276	22,792	22,894
当該値		5.0	5.3	7.2	7.9
類似団体平均値		17.8	18.2	19.0	17.7

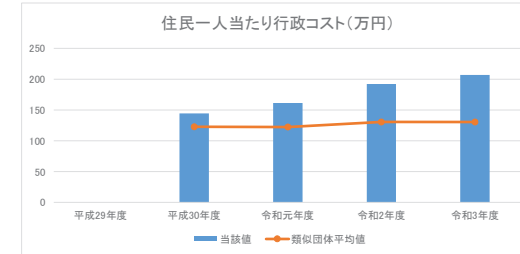
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

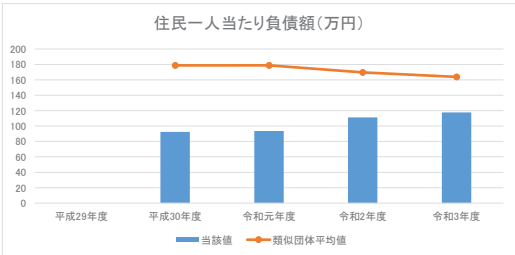
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		393,805	416,149	484,744	503,258
人口		2,654	2,577	2,523	2,432
当該値		144.6	161.5	192.1	206.9
類似団体平均値		122.8	122.3	130.6	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

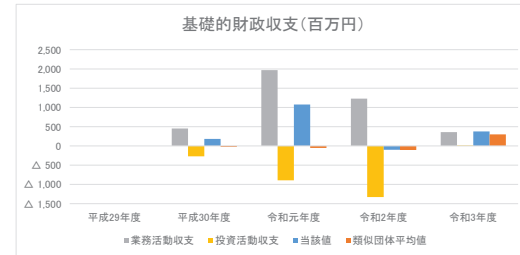
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		245,607	240,881	280,215	286,567
人口		2,654	2,577	2,523	2,432
当該値		92.5	93.5	111.1	117.8
類似団体平均値		178.7	178.8	169.6	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		451	1,966	1,230	360
投資活動収支 ※2		△ 268	△ 893	△ 1,328	14
当該値		183	1,073	△ 98	374
類似団体平均値		△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	300.6

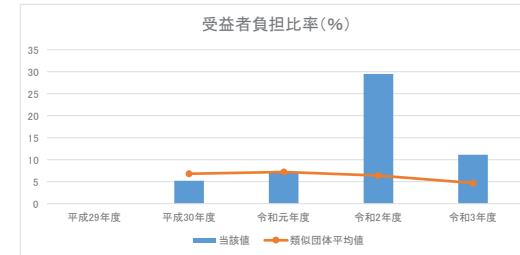
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		211	245	1,227	437
経常費用		4,060	3,471	4,155	3,933
当該値		5.2	7.1	29.5	11.1
類似団体平均値		6.8	7.2	6.4	4.7



分析:

1. 資産の状況
平均に比べて人口が少ないことから、住民一人当たりの資産額は平均よりも多くなっています。また、保有資産についても比較的築年数が古いものが多いため、有形固定資産減価償却率は平均より低くなっています。ただ、当該数値は年々増加しており、50%を依然超えているため、老朽化が進んでいる資産を優先的に更新していく必要があります。

2. 資産と負債の比率
平均に比べて地方債が少ないため、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低いです。純資産比率については、1に見られるような資産老朽化の進行により年々減少傾向がみられるため、計画的な資産更新が必要不可欠となります。

3. 行政コストの状況
人口が少ないため、一人当たりの行政コストは平均より高くなっています。しかしながら、行政コストそれ自体も増加傾向にあります。資産形成に伴って減価償却費が増加していることが要因と考えられます。使用料収益など、経常的な収益の増加を検討していく必要があります。

4. 負債の状況
年々増加傾向が見られます。負債の多くを占めるのは地方債ですが、償還を計画的に進めていく必要があります。令和元年度発生した台風19号による災害復旧事業債は、令和元年度～3年度まで3年間に渡り、起債借入を実施しております。

5. 受益者負担の状況
令和2年度においては退職手当引当金の減少に伴って減少分を経常収益に計上したため大幅な増加となりました。令和3年度は例年通りの数値になりました。行政コストの削減のためには、経常収益を増加させることが有効です。公共施設の利用料収入の見直しなどを検討していく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大熊町
団体コード 075451

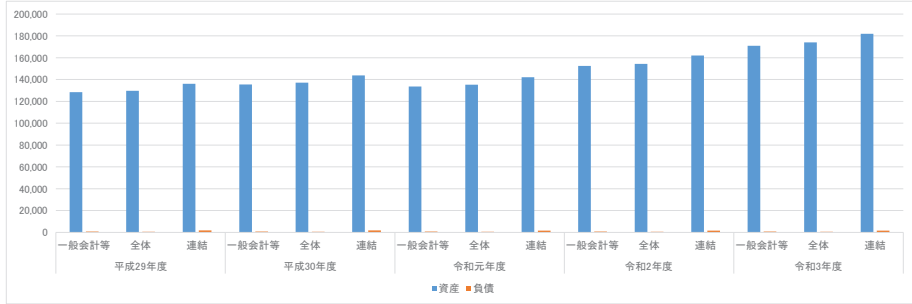
人口	10,160 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,282,193 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 2.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	128,382	135,615	133,706	152,579	171,037
	負債	839	836	836	836	836
全体	資産	129,677	137,087	135,307	154,340	174,068
	負債	620	617	617	617	617
連結	資産	136,205	143,758	142,162	162,044	182,004
	負債	1,826	1,764	1,705	1,644	1,593

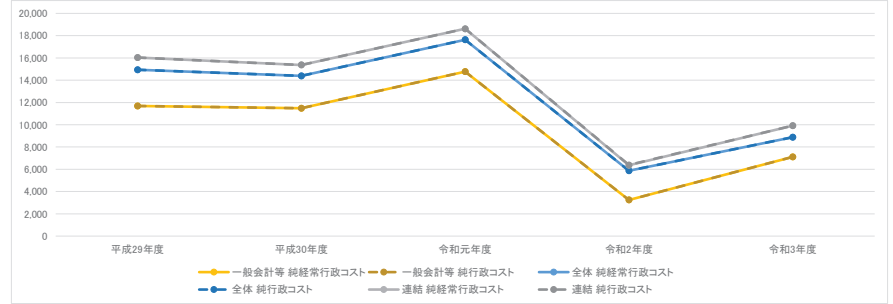


分析:
一般会計等においては、資産が前年度と比較し18,458百万円の増加となった。要因としては、復興拠点整備に係る用地取得、交流施設整備などにより資産が増加している。今後も復興関連の施設整備等、復興計画の進捗により、資産が増加していく見込みである。
連結についても資産が増加しているが、これは新たに第3セクター(大熊るるん電力株式会社)が加わったことによる増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,685	11,491	14,767	3,244	7,106
	純行政コスト	11,685	11,491	14,767	3,244	7,106
全体	純経常行政コスト	14,947	14,384	17,630	5,869	8,875
	純行政コスト	14,947	14,384	17,630	5,869	8,875
連結	純経常行政コスト	16,032	15,373	18,623	6,364	9,928
	純行政コスト	16,037	15,374	18,623	6,391	9,928

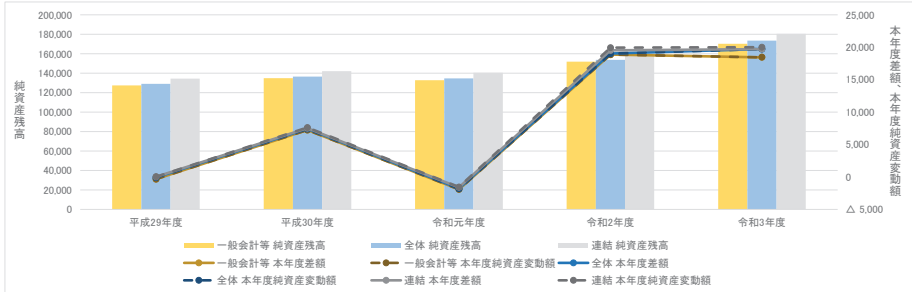


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度と比較し約3,862百万円の増加となった。これは移転費用の他会計への繰出金が前年度より約1,653百万円増加したことなどにより、経常費用が前年度より約930百万円増加したことに加え、経常収益が前年度より2,931百万円減少したことが要因である。
来年度以降も継続的に復興拠点整備等が予定されているため、復興事業にかかる施設整備などのコスト増も見込まれる。今後も適正管理や、経費削減をできるように努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 311	7,236	△ 1,909	18,873	18,458
	本年度純資産変動額	△ 311	7,236	△ 1,909	18,873	18,458
	純資産残高	127,544	134,779	132,870	151,743	170,201
全体	本年度差額	△ 73	7,413	△ 1,780	19,034	19,728
	本年度純資産変動額	△ 73	7,413	△ 1,780	19,034	19,728
	純資産残高	129,058	136,471	134,690	153,724	173,452
連結	本年度差額	33	7,515	△ 1,599	19,526	19,711
	本年度純資産変動額	42	7,613	△ 1,536	19,943	20,010
	純資産残高	134,378	141,994	140,457	160,400	180,411

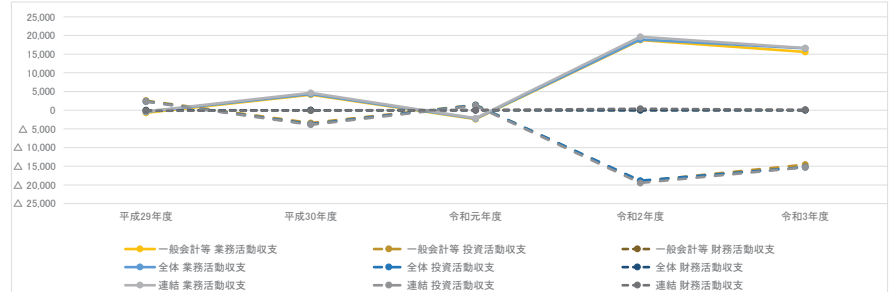


分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して415百万円減少しているが、ほぼ横ばいと言える。しかしながら、ここ数年は復興拠点整備のための経費の増減により、純資産残高も増減している。これは国県等補助金も比例しているためであり、今後も復興事業の経費増減の、国県等補助金の額も影響されると見込まれるので、それと同様に純資産額も変動すると見込んでいる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 675	4,162	△ 2,380	18,785	15,611
	投資活動収支	2,549	△ 3,431	1,423	△ 19,007	△ 14,577
	財務活動収支	△ 5	△ 4	-	-	0
	純資産変動額	△ 437	4,338	△ 2,252	18,935	16,555
全体	業務活動収支	2,356	△ 3,750	1,348	△ 18,873	△ 15,238
	投資活動収支	△ 45	△ 4	-	-	0
	財務活動収支	△ 308	4,615	△ 2,137	19,662	16,651
	純資産変動額	2,310	△ 3,879	1,207	△ 19,483	△ 15,317
連結	業務活動収支	△ 154	△ 97	26	387	118
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



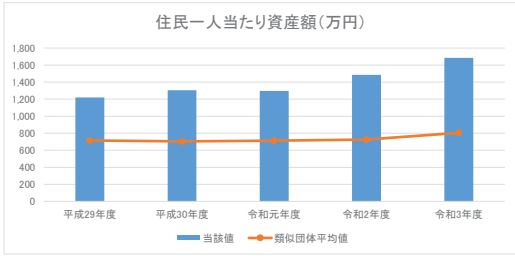
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較し3,174百万円の減少となった。業務収入である原子力発電所事故賠償金などのその他の収入が前年度と比較し5,752百万円の減少となった一方、復興関係予算収入などの臨時収入は1,707百万円の増加となっていることが要因である。原子力損害賠償請求の進捗や復興事業の増減によって、今後もその影響を受けると見込まれる。
投資活動収支は、前年度と比較し4,430百万円増となっている。投資活動収入の基金取崩収入が前年度と比較して7,075百万円増加したことや投資的活動支出の公共施設等整備費支出が前年度より4,119百万円増加したことが要因である。こちらも復興事業が増減することによって、今後もその影響を受けると見込まれる。
財務活動収支については、地方債の償還も無い状況なので増減額は0となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

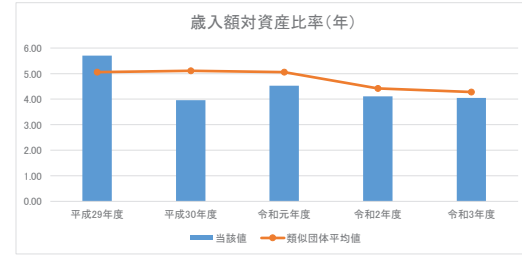
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,838,238	13,561,500	13,370,608	15,257,908	17,103,706
人口	10,533	10,397	10,313	10,265	10,160
当該値	1,218.9	1,304.4	1,296.5	1,486.4	1,683.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

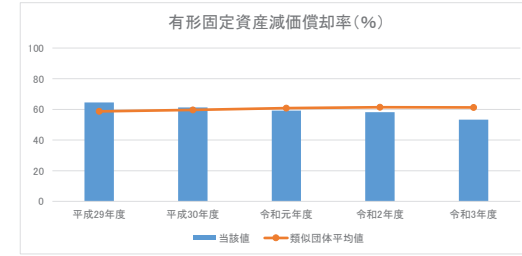
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	128,382	135,615	133,706	152,579	171,037
歳入総額	22,535	34,260	29,520	37,163	42,280
当該値	5.70	3.96	4.53	4.11	4.05
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,705	34,705	34,704	34,705	34,705
有形固定資産 ※1	53,834	56,591	58,635	59,694	65,100
当該値	64.5	61.3	59.2	58.1	53.3
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

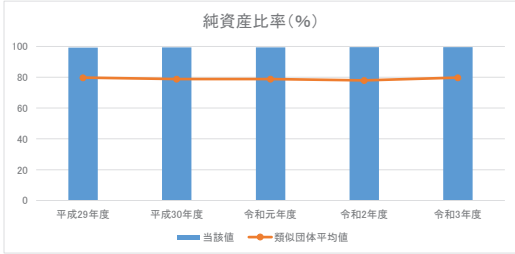
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

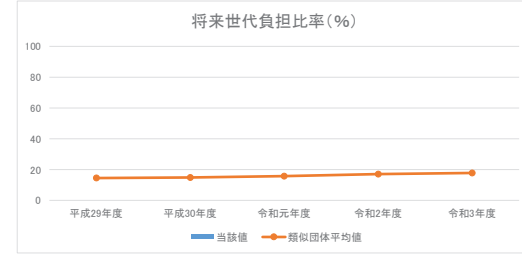
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	127,544	134,779	132,870	151,743	170,201
資産合計	128,382	135,615	133,706	152,579	171,037
当該値	99.3	99.4	99.4	99.5	99.5
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	26,411	32,578	38,993	43,037	50,832
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.8

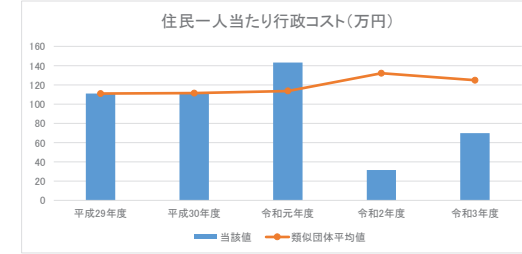
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

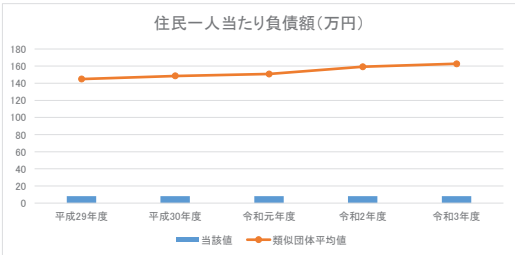
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,188,465	1,149,100	1,476,663	324,425	710,573
人口	10,533	10,397	10,313	10,265	10,160
当該値	110.9	110.5	143.2	31.6	69.9
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

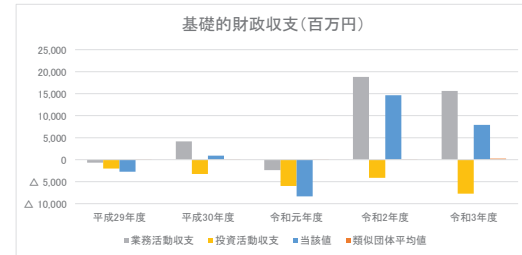
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	83,890	83,600	83,604	83,604	83,604
人口	10,533	10,397	10,313	10,265	10,160
当該値	8.0	8.0	8.1	8.1	8.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 675	4,162	△ 2,380	18,785	15,611
投資活動収支 ※2	△ 2,041	△ 3,232	△ 5,975	△ 4,146	△ 7,716
当該値	△ 2,716	930	△ 8,355	14,639	7,895
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	257.9

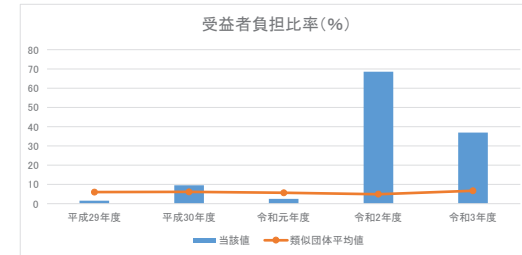
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	178	1,221	385	7,081	4,150
経常費用	11,863	12,711	15,152	10,325	11,256
当該値	1.5	9.6	2.5	68.6	36.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体を大きく上回っている。これは、各基金残高が類似団体より大きいことが一番の要因である。
 今後復興整備事業の進捗により、状況は変わると思われるが、ある程度復興整備が進むまでは、財源確保のために基金の取り崩しは少ないと見込まれるため、この傾向が続くと考えられる。

2. 資産と負債の比率
 東日本大震災後、地方債の新規発行は行っていない。そのため、類似団体と比較して、純資産比率は非常に高く、負債もないので将来負担率は算定されていない。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度に大幅に減少した。理由としては、生活再建促進交付金が約7,172百万円減少したことや公共施設等の賠償金により収益も増加したことが挙げられる。令和3年度については、昨年度より純行政コストが増加したため住民一人当たり行政コストも増加しているが、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況
 現在、連結団体以外の地方債発行は行っていない。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体より、大幅に低い水準となっている。
 当町は普通交付税の不交付団体でもあり、現在は起債を行っていないが、今後の復興事業に係る経費等、不透明な状況もあるため、基金の活用など慎重に検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益のその他の収入として原子力発電所事故損害賠償金があることが挙げられる。昨年度と比べ30%程減少した要因は、その賠償金が減少したことが挙げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県双葉町
 団体コード 075469

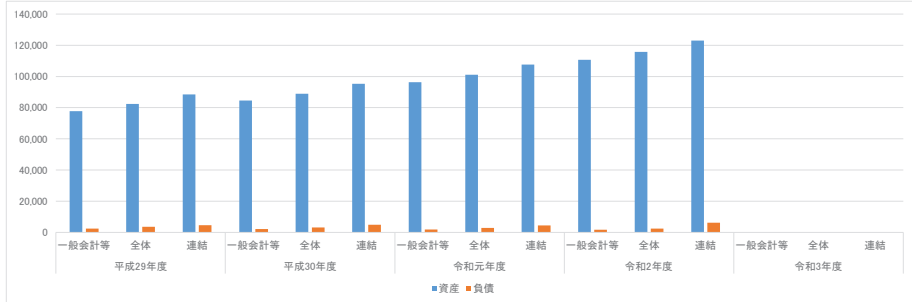
人口	5,641 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,687,203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,706	84,499	96,355	110,608	
	負債	2,485	2,179	1,938	1,733	
全体	資産	82,369	88,919	101,140	115,708	
	負債	3,618	3,166	2,819	2,467	
連結	資産	88,538	95,249	107,612	123,013	
	負債	4,686	4,887	4,425	6,203	

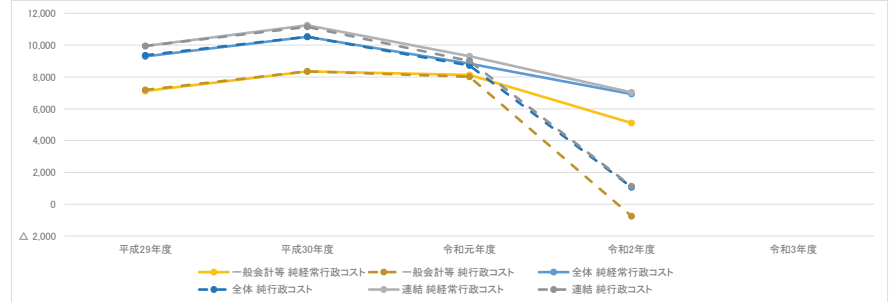


分析:
 一般会計等においては、前年度比で資産総額が14,254百万円増加(+14%)となった。なかでも金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は復旧・復興事業に伴う用地取得等により土地が2,771百万円増となったほか、産業交流施設の完成等により建物が増加した。また、基金は復旧・復興に係る大規模事業の財源とするため、福島再生加速化交付金基金や東日本大震災復興基金等へ積み立てたことにより増加している。一方、負債に関しては、地方債の償還が進んだことにより前年度比204百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,116	8,353	8,125	5,108	
	純行政コスト	7,191	8,357	8,009	△747	
全体	純経常行政コスト	9,298	10,528	8,846	6,930	
	純行政コスト	9,373	10,532	8,730	1,075	
連結	純経常行政コスト	9,956	11,254	9,312	7,036	
	純行政コスト	9,944	11,152	9,018	1,124	

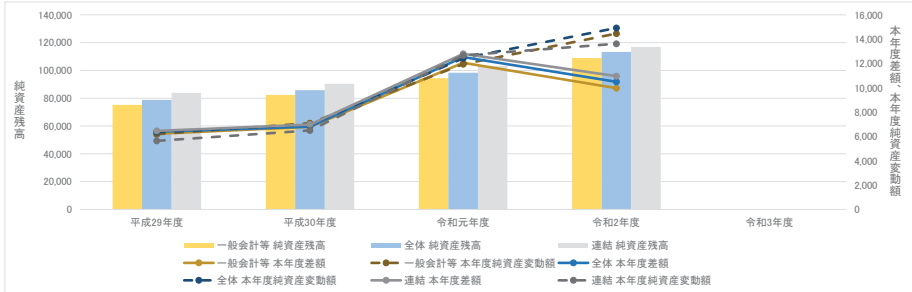


分析:
 直近の一般会計において、経常費用は6,269百万円となり、前年度比3,460百万円の減少(△35.6%)となった。そのうち、移転費用が前年度比3,720百万円の減(△61%)と最も大きな割合を占めており、これは生活サポート補助金等の支出が減少したためと思われる。また、物件費等については維持補修費等の減少により、前年度より127百万円減少(△4.8%)したが、東電賠償金等の臨時利益が増加したことで収益が費用を上回り、純行政コストはマイナスへ転じ、前年度比7,261百万円の減少となった。今後も復旧復興事業に係る経費が増大することが見込まれるが、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	6,218	6,783	12,056	9,975	
	本年度純資産変動額	6,184	11,949	14,458		
	純資産残高	75,220	82,319	94,417	108,875	
全体	本年度差額	6,385	6,803	12,526	10,494	
	本年度純資産変動額	6,352	6,983	12,419	14,920	
	純資産残高	78,750	85,753	98,321	113,241	
連結	本年度差額	6,456	6,985	12,790	10,961	
	本年度純資産変動額	5,637	6,490	12,674	13,622	
	純資産残高	83,853	90,362	103,186	116,808	

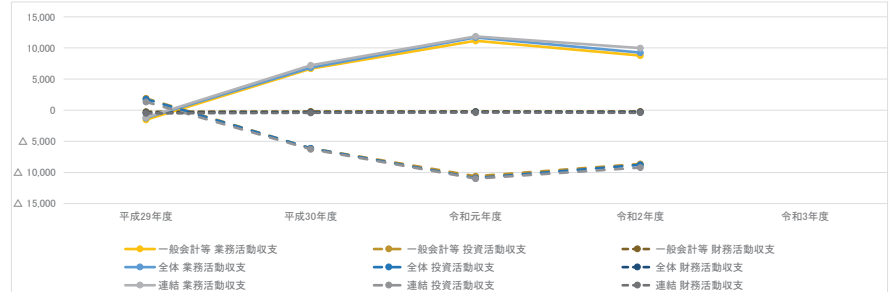


分析:
 直近の一般会計等においては、税収等の財源(9,228百万円)に加え、純行政コストがマイナス値(746百万円)となったことから、それにより本年度差額は9,975百万円となり、純資産残高は108,875百万円(前年度比14,458百万円増)となった。復旧復興事業等のために取得した固定資産等の増加が純資産残高の増額要因となった一方、税収等は前年度比1,822百万円減少していることから、税収確保に向けた取組を進めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△1,535	6,680	11,156	8,776	
	投資活動収支	1,896	△6,125	△10,600	△8,637	
	財務活動収支	△248	△215	△186	△191	
	業務活動収支	△1,241	6,837	11,684	9,251	
全体	投資活動収支	1,771	△6,139	△10,903	△8,795	
	財務活動収支	△429	△361	△291	△316	
	業務活動収支	△1,140	7,209	11,853	9,971	
	投資活動収支	1,340	△6,283	△10,994	△9,215	
連結	財務活動収支	△509	△430	△369	△399	



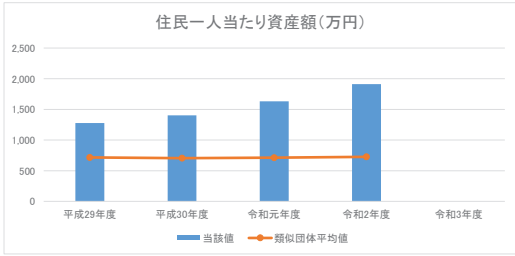
分析:
 直近の一般会計等においては、業務活動収支は8,776百万円となったが、投資活動収支に関しては、公共施設整備や復旧復興事業に対応するため基金積立支出が増加したこと等により△8,636百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、1,400百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

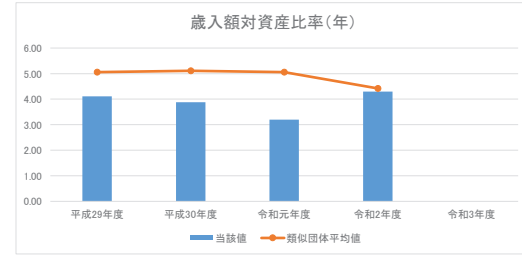
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,770,564	8,449,858	9,635,493	11,060,800	
人口	6,081	6,025	5,911	5,789	
当該値	1,277.8	1,402.5	1,630.1	1,910.7	
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	



②歳入額対資産比率(年)

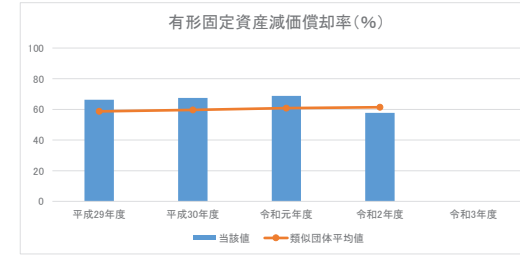
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,706	84,499	96,355	110,608	
歳入総額	18,923	21,797	30,107	25,726	
当該値	4.11	3.88	3.20	4.30	
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,823	22,361	22,797	22,332	
有形固定資産 ※1	32,928	33,189	33,114	38,712	
当該値	66.3	67.4	68.8	57.7	
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	

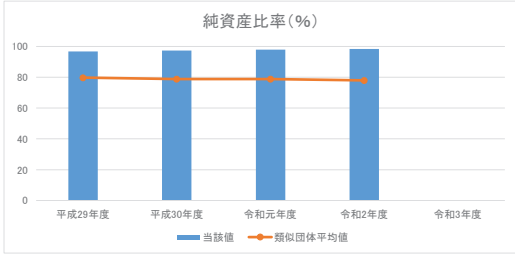
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

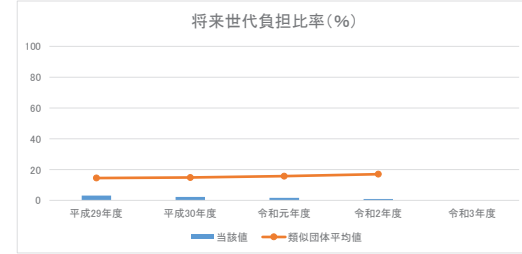
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	75,220	82,319	94,417	108,875	
資産合計	77,706	84,499	96,355	110,608	
当該値	96.8	97.4	98.0	98.4	
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	455	401	375	333	
有形・無形固定資産合計	14,542	18,093	24,109	35,177	
当該値	3.1	2.2	1.6	0.9	
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	

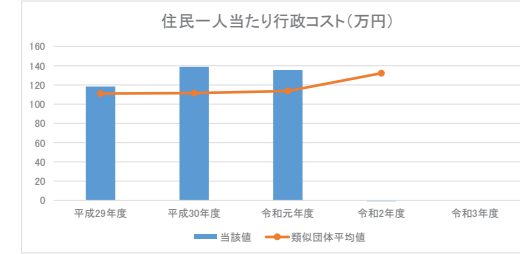
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

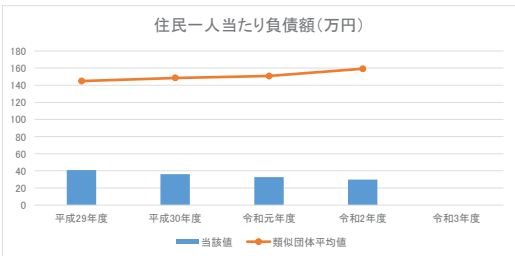
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	719,113	835,710	800,871	746,693	
人口	6,081	6,025	5,911	5,789	
当該値	118.3	138.7	135.5	129.0	
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

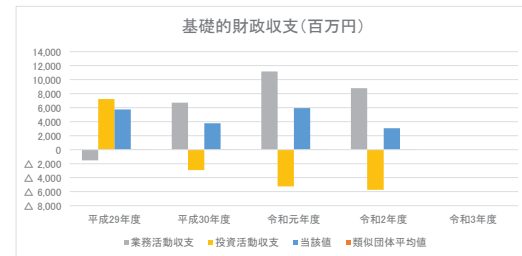
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	248,526	217,937	193,784	173,345	
人口	6,081	6,025	5,911	5,789	
当該値	40.9	36.2	32.8	29.9	
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,512	6,700	11,190	8,790	
投資活動収支 ※2	7,247	△2,920	△5,240	△5,742	
当該値	5,735	3,780	5,950	3,048	
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	

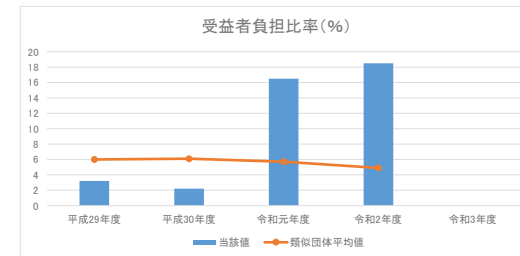
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	239	191	1,605	1,162	
経常費用	7,355	8,544	9,729	6,270	
当該値	3.2	2.2	16.5	18.5	
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	



分析:

1. 資産の状況

直近の状況として、住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、これは主に復旧・復興事業の財源となる基金積立金(72,414百万)の増加と固定資産を新規取得したことが主な要因として挙げられるが、今後の事業の進捗状況等により、年々減少することが見込まれる。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、これは上記の理由による歳入総額の増加が要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

直近の状況として、純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、1,同様基金積立金の増加による資産の増加が大きな要因の一つに挙げられる。
また、将来世代負担比率は平均値を下回っているが、これは資産の増加に比べ、地方債償還額が減少しているためと思われる。
今後、町民の帰還状況等によっては、税収の減収等により経常的費用に対して基金を取り崩さなければならない財政運営が見込まれる。

3. 行政コストの状況

直近の状況として、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回ったが、これは臨時利益が計上されたことにより行政コストがマイナス値となったことが挙げられる。
今後も復旧復興事業が見込まれることから、事業の精査・見直し等による行政コスト削減を推進していく。

4. 負債の状況

直近の状況として、住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を大きく下回っているが、その要因としては東日本大震災以降ほとんど借入を行っていないため、地方債残高が年々減少傾向であることが挙げられるが、今後は復旧・復興事業の進捗に伴い、地方債を財源とした公共事業の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動経費が前年度に比べ減少したことにより3,048百万円となっている。これは復旧・復興事業の財源となる業務収入(国庫補助金等)が減ったためであるが、復旧復興の進捗状況に応じて大きく変動するものと思われる。

5. 受益者負担の状況

直近の状況として、受益者負担率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が高くなっている。これは算出当時において、全町避難が継続していたため公共施設等の使用料収入が無かったためであるが、令和4年度より町への帰還が開始したことから、今後は受益者負担の考え方を明らかにしたうえで適切な使用料等を設定し収益確保に努めるほか、費用縮減に努め、適切な負担比率を維持するよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浪江町
 団体コード 075477

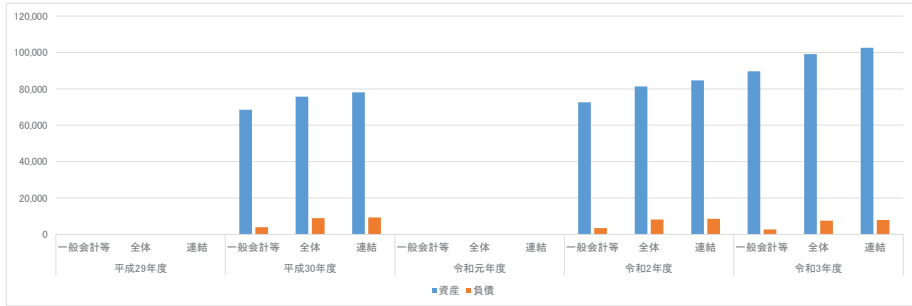
人口	16,208 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	223.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,475,207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		68,474		72,634	89,687
	負債		4,026		3,432	2,758
全体	資産		75,680		81,255	99,148
	負債		8,901		8,248	7,532
連結	資産		78,122		84,622	102,590
	負債		9,305		8,582	7,901

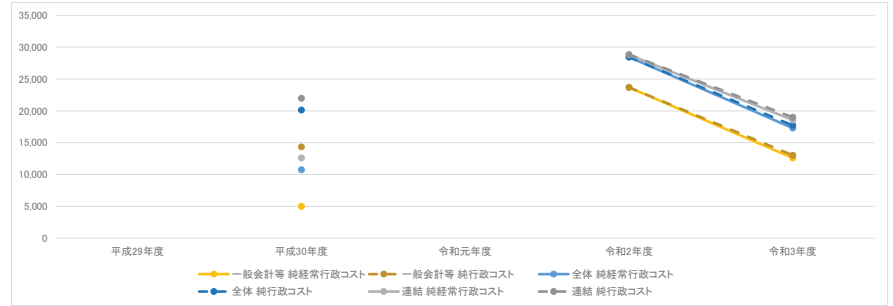


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から17,053百万円(約23%)の増加となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産は防災拠点整備や津島地区公営住宅整備に係る用地取得、乾燥調製貯蔵施設整備などによるものであり、基金については原子力損害賠償金を基金に積み立てたことなどによるものである。一方、負債総額は、新規借入の抑制による公債費の縮減により減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,973			23,685
	純行政コスト			14,333		23,694
全体	純経常行政コスト			10,756		28,452
	純行政コスト			20,136		28,461
連結	純経常行政コスト			12,592		28,806
	純行政コスト			21,974		28,859

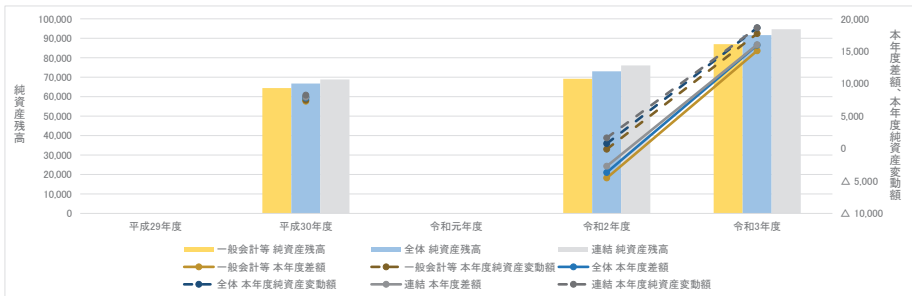


分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,260百万円となり、前年度比6,432百万円の減額となった。これは、物件費等の維持補修費で前年度に比べて5,628百万円減となったことに加え、原子力損害賠償金などの収入により一時的に経常収益が増加したことが要因である。これにより、純行政コストも減少している。しかしながら、今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増も見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		7,298		△ 4,538	15,081
	本年度純資産変動額		7,471		△ 99	17,728
	純資産残高		64,449		69,202	86,930
全体	本年度差額		7,796		△ 3,678	15,962
	本年度純資産変動額		7,969		760	18,609
	純資産残高		66,779		73,007	91,616
連結	本年度差額		7,918		△ 2,719	16,024
	本年度純資産変動額		8,250		1,652	18,849
	純資産残高		68,817		76,039	94,689



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(28,102百万円)が純行政コスト(13,022百万円)を上回ったことから本年度差額は15,081百万円となり、純資産残高は17,728百万円の増加となった。復興事業の進捗による国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		6,250		△ 7,493	7,917
	投資活動収支			△ 6,204		△ 9,126
	財務活動収支			△ 454		△ 176
全体	業務活動収支		6,736		△ 6,589	8,863
	投資活動収支			△ 6,351		△ 10,587
	財務活動収支			△ 819		△ 366
連結	業務活動収支		6,829		△ 5,538	8,908
	投資活動収支			△ 6,599		△ 10,606
	財務活動収支			△ 870		△ 183



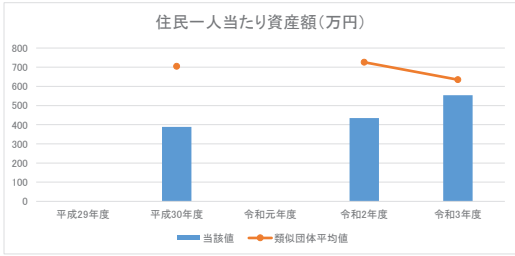
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,917百万円であったが、投資活動収支については復興事業の進展により▲9,126百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,385百万円減少し1,405百万円となった。復興事業の進捗とそれに伴う国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと思われる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

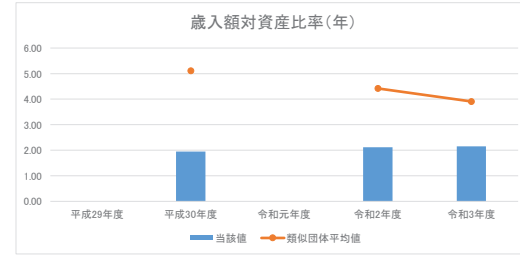
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		6,847,443		7,263,377	8,968,734
人口		17,613		16,718	16,208
当該値		388.8		434.5	553.4
類似団体平均値		704.5		725.9	634.8



②歳入額対資産比率(年)

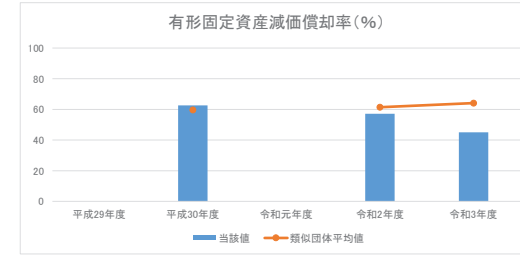
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		68,474		72,634	89,687
歳入総額		35,177		34,305	41,647
当該値		1.95		2.12	2.15
類似団体平均値		5.11		4.42	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		24,427		25,837	24,113
有形固定資産 ※1		39,009		45,183	53,478
当該値		62.6		57.2	45.1
類似団体平均値		59.6		61.4	64.1

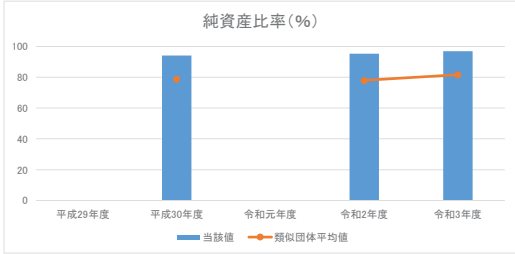
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

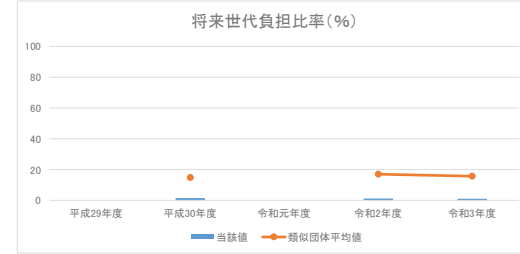
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		64,449		69,202	86,930
資産合計		68,474		72,634	89,687
当該値		94.1		95.3	96.9
類似団体平均値		78.9		78.0	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		420		421	465
有形・無形固定資産合計		27,675		35,672	45,800
当該値		1.5		1.2	1.0
類似団体平均値		14.9		17.0	15.7

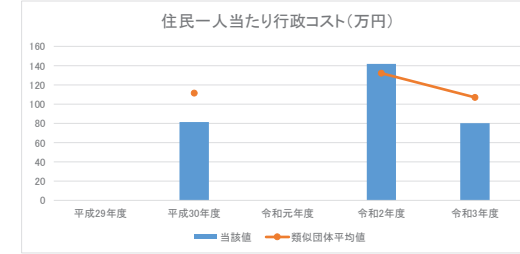
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

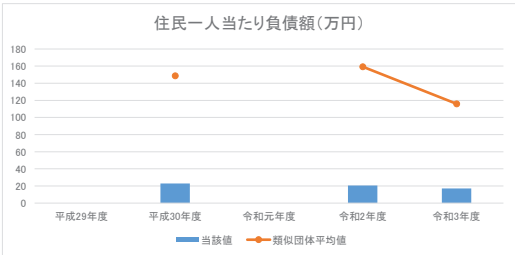
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		1,433,333		2,369,378	1,302,190
人口		17,613		16,718	16,208
当該値		81.4		141.7	80.3
類似団体平均値		111.3		132.1	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

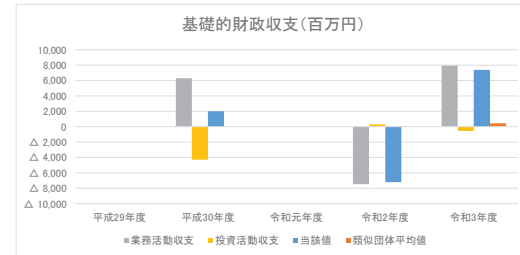
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		402,555		343,178	275,775
人口		17,613		16,718	16,208
当該値		22.9		20.5	17.0
類似団体平均値		148.6		159.3	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		6,279		△ 7,479	7,925
投資活動収支 ※2		△ 4,289		279	△ 548
当該値		1,990		△ 7,200	7,377
類似団体平均値		△ 25.4		△ 15.7	430.2

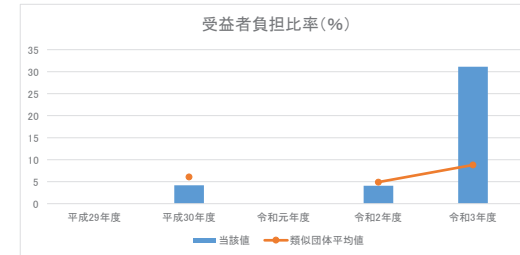
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		217		1,008	5,670
経常費用		5,190		24,692	18,260
当該値		4.2		4.1	31.1
類似団体平均値		6.1		4.9	8.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、これは、原発避難の関係で類似団体区分が1-1となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となるためである。前年度との比較では復興事業の進展等により119万円増加している。歳入額対資産比率についても類似団体を下回る結果となった。復興事業の進展に伴う施設整備や基金額の増により資産合計が増加しているが、一方で国県等補助金や原子力損害賠償金の収入により歳入総額も増となっているため、値としては前年度とほぼ同値であった。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と比べて15.2%高い結果となった。近年は、復興事業の進展による国県等補助金の増加等により純資産が増加傾向にある。将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い状況で推移しており、引き続き地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。昨年度と比較しても61.4万円減少している。これは、物件費等の維持補修費で前年度に比べて減額となったことに加え、原子力損害賠償金などの収入により一時的に経常収益が増加したことが要因である。しかしながら、今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増も見込まれることから、事業の精査・見直し率により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を大きく下回る結果となった。新規借入の抑制による公債費の縮減によることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体の平均及び前年度値を大きく上回る結果となったが、これは、原子力損害賠償金などの収入により一時的に経常収益が増加したことが要因であると考えられる。原子力賠償金についてはあくまで一時的な収入であることから、今後も経常費用の縮減に努め、受益者負担比率の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県葛尾村
 団体コード 075485

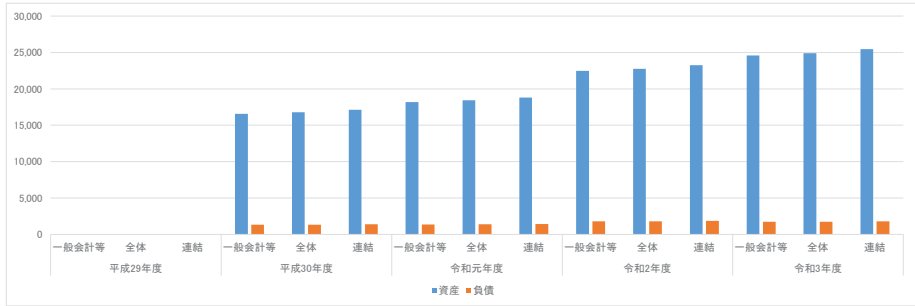
人口	1,335 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	84.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,125,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		16,579	18,182	22,462	24,573
	負債		1,320	1,379	1,802	1,737
全体	資産		16,769	18,427	22,748	24,893
	負債		1,323	1,383	1,805	1,738
連結	資産		17,123	18,799	23,262	25,452
	負債		1,383	1,436	1,857	1,799

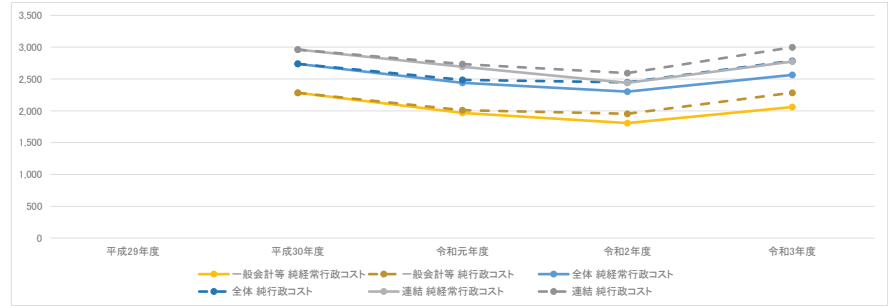


分析:
 これまでに一般会計等においては約245.73億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約228.36億円(92.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約17.37億円(7.1%)については、将来の世代が負担していくことになる。また、全体会計では資産は約248.93億円、純資産は約231.55億円(93.0%)、負債は約17.38億円(7.0%)となっている。更に、連結会計では資産は約254.52億円、純資産は約236.53億円(92.9%)、負債は約17.99億円(7.1%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,284	1,967	1,808	2,061
	純行政コスト		2,284	2,011	1,954	2,285
全体	純経常行政コスト		2,738	2,441	2,302	2,563
	純行政コスト		2,737	2,485	2,448	2,786
連結	純経常行政コスト		2,963	2,692	2,440	2,775
	純行政コスト		2,963	2,735	2,593	2,999

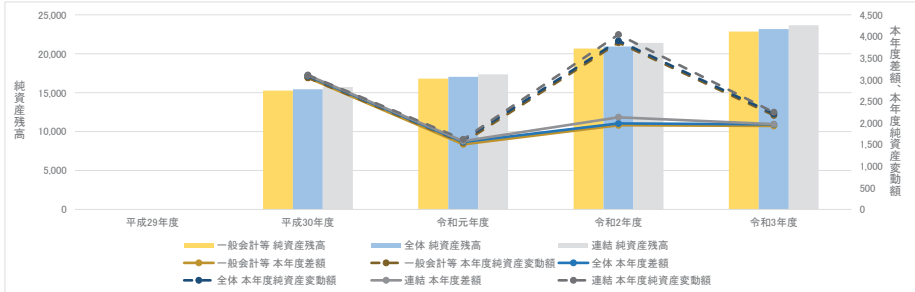


分析:
 令和3年度の計上費用総額は、一般会計等で約22.26億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.65億円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20.61億円、臨時損益を加えた純行政コストは約22.85億円となっている。また、純行政コストは全体会計で約27.86億円、連結会計では約29.99億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		3,045	1,505	1,945	1,930
	本年度純資産変動額		3,046	1,544	3,857	2,176
	純資産残高		15,259	16,803	20,660	22,836
全体	本年度差額		3,084	1,559	1,987	1,967
	本年度純資産変動額		3,086	1,598	3,899	2,212
	純資産残高		15,446	17,044	20,943	23,155
連結	本年度差額		3,102	1,581	2,132	1,971
	本年度純資産変動額		3,108	1,620	4,043	2,247
	純資産残高		15,740	17,363	21,406	23,653

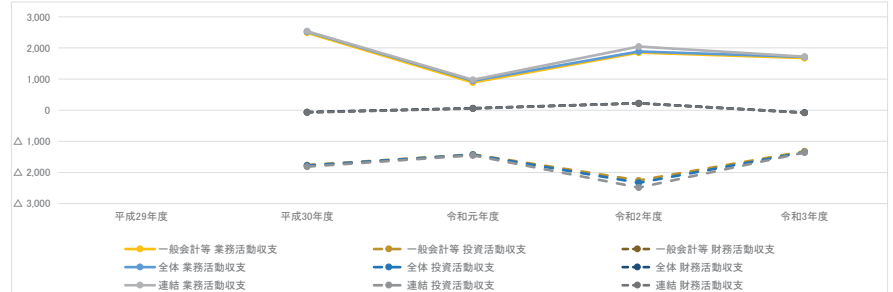


分析:
 令和3年度末純資産残高が一般会計等において、約228.36億円となっている。また、全体会計では約231.55億円、連結会計では約236.53億円となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		2,486	891	1,847	1,678
	投資活動収支		△ 1,766	△ 1,422	△ 2,256	△ 1,320
	財務活動収支		△ 65	61	224	△ 79
	繰越活動収支		2,524	946	1,889	1,713
全体	業務活動収支		△ 1,775	△ 1,426	△ 2,333	△ 1,350
	投資活動収支		△ 65	61	224	△ 79
	財務活動収支		2,537	976	2,049	1,721
	繰越活動収支		△ 1,812	△ 1,451	△ 2,486	△ 1,358
連結	業務活動収支		△ 73	54	221	△ 84
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰越活動収支					



分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約2.78億円のプラスで、資金残高は約3.86億円に増加した。全体会計では約2.85億円のプラスで、資金残高は約4.90億円に増加し、連結会計では約2.79億円のプラスで、資金残高は約5.07億円に増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,657,866	1,818,240	2,246,191	2,457,279	2,457,279
人口	1,419	1,408	1,373	1,335	1,335
当該値	1,168.3	1,291.4	1,636.0	1,847.1	1,847.1
類似団体平均値	757.0	760.2	700.0		731.1

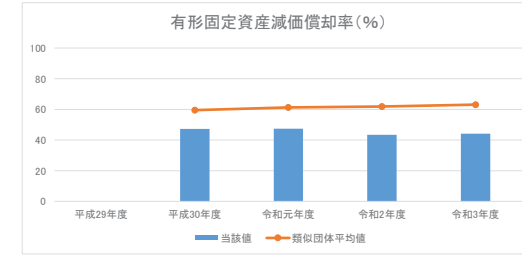
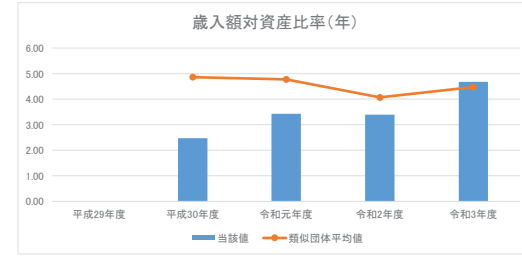
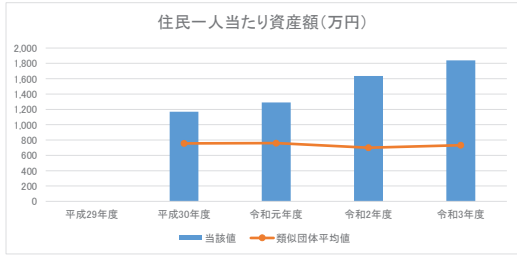
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,579	18,182	22,462	24,573	24,573
歳入総額	6,718	5,305	6,622	5,250	5,250
当該値	2.47	3.43	3.39	4.68	4.68
類似団体平均値	4.86	4.77	4.07	4.47	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,514	8,952	9,566	9,940	9,940
有形固定資産 ※1	18,001	18,885	22,047	22,543	22,543
当該値	47.3	47.4	43.4	44.1	44.1
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	63.1	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

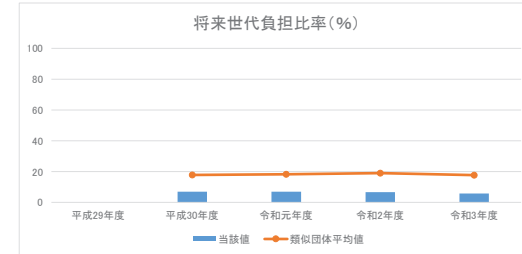
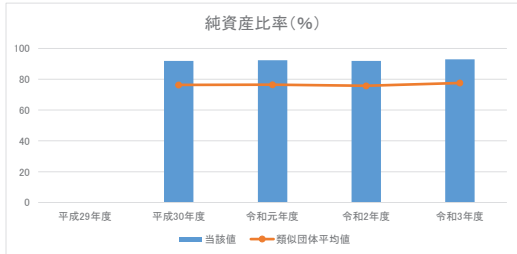
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,259	16,803	20,660	22,836	22,836
資産合計	16,579	18,182	22,462	24,573	24,573
当該値	92.0	92.4	92.0	92.9	92.9
類似団体平均値	76.4	76.5	75.8	77.6	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	728	810	1,055	987	987
有形・無形固定資産合計	10,369	11,829	15,903	17,298	17,298
当該値	7.0	6.9	6.6	5.7	5.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.7	17.7

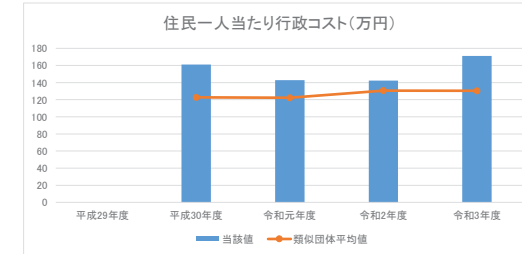
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	228,416	201,092	195,392	228,463	228,463
人口	1,419	1,408	1,373	1,335	1,335
当該値	161.0	142.8	142.3	171.1	171.1
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	130.4	130.4



4. 負債の状況

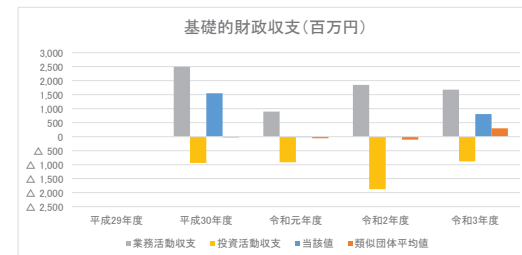
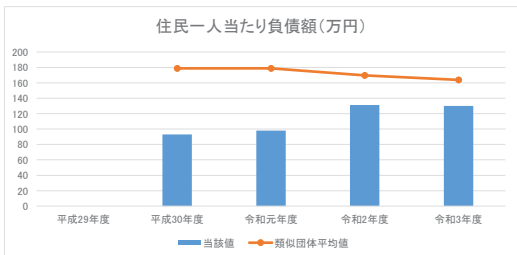
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	131,967	137,949	180,164	173,698	173,698
人口	1,419	1,408	1,373	1,335	1,335
当該値	93.0	98.0	131.2	130.1	130.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	163.8	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,494	897	1,852	1,682	1,682
投資活動収支 ※2	△ 942	△ 913	△ 1,873	△ 879	△ 879
当該値	1,552	△ 16	△ 21	803	803
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	300.6	300.6

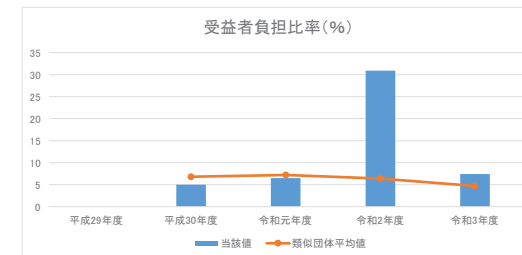
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	119	136	809	165	165
經常費用	2,404	2,103	2,617	2,226	2,226
当該値	5.0	6.5	30.9	7.4	7.4
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 これまでに一般会計等においては約245.73億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約228.36億円(92.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約17.37億円(7.1%)については、将来の世代が負担していくことになる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、92.9%となっており、平均値より高い水準となっている。資産を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を例とすると、本村は自己資金が92.0万円、借金が8.0万円ということになり、負債が少ない状況となっているが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 171万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値と比較すると高めの水準になっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は130.1万円と、類似団体平均値の163.8万円より低めの水準となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は7.4%で、經常費用を經常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になっている、經常費用を經常収益で賄えている割合は平均より高くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県新地町
 団体コード 075612

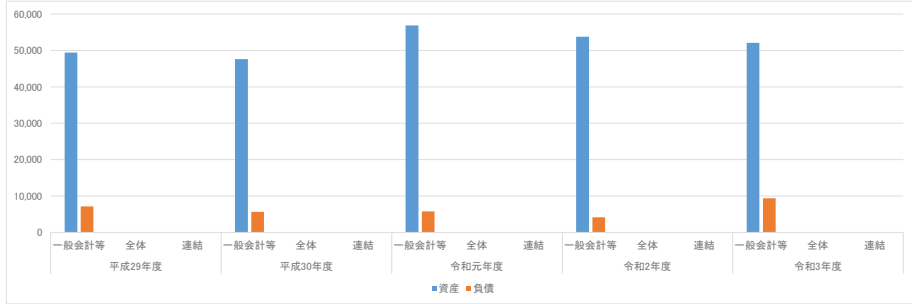
人口	7,812 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	46.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,427,893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,435	47,636	56,880	53,795	52,097
	負債	7,140	5,631	5,798	4,134	9,356
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

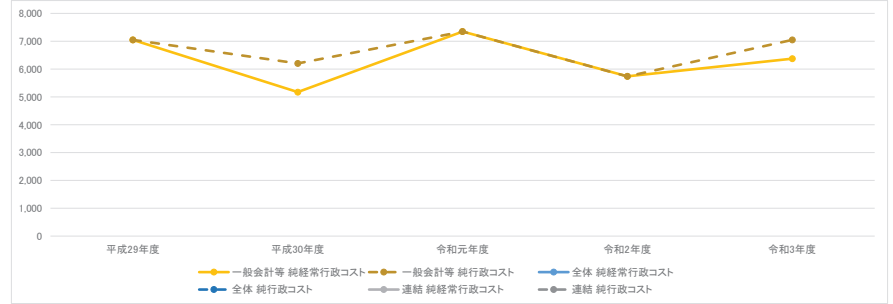


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から1,698百万円の減少(▲3.2%)となった。固定資産における減価償却による減少が主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっている。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,046	5,174	7,347	5,737	6,377
	純行政コスト	7,046	6,204	7,347	5,737	7,049
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

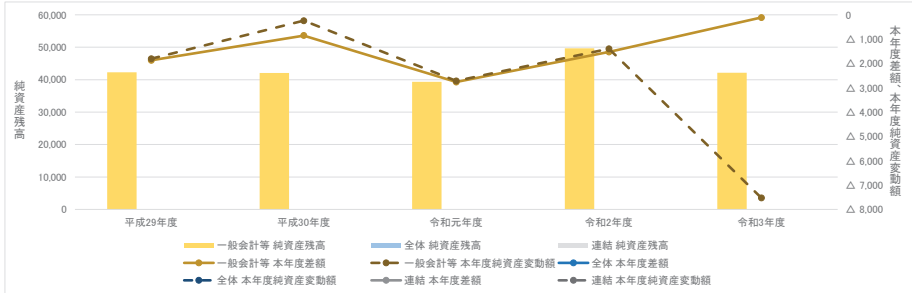


分析:
 一般会計においては、経常費用は6,517百万円となり、前年度比929百万円の減少(▲12.5%)となった。このうち、業務費用は795百万円の減少、移転費用は134百万円の減少となった。業務費用の減少の主な要因は、物件費等の減少である。移転費用の増加の主な要因は、補助金等の減少である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,867	△ 852	△ 2,760	△ 1,527	△ 109
	本年度純資産変動額	△ 1,808	△ 239	△ 2,717	△ 1,394	△ 1,527
	純資産残高	42,295	42,057	39,340	49,661	42,134
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

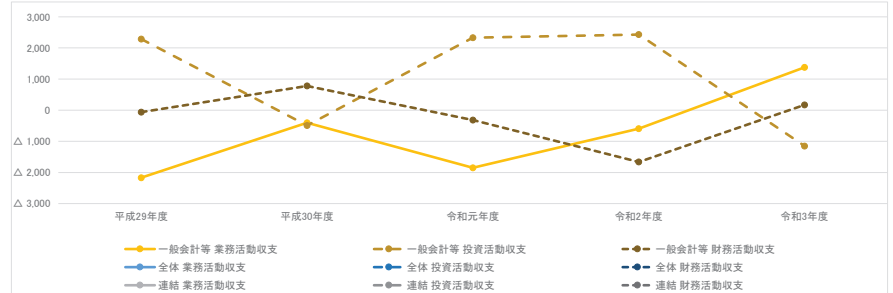


分析:
 一般会計においては、収収等の財源(6,940百万円)が純行政コスト(7,027百万円)を下回っている。地方税の徴収業務の強化のほか、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,168	△ 402	△ 1,853	△ 593	1,378
	投資活動収支	2,284	△ 488	2,328	2,430	△ 1,150
	財務活動収支	△ 63	778	△ 317	△ 1,664	171
	連結 業務活動収支					
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結 業務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結 業務活動収支					



分析:
 一般会計においては、業務活動収支が1,378百万円、投資活動収支が▲1,150百万円、財務活動収支が171百万円であった。業務活動収支は、前年度と比較すると物件費等の支出が減少し、収収等収入及び国県等補助金収入が増加したことにより、今年度はプラス収支となった。投資活動収支は、前年度と比較すると公共施設等整備費支出が増加したことと基金取崩収入が減少したことにより、マイナス収支となった。財務活動収支は、前年度と比較すると地方債の償還額が減少したため、プラス収支となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,943,518	4,763,600	5,688,000	5,379,529	5,209,700
人口	8,077	8,013	7,980	7,861	7,812
当該値	612.0	594.5	712.8	684.3	666.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

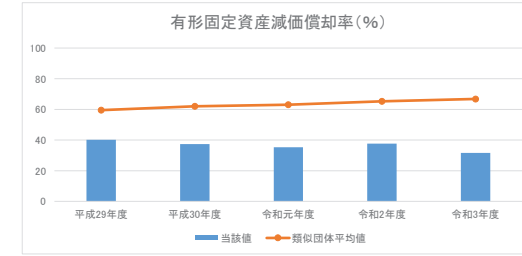
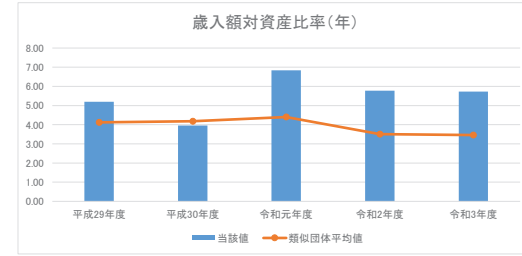
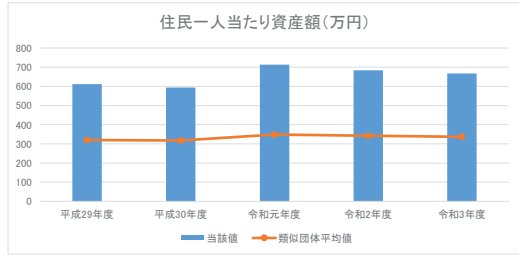
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,435	47,636	56,880	53,795	52,097
歳入総額	9,499	12,039	8,318	9,314	9,089
当該値	5.20	3.96	6.84	5.78	5.73
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,213	10,494	15,958	17,024	13,483
有形固定資産 ※1	27,982	28,060	45,251	45,250	42,677
当該値	40.1	37.4	35.3	37.6	31.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

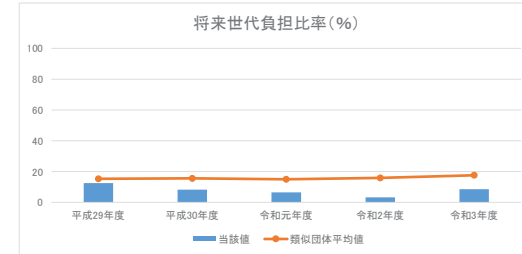
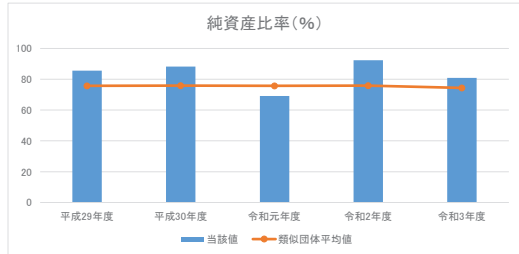
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,295	42,057	39,340	49,661	42,134
資産合計	49,435	47,636	56,880	53,795	52,097
当該値	85.6	88.3	69.2	92.3	80.9
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,461	2,885	3,154	1,531	3,566
有形・無形固定資産合計	35,562	34,979	48,636	47,459	41,817
当該値	12.5	8.2	6.5	3.2	8.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

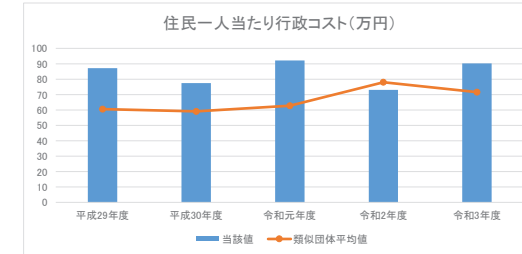
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	704,582	620,390	734,700	573,720	704,939
人口	8,077	8,013	7,980	7,861	7,812
当該値	87.2	77.4	92.1	73.0	90.2
類似団体平均値	60.0	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

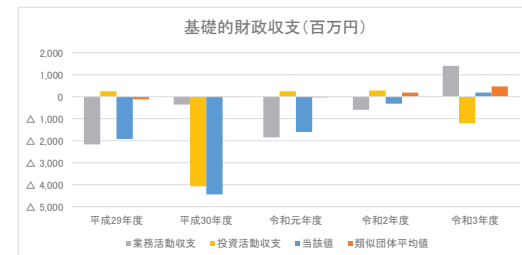
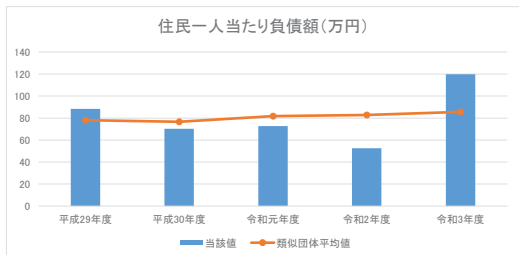
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	714,027	563,128	579,800	413,390	935,632
人口	8,077	8,013	7,980	7,861	7,812
当該値	88.4	70.3	72.7	52.6	119.8
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 2,168	△ 382	△ 1,853	△ 593	△ 1,403
投資活動収支 ※2	250	△ 4,075	249	279	△ 1,217
当該値	△ 1,918	△ 4,437	△ 1,604	△ 314	186
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

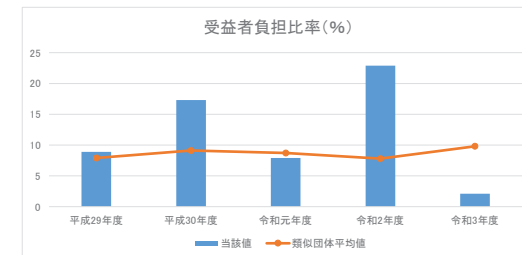
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	685	1,085	632	1,708	140
経常費用	7,731	6,260	7,979	7,446	6,517
当該値	8.9	17.3	7.9	22.9	2.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災後に、復興事業として新たに整備した施設や被災した沿岸部の買い上げにより、資産総量が急激に増加したためである。資産の増加は令和元年度で高止まりとなり、2、3年度は減少している。今後も施設の減価償却等により、資産の減少及び施設の維持管理経費の増加が見込まれる。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みとともに、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体と同程度となっており近年においてはおよそ8割を占めている。将来世代負担率は類似団体よりも小さな数値となっている。これは類似団体の中では比較的、地方債残高が少なく、資産形成において現世代までの収支等の負担割合が大きい。ただし、当時の収支においては固定資産税収が大きな割合を占めており、今後資産の償却等により、徐々に減収することが考えられるため、純資産の減少が見込まれる。そのため、資産が過剰になりすぎないよう適正な運用に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であり、横ばいの状況であるが、前年度と比較すると増加している。これは財産運用収入が昨年に比べ減少したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額が前年度までの数値と比較して大きく増加した。これは、令和3年2月の福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行によって地方債残高が増加したことが主な要因である。今後について、令和4年3月の福島県沖地震災害に係る災害復旧債の発行により、地方債残高がさらに増加する見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度の比率および類似団体平均を大きく下回った。これは、分子となる経常収益が減少したことによるものであり、分母となる経常費用は概ね同程度で推移している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県飯館村
 団体コード 075647

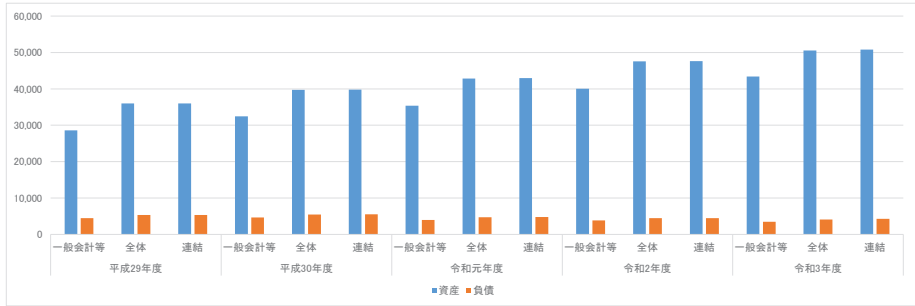
人口	4,996 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,148.065 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,582	32,438	35,361	40,020	43,365
	負債	4,471	4,666	3,971	3,821	3,491
全体	資産	35,975	39,705	42,846	47,567	50,514
	負債	5,363	5,466	4,705	4,464	4,079
連結	資産	36,013	39,783	42,941	47,619	50,763
	負債	5,363	5,505	4,766	4,464	4,286

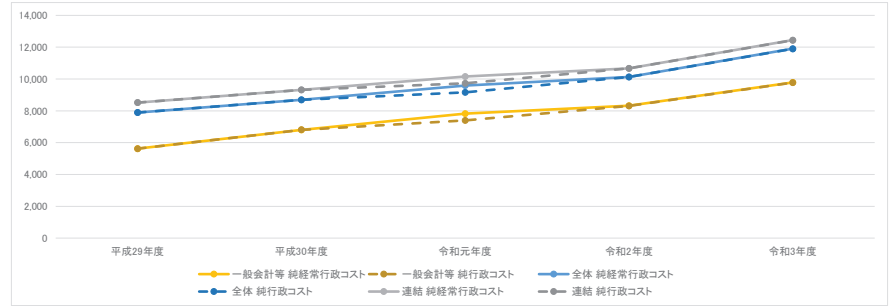


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末40,020百万円から43,365百万円、3,345百万円の増加(+8.36%)となった。金額の変動が大きいものは基金の4,653百万円の増加であり、掃還環境整備整備交付金の3,739百万円(バイオマス整備事業補助金)の増加が主要因である。事業用資産については、減価償却により一般会計で450百万円、連結で765百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,625	6,806	7,827	8,317	9,786
	純行政コスト	5,623	6,808	7,397	8,315	9,776
全体	純経常行政コスト	7,892	8,695	9,588	10,130	11,910
	純行政コスト	7,891	8,697	9,157	10,128	11,899
連結	純経常行政コスト	8,517	9,323	10,162	10,675	12,450
	純行政コスト	8,516	9,324	9,731	10,673	12,440

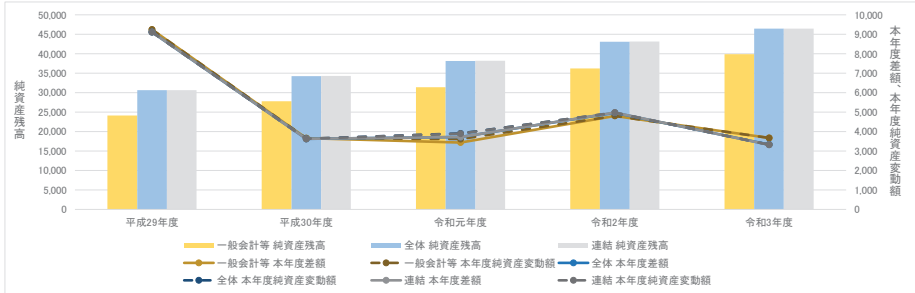


分析:
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは歳出決算額の72.3%を占める東日本大震災からの災害復旧・復興事業に要した費用11,422百万円が主要因であり、復興・創成期間の事業終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	9,238	3,660	3,436	4,808	3,675
	本年度純資産変動額	9,238	3,660	3,619	4,808	3,675
	純資産残高	24,112	27,772	31,390	36,199	39,874
全体	本年度差額	9,109	3,628	3,720	4,962	3,332
	本年度純資産変動額	9,109	3,628	3,902	4,961	3,332
	純資産残高	30,612	34,240	38,142	43,103	46,435
連結	本年度差額	9,109	3,632	3,718	4,980	3,324
	本年度純資産変動額	9,112	3,629	3,896	4,980	3,322
	純資産残高	30,650	34,279	38,175	43,154	46,477

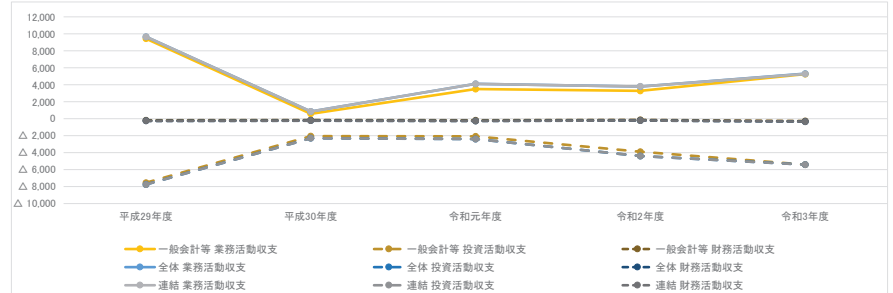


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(13,451百万円)が純行政コスト(9,776百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,675百万円(前年度比▲1,133百万円)となり、純資産残高は3,675百万円の増加となった。復旧・復興事業により公共施設等を整備する財源として国県等補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされることが、純資産残高の増加要因として挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,429	571	3,484	3,284	5,240
	投資活動収支	△ 7,544	△ 2,055	△ 2,072	△ 3,894	△ 5,415
	財務活動収支	△ 184	△ 156	△ 189	△ 140	△ 274
全体	業務活動収支	9,661	850	4,114	3,778	5,294
	投資活動収支	△ 7,754	△ 2,307	△ 2,395	△ 4,405	△ 5,415
	財務活動収支	△ 255	△ 228	△ 263	△ 216	△ 341
連結	業務活動収支	9,661	853	4,112	3,797	5,286
	投資活動収支	△ 7,754	△ 2,306	△ 2,395	△ 4,405	△ 5,415
	財務活動収支	△ 255	△ 228	△ 263	△ 216	△ 341

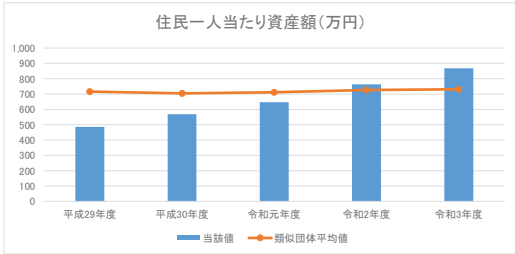


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,240百万円であったが、投資活動収支については、東日本大震災からの災害復旧・復興事業により▲5,415百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲274百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から450百万円減少し、881百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支及び国県等の補助金収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

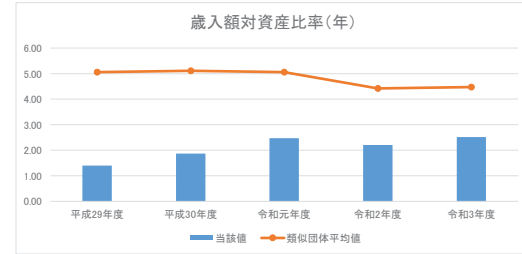
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,858,244	3,243,817	3,536,086	4,001,987	4,336,472
人口	5,880	5,704	5,467	5,246	4,996
当該値	486.1	568.7	646.8	762.9	868.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

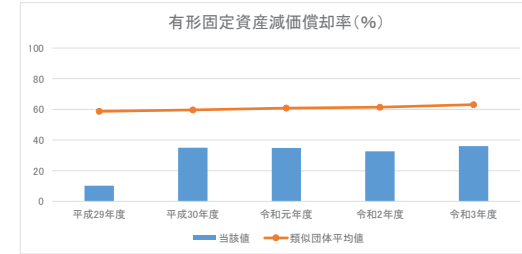
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,582	32,438	35,361	40,020	43,365
歳入総額	20,419	17,301	14,308	18,121	17,223
当該値	1.40	1.87	2.47	2.21	2.52
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,729	10,474	11,276	12,392	13,777
有形固定資産 ※1	16,963	29,949	32,291	38,061	38,201
当該値	10.2	35.0	34.9	32.6	36.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

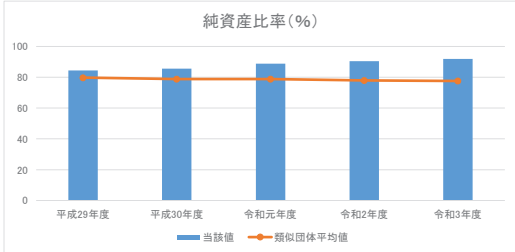
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

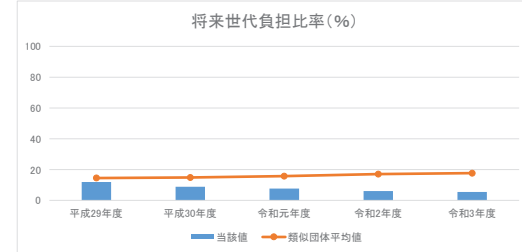
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,112	27,772	31,390	36,199	39,874
資産合計	28,582	32,438	35,361	40,020	43,365
当該値	84.4	85.6	88.8	90.5	91.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,076	1,970	1,857	1,761	1,522
有形・無形固定資産合計	17,475	22,254	24,030	29,039	28,182
当該値	11.9	8.9	7.7	6.1	5.4
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

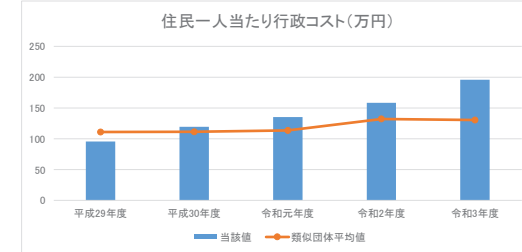
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

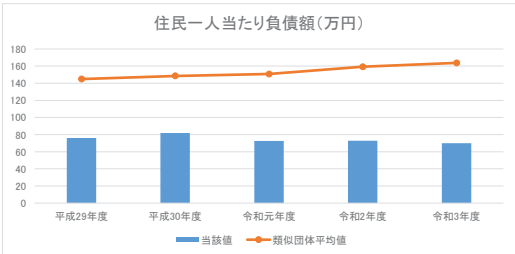
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	562,348	680,785	739,677	831,468	977,561
人口	5,880	5,704	5,467	5,246	4,996
当該値	95.6	119.4	135.3	158.5	195.7
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

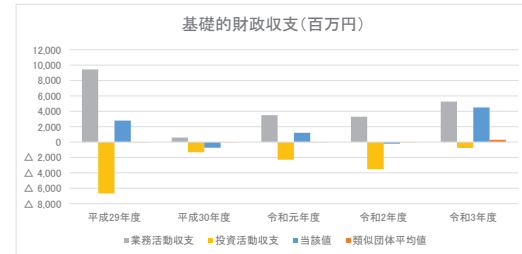
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	447,086	466,646	397,056	382,130	349,071
人口	5,880	5,704	5,467	5,246	4,996
当該値	76.0	81.8	72.6	72.8	69.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,442	581	3,492	3,290	5,245
投資活動収支 ※2	△ 6,661	△ 1,323	△ 2,299	△ 3,494	△ 762
当該値	2,781	△ 742	1,193	△ 204	4,483
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

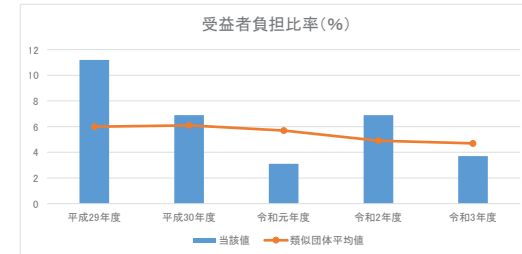
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	709	504	254	612	377
経常費用	6,334	7,310	8,081	8,929	10,162
当該値	11.2	6.9	3.1	6.9	3.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末40,020百万円から43,365百万円、3,345百万円の増加(+8.36%)となった。金額の増加が大きいものは基金の4,653百万円の増加であり、繰越資産増備整備交付金の3,739百万円(バイオマス整備事業補助金の増加が主要因である。事業用資産については、減価償却により一般会計で450百万円、連結で765百万円の減少となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは東日本大震災からの災害復旧・復興事業による事業用資産の増加によるものである。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。(49.7%)このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均(17.7%)を大幅に下回る5.4%となっている。なお、純資産比率は91.9%と類似団体平均(77.6%)を大幅に上回る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは歳出決算額の72.3%を占める東日本大震災からの災害復旧・復興事業に要した費用11,422百万円が主要因であり、復興・創成期間の事業終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債等が前年度から283百万円減少している。年間償還額501百万円に対し地方債等発行が202百万円で今後も同水準で推移することが予想され、更なる負債額の減少が見込める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から1,234百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費が増加している。主な要因としては、東日本大震災からの災害復旧・復興事業に要した費用が占めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。